

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部設置								
フリガナ設置者	ガッホホカシン リツメイカン 学校法人 立命館								
フリガナ大学の名称	リツメイカンダガク 立命館大学 (Ritsumeikan University)								
大学本部の位置	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地								
大学の目的	立命館大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。								
新設学部等の目的	総合心理学部は、心理学の総合的・体系的教育と、隣接する専門分野の教育・教養教育・外国語教育を通じて、人間の心と行動に関する専門的力量と人間理解に関する幅広い教養を具えて、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・一般企業・国際活動などの分野において、複雑化する課題の解決に貢献する人材の育成を目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	総合心理学部 〔College of Comprehensive Psychology〕 総合心理学科 〔Department of Comprehensive Psychology〕 計	年	人	年次人	人	学士 (心理学)	平成28年4月 第1年次	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	立命館大学文学部人文学科〔定員減〕（△200）（平成27年3月収容定員関係学則変更認可申請中） 立命館大学大学院法務研究科法曹養成専攻〔定員減〕（△30）（平成27年4月届出予定）								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	総合心理学部	講義	演習	実験・実習	計	124単位			
教員の組織概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設分	総合心理学部 総合心理学科	18 (16)	12 (10)	0 (0)	0 (0)	30 (26)	7 (4)	73 (65)
		計	18 (16)	12 (10)	0 (0)	0 (0)	30 (26)	7 (4)	73 (65)
	既設分	法学部 法学科	52 (52)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	64 (64)	0 (0)	119 (119)
		経済学部 経済学科	33 (33)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	121 (121)
		経済学部 国際経済学科	20 (20)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	49 (49)
		経営学部 経営学科	37 (37)	15 (15)	1 (1)	0 (0)	53 (53)	0 (0)	113 (113)
		経営学部 国際経営学科	12 (12)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	30 (30)
		産業社会学部 現代社会学科	77 (77)	24 (24)	0 (0)	1 (1)	102 (102)	0 (0)	243 (243)
文学部 人文学科	98 (98)	37 (37)	2 (2)	7 (7)	144 (144)	3 (3)	365 (365)		

教 員 組 織 の 概 要	既 設 の 分	理工学部 電気電子工学科	27 (27)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	32 (32)	0 (0)	32 (32)
		理工学部 機械工学科	19 (19)	4 (4)	0 (0)	9 (9)	32 (32)	0 (0)	35 (35)
		理工学部 都市システム工学科	8 (8)	3 (3)	2 (2)	4 (4)	17 (17)	1 (1)	22 (22)
		理工学部 環境システム工学科	11 (11)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	17 (17)
		理工学部 ロボティクス学科	7 (7)	4 (4)	1 (1)	5 (5)	17 (17)	0 (0)	22 (22)
		理工学部 数理科学科	12 (12)	4 (4)	5 (5)	7 (7)	28 (28)	1 (1)	21 (21)
		理工学部 物理科学科	15 (15)	3 (3)	2 (2)	6 (6)	26 (26)	0 (0)	19 (19)
		理工学部 電子情報工学科	11 (11)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	19 (19)	0 (0)	16 (16)
		理工学部 建築都市デザイン学科	6 (6)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	11 (11)	1 (1)	19 (19)
		国際関係学部 国際関係学科	37 (37)	26 (26)	0 (0)	1 (1)	64 (64)	0 (0)	95 (95)
		政策科学部 政策科学科	35 (35)	9 (9)	1 (1)	9 (9)	54 (54)	0 (0)	100 (100)
		情報理工学部 情報システム学科	13 (13)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	23 (23)	2 (2)	9 (9)
		情報理工学部 情報コミュニケーション学科	12 (12)	6 (6)	5 (5)	2 (2)	25 (25)	2 (2)	10 (10)
		情報理工学部 メディア情報学科	13 (13)	3 (3)	2 (2)	10 (10)	28 (28)	0 (0)	10 (10)
		情報理工学部 知能情報学科	12 (12)	2 (2)	1 (1)	5 (5)	20 (20)	0 (0)	10 (10)
		映像学部 映像学科	16 (16)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	31 (31)
		薬学部 薬学科	18 (18)	4 (4)	10 (10)	5 (5)	37 (37)	0 (0)	28 (28)
		薬学部 創薬科学科	4 (4)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	10 (10)	0 (0)	12 (12)
		生命科学部 応用化学科	8 (8)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	14 (14)	0 (0)	17 (17)
		生命科学部 生物工学科	7 (7)	5 (5)	1 (1)	6 (6)	19 (19)	0 (0)	15 (15)
		生命科学部 生命情報学科	5 (5)	3 (3)	0 (0)	7 (7)	15 (15)	0 (0)	13 (13)
		生命科学部 生命医科学科	6 (6)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	12 (12)	0 (0)	12 (12)
		スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	15 (15)	9 (9)	0 (0)	6 (6)	30 (30)	0 (0)	34 (34)
		教職教育推進機構	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		共通教育推進機構	3 (3)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
		教育開発推進機構	8 (8)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
		言語教育推進機構	0 (0)	0 (0)	81 (81)	0 (0)	81 (81)	0 (0)	0 (0)
		国際教育推進機構	1 (1)	4 (4)	9 (9)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
		衣笠総合研究機構	5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		BKC社系研究機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		総合科学技術研究機構	4 (4)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		立命館グローバル・イノベーション研究機構	4 (4)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
		OIC総合研究機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
保健センター	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)		
計	676 (676)	235 (235)	151 (151)	122 (122)	1,184 (1,184)	10 (10)	— (—)		
合計	694 (692)	247 (245)	151 (151)	122 (122)	1,214 (1,210)	17 (14)	— (—)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		596 (596)	358 (358)	954 (954)					
	技 術 職 員		1 (1)	1 (1)	2 (2)					
	図 書 館 専 門 職 員		3 (3)	6 (6)	9 (9)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	140 (140)	140 (140)					
	計		600 (600)	505 (505)	1,105 (1,105)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	914,050.65㎡	0㎡	0㎡	914,050.65㎡					
	運 動 場 用 地	93,310.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡					
	小 計	1,007,361.39㎡	0㎡	0㎡	1,007,361.39㎡					
	そ の 他	389,264.23㎡	0㎡	0㎡	389,264.23㎡					
	合 計	1,396,625.62㎡	0㎡	0㎡	1,396,625.62㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		523,307.54㎡ (523,307.54㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	523,307.54㎡ (523,307.54㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	122室	513室	791室	40室 (補助職員 6人)	29室 (補助職員 50人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		総合心理学部		36 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分		
	総合心理学部	36,125 [10,988] (32,575 [10,438])	198 [71] (198 [71])	827 [827] (827 [827])	291 (161)	— (—)	— (—)	図書36,125冊 [10,988冊]		
	計	36,125 [10,988] (32,575 [10,438])	198 [71] (198 [71])	827 [827] (827 [827])	291 (161)	— (—)	— (—)	学術雑誌198冊 [71冊]		
図書館		面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数		大学全体			
		38,093.64㎡	5,330席		3,871,844冊					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		23,692.80㎡	陸 野 室 内 練 習 場 鉄骨造鋼板葺平屋建2,025 ㎡							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等は大学全体の経費を記載している。図書購入費には、電子ジャーナル、データベース等を含む。
		教員1人当り研究費等		1,415千円	1,417千円	1,421千円	1,422千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		56,128千円	56,409千円	56,691千円	56,974千円	—千円	—千円	
		図書購入費	961,385千円	940,648千円	942,457千円	945,455千円	947,636千円	—千円	—千円	
	設備購入費	1,971,731千円	1,928,335千円	1,868,559千円	1,853,380千円	1,854,404千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			1,606千円	1,166千円	1,166千円	1,166千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	立命館大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	法学部	年	人	年次人	人		倍			
	法学科	4	790	—	3,160	学士 (法学)	1.12	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	経済学部									
	経済学科	4	535	—	2,140	学士 (経済学)	1.04	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	国際経済学科	4	200	—	800	学士 (経済学)	1.09	平成18年度		
経営学部										
経営学科	4	610	—	2,440	学士 (経営学)	1.07	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号		
国際経営学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.13	平成18年度			
産業社会学部										
現代社会学科	4	900	—	3,600	学士 (社会学)	1.06	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1		

既設大学の状況	情報理工学部						1.03			滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	2年次以降に所属学科が確定することから、1年次については定員で按分して定員超過率を算出	
	情報システム学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.03	平成16年度				
	情報コミュニケーション学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.03	平成16年度				
	メディア情報学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.03	平成16年度				
	知能情報学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.03	平成16年度				
	映像学部									京都府京都市北区等持院北町56番地の1		
	映像学科	4	150	—	600	学士(映像学)	1.11	平成19年度				
	薬学部							1.10 0.76			滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	6年制学科 4年制学科 平成27年度より学科の設置(薬学部創薬科学科)
	薬学科	6	100	—	600	学士(薬学)	1.10	平成20年度				
	創薬科学科	4	60	—	60	学士(薬科学)	0.76	平成27年度				
	生命科学部							1.06			滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	応用化学科	4	80	—	320	学士(理学) 学士(工学)	1.11	平成20年度				
	生物工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.00	平成20年度				
	生命情報学科	4	60	—	240	学士(理学) 学士(工学)	1.11	平成20年度				
	生命医科学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.02	平成20年度				
	スポーツ健康科学部										滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	スポーツ健康科学科	4	220	—	880	学士(スポーツ健康科学)	1.03	平成22年度				
	法学研究科										京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	法学専攻											
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(法学)	0.38	昭和25年度				
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(法学)	0.16	昭和28年度					
経済学研究科										滋賀県草津市野路東1丁目1番1号		
経済学専攻												
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士(経済学)	0.43	昭和25年度					
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士(経済学)	0.40	昭和39年度					
経営学研究科										大阪府茨木市岩倉町2番150号		
企業経営専攻												
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(経営学)	0.43	昭和41年度					
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(経営学)	0.19	昭和41年度					
社会学研究科										京都府京都市北区等持院北町56番地の1		
応用社会学専攻												
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(社会学)	0.40	昭和47年度					
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(社会学)	0.93	昭和49年度					

既設 大 学 等 の 状 況	政策科学研究科										
	政策科学専攻										
	博士課程前期課程	2	40	—	80	修士 (政策科学)	0.43	平成 9年度	大阪府茨木市岩倉町 2番150号		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (政策科学)	0.24	平成 11年度			
	応用人間科学研究科										
	応用人間科学専攻										
	修士課程	2	60	—	120	修士 (人間科学)	0.67	平成 13年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1		
	言語教育情報研究科										
	言語教育情報専攻										
	修士課程	2	60	—	120	修士(言語教 育情報学)	0.72	平成 15年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1		
	テクノロジー・マネジメント研究科										
	テクノロジー・マネジメント専攻										
	博士課程前期課程	2	70	—	140	修士 (技術経営)	0.37	平成 17年度	大阪府茨木市岩倉町 2番150号		
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (技術経営)	0.86	平成 18年度				
公務研究科											
公共政策専攻											
修士課程	2	60	—	120	修士 (公共政策)	0.39	平成 19年度	京都府京都市中京区 西ノ京東梅尾町8番 地			
スポーツ健康科学研究科											
スポーツ健康科学専攻											
博士課程前期課程	2	25	—	50	修士(スポー ツ健康科学)	0.98	平成 22年度	滋賀県草津市野路東 1丁目1番1号			
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士(スポー ツ健康科学)	1.28	平成 24年度				
映像研究科											
映像専攻											
修士課程	2	10	—	20	修士 (映像)	0.50	平成 23年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1			
情報理工学研究科											
情報理工学専攻											
博士課程前期課程	2	200	—	400	修士 (工学)	0.65	平成 24年度	滋賀県草津市野路東 1丁目1番1号			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (工学)	0.48	平成 24年度				
生命科学研究科											
生命科学専攻											
博士課程前期課程	2	150	—	300	修士(理学) 修士(工学)	0.76	平成 24年度	滋賀県草津市野路東 1丁目1番1号			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(理学) 博士(工学)	0.24	平成 24年度				
先端総合学術研究科											
先端総合学術専攻											
一貫制博士課程	5	30	—	150	博士 (学術)	0.23	平成 15年度	京都府京都市北区等 持院北町56番地の1			
薬学研究科											
薬学専攻											
博士課程	4	3	—	6	博士 (薬学)	1.16	平成 26年度	滋賀県草津市野路東 1丁目1番1号	平成26年度より専 攻の設置(薬学研 究科薬学専攻博士 課程)		

既設大学の状況	法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	100	—	330	法務博士 (専門職)	0.42	平成 16年度	京都府京都市中京区 西ノ京東梅尾町8番 地	平成26年度入学定 員減(△30人) (法務研究科法曹 養成専攻専門職学 位課程)	
	経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	80	—	180	経営修士 (専門職)	0.46	平成 18年度	大阪府茨木市岩倉町 2番150号	平成27年度入学定 員減(△20人) (経営管理研究科 経営管理専攻専門 職学位課程)	
	大 学 の 名 称	立命館アジア太平洋大学									
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	取容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地		
	アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	年	人	年次 人	人		倍				
	アジア太平洋学科	4	600	2年次 12 3年次 18	2,472	学士 (アジア太平 洋学)	1.03	平成 12年度			
	国際経営学部 国際経営学科	4	600	2年次 22 3年次 31	2,528	学士 (経営学)	0.94	平成 12年度			
	アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程	2	15	—	30	修士(アジア 太平洋学)	0.56	平成 15年度	大分県別府市十文字 原1丁目1番	平成27年度秋季入 学者は未定	
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(アジア 太平洋学)	0.70	平成 15年度			
	国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士(国際協 力政策)	0.40	平成 15年度			
経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士 (経営管理)	0.61	平成 15年度				
附属施設の概要	<p>名称 : 人文科学研究所 目的 : 人文科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 昭和23年4月</p> <p>名称 : 国際地域研究所 目的 : 社会科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 昭和63年4月</p> <p>名称 : 国際言語文化研究所 目的 : 人文社会科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成元年4月</p> <p>名称 : 人間科学研究科 目的 : 人文社会科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成2年4月</p> <p>名称 : アート・リサーチセンター 目的 : 人文社会科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成10年6月</p>										

附属施設の概要	名称 : 歴史都市防災研究所 目的 : 人文科学分野の研究 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成15年8月	
	名称 : 社会システム研究所 目的 : 社会科学分野の研究 所在地 : 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月 : 平成10年4月	
	名称 : 理工学研究所 目的 : 自然科学分野の研究 所在地 : 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月 : 昭和30年4月	
	名称 : S Rセンター 目的 : 自然科学分野の研究 所在地 : 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月 : 平成8年4月	
	名称 : V L S Iセンター 目的 : 自然科学分野の研究 所在地 : 滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月 : 平成12年4月	
	名称 : 地域情報研究センター 目的 : 社会科学分野の研究 所在地 : 大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月 : 平成11年4月	
	名称 : 立命館大学国際平和ミュージアム 目的 : 国際的視野に立った平和の今日的問題の教育研究と、そのための資料 収集、整理、保存および展示 所在地 : 京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月 : 平成4年5月	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人立命館 設置認可等に関わる組織の移行表

平成27年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員
立命館大学				
法学部	法学科	790		3,160
経済学部	経済学科	535		2,140
	国際経済学科	200		800
経営学部	経営学科	610		2,440
	国際経営学科	150		600
産業社会学部	現代社会学科	900		3,600
文学部	人文学科	1,105		4,420
理工学部	電気電子工学科	142	3年次 12	592
	機械工学科	160	3年次 10	660
	都市システム工学科	84	3年次 2	340
	環境システム工学科	69	3年次 2	280
	ロボティクス学科	83	3年次 6	344
	数理科学科	90		360
	物理科学科	80		320
	電子情報工学科	94	3年次 8	392
	建築都市デザイン学科	70	3年次 16	312
国際関係学部	国際関係学科	305		1,220
政策科学部	政策科学科	360		1,440
情報理工学部	情報システム学科	110		440
	情報コミュニケーション学科	110		440
	メディア情報学科	110		440
	知能情報学科	110		440
映像学部	映像学科	150		600
薬学部	薬学科	100		600
	創薬科学科	60		240
生命科学部	応用化学科	80		320
	生物工学科	80		320
	生命情報学科	60		240
	生命医科学科	60		240
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	220		880
計		7,077	56	28,620
立命館大学大学院				
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	120
法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10	30
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	100
経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5	15
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	120
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15	45
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	120
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	45
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	140
文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20	60
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	70
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	45
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	100
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	18
理工学研究科	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360
理工学研究科	電子システム専攻	博士課程後期課程	8	24
理工学研究科	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280
理工学研究科	機械システム専攻	博士課程後期課程	11	33
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15	45
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	120
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	30
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	80
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15	45
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60	120
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	120
テクノロジー・マシントラニ研究科	テクノロジー・マシントラニ専攻	博士課程前期課程	70	140
テクノロジー・マシントラニ研究科	テクノロジー・マシントラニ専攻	博士課程後期課程	5	15
公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60	120
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	50
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程後期課程	8	24
映像研究科	映像専攻	修士課程	10	20
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	45
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15	45
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3	12
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	150
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	100	300
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	160
計			1,921	4,226
立命館アジア太平洋大学				
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	600	2年次 12 3年次 18	2,472
国際経営学部	国際経営学科	600	2年次 22 3年次 31	2,528
計		1,200	83	5,000
立命館大学アジア太平洋大学大学院				
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15	30
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10	30
アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45	90
経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	80
計			110	230

平成28年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
立命館大学					
法学部	法学科	790		3,160	
経済学部	経済学科	535		2,140	
	国際経済学科	200		800	
経営学部	経営学科	610		2,440	
	国際経営学科	150		600	
産業社会学部	現代社会学科	900		3,600	
文学部	人文学科	905		3,620	定員変更 (△200)
理工学部	電気電子工学科	142	3年次 12	592	
	機械工学科	160	3年次 10	660	
	都市システム工学科	84	3年次 2	340	
	環境システム工学科	69	3年次 2	280	
	ロボティクス学科	83	3年次 6	344	
	数理科学科	90		360	
	物理科学科	80		320	
	電子情報工学科	94	3年次 8	392	
	建築都市デザイン学科	70	3年次 16	312	
国際関係学部	国際関係学科	305		1,220	
政策科学部	政策科学科	360		1,440	
情報理工学部	情報システム学科	110		440	
	情報コミュニケーション学科	110		440	
	メディア情報学科	110		440	
	知能情報学科	110		440	
映像学部	映像学科	150		600	
薬学部	薬学科	100		600	
	創薬科学科	60		240	
生命科学部	応用化学科	80		320	
	生物工学科	80		320	
	生命情報学科	60		240	
	生命医科学科	60		240	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	220		880	
総合心理学部	総合心理学科	280		1,120	学部の設置 (届出)
計		7,157	56	28,940	
立命館大学大学院					
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	120	
法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10	30	
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	100	
経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5	15	
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	120	
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15	45	
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	120	
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15	45	
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	140	
文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20	60	
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	70	
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15	45	
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	100	
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	18	
理工学研究科	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360	
理工学研究科	電子システム専攻	博士課程後期課程	8	24	
理工学研究科	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280	
理工学研究科	機械システム専攻	博士課程後期課程	11	33	
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160	
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15	45	
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	120	
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10	30	
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	80	
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15	45	
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60	120	
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	120	
テクノロジー・マシントラニ研究科	テクノロジー・マシントラニ専攻	博士課程前期課程	70	140	
テクノロジー・マシントラニ研究科	テクノロジー・マシントラニ専攻	博士課程後期課程	5	15	
公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60	120	
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	50	
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程後期課程	8	24	
映像研究科	映像専攻	修士課程	10	20	
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400	
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15	45	
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300	
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15	45	
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3	12	
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	150	
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	210	定員変更 (△30)
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	160	
計			1,891	4,136	
立命館アジア太平洋大学					
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	600	2年次 12 3年次 18	2,472	
国際経営学部	国際経営学科	600	2年次 22 3年次 31	2,528	
計		1,200	83	5,000	
立命館大学アジア太平洋大学大学院					
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15	30	
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10	30	
アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45	90	
経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40	80	
計			110	230	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(総合心理学部総合心理学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
外国 語科目	英語P1	1前	1			○				1				
	英語P2	1後	1			○				1				
	英語P3	2前	1			○				1				
	英語P4	2後	1			○				1				
	英語S1	1前	1			○				1				
	英語S2	1後	1			○				1				
	英語S3	2前	1			○				1				
	英語S4	2後	1			○				1				
	日本語Ⅶ (文章表現a)	1前		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (文章表現b)	1後		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (読解a)	1前		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (読解b)	1後		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (聴解口頭a)	1前		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅶ (聴解口頭b)	1後		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語a)	2前		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅷ (アカデミック日本語b)	2後		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅷ (キャリア日本語a)	2前		1			○							兼1 留学生対象
	日本語Ⅷ (キャリア日本語b)	2後		1			○							兼1 留学生対象
小計 (18科目)	—		8	10	0	—			0	1	0	0	0	兼2
教養 科目	人間性と倫理	1・2・3・4後		2			○							兼1
	論理と思考	1・2・3・4前		2			○							兼1
	社会思想史	1・2・3・4後		2			○							兼1
	科学技術と倫理	1・2・3・4前		2			○							兼1
	ジェンダー論	1・2・3・4前		2			○							兼1
	宗教と社会	3・4後		2			○							兼1
	(留) 日本の文化・地理・歴史	1・2・3・4前		2			○							兼1 留学生対象
	社会学入門	1・2・3・4前		2			○							兼1
	文化人類学入門	1・2・3・4前		2			○							兼1
	文学と社会	1・2・3・4後		2			○							兼1
	現代の教育	1・2・3・4前		2			○							兼1
	映像と表現	1・2・3・4前		2			○							兼1
	美と芸術の論理	1・2・3・4前		2			○							兼1
	メディアと現代文化	1・2・3・4前		2			○							兼1
	観光学	3・4後		2			○							兼1
	(留) 日本語学	1・2・3・4後		2			○							兼1 留学生対象
	現代社会と法	1・2・3・4後		2			○							兼1
	市民と政治	1・2・3・4前		2			○							兼1
	日本国憲法	1・2・3・4前		2			○							兼1
	国際化と法	1・2・3・4後		2			○							兼1
	現代日本の政治	1・2・3・4前		2			○							兼1
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4前		2			○							兼1
	社会と福祉	1・2・3・4後		2			○							兼1
	災害と安全	1・2・3・4後		2			○							兼1
	(留) 日本の社会・政治	1・2・3・4前		2			○							兼1 留学生対象
	(留) 日本の経済・経営	1・2・3・4後		2			○							兼1 留学生対象
	歴史観の形成	1・2・3・4前		2			○							兼1
	エリアスタディ入門	1・2・3・4後		2			○							兼1
	新しい日本史像	1・2・3・4前		2			○							兼1
	中国の国家と社会	1・2・3・4前		2			○							兼1
	東アジアと朝鮮半島	1・2・3・4後		2			○							兼1
	ヨーロッパの歴史	1・2・3・4後		2			○							兼1
	アメリカの歴史	1・2・3・4前		2			○							兼1
	イスラーム世界の多様性	1・2・3・4後		2			○							兼1
	科学的な見方・考え方	1・2・3・4前		2			○							兼1
	宇宙科学	1・2・3・4前		2			○							兼1
	地球科学	1・2・3・4後		2			○							兼1
	生命科学 (分子と生命)	1・2・3・4前		2			○							兼1
	生命科学 (生物と生態系)	1・2・3・4前		2			○							兼1
	現代環境論	1・2・3・4後		2			○							兼1
科学と技術の歴史	1・2・3・4前		2			○							兼1	
生命科学と倫理	1・2・3・4前		2			○							兼1	
科学・技術と社会	1・2・3・4後		2			○							兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合心理学部総合心理学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養科目	言語・文化・社会BXII (海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2		○										兼1	集中
	言語・文化・社会BXIII (海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	言語・文化・社会BXIV (海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	言語・文化・社会BXV (海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	言語・文化・社会BXVI (海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	海外スタディ	1・2・3・4前・後		2		○										兼1	
	海外スタディ	1・2・3・4前・後		4		○										兼1	
	地域参加学習入門	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	シチズンシップ・スタディーズI	1・2・3・4通		2			○									兼1	
	シチズンシップ・スタディーズII	2・3・4前		2			○									兼1	
	現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	ソーシャル・コラボレーション演習	2・3・4後		2			○									兼1	
	全学インターンシップ	2・3・4後		2					○							兼1	
	学びとキャリア	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	仕事とキャリア	2・3・4前		2		○										兼1	
	コーオプ教育概論	3・4前		2		○										兼1	
	コーオプ演習	3・4後		2			○									兼1	
	社会とキャリア	3・4後		2		○										兼1	
	スポーツの歴史と発展	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	スポーツ方法実習I	1・2・3・4前		1					○							兼1	
	スポーツ方法実習II	1・2・3・4後		1					○							兼1	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前		2			○									兼1	
	ピア・サポート論	2・3・4後		2		○										兼1	
	特殊講義 (総合)	1・2・3・4		2		○										兼1	
特殊講義 (国の行政組織)	1・2前		2		○										兼1		
異文化間テーマ演習	1・2・3・4前		2			○									兼1		
小計 (134科目)	—	—	0	275	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼66		
学部基礎科目	リテラシー入門	1前		2		○			14	10							集中 集中 集中
	特殊講義 (大学アスリート) アスリートのためのアカデミック・スキルズ	1前			2		○									兼1	
	社会の中の心理学	1後		2		○			1								
	プログラミング入門	2・3・4前		2		○			1	2							
	国内フィールドスタディ	2・3・4後		2				○	1								
	国内フィールドスタディ	2・3・4後		4				○	1								
	海外フィールドスタディ	2・3・4後		2				○	1								
海外フィールドスタディ	2・3・4後		4				○	1									
小計 (8科目)	—	—	0	18	2	—	—	—	14	12	0	0	0	0	兼1		
専門科目	認知・行動コース専門科目	認知心理学概論	1後	2		○			1								
		行動分析学	2前	2		○				1							
		知覚心理学	2後	2		○				1							
		学習・記憶心理学	2後	2		○				1							
		生理心理学	2前	2		○				1							
		認知科学	2後	2		○					1						
		思考心理学	2前	2		○				1							
		応用行動分析学	2後	2		○				1							
		認知情報論	3前	2		○				1							
		応用認知心理学	3前	2		○				1							
		認知行動療法論	3後	2		○					1						
		障がい児 (者) 心理学	3前	2		○				1							
		色彩論	3後	2		○											兼1
		認知・行動特殊講義	3・4後	2		○					2						
小計 (14科目)	—	—	0	28	0	—	—	—	6	3	0	0	0	0	兼1		
発達・支援コース専門科目	発達心理学概論	1後	2		○				3								
	乳幼児心理学	2前	2		○					1							
	青年心理学	2前	2		○					1							
	教育実践心理学	2前	2		○				1								
	児童心理学	2後	2		○				1								
	中高年心理学	2後	2		○				1								
	発達臨床心理学	2後	2		○				1								
言語発達論	3前	2		○				1									

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合心理学部総合心理学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門科目 コース専門科目 発達・支援コース専門科目	進化心理学	2後		2		○										兼1	集中	
	ジェンダー心理学	3前		2		○				1								
	家族療法論	3前		2		○				1								
	キャリア形成論	3後		2		○					1							
	学校カウンセリング論	3後		2		○				1								
	発達・支援特殊講義	3・4後		2		○				2								
	小計(14科目)	—	0	28	0	—	—	—	—	5	3	0	0	0		兼1		
専門科目 コース専門科目 社会・共生コース専門科目	社会心理学概論	1後		2		○				1								
	実験社会心理学	2前		2		○				1								
	コミュニティ心理学	2前		2		○				1								
	臨床社会心理学	2前		2		○					1							
	メディア心理学	2後		2		○					1							
	法心理学	2後		2		○					1							
	衣食美心理学	2後		2		○										兼1		
	パーソナリティ心理学	3前		2		○				1								
	文化心理学	3前		2		○				1								
	健康心理学	3前		2		○					1							
	芸術療法論	3後		2		○					1							
	コミュニケーション心理学	3後		2		○					1							
	ナラティブ療法論	3前		2		○				1								
	社会・共生特殊講義	3・4後		2		○										兼1		
小計(14科目)	—	0	28	0	—	—	—	—	4	4	0	0	0		兼2			
専門科目 共通専門科目	心理学概論	1前		2		○				1	1						オムニバス	
	総合心理学入門	1前		2		○				2	2						オムニバス	
	心理学統計法	1後		2		○				1	1							
	臨床心理学概論	2前		2		○				1	1						オムニバス	
	心理調査法概論	2前		2		○				1								
	心理学研究法Ⅰ	2前		2		○				1								
	心理学研究法Ⅱ	2後		2		○					1							
	心理学研究法Ⅲ	2後		2		○					2							
	心理学史	2後		2		○					1							
	心理学のための生理学	3後		2		○				1								
	医学総論	3前		2		○				1								
	心理学データ解析法	3前		2		○					1							
	プロジェクト研究Ⅰ	3前		2				○		16	12							
	プロジェクト研究Ⅱ	3後		2				○		16	12							
	小計(14科目)	—	0	28	0	—	—	—	—	17	12	0	0	0		0		
	専門科目 学部共通専門科目	現代人間論	1前		2		○										兼1	
		人間観の探求	1後		2		○				1							
政治と人間		2前		2		○				1								
経済と人間		2前		2		○					1							
家族と人間		2後		2		○					1							
組織と人間		2後		2		○				1								
現代家族論		3前		2		○					1							
組織行動論		3前		2		○				1								
行動経済論		3後		2		○					1							
総合人間理解特殊講義		3・4後		2		○										兼1		
小計(10科目)	—	0	20	0	—	—	—	—	2	2	0	0	0		兼2			
専門科目 専門英語科目	専門英語(心理学)Ⅰ	3前		2		○					1							
	専門英語(心理学)Ⅱ	3後		2		○					1							
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	—	0	1	0	0	0		0		
専門科目 実験・実習科目	基礎実験実習Ⅰ	1後	1					○		8	7							
	基礎実験実習Ⅱ	2前		1				○		9	7							
	心理アセスメント実習Ⅰ	2後		1				○		3	3							
	心理アセスメント実習Ⅱ	3前		1				○		3	3							
	臨床・実践フィールドワークⅠ	3後		1				○		3	3							
	臨床・実践フィールドワークⅡ	4前		1				○		3	3							
小計(6科目)	—	1	5	0	—	—	—	—	11	9	0	0	0		0			
専門科目 演習科目	基礎演習Ⅰ	1前		2				○		14	10							
	基礎演習Ⅱ	1後		2				○		14	10							
	展開演習Ⅰ	2前		2				○		16	12							
	展開演習Ⅱ	2後		2				○		16	12							
	専門演習Ⅰ	3前		2				○		16	12							

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合心理学部総合心理学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専 門 科 目	学部共通専門科目	専門演習Ⅱ		2				○		16	12					
	演習科目	専門演習Ⅲ		2				○		16	12					
		専門演習Ⅳ		2				○		16	12					
		卒業研究		4				○		16	12					
		小計(9科目)	—	4	16	0		—		16	12	0	0	0		
合計(243科目)			—	13	460	2		—		18	12	0	0	0	兼73	
学位又は称号		学士(心理学)		学位又は学科の分野				文学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
卒業必要単位数124単位を以下の要件を満たして履修する。 【外国語科目】 8単位以上を修得する。 【教養科目】 20単位以上を修得する。 【学部基礎科目】4単位以上を修得する。 【コース専門科目】以下の①および②の要件を満たした上で、合計40単位以上を修得する。 ①自コースより10単位以上修得する。 ②他のコースからそれぞれ4単位以上修得する。 【学部共通専門科目】以下の③、④、⑤および⑥の要件を満たした上で、合計44単位以上を修得する。 ③「共通専門科目」より10単位以上を修得する。 ④「総合人間理解科目」より8単位以上を修得する。 ⑤「実験・実習科目」より必修科目を含む1単位以上を修得する。 ⑥「演習科目」より必修科目を含む4単位以上を修得する。 (履修科目の登録の上限:1年次40単位、2年次40単位、3年次44単位、4年次46単位(年間))								1学年の学期区分			2期					
								1学期の授業期間			15週					
								1時限の授業時間			90分					

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	史学論Ⅰ	2・3・4前		2			○				1						
	史学論Ⅱ	2・3・4後		2			○				1						
	宗教学	2・3・4前		2			○										
	仏教論	2・3・4後		2			○										兼1
	神話学Ⅰ	2・3・4前		2			○										兼1
	神話学Ⅱ	2・3・4後		2			○										兼1
	民俗学Ⅰ	2・3・4前		2			○										兼1
	民俗学Ⅱ	2・3・4後		2			○										兼1
	民間文芸学	2・3・4後		2			○										兼1
	日本演劇論	2・3・4前		2			○										兼1
	社会学概論Ⅰ	2・3・4前		2			○										兼1
	社会学概論Ⅱ	2・3・4後		2			○										兼1
	子ども学	2・3・4後		2			○										兼1
	ラテン語Ⅰ	2・3・4前		2			○										兼1
	ラテン語Ⅱ	2・3・4後		2			○										兼1
	ギリシア語Ⅰ	2・3・4前		2			○										兼1
	ギリシア語Ⅱ	2・3・4後		2			○										兼1
	キリスト教思想Ⅰ	2・3・4前		2			○										兼1
	キリスト教思想Ⅱ	2・3・4後		2			○										兼1
	人文学のための情報処理・応用	3・4前・後		2			○										兼5
	English Reading & DiscussionⅠ	2・3・4前		1					○				3				兼1
	English Reading & DiscussionⅡ	2・3・4後		1					○				3				兼1
	Academic Writing & PresentationⅠ	2・3・4前		1					○				3				兼1
	Academic Writing & PresentationⅡ	2・3・4後		1					○				3				兼1
	Academic Listening and Study SkillsⅠ	2・3・4前		1					○				3				兼1
	Academic Listening and Study SkillsⅡ	2・3・4後		1					○				3				兼1
	Cultural StudiesⅠ	3・4前		2			○										兼1
	Cultural StudiesⅡ	3・4前		2			○										兼1
	Cultural StudiesⅢ	3・4後		2			○										兼1
	Cultural StudiesⅣ	3・4後		2			○										兼1
	Thesis WritingⅠ	3・4前		2			○										兼1
	Thesis WritingⅡ	3・4後		2			○										兼1
	言語・文化・社会AⅡ(海外留学プログラム)	2・3・4後		2			○										
	言語・文化・社会BⅨ(海外留学プログラム)	2・3・4前		2			○										
	言語・文化・社会BⅩ(海外留学プログラム)	2・3・4前		2			○										
	言語・文化・社会BⅩⅠ(海外留学プログラム)	2・3・4前		2			○										
	言語・文化・社会BⅩⅡ(海外留学プログラム)	2・3・4前		2			○										
	言語・文化・社会BⅩⅢ(海外留学プログラム)	2・3・4前		2			○										
	言語・文化・社会BⅩⅣ(海外留学プログラム)	2・3・4前		2			○										
	言語・文化・社会BⅩⅤ(海外留学プログラム)	2・3・4前		2			○										
	言語・文化・社会BⅩⅥ(海外留学プログラム)	2・3・4前		2			○										
	コンピュータグラフィックス基礎演習Ⅰ	2・3・4前		2					○								兼2
	コンピュータグラフィックス基礎演習Ⅱ	2・3・4後		2					○								兼2
	WEB技術基礎演習	2・3・4後		2					○								兼2
	テキスト情報処理演習	2・3・4前		2					○								兼1
	デジタルアーカイブ演習	2・3・4後		2					○								兼1
	空間情報処理演習	2・3・4後		2					○								兼1
	コンピュータグラフィックス演習Ⅰ	3・4前		2					○								兼1
	コンピュータグラフィックス演習Ⅱ	3・4後		2					○								兼1
	海外エリアスタディ実習	2・3・4後		2・4					○			1	2				※講義
外国留学科目(専門)	2・3・4		1~8			○											
人文学特別研修	2・3・4前・後		1~4					○			4	1				兼1	
APU交流科目(専門)	2・3・4		2・4			○											
APU交流科目(演習)	2・3・4		2・4					○									
人文学特殊講義	2・3・4前		2・4			○						2				兼1	
アカデミック・ライティング	2・3・4前・後		2			○					1	1				兼6	
キャリア発達論	2・3前		2					○			1						
色彩文化論	2・3・4後		2					○								兼1	
専門外国語Ⅰ(英語)	2・3・4前		1					○								兼2	
専門外国語Ⅰ(独語)	2・3・4前		1					○				1					
専門外国語Ⅰ(仏語)	2・3・4前		1					○								兼1	
専門外国語Ⅰ(中国語)	2・3・4前		1					○			1					兼1	
専門外国語Ⅰ(西語)	2・3・4前		1					○								兼1	
専門外国語Ⅰ(伊語)	2・3・4前		1					○								兼1	
専門外国語Ⅰ(朝鮮語)	2・3・4前		1					○								兼1	
専門外国語Ⅱ(英語)	2・3・4後		1					○								兼2	
専門外国語Ⅱ(独語)	2・3・4後		1					○								兼1	
専門外国語Ⅱ(仏語)	2・3・4後		1					○								兼1	
専門外国語Ⅱ(中国語)	2・3・4後		1					○			1					兼1	
専門外国語Ⅱ(西語)	2・3・4後		1					○								兼1	
専門外国語Ⅱ(伊語)	2・3・4後		1					○								兼1	
専門外国語Ⅱ(朝鮮語)	2・3・4後		1					○								兼1	
専門外国語Ⅲ(英語)	3・4前		1					○				1					
専門外国語Ⅲ(独語)	3・4前		1					○				1					
専門外国語Ⅲ(仏語)	3・4前		1					○									

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考										
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手											
人文学共通科目	専門外国語Ⅲ(中国語)	3・4前		1				○			1	1												
	専門外国語Ⅲ(西語)	3・4前		1				○														兼1		
	専門外国語Ⅲ(伊語)	3・4前		1				○														兼1		
	専門外国語Ⅲ(朝鮮語)	3・4前		1				○					1									兼1		
	専門外国語Ⅳ(英語)	3・4後		1				○				1												
	専門外国語Ⅳ(独語)	3・4後		1				○															兼1	
	専門外国語Ⅳ(仏語)	3・4後		1				○																
	専門外国語Ⅳ(中国語)	3・4後		1				○			1	1	1										兼1	
	専門外国語Ⅳ(西語)	3・4後		1				○																兼1
	専門外国語Ⅳ(伊語)	3・4後		1				○															兼1	
	専門外国語Ⅳ(朝鮮語)	3・4後		1				○					1										兼1	
	アメリカ社会(海外留学プログラム)	1・2・3・4		2					○															
	平和学Ⅲ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1				○																
	平和学Ⅳ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		3				○																
	平和学Ⅴ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		5				○																
	環境と人間Ⅲ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1				○																
	環境と人間Ⅳ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1				○																
	環境と人間Ⅴ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2					○															
	環境と人間Ⅵ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		3				○																
	環境と人間Ⅶ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		5				○																
	日豪関係Ⅱ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1				○																
日豪関係Ⅲ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1				○																	
カナダ研究(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		4				○																	
異文化間コミュニケーション(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		4				○																	
環太平洋研究(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		4				○																	
小計(100科目)		—	0	173 ~ 191	0			—			11	9	4	0	0							兼38		
専門科目	哲学概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○				1													
	哲学概論Ⅱ	1・2・3・4前		2			○				1													
	哲学概論Ⅲ	2・3・4前		2			○				1													
	哲学概論Ⅳ	2・3・4前		2			○				1													
	倫理学概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○				1													
	倫理学概論Ⅱ	1・2・3・4前		2			○					1												
	論理学概論Ⅰ	2・3・4前		2			○				1													
	論理学概論Ⅱ	2・3・4後		2			○				1													
	哲学史Ⅰ	2・3・4前		2			○				1													
	哲学史Ⅱ	2・3・4後		2			○																兼1	
	哲学史Ⅲ	2・3・4前		2			○																兼1	
	哲学史Ⅳ	2・3・4後		2			○																兼1	
	哲学史Ⅴ	2・3・4前		2			○																兼1	
	哲学史Ⅵ	2・3・4後		2			○																兼1	
	倫理思想史Ⅰ	2・3・4前		2			○																兼1	
	倫理思想史Ⅱ	2・3・4後		2			○																兼1	
	応用倫理Ⅰ	2・3・4前		2			○						1											
	応用倫理Ⅱ	2・3・4後		2			○						1											
	ヨーロッパ現代思想Ⅰ	2・3・4前		2			○																兼1	
	ヨーロッパ現代思想Ⅱ	2・3・4後		2			○																兼1	
	哲学特殊講義	2・3・4前・後		2			○																兼3	
	身体論	2・3・4後		2			○																兼1	
	現代哲学特殊講義	2・3・4前・後		2			○																兼3	
	現象学	2・3・4後		2			○					1												
	倫理学特殊講義	2・3・4前・後		2			○																兼2	
	正義論	2・3・4後		2			○						1											
	哲学・倫理学外書講読	2・3・4前・後		2			○																兼6	
	哲学・倫理学文献講読	2・3・4前・後		2			○																兼4	
	人間研究入門講義	1前		2			○					1												
	教育人間学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2			○					1												
	教育人間学概論Ⅱ	2・3・4前		2			○					1												
	教育人間学概論Ⅲ	1・2・3・4後		2			○																兼1	
	教育人間学概論Ⅳ	2・3・4前		2			○																兼1	
教育人間学概論Ⅴ	1・2・3・4後		2			○																兼1		
教育人間学概論Ⅵ	2・3・4前		2			○						1												
教育人間学研究法Ⅰ	2・3・4前		2			○																兼1		
教育人間学研究法Ⅱ	2・3・4前		2			○						1												
教育人間学研究法Ⅲ	2・3・4前		2			○					1													
教育人間学研究法Ⅳ	2・3・4前		2			○																		
教育人間学研究法Ⅴ	2・3・4後		2			○																兼1		
教育人間学研究法Ⅵ	2・3・4後		2			○																兼1		
教育人間学外書講読	2・3・4前・後		2			○																兼4		

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専 門 科 目	教育人間学実習Ⅰ	2・3・4前	1					○	3						兼3	集中
	教育人間学実習Ⅱ	2・3・4後	1					○	3							
	教育人間学実習Ⅲ	3・4前		1				○							兼3	
	教育人間学実習Ⅳ	3・4後		1				○		3						
	文化の人間学	2・3・4後		2			○		1							
	意識の人間学	2・3・4前		2			○		1							
	自己の人間学	2・3・4前		2			○		1							
	変容の人間学	2・3・4後		2			○								兼1	
	教育臨床の人間学	2・3・4前		2			○			1						
	超越の人間学	2・3・4後		2			○		1							
	教育人間学特殊講義	2・3・4前		2			○								兼2	
	日本文学概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○		1							
	日本文学概論Ⅱ	1・2・3・4後		2			○			1						
	日本文学概論Ⅲ	2・3・4前		2			○		1							
	日本文学概論Ⅳ	2・3・4前		2			○								兼1	
	日本文学の伝統と現代Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	日本文学の伝統と現代Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	日本文学作品研究	2・3・4前・後	2				○		2	1					兼5	
	日本文学の内と外Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	日本文学の内と外Ⅱ	2・3・4前		2			○								兼1	
	日本文学の光と陰Ⅰ	2・3・4後		2			○		1							
	日本文学の光と陰Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	日本文学応用研究Ⅰ	2・3・4前		2			○		1							
	日本文学応用研究Ⅱ	2・3・4前		2			○			1						
	日本文学研究入門講義	1前		2			○		1							
	日本文化情報資源研究	2・3・4前・後		2			○			1					兼2	
	日本語表現研究Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	日本語表現研究Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	日本語表現研究Ⅲ	2・3・4前		2			○		1							
	日本語表現研究Ⅳ	2・3・4後		2			○		1							
	日本語学概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○		1							
	日本語学概論Ⅱ	2・3・4前		2			○		1							
	日本文化概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	日本文化概論Ⅱ	2・3・4前		2			○			1						
	日本文化情報学特殊講義	2・3・4前・後・休		2			○		2						兼1	
	日本文化の周辺Ⅰ	2・3・4後		2			○								兼1	
	日本文化の周辺Ⅱ	2・3・4前		2			○								兼1	
	日本語音声学	2・3・4前		2			○		1							
	図書館概論	2・3・4前		2			○								兼1	
	図書館情報技術論	2・3・4後		2			○								兼1	
	図書館制度・経営論	2・3・4後		2			○		1							
	図書館サービス概論	2・3・4後		2			○		1							
	情報サービス論	2・3・4前		2			○								兼1	
	情報サービス演習Ⅰ	3・4前・後		1						2					兼1	
	情報サービス演習Ⅱ	3・4前・後		1											兼3	
	図書館情報資源概論	2・3・4後		2			○								兼1	
	情報資源組織論	2・3・4前		2			○								兼1	
	情報資源組織演習Ⅰ	3・4前・後		1											兼3	
	情報資源組織演習Ⅱ	3・4前・後		1						2					兼1	
	日本史史料講読演習	2・3・4前・後		2			○								兼8	
古文書学	3・4後		2			○								兼7		
日本史概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○		1								
日本史概論Ⅱ	1・2・3・4後		2			○		1								
日本史学総説Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1		
日本史学総説Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1		
日本史学総説Ⅲ	2・3・4前		2			○								兼1		
日本史学総説Ⅳ	2・3・4後		2			○								兼1		
日本史学総説Ⅴ	2・3・4前		2			○								兼1		
日本史学総説Ⅵ	2・3・4後		2			○					1					
日本史学の視点Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1		
日本史学の視点Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1		
日本史学の視点Ⅲ	2・3・4後		2			○								兼1		
日本史学の視点Ⅳ	2・3・4前		2			○								兼1		
日本史学の視点Ⅴ	2・3・4後		2			○								兼1		
日本史学の視点Ⅵ	2・3・4後		2			○								兼1		
日本史特殊講義	3・4前・後		2			○								兼6		
日本史研究入門講義	1前		2			○					1					

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	考古学実習Ⅰ	2・3・4前	1					○	1	2					兼3	集中
	考古学実習Ⅱ	2・3・4後	1					○								
	考古学実習Ⅲ	2・3・4休		2				○	1							
	考古学・文化遺産外書講読	3・4前・後		2			○		1						兼1	
	考古学特殊講義	3・4前		2			○								兼2	
	考古学・文化遺産概論Ⅰ	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	考古学・文化遺産概論Ⅱ	1・2・3・4後		2			○		1							
	考古学・文化遺産総説Ⅰ	2・3・4後		2			○		1							
	考古学・文化遺産総説Ⅱ	2・3・4後		2			○			1						
	考古学・文化遺産総説Ⅲ	2・3・4後		2			○		1							
	文化遺産の保護と活用	2・3・4後		2			○								兼1	
	世界の考古学・文化遺産	2・3・4後		2			○		1							
	考古科学	2・3・4後		2			○								兼1	
	博物館概論	2・3・4前・後		2			○								兼2	
	博物館経営論	2・3・4前		2			○								兼2	
	博物館資料論	2・3・4後		2			○								兼2	
	博物館資料保存論	2・3・4前・後		2			○								兼2	
	博物館展示論	2・3・4前・後		2			○								兼2	
	博物館情報・メディア論	2・3・4前・後		2			○								兼2	
	博物館教育論	2・3・4前・後		2			○								兼2	
	博物館・学内実習Ⅰ	2・3・4前・後		1					○						兼2	
	博物館・館園実習	4通		1					○	1						
	中国文学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	中国文学概論Ⅱ	2・3・4前		2			○								兼1	
	中国文学史Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	中国文学史Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	漢語・漢文法	2・3・4前		2			○			1						
	中国文学・思想講読演習	2・3・4前・後		2				○		1	1		1		兼1	
	中国思想概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○						1			
	中国思想概論Ⅱ	2・3・4前		2			○						1			
	中国文化特殊講義	2・3・4前・後		2			○								兼2	
	中国文学・思想特殊講義	2・3・4前・後		2			○				2				兼2	
	アジアの文学	2・3・4後		2			○								兼1	
	東洋学のための言語入門	1・2・3・4後		2			○			1					兼2	
	東洋学のための情報処理	2・3・4前・後		2			○								兼2	
	東洋研究入門講義	1前		2			○			1						
	漢文史籍読解	2・3・4前		2			○			1						
	東洋史概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	東洋史概論Ⅱ	2・3・4前		2			○			1						
	東洋史概論Ⅲ	1・2・3・4後		2			○			1						
	東洋史概論Ⅳ	2・3・4前		2			○				1					
	東洋史学史	2・3・4後		2				○							兼1	
	東洋史資料講読	2・3・4前・後		2			○			1	1				兼4	
	東洋史特殊講義	3・4前・後		2			○			1	1				兼2	
	現代東アジア言語・文化概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○			1						
	現代東アジア言語・文化概論Ⅱ	2・3・4前		2			○			1						
	現代東アジア言語・文化概論Ⅲ	2・3・4後		2			○			1						
	東アジア現代文化論Ⅰ	2・3・4後		2			○			1						
	東アジア現代文化論Ⅱ	2・3・4前		2			○			1						
	東アジア現代史論Ⅰ	2・3・4前		2			○				1					
	東アジア現代史論Ⅱ	2・3・4後		2			○			1						
	東アジア遠隔講義Ⅰ	2・3・4前		2			○				1					
	東アジア遠隔講義Ⅱ	2・3・4後		2			○				1					
	東アジア言語論	3・4前		2			○			1						
現代中国研究Ⅰ	2・3・4前		2			○			1							
現代中国研究Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1		
現代韓国研究Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1		
現代韓国研究Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1		
現代東アジア言語・文化講読演習	2・3・4前・後		2				○			1				兼7		
現代東アジア言語・文化特殊講義	2・3・4後		2			○								兼1		
東アジア現地実習	2・3・4後			2・4				○	1	1						
英米文学概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○				1						
英米文学概論Ⅱ	2・3・4前		2			○			1							
英書講読	1・2・3・4前・後		2			○			2	3				兼7		
英文学史Ⅰ	2・3・4前		2			○			1							
英文学史Ⅱ	2・3・4後		2			○			1							
米文学史Ⅰ	2・3・4前		2			○			1							
米文学史Ⅱ	2・3・4後		2			○			1							

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	英米文学特殊講義	2・3・4前・後		2		○			3	1					兼2
	英語論文演習	3・4前・後		2			○			2					
	英作文法	2・3・4前	2			○			1						兼4
	英文演習	2・3・4後	2			○			1						兼4 兼5
	英会話Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼5
	英会話Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼5
	翻訳演習	3・4前・後		2			○								兼2
	国際文化入門講義	1前		2		○			1						
	西洋史概論Ⅰ	1・2・3・4後		2		○			1						
	西洋史概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1					
	西洋史概論Ⅲ	2・3・4前		2		○			1						
	西洋史概論Ⅳ	2・3・4前		2		○			1						
	西洋古代史研究	2・3・4前		2		○									兼1
	西洋中世史研究	2・3・4後		2		○									兼1
	西洋近代史研究	2・3・4前		2		○									兼1
	西洋現代史研究	2・3・4後		2		○									兼1
	史料から見る西洋古代史	2・3・4後		2		○									兼1
	史料から見る西洋中世史	2・3・4前		2		○									兼1
	史料から見る西洋近代史	2・3・4前		2		○									兼1
	史料から見る西洋現代史	2・3・4前		2		○									兼1
	西洋史特殊講義	2・3・4後		2		○				1					
	西洋史文献講読Ⅰ	2・3・4前・後		2		○									兼6
	西洋史文献講読Ⅱ	3・4前・後		2		○				2					
	現代ヨーロッパ論	2・3・4後		2		○					1				
	ポストコロニアル文化論	2・3・4前		2		○									兼1
	言語の諸相	2・3・4前		2		○				1					
	ヨーロッパ文化史	2・3・4後		2		○									兼1
	キリスト教文化史	2・3・4前		2		○					1				
	フランス語圏の文学	2・3・4前		4		○					1				
	ドイツ語圏の文学	2・3・4前		2		○									兼1
	比較文化講義	2・3・4後		2		○									兼1
	説話文学論	2・3・4後		2		○				1					
	比較文学論	2・3・4前		2		○									兼1
	パフォーミングアーツ論	2・3・4前		2		○				1					
	ヨーロッパの建築・デザイン	2・3・4前		2		○						1			
	日本・東洋美術史	2・3・4後		2		○					1				
	仏教と美術	2・3・4前		2		○					1				
	西洋美術史	2・3・4後		2		○				1					
	現代美術論	2・3・4前		2		○				1					
	西洋音楽史	2・3・4前		2		○				1					
	表象とメディア	2・3・4前		2		○				1					
	音楽と社会	2・3・4後		2		○				1					
	民族と芸術	2・3・4後		2		○									兼1
	グローバルヒストリー	2・3・4後		2		○				1					
	文化人類学	2・3・4後		2		○									兼1
	テクノロジーと文化変容	2・3・4後		2		○									兼1
	宗教とイメージ	2・3・4後		2		○					1				
	地域と移動	2・3・4後		2		○					1				
	翻訳と文化	2・3・4後		2		○				1					
	ジェンダーと文化	2・3・4後		2		○				1					
文化交流論	2・3・4前		2		○				1						
人文総合外書講読Ⅰ	2・3・4前		2		○				2	2		1		兼2	
人文総合外書講読Ⅱ	2・3・4後		2		○				2	1				兼4	
人文総合外書講読Ⅲ	3・4前		2		○				2	2				兼2	
人文総合外書講読Ⅳ	3・4後		2		○				2	1		1		兼2	
文化芸術概論	1・2・3・4後		2		○				1						
文化芸術特殊講義	2・3・4前・後		2		○									兼4	
社会言語学	2・3・4前		2		○									兼1	
イタリア文化研究	2・3・4前		2		○									兼1	
イタリア文化講義Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
イタリア文化講義Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
イタリアの文化とコミュニケーションⅠ	2・3・4前		2		○									兼1	
イタリアの文化とコミュニケーションⅡ	2・3・4後		2		○									兼1	
イタリアの文化とコミュニケーションⅢ	3・4前		2		○									兼1	
イタリアの文化とコミュニケーションⅣ	3・4後		2		○									兼1	
イタリアの文化とエクスペッションⅠ	2・3・4前		2		○									兼1	
イタリアの文化とエクスペッションⅡ	2・3・4後		2		○									兼1	
イタリアの文化とエクスペッションⅢ	3・4前		2		○									兼1	
イタリアの文化とエクスペッションⅣ	3・4後		2		○									兼1	

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	自然地理学概論	1・2・3・4後		2			○			1						
	人文地理学概論	1・2・3・4後		2			○			1						
	地誌(日本)Ⅰ	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	地誌(日本)Ⅱ	2・3・4前		2			○								兼1	
	地誌(世界)	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	経済地理学	2・3・4後		2			○			1						
	村落地理学	2・3・4後		2			○			1						
	歴史地理学	2・3・4前		2			○			1						
	都市地理学	2・3・4前		2			○			1						
	文化地理学	2・3・4後		2			○								兼1	
	地域統計学	2・3・4前		2			○			1						
	地理情報学	2・3・4後		2			○			1						
	リモートセンシング学	2・3・4前・後		2			○								兼2	
	環境地理学	2・3・4前		2			○				1					
	GIS理論および実習Ⅰ	2・3・4前		2				○		1					兼1	
	GIS理論および実習Ⅱ	2・3・4後		2				○			1				兼1	
	地理学特殊講義	3・4前・後		2			○								兼4	
	製図学および実習Ⅰ	2・3・4前		2				○							兼2	
	製図学および実習Ⅱ	2・3・4前		2				○							兼2	
	測量学および実習Ⅰ	3・4前		3					○						兼1	※講義
	測量学および実習Ⅱ	3・4後		3					○						兼1	※講義
	地理学調査法Ⅰ	2・3・4前		2				○		1						
	地理学調査法Ⅱ	3・4後		2				○							兼1	
	地理学応用研究Ⅰ	3・4前		2				○							兼1	
	地理学応用研究Ⅱ	3・4後		2				○			1					
	地域調査入門	1・2・3・4前		2				○			1	3		1	兼2	
	地域研究入門講義	1前		2			○			1						
	地域観光学概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○			1						
	地域観光学概論Ⅱ	2・3・4前		2			○								兼1	
	地域観光学フィールドワークⅠ	2・3・4前		2				○							兼2	
	地域観光学フィールドワークⅡ	2・3・4後		2	2・4			○		1						
	地域観光学応用研究	3・4後		2				○		1						
	ツーリズム地域論Ⅰ	2・3・4前		2			○			1						
	ツーリズム地域論Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	地域観光学外書講読	3・4前・後		2			○								兼2	
	地域観光学特殊講義	3・4前・後		2			○							1	兼1	
	京都学基礎研究Ⅰ	2・3・4前・後	2				○							1	兼1	
	京都学基礎研究Ⅱ	2・3・4前・後	2				○								兼2	
	京都学基礎研究Ⅲ	2・3・4前	2				○								兼1	
	京都文化論Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	京都文化論Ⅱ	2・3・4後		2			○			1						
	京都地域論Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	京都地域論Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	京都学応用研究Ⅰ	3・4前		2			○			1					兼1	
	京都学応用研究Ⅱ	3・4後		2			○			1					兼1	
	京都学特殊講義Ⅰ	3・4前		2			○						1			
	京都学特殊講義Ⅱ	3・4後		2			○								兼1	
	京都学特殊講義Ⅲ	3・4後		2			○			1						
	京都学特殊講義Ⅳ	3・4前		2			○								兼1	
	京都学特殊講義Ⅴ	3・4後		2			○								兼1	
京都学概論Ⅰ	1・2・3・4後		2			○							1			
京都学概論Ⅱ	1・2・3・4後		2			○			1							
京都学フィールドワークⅠ	2・3・4前		2				○		2					兼1		
京都学フィールドワークⅡ	3・4前		2				○		1							
京都学フィールドワークⅢ	3・4後		2				○		1							
京都学フィールドワークⅣ	3・4前・後		2				○		2							
京都学フィールドワークⅤ	3・4後		2				○		2							
茶道文化演習	2・3・4休		1					○						兼1	集中	
華道文化演習	2・3・4休		1					○						兼1	集中	
マルチリンガリズム概論	1・2・3・4後		2			○			1							
英語圏研究概論	1・2・3・4前		2			○			1							
多文化社会概論	1・2・3・4後		2			○				1						
英語学概論	2・3・4前・後		2			○								兼2		
日米日欧関係史	2・3・4前		2			○								兼1		
現代の国際社会	2・3・4後		2			○								兼1		
国際移動論	2・3・4後		2			○								兼1		
国際環境論	2・3・4前		2			○			1							

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専 門 科 目	英語圏文化論Ⅰ	2・3・4前		2		○										兼1	集中
	英語圏文化論Ⅱ	2・3・4後		2		○										兼1	
	英語圏社会論	2・3・4前		2		○										兼1	
	英語圏大衆文化論	2・3・4前		2		○				1							
	英語教育リサーチ・メソッド	2・3・4後		2		○				1							
	英語文法論	2・3・4後		2		○				1							
	英語科教育概論	2・3・4前・後・休		2		○				2						兼1	
	英語科教育研究	2・3・4前・後		2		○				2							
	英語音声学	2・3・4後		2		○				1							
	英語文献講読	2・3・4前・後		2		○										兼4	
	英語科授業演習(高校)	3・4後		2			○									兼1	
	英語科授業演習(中学)	3・4後		2			○									兼1	
	英語科授業研究	3・4前・後		2			○			2						兼2	
	翻訳研究	3・4後		2			○									兼1	
	通訳研究	3・4前		2			○									兼1	
	Academic Writing & Presentation I	2・3・4前		1			○				3					兼1	
	Academic Writing & Presentation II	2・3・4後		1			○				3					兼1	
	English Reading & Discussion I	2・3・4前		1			○				3					兼1	
	English Reading & Discussion II	2・3・4後		1			○				3					兼1	
	Academic Listening and Study Skills I	2・3・4前		1			○				3					兼1	
	Academic Listening and Study Skills II	2・3・4後		1			○				3					兼1	
	Thesis Writing for Communication Major	3・4後		2		○					1					兼2	
	国際コミュニケーション特殊講義	2・3・4前		2		○										兼2	
	コミュニケーション入門講義	1前		2		○					1						
	言語表現概論	1・2・3・4前		2		○				1							
	言語学概論	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	コミュニケーション論	2・3・4後		2		○					1						
	日本語教育学概論	1・2・3・4前・後		2		○										兼1	
	日本語教育学	2・3・4前・後		2		○										兼1	
	日本語教授法基礎演習Ⅰ	2・3・4前		2			○									兼1	
	日本語教授法基礎演習Ⅱ	2・3・4後		2			○									兼1	
	日本語文法論	2・3・4後		2		○										兼1	
	応用言語学	2・3・4前		2		○					1						
	日本語史	3・4前		2		○				1						兼1	
	異文化間コミュニケーション	2・3・4前		2		○				1							
	異文化間コミュニケーション演習	2・3・4後		2		○				1							
	言語調査法	2・3・4前		2		○				1							
	言語表現法特別研修	3・4通		2					○	1							
	日本語教育特別研修Ⅰ	3・4後		2		○										兼1	
	日本語教育特別研修Ⅱ	3・4後		2		○				1							
	日本語教授法演習Ⅰ	3・4前		2			○			1						兼1	
	日本語教授法演習Ⅱ	3・4後		2			○			1						兼1	
	言語コミュニケーション特殊講義	2・3・4前・後・休		2		○				1	1					兼5	
	言語表現法基礎Ⅰ	1・2・3・4後		2		○				1	1						
	言語表現法基礎Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1	1						
	言語表現法応用Ⅰ	2・3・4前・後		2		○				1	1						
	言語表現法応用Ⅱ	2・3・4前・後		2		○				1	1						
	心理学基礎実験実習	2・3・4通		2					○		2						
	知覚心理学	2・3・4前		2		○				1							
	認知心理学	2・3・4後		2		○				1							
学習・記憶心理学	2・3・4前		2		○				1								
生涯発達心理学	2・3・4前		2		○				1								
児童・青年心理学	2・3・4後		2		○				1								
発達臨床心理学	2・3・4前		2		○				1								
人格心理学	2・3・4後		2		○					1							
社会心理学	2・3・4前		2		○				1								
比較心理学	2・3・4前		2		○					1							
行動分析学	2・3・4前		2		○				1								
環境心理学	2・3・4後		2		○				1								
生理心理学(神経科学)	2・3・4前		2		○										兼1		
心理学統計法	2・3・4前・後		2		○										兼4		
心理学外書講読	2・3・4前・後		2		○										兼3		
心理学研究法Ⅰ	1・2・3・4後		2		○				1								
心理学研究法Ⅱ	2・3・4後		2		○							1					
心理学研究法Ⅲ	2・3・4前		2		○												
心理学研究法Ⅳ	3・4後		2		○										兼1		

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	心理学データ解析法	3・4前		2		○									兼1
	心理病理学(精神医学)	2・3・4後		2		○				1					
	心理学史	3・4前		2		○				1					
	心理学特殊実験実習	3通		2				○	2						
	情報処理心理学Ⅰ	2・3・4後		2		○									兼1
	情報処理心理学Ⅱ	2・3・4前		2		○				1					
	乳幼児心理学	2・3・4前		2		○				1					
	中高年心理学	2・3・4後		2		○				1					
	臨床・カウンセリング心理学	2・3・4前		2		○				1					
	応用社会心理学	2・3・4後		2		○			1						
	バリアフリーのための心理学	2・3・4後		2		○			1						
	応用行動分析学	2・3・4前		2		○			1						
	心理学研究文献講読Ⅰ	3・4前・後		2		○				1					
	心理学研究文献講読Ⅱ	3・4前・後		2		○				1					
	心理学特殊講義	3・4前・後		2		○				1	1				兼2
	心理学概論	1・2・3・4後	2			○				1	1				
	心理学入門講義	1前	2			○				1					
	研究入門Ⅰ	1前		2				○		28	13		1		
	研究入門Ⅱ	1後		2				○		26	12		2		兼2
	基礎講読Ⅰ	2前		2				○		20	9		4		兼6
	基礎講読Ⅱ	2後		2				○		21	10		3		兼5
専門演習Ⅰ	3前		2				○		70	21				兼6	
専門演習Ⅱ	3後		2				○		70	23				兼4	
専門演習Ⅲ	4前	2					○		9	5				兼1	
専門演習Ⅳ	4後	2					○		9	5				兼1	
専門演習Ⅴ	4前		2				○		15	4				兼2	
専門演習Ⅵ	4後		2				○		16	4				兼1	
卒業論文	4通		4				○		75	23					兼7
小計(407科目)		—	54	746 750	0			—	88	35	0	7	0		兼212
専門科目 人文学共通科目	ゼミナールⅠ	3前		2				○		1					兼3
	ゼミナールⅡ	3後		2				○		1					兼3
	ゼミナールⅢ	4前		2				○		3					兼1
	ゼミナールⅣ	4後		2				○		3					兼1
	ゼミナールⅤ	4前		2				○							
	ゼミナールⅥ	4後		2				○							
小計(6科目)		—	0	12	0			—	8	0	0	0	0		兼8
基礎科目	リテラシー入門Ⅰ	1前		2		○			21	6		2			兼13
	リテラシー入門Ⅱ	1後		2		○			17	7		2			兼16
	情報処理入門	1・2・3・4後		2		○				1					兼13
	人文学のための情報処理Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					兼4
	人文学のための情報処理Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					兼4
	特殊講義(大学アスリート)アスリートのためのアカデミックスキルズ	1・2・3・4前			2		○								兼3
小計(6科目)		—	0	10	2			—	29	11	0	3	0		兼32
教養科目	哲学と人間	1・2・3・4前		2		○			1						
	人間性と倫理	1・2・3・4前		2		○			1						
	心理学入門	1・2・3・4前・後		2		○			2						
	論理と思考	1・2・3・4前		2		○			1						
	科学技術と倫理	1・2・3・4前		2		○				1					
	ジェンダー論	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
	現代の人権	1・2・3・4後		2		○									兼1
	宗教と社会	3・4前・後		2		○									兼1
	メンタルヘルス	3・4後		2		○									兼2
	社会学入門	1・2・3・4後		2		○									兼1
	文化人類学入門	1・2・3・4後		2		○									兼1
	文学と社会	1・2・3・4前・後		2		○			2						
	現代の教育	1・2・3・4前		2		○									兼1
	映像と表現	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
	美と芸術の論理	1・2・3・4前・後		2		○			1	1					
	メディアと現代文化	1・2・3・4前		2		○									兼1
	スポーツの歴史と発展	1・2・3・4前		2		○									兼1
	スポーツと現代社会	1・2・3・4後		2		○									兼1
	観光学	3・4後		2		○									兼2
	京都学	3・4前		2		○			1						
	現代社会と法	1・2・3・4前		2		○									兼1
市民と政治	1・2・3・4後		2		○									兼1	
経済と社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	
企業と社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2			○								兼2	集中
	国際化と法	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	現代日本の政治	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	日本経済概説	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	現代の世界経済	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	現代の経営	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	社会と福祉	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	災害と安全	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	平和学入門	1・2・3・4前・後		2			○								兼1	
	歴史観の形成	1・2・3・4前		2			○				1					
	エリアスタディ入門	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	新しい日本史像	1・2・3・4後		2			○				1					
	東アジアと朝鮮半島	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	ヨーロッパの歴史	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	アメリカの歴史	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	イスラーム世界の多様性	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	日本の近現代と立命館	1・2前		2			○				1					
	戦争の歴史と現在	1・2・3・4前・後		2			○								兼2	
	国際平和と交流セミナー	1・2・3・4休		2					○						兼3	
	科学的な見方・考え方	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	宇宙科学	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	地球科学	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	生命科学(分子と生命)	1・2・3・4前・後		2			○								兼2	
	生命科学(生物と生態系)	1・2・3・4前		2			○								兼2	
	現代環境論	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	生命科学と倫理	1・2・3・4後		2			○				1					
	科学・技術と社会	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	現代の科学技術	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	スポーツのサイエンス	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	現代人とヘルスケア	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	数理の世界	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	情報の数理	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	情報科学	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	情報技術と社会	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	統計学	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	教養ゼミナール	1・2・3・4前・後		2					○						兼10	
	ピア・サポート論	2・3・4前・後		2			○								兼4	
	スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1						○					兼31	
	スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1						○					兼29	
	特殊講義	1・2・3・4後		1~8			○								※実習	
	特殊講義1	1・2・3・4前・後		2			○								兼3	
	特殊講義2	1・2前		2			○								兼1	
	特殊講義3	1・2・3・4後		2			○								兼2	
	特殊講義4	1・2・3・4前・後		2			○								兼5	
	英語とアメリカ文化(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2					○							
	文化・社会調査(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2					○							
	異文化理解セミナー(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2					○							
	日豪関係Ⅳ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1					○							
	外国留学科目(教養)	1・2・3・4		1~8			○									
	言語・文化・社会BⅠ(海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2			○									
	言語・文化・社会BⅡ(海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2			○									
	言語・文化・社会BⅢ(海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2			○									
	言語・文化・社会BⅣ(海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2			○									
言語・文化・社会BⅤ(海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2			○										
言語・文化・社会BⅥ(海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2			○										
言語・文化・社会BⅦ(海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2			○										
言語・文化・社会BⅧ(海外留学プログラム)	1・2・3・4前		2			○										
言語・文化・社会AⅠ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
言語・文化・社会AⅢ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
言語・文化・社会AⅣ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
言語・文化・社会AⅤ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
言語・文化・社会AⅥ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
言語・文化・社会AⅦ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
言語・文化・社会AⅧ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
言語・文化・社会AⅨ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
言語・文化・社会AⅩ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		2			○										
単位互換科目	1・2・3・4		1・2・4			○								※実習		
地域参加学習入門	1・2・3・4前・後		2			○								兼3		
シチズンシップ・スタディーズⅠ	1・2・3・4通		2					○						兼3		
シチズンシップ・スタディーズⅡ	2・3・4前		2					○						兼1		

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養科目	現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4前・後		2		○										兼2	集中
	学びとキャリア	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	仕事とキャリア	2・3・4前		2		○										兼1	
	社会とキャリア	3・4後		2		○										兼2	
	コーオプ教育概論	3・4休		2		○										兼1	
	全学インターンシップ	2・3・4通・後		2				○	○							兼4	
	コーオプ演習	3・4後		2				○								兼2	
	Introduction to Law	1・2・3・4前・後		2			○									兼2	
	Modern World History	1・2・3・4後		2			○									兼1	
	Introduction to Politics	1・2・3・4前・後		2			○									兼2	
	Japan and the West	1・2・3・4前・後		2			○									兼2	
	Introduction to Economics	1・2・3・4前・後		2			○									兼2	
	Kyoto and the Japanese Arts	1・2・3・4前・後		2			○									兼2	
	Introduction to Sociology	1・2・3・4前・後		2			○									兼2	
	Peace Studies Seminar	1・2・3・4休		2			○									兼1	
	Introduction to Geography	1・2・3・4前・後		2			○									兼1	
	Special Lecture	1・2・3・4前		2			○			1						兼9	
	Introduction to Linguistics	1・2・3・4前・後		2			○									兼1	
	Introduction to Anthropology	1・2・3・4前・後		2			○									兼2	
	Introduction to Natural Science	1・2・3・4前・後		2			○									兼2	
Peace Museum Seminar	1・2・3・4後		2			○									兼1		
APU交流科目	2・3・4		1.2.4			○											
小計 (118科目)	—		0	229 ~ 249	0	—			11	4	0	0	0		兼96		
日本事情等に関する科目	日本の社会	1・2・3・4		2		○										兼1	
	日本の文化	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	日本の歴史	1・2・3・4		2		○										兼1	
	日本の地理	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	日本の政治	1・2・3・4後		2		○											
	日本の経済	1・2・3・4		2		○										兼1	
	日本事情特殊講義	1・2・3・4前・後		2		○										兼2	
	日本事情入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○										兼1	
	日本事情入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○										兼1	
	日本語教授法Ⅰ	2・3・4前		2		○										兼1	
	日本語教授法Ⅱ	2・3・4後		2		○										兼1	
	日本語学Ⅰ	2・3・4前		2		○										兼1	
	日本語学Ⅱ	2・3・4後		2		○										兼1	
小計 (13科目)	—		0	26	0	—			0	0	0	0	0		兼10		
外国語科目	英語Ⅰ	1前		1		○				1						兼32	
	英語Ⅱ	1前		1		○			2							兼32	
	英語Ⅲ	1前		1		○			2							兼32	
	英語Ⅳ	1後		1		○				1						兼32	
	英語Ⅴ	1後		1		○			2							兼32	
	英語Ⅵ	1後		1		○			2							兼32	
	英語Ⅶ	2前		1		○			2	3						兼26	
	英語Ⅷ	2後		1		○			2	3						兼26	
	ドイツ語・基礎	1前		2		○										兼7	
	ドイツ語・表現	1通		2		○										兼7	
	ドイツ語・展開	1後		2		○										兼7	
	ドイツ語・応用	2通		2		○										兼1	
	フランス語・基礎	1前		2		○				2						兼5	
	フランス語・表現	1通		2		○										兼7	
	フランス語・展開	1後		2		○				2						兼5	
	フランス語・応用	2通		2		○			1								
	中国語・基礎	1前		2		○			1	1						兼11	
	中国語・表現	1通		2		○										兼13	
	中国語・展開	1後		2		○			1	1						兼11	
	中国語・応用	2通		2		○				1						兼2	
	平和学Ⅰ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1													
	平和学Ⅱ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1													
	環境と人間Ⅰ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1													
	環境と人間Ⅱ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		1													
	スペイン語・基礎	1前		2		○										兼6	
	スペイン語・表現	1通		2		○										兼3	
	スペイン語・展開	1後		2		○										兼5	
	スペイン語・応用	2通		2		○										兼1	
	朝鮮語・基礎	1前		2		○										兼4	
	朝鮮語・表現	1通		2		○										兼4	
	朝鮮語・展開	1後		2		○										兼4	
	朝鮮語・応用	2通		2		○										兼1	
イタリア語・基礎	1前		2		○										兼3		
イタリア語・表現	1通		2		○										兼3		
イタリア語・展開	1後		2		○										兼3		
イタリア語・応用	2通		2		○										兼1		

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
外国語科目	GGP English1	1前		1			○								兼1	
	GGP English2	1前		1			○								兼1	
	GGP English3	1前		1			○								兼1	
	GGP English4	1前		1			○								兼1	
	GGP English5	1後		1			○								兼1	
	GGP English6	1後		1			○								兼1	
	GGP English7	1後		1			○								兼1	
	GGP English8	1後		1			○								兼1	
	日豪関係Ⅰ(海外留学プログラム)	1・2・3・4後		5					○							
	外国留学科目(外国語(英語))	1・2・3・4			1~8			○								
	外国留学科目(初修外国語)	1・2・3・4			1~8			○								
	英語総合講義	1・2・3・4前・後		2				○								兼3
	英語特別講義	1・2・3・4前・後		2				○				1				兼3
	英語音声演習1	1・2・3・4前		1				○				1				
	英語音声演習2	1・2・3・4後		1				○				1				
	英語読解演習1	1・2・3・4前		1				○								兼3
	英語読解演習2	1・2・3・4後		1				○								兼4
	ドイツ語と文化Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	ドイツ語と文化Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	ドイツ語と社会Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	ドイツ語と社会Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	フランス語と文化Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	フランス語と文化Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	フランス語と社会Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	フランス語と社会Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	中国語と文化Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	中国語と文化Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	中国語と社会Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	中国語と社会Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	スペイン語と文化Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	スペイン語と文化Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	スペイン語と社会Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	スペイン語と社会Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	朝鮮語と文化Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	朝鮮語と文化Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	朝鮮語と社会Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	朝鮮語と社会Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	イタリア語と文化Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	イタリア語と文化Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	イタリア語と社会Ⅰ	1・2・3・4前		2				○								兼1
	イタリア語と社会Ⅱ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	ドイツ語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前		1				○								兼1
	ドイツ語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4後		1				○								兼1
	ドイツ語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4前		1				○								兼1
	ドイツ語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4後		1				○								兼1
	ドイツ語上級コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○								兼1
	ドイツ語上級コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○								兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4前		1				○								兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4後		1				○								兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4後		1				○								兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4前		1				○								兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4後		1				○								兼1
	ドイツ語上級表現読解Ⅰ	2・3・4前		1				○								兼1
	ドイツ語上級表現読解Ⅱ	2・3・4前		1				○								兼1
	ドイツ語上級表現読解Ⅲ	2・3・4後		1				○								兼1
ドイツ語上級表現読解Ⅳ	2・3・4後		1				○								兼1	
フランス語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前		1				○								兼1	
フランス語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4後		1				○								兼1	
フランス語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4前		1				○								兼1	
フランス語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4後		1				○								兼1	
フランス語上級コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○								兼1	
フランス語上級コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○								兼1	
フランス語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4前		1				○								兼1	
フランス語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4後		1				○								兼1	
フランス語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4後		1				○								兼1	
フランス語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4前		1				○								兼1	
フランス語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4後		1				○								兼1	
フランス語上級表現読解Ⅰ	2・3・4前		1				○								兼1	
フランス語上級表現読解Ⅱ	2・3・4前		1				○								兼1	
フランス語上級表現読解Ⅲ	2・3・4後		1				○								兼1	
フランス語上級表現読解Ⅳ	2・3・4後		1				○								兼1	
朝鮮語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4		1				○								兼3	
朝鮮語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4		1				○								兼3	
朝鮮語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4		1				○								兼1	
朝鮮語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4		1				○								兼1	
朝鮮語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4		2				○								兼3	
朝鮮語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4		2				○								兼3	
朝鮮語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4		2				○								兼3	

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
外国語科目	朝鮮語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4		2		○									兼3	
	朝鮮語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4		2		○									兼3	
	朝鮮語上級表現読解Ⅰ	2・3・4		2		○									兼3	
	朝鮮語上級表現読解Ⅱ	2・3・4		2		○									兼3	
	朝鮮語上級表現読解Ⅲ	2・3・4		2		○									兼3	
	朝鮮語上級表現読解Ⅳ	2・3・4		2		○									兼2	
	中国語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼2	
	中国語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼2	
	中国語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4前		1		○									兼1	
	中国語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4後		1		○										
	中国語上級コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1		○										
	中国語上級コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1		○										
	中国語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	中国語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	中国語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	中国語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
	中国語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	中国語上級表現読解Ⅰ	2・3・4前		1		○									兼1	
	中国語上級表現読解Ⅱ	2・3・4前		1		○									兼1	
	中国語上級表現読解Ⅲ	2・3・4後		1		○									兼1	
	中国語上級表現読解Ⅳ	2・3・4後		1		○										
	スペイン語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4		1		○									兼3	
	スペイン語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4		1		○									兼3	
	スペイン語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4		1		○									兼2	
	スペイン語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4		1		○									兼2	
	スペイン語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4		2		○									兼3	
	スペイン語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4		2		○									兼3	
	スペイン語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4		2		○									兼3	
	スペイン語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4		2		○									兼3	
	スペイン語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4		2		○										
	スペイン語上級表現読解Ⅰ	2・3・4		2		○									兼3	
	スペイン語上級表現読解Ⅱ	2・3・4		2		○									兼3	
	スペイン語上級表現読解Ⅲ	2・3・4		2		○									兼2	
スペイン語上級表現読解Ⅳ	2・3・4		2		○									兼2		
英語UBC・JP作文	1・2・3・4前		2		○									兼5	集中	
小計 (149科目)		—	0	222 ～ 236	0	—				4	5	0	0	0	兼121	
全学副専攻科目	専門ドイツ語Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼2	
	専門ドイツ語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼2	
	専門ドイツ語Ⅲ	2・3・4前		2		○									兼2	
	専門ドイツ語Ⅳ	2・3・4後		2		○									兼2	
	専門ドイツ語Ⅴ	3・4前		2		○									兼2	
	専門ドイツ語Ⅵ	3・4後		2		○									兼2	
	専門ドイツ語Ⅶ	3・4前		2		○									兼2	
	専門ドイツ語Ⅷ	3・4後		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2・3・4前		1		○									兼3	
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2・3・4後		1		○									兼3	
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	3・4前		1		○									兼2	
	ドイツ語コミュニケーションⅣ	3・4後		1		○									兼2	
	専門中国語Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼5	
	専門中国語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼5	
	専門中国語Ⅲ	2・3・4前		2		○									兼5	
	専門中国語Ⅳ	2・3・4後		2		○									兼5	
	専門中国語Ⅴ	3・4前		2		○									兼5	
	専門中国語Ⅵ	3・4後		2		○									兼5	
	専門中国語Ⅶ	3・4前		2		○									兼4	
	専門中国語Ⅷ	3・4後		2		○									兼4	
	中国語コミュニケーションⅠ	2・3・4前		1		○									兼5	
	中国語コミュニケーションⅡ	2・3・4後		1		○									兼5	
	中国語コミュニケーションⅢ	3・4前		1		○									兼3	
	中国語コミュニケーションⅣ	3・4後		1		○									兼3	
	専門朝鮮語Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼3	
	専門朝鮮語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼3	
	専門朝鮮語Ⅲ	2・3・4前		2		○									兼3	
	専門朝鮮語Ⅳ	2・3・4後		2		○									兼3	
	専門朝鮮語Ⅴ	3・4前		2		○									兼3	
	専門朝鮮語Ⅵ	3・4後		2		○									兼3	
	専門朝鮮語Ⅶ	3・4前		2		○									兼3	
	専門朝鮮語Ⅷ	3・4後		2		○									兼3	
	朝鮮語コミュニケーションⅠ	2・3・4前		1		○									兼3	
朝鮮語コミュニケーションⅡ	2・3・4後		1		○									兼3		
朝鮮語コミュニケーションⅢ	3・4前		1		○									兼2		
朝鮮語コミュニケーションⅣ	3・4後		1		○									兼2		
専門フランス語Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼3		
専門フランス語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼3		
専門フランス語Ⅲ	2・3・4前		2		○									兼3		
専門フランス語Ⅳ	2・3・4後		2		○									兼3		

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学副専攻科目	専門フランス語Ⅴ	3・4前		2		○									兼3
	専門フランス語Ⅵ	3・4後		2		○									兼3
	専門フランス語Ⅶ	3・4前		2		○				1					兼2
	専門フランス語Ⅷ	3・4後		2		○				1					兼2
	フランス語コミュニケーションⅠ	2・3・4前		1		○									兼3
	フランス語コミュニケーションⅡ	2・3・4後		1		○									兼3
	フランス語コミュニケーションⅢ	3・4前		1		○									兼2
	フランス語コミュニケーションⅣ	3・4後		1		○									兼2
	専門スペイン語Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼3
	専門スペイン語Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼3
	専門スペイン語Ⅲ	2・3・4前		2		○									兼3
	専門スペイン語Ⅳ	2・3・4後		2		○									兼3
	専門スペイン語Ⅴ	3・4前		2		○									兼3
	専門スペイン語Ⅵ	3・4後		2		○									兼3
	専門スペイン語Ⅶ	3・4前		2		○									兼3
	専門スペイン語Ⅷ	3・4後		2		○									兼3
	スペイン語コミュニケーションⅠ	2・3・4前		1		○									兼3
	スペイン語コミュニケーションⅡ	2・3・4後		1		○									兼3
	スペイン語コミュニケーションⅢ	3・4前		1		○									兼2
	スペイン語コミュニケーションⅣ	3・4後		1		○									兼2
	異文化理解セミナー	2・3・4後		2				○							
	(副) 専門ドイツ語Ⅴ(既修者)	2・3・4前		2		○									兼2
	(副) 専門ドイツ語Ⅵ(既修者)	2・3・4後		2		○									兼2
	(副) 専門ドイツ語Ⅶ(既修者)	2・3・4前		2		○									兼2
	(副) 専門ドイツ語Ⅷ(既修者)	2・3・4後		2		○									兼1
	(副) ドイツ語コミュニケーションⅢ(既修者)	2・3・4前		1		○									兼1
	(副) ドイツ語コミュニケーションⅣ(既修者)	2・3・4後		1		○									兼1
	(副) 専門中国語Ⅴ(既修者)	2・3・4前		2		○									兼5
	(副) 専門中国語Ⅵ(既修者)	2・3・4後		2		○									兼5
	(副) 専門中国語Ⅶ(既修者)	2・3・4前		2		○					1				兼4
	(副) 専門中国語Ⅷ(既修者)	2・3・4後		2		○					1				兼4
	(副) 中国語コミュニケーションⅢ(既修者)	2・3・4前		1		○									兼3
	(副) 中国語コミュニケーションⅣ(既修者)	2・3・4後		1		○									兼3
	(副) 専門朝鮮語Ⅴ(既修者)	2・3・4前		2		○									兼2
	(副) 専門朝鮮語Ⅵ(既修者)	2・3・4後		2		○									兼2
	(副) 専門朝鮮語Ⅶ(既修者)	2・3・4前		2		○									兼2
	(副) 専門朝鮮語Ⅷ(既修者)	2・3・4後		2		○									兼2
	(副) 朝鮮語コミュニケーションⅢ(既修者)	2・3・4前		1		○									兼1
	(副) 朝鮮語コミュニケーションⅣ(既修者)	2・3・4後		1		○									兼1
	(副) 専門フランス語Ⅴ(既修者)	2・3・4前		2		○									兼3
	(副) 専門フランス語Ⅵ(既修者)	2・3・4後		2		○									兼3
	(副) 専門フランス語Ⅶ(既修者)	2・3・4前		2		○					1				兼2
	(副) 専門フランス語Ⅷ(既修者)	2・3・4後		2		○					1				兼2
	(副) フランス語コミュニケーションⅢ(既修者)	2・3・4前		1		○									兼2
	(副) フランス語コミュニケーションⅣ(既修者)	2・3・4後		1		○									兼2
	(副) 専門スペイン語Ⅴ(既修者)	2・3・4前		2		○									兼3
	(副) 専門スペイン語Ⅵ(既修者)	2・3・4後		2		○									兼3
(副) 専門スペイン語Ⅶ(既修者)	2・3・4前		2		○									兼3	
(副) 専門スペイン語Ⅷ(既修者)	2・3・4後		2		○									兼3	
(副) スペイン語コミュニケーションⅢ(既修者)	2・3・4前		1		○									兼2	
(副) スペイン語コミュニケーションⅣ(既修者)	2・3・4後		1		○									兼2	
小計 (91科目)		—	0	152	0	—	—	—	—	0	2	0	0	0	兼61
公務員進路プログラム科目	憲法Ⅰ	2・3・4後		4		○									兼3
	憲法Ⅱ	2・3・4前		4		○									兼3
	民法Ⅰ(入門・総則)	2・3・4後		4		○									兼3
	民法Ⅱ(債権各論)	2・3・4前		4		○									兼3
	民法Ⅲ(物権法)	2・3・4後		2		○									兼2
	行政学Ⅰ	3・4前		2		○									兼1
	行政学Ⅱ	3・4後		2		○									兼1
	行政法Ⅰ	2・3・4後		4		○									兼3
	行政法Ⅱ	3・4前		4		○									兼1
	経済原論Ⅰ	3・4前		2		○									兼1
	経済原論Ⅱ	3・4後		2		○									兼1
	財政学Ⅰ	3・4前		2		○									兼1
	財政学Ⅱ	3・4後		2		○									兼1
	地方自治法	3・4前		2		○									兼1
小計 (14科目)		—	0	40	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼17
教職課程科目	日本史Ⅰ	2・3・4前・後		2		○									兼3
	日本史Ⅱ	2・3・4前・後		2		○									兼3
	外国史Ⅰ	2・3・4前・後		2		○				1					兼2
	外国史Ⅱ	2・3・4前・後		2		○									兼3
	地理学	1・2・3・4前・後		2		○				1					兼2
	人文地理学	2・3・4前・後		2		○									兼3
	自然地理学	2・3・4前・後		2		○				2					兼1
	地誌学	2・3・4前・後		2		○									兼3
	法律学	2・3・4前・後		2		○									兼2
	政治学	2・3・4前・後		2		○									兼2

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教職課程科目	経済学	2・3・4前・後			2	○									兼3	集中
	哲学	2・3・4前・後			2	○									兼2	
	倫理学	2・3・4前・後			2	○									兼2	
	書道	2・3・4前・後			2	○									兼3	
	書道史	2・3・4前			2	○									兼1	
	教職概論	1・2・3・4前・後			2	○									兼6	
	教育原理	1・2・3・4前・後			2	○					3				兼3	
	教育心理学	1・2・3・4前・後			2	○				2					兼4	
	子ども理解の心理学	3・4前			2	○									兼1	
	動機づけの心理学	3・4前			2	○									兼1	
	教育社会学	1・2・3・4前・後			2	○									兼6	
	教育制度研究	3・4後			2	○									兼1	
	教育改革の研究	3・4前			2	○									兼1	
	教育課程論	2・3・4前・後			2	○					3				兼4	
	国語科教育概論	2・3・4前			2	○				2						
	国語科教育研究	2・3・4後			2	○				2						
	国語科授業研究	3・4前・後			2	○									兼6	
	国語科授業演習(中学)	3・4後			2			○							兼1	
	国語科授業演習(高校)	3・4後			2			○		1						
	英語科教育概論	2・3・4前・後・休			2	○				2					兼1	
	英語科教育研究	2・3・4前・後			2	○				2						
	英語科授業研究	3・4前・後			2	○				2						
	英語科授業演習(中学)	3・4後			2			○							兼2	
	英語科授業演習(高校)	3・4後			2			○							兼1	
	社会科・地理歴史科教育概論	2・3・4前・後			2	○									兼3	
	社会科・公民科教育概論	2・3・4前・後			2	○									兼3	
	社会科・地理歴史科授業研究	3・4			2	○									兼9	
	社会科・公民科授業研究	3・4前・後			2	○									兼9	
	社会科授業演習	3・4後			2			○							兼1	
	地理歴史科授業演習	3・4後			2			○							兼1	
	公民科授業演習	3・4後			2			○							兼1	
	道徳教育の研究	2・3・4前・後			2	○					2				兼4	
	人間と差別の教育論	3・4後			2	○									兼1	
	特別活動の研究	2・3・4前・後・休			2	○									兼7	
	教育方法論	2・3・4前・後			2	○					1				兼6	
	授業デザイン論	3・4後			2	○					1					
	生徒・進路指導の研究	2・3・4前・後			2	○									兼7	
	教育相談の研究	2・3・4前・後			2	○									兼7	
	カウンセリング研究	3・4前			2	○									兼1	
	教育実習の研究(事前指導)	3通			1	○				3	4				兼12	
	教育実習Ⅰ(事後指導を含む)	4通			2				○	1	4				兼10	
	教育実習Ⅱ(事後指導を含む)	4通			4				○	1	4				兼11	
	教職実践演習(中・高)	4後			2			○		2	3				兼10	
	学校教育演習	3・4通			4			○		3	4				兼11	
	介護等体験の研究	2・3・4後			1	○									兼3	
	介護等体験実習	3・4通・前・後			1				○	3					兼4	
	国際理解教育論	3・4後			2	○									兼1	
	学校文化論	3・4前			2	○									兼1	
	学級担任論	3・4前			2	○									兼1	
	特別支援教育の研究	3・4前			2	○									兼1	
環境教育論	3・4後			2	○									兼1		
教育における人間関係	3・4後			2	○									兼1		
応用ドラマ教育論	3・4後			2	○									兼1		
学校実践研究Ⅰ	3・4後			2	○									兼1		
学校実践研究Ⅱ	3・4後			3	○									兼1		
学校実践研究Ⅲ	3・4後			4	○									兼1		
教育人間学概論Ⅰ	1・2・3・4前			2	○				1							
教育人間学概論Ⅱ	2・3・4前			2	○				1							
教育人間学研究Ⅲ	2・3・4前			2	○				1							
教育人間学研究Ⅳ	2・3・4前			2	○									兼1		
教育人間学研究Ⅴ	2・3・4後			2	○									兼1		
教育人間学研究Ⅵ	2・3・4後			2	○									兼1		
日本国憲法	1・2・3・4後			2	○									兼2		
スポーツのサイエンス	1・2・3・4前			2	○									兼1		
スポーツと現代社会	1・2・3・4後			2	○									兼1		
スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前			1				○						兼31		
スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後			1				○						兼29		
英語Ⅰ	1前			1	○					1				兼32		
英語Ⅱ	1前			1	○				2					兼32		
英語Ⅲ	1前			1	○				2					兼32		
英語Ⅳ	1後			1	○					1				兼32		
英語Ⅴ	1後			1	○				2					兼32		
英語Ⅵ	1後			1	○				2					兼32		
英語Ⅶ	2前			1	○				2	3				兼26		
英語Ⅷ	2後			1	○				2	3				兼26		

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職課程科目	ドイツ語・基礎	1前			2	○									兼7
	ドイツ語・表現	1通			2	○									兼7
	ドイツ語・展開	1後			2	○									兼7
	ドイツ語・応用	2通			2	○									兼1
	フランス語・基礎	1前			2	○				2					兼5
	フランス語・表現	1通			2	○									兼7
	フランス語・展開	1後			2	○					2				兼5
	フランス語・応用	2通			2	○				1					
	中国語・基礎	1前			2	○				1	1				兼11
	中国語・表現	1通			2	○									兼13
	中国語・展開	1後			2	○				1					兼11
	中国語・応用	2通			2	○					1				兼2
	スペイン語・基礎	1前			2	○									兼6
	スペイン語・表現	1通			2	○									兼3
	スペイン語・展開	1後			2	○									兼5
	スペイン語・応用	2通			2	○									兼1
	朝鮮語・基礎	1前			2	○									兼4
	朝鮮語・表現	1通			2	○									兼4
	朝鮮語・展開	1後			2	○									兼4
	朝鮮語・応用	2通			2	○									兼1
	イタリア語・基礎	1前			2	○									兼3
	イタリア語・表現	1通			2	○									兼3
	イタリア語・展開	1後			2	○									兼3
	イタリア語・応用	2通			2	○									兼1
	GGP English1	1・2・3・4前			1	○									兼1
	GGP English2	1・2・3・4前			1	○									兼1
	GGP English3	1・2・3・4前			1	○									兼1
	GGP English4	1・2・3・4前			1	○									兼1
	GGP English5	1・2・3・4後			1	○									兼1
	GGP English6	1・2・3・4後			1	○									兼1
	GGP English7	1・2・3・4後			1	○									兼1
	GGP English8	1・2・3・4後			1	○									兼1
	ドイツ語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前			1	○									兼1
	ドイツ語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4後			1	○									兼1
	ドイツ語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4前			1	○									兼1
	ドイツ語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4後			1	○									兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4前			1	○									兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4後			1	○									兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4後			1	○									兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4前			1	○									兼1
	ドイツ語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4後			1	○									兼1
	ドイツ語上級表現読解Ⅰ	2・3・4前			1	○									兼1
	ドイツ語上級表現読解Ⅱ	2・3・4前			1	○									兼1
	ドイツ語上級表現読解Ⅲ	2・3・4後			1	○									兼1
	ドイツ語上級表現読解Ⅳ	2・3・4後			1	○									兼1
	フランス語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前			1	○									兼1
	フランス語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4後			1	○									兼1
	フランス語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4前			1	○									兼1
	フランス語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4後			1	○									兼1
	フランス語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4前			1	○									兼1
フランス語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4後			1	○									兼1	
フランス語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4後			1	○									兼1	
フランス語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4前			1	○									兼1	
フランス語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4後			1	○									兼1	
フランス語上級表現読解Ⅰ	2・3・4前			1	○									兼1	
フランス語上級表現読解Ⅱ	2・3・4前			1	○									兼1	
フランス語上級表現読解Ⅲ	2・3・4後			1	○									兼1	
フランス語上級表現読解Ⅳ	2・3・4後			1	○									兼1	
中国語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前			1	○									兼2	
中国語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4後			1	○									兼2	
中国語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4前			1	○									兼1	
中国語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4後			1	○									兼1	
中国語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4前			1	○									兼1	
中国語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4後			1	○									兼1	
中国語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4後			1	○									兼1	
中国語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4前			1	○									兼1	
中国語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4後			1	○									兼1	
中国語上級表現読解Ⅰ	2・3・4前			1	○									兼1	
中国語上級表現読解Ⅱ	2・3・4前			1	○									兼1	
中国語上級表現読解Ⅲ	2・3・4後			1	○									兼1	
中国語上級表現読解Ⅳ	2・3・4後			1	○									兼1	
スペイン語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前			1	○									兼3	
スペイン語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4後			1	○									兼3	
スペイン語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4前			1	○									兼2	
スペイン語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4後			1	○									兼2	
スペイン語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4前			2	○									兼3	
スペイン語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4後			2	○									兼3	

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教職課程科目	スペイン語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4後			2	○										兼3
	スペイン語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4前			2	○										兼3
	スペイン語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4後			2	○										
	スペイン語上級表現読解Ⅰ	2・3・4前			2	○										兼3
	スペイン語上級表現読解Ⅱ	2・3・4前			2	○										兼3
	スペイン語上級表現読解Ⅲ	2・3・4後			2	○										兼2
	スペイン語上級表現読解Ⅳ	2・3・4後			2	○										兼2
	朝鮮語中級コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前			1	○										兼3
	朝鮮語中級コミュニケーションⅡ	1・2・3・4後			1	○										兼3
	朝鮮語上級コミュニケーションⅠ	2・3・4前			1	○										兼1
	朝鮮語上級コミュニケーションⅡ	2・3・4後			1	○										兼1
	朝鮮語中級表現読解Ⅰ	1・2・3・4前			2	○										兼3
	朝鮮語中級表現読解Ⅱ	1・2・3・4後			2	○										兼3
	朝鮮語中級表現読解Ⅲ	1・2・3・4後			2	○										兼3
	朝鮮語中級表現読解Ⅳ	1・2・3・4前			2	○										兼3
	朝鮮語中級表現読解Ⅴ	1・2・3・4後			2	○										兼3
	朝鮮語上級表現読解Ⅰ	2・3・4前			2	○										兼3
	朝鮮語上級表現読解Ⅱ	2・3・4前			2	○										兼3
	朝鮮語上級表現読解Ⅲ	2・3・4後			2	○										兼3
	朝鮮語上級表現読解Ⅳ	2・3・4後			2	○										兼3
UBC・JP作文	1・2・3・4前			2	○										兼5	
情報処理入門	1・2・3・4後			2	○					1					兼13	
人文学のための情報処理Ⅰ	2・3・4前			2	○					1					兼4	
人文学のための情報処理Ⅱ	2・3・4後			2	○		○			1					兼4	
人文学のための情報処理・応用	3・4前			2	○										兼5	
小計 (187科目)		—	0	0	313		—			13	7	0	0	0	兼222	
学芸員課程科目	博物館概論	2・3・4前			2	○										兼2
	生涯学習概論	2・3・4前・後			2	○										兼2
	博物館教育論	2・3・4前・後			2	○										兼2
	博物館情報・メディア論	2・3・4前・後			2	○										兼2
	博物館経営論	2・3・4前			2	○										兼2
	博物館資料論	2・3・4後			2	○										兼2
	博物館資料保存論	2・3・4前・後			2	○										兼2
	博物館展示論	2・3・4前・後			2	○										兼2
	博物館・学内実習Ⅰ	2・3・4			1				○							兼2
	博物館・学内実習Ⅱ	3・4前・後			1				○							兼5
	博物館・学内実習Ⅲ	3・4後			1				○		1					
	博物館・学内実習Ⅳ	3・4前・後			1				○							兼4
	博物館・館園実習	4通			1				○		1					
小計 (13科目)		—	0	0	21		—			2	0	0	0	0	兼13	
図書館司書課程科目	生涯学習概論	2・3・4前・後			2	○										兼2
	子どもの発達と読書・図書館	2・3・4前・後			2	○										兼2
	図書館概論	2・3・4前			2	○										兼1
	図書館制度・経営論	2・3・4後			2	○					1					
	図書館情報技術論	2・3・4後			2	○										兼1
	図書館サービス概論	2・3・4後			2	○					1					
	情報サービス論	2・3・4前			2	○										兼1
	情報サービス演習Ⅰ	3・4前・後			1				○		2					兼1
	情報サービス演習Ⅱ	3・4前・後			1				○							兼3
	図書館情報資源概論	2・3・4後			2	○										兼1
	情報資源組織論	2・3・4前			2	○										兼1
	情報資源組織演習Ⅰ	3・4前・後			1				○		2					兼3
	情報資源組織演習Ⅱ	3・4前・後			1				○							兼1
	図書館情報資源特論	2・3・4前			2	○										兼1
図書・図書館史	2・3・4後			2	○										兼1	
図書館施設論	2・3・4後			2	○					1						
小計 (16科目)		—	0	0	28		—			2	0	0	0	0	兼6	
学校図書館司書課程科目	学校経営と学校図書館	3・4前			2	○										兼1
	学校図書館メディアの構成	3・4前			2	○										兼1
	学習指導と学校図書館	3・4後			2	○										兼1
	子どもの発達と読書・図書館	2・3・4			2	○										兼2
	情報メディアの活用	3・4後			2	○										兼1
小計 (5科目)		—	0	0	10		—			0	0	0	0	0	兼3	
メディアを応用した科目	特殊講義	1・2・3・4		2		○										オンデマンド
	小計 (1科目)		—	0	2	0		—		0	0	0	0	0		

教育課程等の概要

(文学部人文学科等)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
留学生用科目 日本語科目	日本語Ⅰ 文法・文章表現	1・2・3・4前		1				○							兼8
	日本語Ⅱ 文法・文章表現	1・2・3・4後		1				○							兼8
	日本語Ⅲ 読解・語彙	1・2・3・4前		1				○							兼8
	日本語Ⅳ 読解・語彙	1・2・3・4後		1				○							兼8
	日本語Ⅴ 聴解・口頭表現	1・2・3・4前		1				○							兼8
	日本語Ⅵ 聴解・口頭表現	1・2・3・4後		1				○							兼8
	日本語Ⅶ 文章表現	2・3・4前		1				○							兼2
	日本語Ⅷ 文章表現	2・3・4前・後		1				○							兼2
	日本語Ⅸ 読解	2・3・4前		1				○							兼2
	日本語Ⅹ 読解	2・3・4後		1				○							兼2
	日本語ⅩⅠ 口頭表現	2・3・4前		1				○							兼2
	日本語ⅩⅡ 口頭表現	2・3・4後		1				○							兼2
	小計 (12科目)		—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	0
合計 (1138科目)		—	54	1624 ～ 1680	374	—			91	36	4	7	0		兼562
学位又は称号		学士 (心理学)			学位又は学科の分野			文学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
下記に定める単位を含み、124単位以上を修得しなければならない。 (1) 基礎科目と教養科目あわせて24単位以上 (2) 外国語科目14単位以上 (第1外国語8単位、第2外国語6単位を含む) (3) 専門科目70単位以上 (卒業論文4単位を含む)							1 学年の学期区分		2 期						
							1 学期の授業期間		1 5 週						
							1 時限の授業時間		9 0 分						

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要				
(総合心理学部総合心理学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
外国語科目	英語P1	学生の関心事に関連したプロジェクトを通して、英語で自分の考えを探求し、その成果を発信する。基礎的なリサーチの方法(文献収集とその要約、インタビュー、アンケート)を学ぶ。また、簡単なプレゼンテーションの方法を学ぶ。		
	英語P2	学生の関心事に関連したプロジェクトを通して、英語で自分の考えを探求し、その成果を発信する。コンテンツ・ディベロップメントにより、フォーカスしたプロジェクトを実施する。プレゼンテーション、ディスカッションの方法を学ぶ。また、マルチメディアテクノロジーの方法を学ぶ。		
	英語P3	学生の関心事に関連したプロジェクトを通して、英語で自分の考えを探求し、その成果を発信する。より一層リサーチにフォーカスしたプロジェクトを実施する。ディスカッションやリサーチの内容について簡単なサマリーを書くことを学ぶ。また、インタビューの方法やエッセイの書き方を学ぶ。		
	英語P4	学生の関心事に関連したプロジェクトを通して、英語で自分の考えを探求し、その成果を発信する。グループプレゼンテーションやシンポジウム、グループワークを取り入れたプロジェクトを実施する。より一層実践的なリサーチ方法論を学ぶ。		
	英語S1	プロジェクトを発信するためのEnglish Skills(Listening, Speaking, Reading, Writing)、English Competence(Syntax, Pronunciation, Vocabulary)を修得するための科目であり、プロジェクトを軸に展開する上記「英語P1～P4」と、有機的に連動する。本科目においては、中でも、Listening、Speakingを重視した授業を行う。		
	英語S2	プロジェクトを発信するためのEnglish Skills(Listening, Speaking, Reading, Writing)、English Competence(Syntax, Pronunciation, Vocabulary)を修得するための科目であり、プロジェクトを軸に展開する上記「英語P1～P4」と、有機的に連動する。本科目においては、Listening、Speakingに加えて、Reading、Writingを取り入れる。中学・高校の理数系教科書レベルの英語をベースに科学的な表現を学ぶ。		
	英語S3	プロジェクトを発信するためのEnglish Skills(Listening, Speaking, Reading, Writing)、English Competence(Syntax, Pronunciation, Vocabulary)を修得するための科目であり、プロジェクトを軸に展開する上記「英語P1～P4」と、有機的に連動する。本科目においては、中でも、Reading、Writingを重視した授業を行なうが、Listening、Speakingも取り入れる。		
	英語S4	プロジェクトを発信するためのEnglish Skills(Listening, Speaking, Reading, Writing)、English Competence(Syntax, Pronunciation, Vocabulary)を修得するための科目であり、プロジェクトを軸に展開する上記「英語P1～P4」と、有機的に連動する。本科目においては、中でも、Reading、Writingを重視した授業を行なうが、コミュニケーション活動を取り入れる。		
	日本語VII (文章表現a)	(概要) 大学の授業で必要とされる文章表現力を養うことを目標とする。 レポート作成に必要な文章構成を考え適切な文体や目的に応じた表現を使い簡潔な文章を作成する練習をする。 (到達目標) レポートの全体像をつかみ、簡潔な形でまとめる文章表現力の向上を目標とする。		
	日本語VII (文章表現b)	(概要) 大学の授業で必要とされる文章表現力を養うことを目標とする。 論文作成に必要な文章構成を考え、適切な文体や目的に応じた表現を使い簡潔な文章を作成する練習をする。 (到達目標) アウトラインの作り方と論証の仕方を練習し、小論文が書けるようになることを目標とする。		
	日本語VII (読解a)	(概要) 様々な文章の読みを通して読解のスキルを磨き、文章の内容をより速くより正確に掴めるようにすると共に、その背景にある日本文化・社会に対する理解を深める。さらに、段落の要点理解から、文章全体の大意を把握し要約する力を養う。 (到達目標) 1. 読解のスキルを身につける。 2. 文章構成、論理展開を把握し、推量、予測しながら読み進める力を養う。 3. 段落ごとに内容を理解し、文章全体の大意把握、要約ができる。		

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
外国語科目	日本語VII (読解b)	(概要) 評論、論説文、小説等複雑な構造の長文を速読して、論旨を読み取り要約し、自分の意見を構築することを目指す。また異なる視点から書かれた文章を読み比べるなど、文章をクリティカルに読む姿勢を身につける。 (到達目標) 1. 読解のスキルを用いて、複雑な構造の長文の大意把握、要約ができる。 2. 評論、論説の読み方に習熟し、筆者の考え方、ものの見方をクリティカルに読み取り、自分の意見を述べるができる。	
	日本語VII (聴解口頭a)	(概要) 日常的な会話能力を高めるとともに、大学の授業に参加するために必要な聴解力・口頭表現力を養う。ノートのとおり方、講義の聞き方の練習を中心とし、自分の意見を正確に伝える力を伸ばす。 (到達目標) 大学での講義を正確に聞き取ることができ、それをノートに正確にまとめることができるようになる。	
	日本語VII (聴解口頭b)	(概要) 日常的な会話能力を高めるとともに、大学の講義に参加するために必要な聴解力・口頭表現能力を養う。自分の関心のあるテーマについて情報を収集し、論拠を提示しながら論理的に話す力を伸ばす。 (到達目標) 発表に必要な分析能力、批判能力を身につけ、論理的に話せるようになる。	
	日本語VIII (アカデミック日本語a)	(概要) 日本語VIIで身につけた力をもとに、ゼミなどの小集団授業で必要な高度な読解力、文章表現力、聴解力、口頭表現力を総合的に伸ばす。 (到達目標) 1. 難解な文章を読み、内容や構成を把握できる。 2. 長文レポートの文章構成力、作成力を身につける。 3. 論理的な思考力や認識力、論理的発進力を身につける。	
	日本語VIII (アカデミック日本語b)	(概要) アカデミック日本語aで学んだ知識を深め、その技術のみがくことをめざす。 (到達目標) アカデミック日本語aで達成した力をさらに深化、発展させる。	
	日本語VIII (キャリア日本語a)	(概要) 日本の社会や慣習を理解し、ビジネス場面における適切な表現、語彙を学ぶ。社会人としての基本的な敬語や待遇表現を身につけ、円滑なコミュニケーションができるようにする。 (到達目標) 1. 日本の社会や慣習を理解し、ビジネスマナーやビジネス慣習の知識を身につける。 2. 電話、訪問、商談など、場面や状況に応じた多様な語彙・表現を習得する。 3. ビジネス場面で適切な待遇表現が使える。	
	日本語VIII (キャリア日本語b)	(概要) 実際のビジネス場面(電話、訪問、商談、等)に即したコミュニケーションの方法、ビジネス文書やメール文の実務的な表現や書式を学ぶ。プレゼンテーションの練習を行う。 (到達目標) 1. 実際のビジネス場面(電話、訪問、商談など)で円滑なコミュニケーションができる。 2. ビジネス文書で用いる実務的な表現、語彙や書式を学び、文書作成能力を高める。 3. 要点を簡潔にまとめ、口頭で他者に伝えることができる。	
教養科目	人間性と倫理	人間とはいかなるか、われわれはいかに行為すべきか、われわれを導く規範はいかなるものであるべきか、その根拠は何か、等々の問題について、一方で古今の倫理思想を手がかりに、他方で現代社会の諸問題を手がかりに検討する。	
	論理と思考	論理とは、ことばや記号を媒介とする思考の根底にある構造である。この構造に支えられて、推理や論証という活動が可能になる。ことばや記号による表現の検討をつうじ、論理のしくみを客観的に考えることによって、推理や論証の実践的技能の基礎作りを試みる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	社会思想史	人間社会のそれぞれの時代において、制度や秩序を生み出し、そのシステムを支えてきた思想、政治や政策の正当性を生み出してきた社会条件は何であったのか、その中で、どのようにして正義や公共性という概念が結実してきたかを検討する。	
	科学技術と倫理	現代社会の科学技術の発達と利用ともなって生じてきた倫理的問題、すなわち生命倫理、環境倫理、情報倫理、工学倫理等々の問題について検討し、科学技術はいかにあるべきか、われわれは科学技術とどのようにかかわるべきかについて考える。	
	ジェンダー論	性別役割分業や、男らしさ・女らしさという典型化された性の特性は、歴史的、文化的、人為的に形成されたものであることを明らかにした上で、現状の分析、これを克服するための課題、女性と男性の新しい、関係作りを多面的に検討する。さらに最近のジェンダー研究では、二元論的な異性愛主義者の性規範に基づくジェンダー・アイデンティティが、ゲイ、レズビアン、トランスジェンダーによって問い直されつつあり、人間の多様でより開放的な関係作りのための認識を深める。	
	宗教と社会	本講義では「宗教」を抽象的信念体系として扱うのではなく、むしろ社会システムとの関係において検討し、その歴史的形成と現代社会における文化的意味を考察する。このため、方法論としては社会学・文化人類学の今日的成果を活用すると共に、いくつかの具体的な地域や社会を限定した上で考察を深める。	
	(留)日本の文化・地理・歴史	(概要) 人文科学的視点から日本についての理解を深める科目。日本の文物や思想を通して多角的視点から日本文化に関する知識を身につける内容、または、世界における日本という視点から日本の地理を学ぶ内容、または、日本の歴史を世界の動向を踏まえながら一国的観点を超えて学ぶ内容の何れかを含む。 (到達目標) ・日本の文化や地理・歴史に関する基本的知識を身につけることで、日本に対する理解を深めるための教養的基盤を築けることができる。具体的内容により、以下の何れかの到達目標を達成する。 ・日本文化を複眼的視座の1つとして自国文化を再考できるようになる/日本の地理を地理学的な見方や考え方に基づいて理解できるようになる/日本の歴史を世界史との連関の中で捉えられるようになる。	
	社会学入門	社会学は、知識の形態や手法としては抽象的な理論から社会調査まで、研究分野としては世界社会論から生活世界論そしてアイデンティティ論までと、社会科学の中でも特に多様かつ広範な批判的社会分析に取り組む学問である。しかし、多様な手法や分野はみなく社会学的想像力>という根本的な発想を共有し、源泉としている。本科目では、いくつかの具体的なテーマや理論に即して、<社会学的想像力>の意義と面白さを知ることとする。	
	文化人類学入門	文化人類学は、多様な人間集団の文化をフィールドワークによって詳細に研究し、「人間とは何ぞや」という問いに答えようとしてきた。本科目では、文化人類学のこれまでの成果を踏まえ、文化の諸側面についての理解を深め、人類と文化の関係性についてつっこんで考えることができるようになることを目的とする。	
	文学と社会	文学(作品)は、人間の内面の葛藤が社会のさまざまな断面・現象を踏まえて描かれている。本科目は、作品鑑賞を中心に、作者が生きた時代社会と、作者と作品という三者の有機的関係を解明することを目標とする。	
	現代の教育	時間軸および空間軸での教育比較や人間観の比較、現代の教育や現代人の生き方に包含される問題点の分析を通して、さらには今後の教育的動向も視野に入れつつ、現代の教育や人間の生き方を俯瞰、あるいは掘り下げ、望ましい教育像、人間像をともに考える。	
	映像と表現	古来プラトンの洞窟より、人間にとっての唯一の現実とは映像＝映像であり、映画芸術は観客自身を表象する鏡である。本講義では、主に映画芸術を映像メディアの原点としてとりあげ、映像論のなかでも基礎的・普遍的な映画理論を軸に、表現とテクノロジー、映画表現の特質を検証していく。この科目は、映像表現の歴史・理論・特質への理解を深め、自分の頭で映像とその文化を考えていくことができるようになること目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	美と芸術の論理	現代の我々にとって、美や芸術というものは、まず第一に感性的なものとして見なされるけれども、それを学問対象として、論理的に考える／語るには、どんな接近の仕方があるだろう？ この科目では、美学・美術史学の方法論の習得を出発点として、様々な芸術作品をとりあげ、作品の分析方法や、芸術をめぐる社会の問題など、視野を拡大しながら、美と芸術への理解を深める。	
	メディアと現代文化	通信技術の飛躍的發展によって、現代の社会と文化をめぐる環境は大きく変貌しつつある。本科目では、文字や音声、映像といったメディアが、本、新聞、雑誌、映画、テレビ、ラジオ、電話、インターネットなどの形をとって、社会・文化の形成・発展とどのように関係してきたか、またメディアと現代文化との間にどのような問題と課題があるのかについて学ぶ。	
	観光学	観光はきわめて近代的な現象で、経済、社会、文化、心理、自然等多様な要素が関与している。本科目では、このような観光を多様な角度から理解し、この現象の面白さを自分で発見できるようになることを目的としている。	
	(留)日本語学	(概要) 現代日本語を理解するために必要な言語学知識を身につける。言語学の基本的な考え方・分析方法を知るとともに、他言語との比較も行い、現代日本語の特質を理解することを目指す。 (到達目標) 現代日本語の音声学、音韻論、形態論、統語論、意味論などの基礎的手法を習得する。	
	現代社会と法	現代社会において、日々さまざまな法的問題が発生し、それらはときとして深刻な訴訟になることもある。また、社会の変化の中で、従来の夫婦、男女の役割分担、労働の形態等も大きく変わりつつある。この科目ではこうした現代の市民社会の中で身近に接するさまざまな法的問題を理解し、自分の頭でこれらの問題を考えることができるようになることをめざす。	
	市民と政治	政治や国家は私たち市民から遠い存在のようにも見えるが、政治は市民の日常生活に影響し、逆に市民が政治に参加する制度や機会も増えてきている。この科目は、政治と市民の関係とくに民主主義について考え、政治学の基礎に接近する。身近な素材を用い、具体的な政治問題から出発しながら、政府の機能、民主主義の理念、民主主義の制度としての選挙や政治参加について、現状の理解と問題点の検討をうながす。内容と関連づけて、諸外国の政治状況、近現代の政治史や政治理論について扱うことがある。	
	日本国憲法	できるだけフレッシュな事例を取り上げながら日本の憲法問題を概説する。外国人の選挙権付与問題や、検定教科書問題など現代日本の社会が抱えている問題を深いところできずかみ、憲法の原理や解釈がそれとどのようにかみ合うのか、あるいはかみ合わないのか、法的にはどのような解決策があるのかについて考える。	
	国際化と法	法学の分野においても、国際化の潮流は、大きなうねりとなっている。とりわけ、第二次世界大戦以降は、古典的な国家間の法問題もさることながら、人権思想の普遍化とあいまって個人の活動範囲も広がっている。その結果、国際取引、国際結婚、国際犯罪、金融・サービスの自由化、外国人労働者といった個人のレベルでの法の国際化の課題が顕著となってきている。本講義では、国際社会における人権問題を総論としながら、担当者の専門領域における国際化問題を各論とし、伝統的な法理論を踏まえたうえで、日々生起する国境を越える問題を法学的に位置づけ議論する力を涵養することを目的とする。	
	現代日本の政治	現代の日本政治は、先進国に共通する構造と問題をもちつつ、日本的な特徴も見出される。この科目は、日本の政治について、基礎的な知識と検討のための視点を養う。取り上げるテーマは、日本政治の全体の構造、および選挙、政党、行政官僚制、利益集団、地方自治、市民参加などの制度と活動の実態である。内容と関連づけて、政治学の諸理論、政治文化、国際比較、日本の近現代の政治史などを扱うことがある。	
	現代の国際関係と日本	だれもが平和を願い生活の安定を望んでいるにもかかわらず、世界では紛争や戦争が絶えない。また、グローバリゼーションの深化にともない、飢餓、貧困、環境破壊などの諸問題は、国民国家の枠組みを超えて一層の深刻化を見せている。本講義では、まず、現代の国際関係の構造と動態を分析する。そして、これを通して、現代の国際関係が抱える諸問題の解決に主体的に関わっていくための、想像力・発想力・構想力を養う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	社会と福祉	社会福祉の歴史的展開をたどるとともに、人間らしく生活することへの基本的理解を深め、現代における社会福祉の意義や問題について考察するが、その際には国際比較の視点から福祉制度における先進的な取り組みについても認識し、今後の福祉社会を展望できるようにする。	
	災害と安全	災害が人間生活、国土にどのような影響を及ぼすかを事例(自然災害・都市災害など)を通じて論じ、災害の発生原因、メカニズム、被害構造、補償制度について自然科学的・社会科学的に、総合的に理解する。その際、地域レベル、政府レベル、地球レベルでの防災システムのあり方を、国連・政府・自治体・民間の活動を通じて学ぶ。	
	(留)日本の社会・政治	(概要) 日本社会の現状について広い視野で学ぶ科目。日本社会の成り立ちをその歴史的形成とも関わらせて考察し、具体的社会問題や国際比較なども通じて認識を深める内容、または、日本政治の現状と歴史的背景を踏まえつつ、日本の政治に関する基礎事項を学ぶ内容の、何れかを含む。 (到達目標) 日本社会に関する基本的知識を身につけることで、日本に対する理解を深めるための教養的基盤を上げることができる。具体的内容により、以下の何れかの到達目標を達成する。 ・現在の日本社会が抱える諸問題を多角的に認識・理解し、母国と比較して日本社会の特徴を理解できるようになる。 ・日本の政治文化や政治制度を説明でき、母国と比較検討できるようになる。	
	(留)日本の経済・経営	(概要) 日本の現状について経済学的視点から学ぶ科目。日本経済史を踏まえつつ、現在の日本経済が直面する諸問題について考察する内容、または、日本の企業経営の歴史的展開と日本的経営の特徴を踏まえつつ、現在の企業経営について考察する内容の何れかを含む。 (到達目標) 日本の経済に関する基本的知識を身につけることで、日本に対する理解を深めるための教養的基盤を上げることができる。具体的内容により、以下の何れかの到達目標を達成する。 ・日本経済についての基礎的知識を有し、その説明が可能であるのみならず、現代日本経済が抱える課題について自分なりの捉え方や考え方を表明できる。 ・日本の企業経営の特徴について基礎的知見を有し、その変遷や課題について理解できる。	
	歴史観の形成	歴史を見る視点は多様であって、だからこそ面白い。この科目は一つの歴史観をたたき込むものではなく、むしろ受講生一人一人が歴史について考え、最終的にそれぞれの中で独自の歴史観を形成するためのきっかけを与えるものである。講義では様々な歴史上の事件、人物などを取り上げ、最新の学問の世界で、それらがどのような視点でとられ、どのような文脈で語られているのかを紹介する。大事なことは「考えること」である。全講義を聞き終えた瞬間、受講生各自の心の中に、漠然とでも独自の歴史観が生まれていることを願う。	
	エリアスタディ入門	エリアスタディ(地域研究)は、ある地域に対して個別の学問分野の枠を超えて学際的にアプローチし、自然環境と歴史風土、社会文化、政治経済などのさまざまな側面からの考察を通じて、総合的な理解を志向する知的領域である。ここでは、地理学の成果を踏まえつつ、エリアスタディの観点から、世界の多様な地域の現状と課題を理解する。	
	新しい日本史像	一国史としての日本史は現在大きな転換点を迎えている。自国のための閉じた説明系ではなく、広く世界・アジアの人びとと対話できる日本史像が求められている。授業では、そのような日本史像の一端を紹介し、広く人文科学・社会科学・自然科学を歴史的観点から捉える力を養っていく。また、日常生活には、これまでの歴史が集積しています。それらを解きほぐし、自らの歴史的位相を確認して、現代社会の問題点について考えていく。	
	中国の国家と社会	1912年までの中国は、Imperial China(中華帝国)と呼ばれた。「帝国」には、皇帝・官僚による専制支配及び多民族国家という属性があるが、これは全く過去の遺物の話ではなく、現在に通じる構造であり、俗に「帝国」と称される国家も中国一国ではない。その中でも中国は、過去との連続性において際だった「国」「地域」である。学生諸君はこうしたユニークな隣国を、「帝国」の発生に遡って理解することを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	東アジアと朝鮮半島	日本海(朝鮮語では東海)を囲む東アジア地域(朝鮮半島、台湾をふくむ中国、日本、ロシア極東)は、旧時代の遺物ともいえる冷戦的な思考様式や政策がいまなお息づく世界である。朝鮮半島には、なぜ、韓国(大韓民国)と北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)という二つの国家が存在するのだろうか。北朝鮮と日本は、なぜ、いまだに国交すらないのか。韓国や中国は、なぜ、ことあるごとに日本の歴史認識を問うのだろうか。東アジアの地域協力や地域統合はなぜすすまないのだろうか。東アジア世界をとりまくこうした問題群は、単にこの地域の“現在”についての平面的な解説ではすまされない論点を含んでいる。それらの点をふまえ、この講義では、朝鮮半島を中心に、今日の東アジア世界がかかえる問題をその起原(日本の植民地支配やアジア侵略、さらには第二次大戦後の朝鮮半島に対する米ソの分割占領)にまでさかのぼって解説し、受講生の皆さんが今後の東アジア世界の平和と繁栄を考え、議論するうえでの素材としていく。	
	ヨーロッパの歴史	今日、EU統合を成し遂げたヨーロッパはグローバリゼーションの中で新たな歴史的局面を迎えている。古代ローマ帝国の解体後、ユーラシア大陸の西の片隅に徐々に形成されたヨーロッパは際立った特徴を持った圏域を形成した。きわめて多様な過去と伝統を持つ諸民族集団が交渉と融合を繰り返しながらいかにして共通の文明を形成したのだろうか。また、世界史上稀に見る拡大のダイナミズムの秘密はどこにあるのか。こうした問いをめぐって主体的に歴史を考える。	
	アメリカの歴史	アメリカ合衆国は、幕末以降、現代に至るまで日本にとって最も重要な「隣国」であり続けた。日米は高度に発達した資本主義社会として多くの共通点を持つが、異質な点も多い。アメリカは、移民や奴隷を導入して発展したので人工的な理念の共和国であり、一貫して拡張主義政策を取ってきた。この科目は、受講生がアメリカ合衆国の現実を理解し、自分の頭でアメリカや日本を考えていくことができるようになること目的とする。	
	イスラーム世界の多様性	「イスラーム」が「悪者」の代名詞のように語られている今日の誤った認識と偏った報道の真相を暴き、本来の「イスラーム」とはどのような教えなのか、その歴史と思想に関する理解を深める。同時に、今日、世界人口の五分の一を占め、なお信徒が増加し続けるイスラーム世界の広がり多様性に目を向け、ひとつひとつが「イスラーム」に何を求めるのかを考え、欧米中心の「近代社会」の問題点を明らかにする。	
	科学的な見方・考え方	科学的な見方・考え方を、担当者独自の切り口で講義する。学生達が、将来どのようなVariationの自然科学・技術に出会っても、怯えることも騙されることもなく、山勘だけで処理するのではなく、自分で考えて理解・解決するための基礎的な力をつけさせる。	
	宇宙科学	宇宙的広がり(百数十億光年)、宇宙的歴史(百数十億年)、天文学的な数の星(1千億の銀河xその中の1千億個の恒星)の中で、宇宙がどのように理解されてきたかを知り、また大気・水・生命を持つ地球はこれらの中でどう位置づけられるのかを、ミクロとマクロの現代科学的視点から考える。	
	地球科学	生命・水・大気・大地が相互に影響しあいながら、46億年という長時間をかけて地球は変化してきた。水・大気・大地それぞれのダイナミクスと相互作用を、現代科学的視点から考え、日常経験する複雑な自然現象の根本原理が実は単純なことを学ぶ。	
	生命科学(分子と生命)	生物個体から生物を構成する中身(分子)に関する項目を学習する。「そもそも生物とは?」という問から始まり、生物のからだのつくりを考える。具体的には、生物個体(動物や植物自身)から出発して、その内部構造(細胞や遺伝子)へと展開する生命科学の基盤となる内容である。引き続き、生物・生命のもう一つの特性である「増殖と遺伝」や「代謝」について解説を進める。そして、応用編として「人間と医療」に関わる諸課題について考察していく。	
	生命科学(生物と生態系)	生物個体から視野を広げて生態系に関する項目を学習する。具体的には、生物個体の話題から出発して、生物集団、生態、そして地球上の生物の多様性について展開していく。最終的には、応用編として身近な話題である「地球環境や食糧問題と人間」について、様々な角度から考察していく。	
	現代環境論	現代の公害・環境問題に関する主要なテーマを取り上げ、汚染と被害の実態を概説し、その原因・発生メカニズム・影響などを自然科学と社会科学の両側面から考察する。現代社会や人間活動と関係づけながら、市民・企業・行政のそれぞれの役割と環境問題の克服への課題について検討する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	科学と技術の歴史	自然科学の成立・発展と、技術の発達を両者を区分し、それらを系統的、通史的に学ぶ。またとくに産業革命以降、科学と技術がどのように相互に影響しあい、歴史的に発展してきたのか、その現代的、社会的展開も明らかにしていく。	
	生命科学と倫理	20世紀後半の生命科学の飛躍的発展と、先端医療技術の普及により、従来の人間観・倫理観・慣習は大きな影響を受けてきた。また、生命技術は環境との関係にも新たな問題をなげかけている。文化的・社会的・法的な軋轢のもとで、生命倫理という問題領域が生まれ、様々な議論や実践がなされてきた。これらの蓄積について学ぶとともに、「生・老・病・死」の変容や生命技術と社会の関係などについて考察を深める。	
	科学・技術と社会	文・社系の学生の動機付けにもつながるようなトピックスをとりあげながら、科学技術にかかわる現代的な社会問題、あるいは産業経済との関わりやその日本的特質などを通じて、科学技術の果たしている社会的役割、影響、および問題点を明らかにする。	
	現代の科学技術	担当する理工系教員の最も得意とする分野に講義内容を特化し、日常的に役立っている科学技術から先端的なものにいたるまで、試行錯誤や経験の蓄積および豊かな発想から生まれた素晴らしき現代の科学・技術事情を学ぶ（情報技術との峻別）。	
	(留)日本の自然・科学技術	(概要) 自然科学のトピックを通じて、日本に対する理解を深める科目。自然科学的アプローチにより自然環境としての日本に対する理解を深める内容、または、日本で展開される自然科学の研究ないし科学技術の研究に関する知見を広める内容を含む。 (到達目標) 日本について自然科学の視点を介して認識することで、日本に対する理解を深めるための教養的基盤を拡げることができる。具体的内容により、以下の何れかの到達目標を達成する。 ・日本の自然環境に対する科学的理解を深めるとともに、自然環境の世界的な多様性を認識できるようになる。 ・日本の基礎的自然科学ないし応用的科学技術の歴史を背景に、日本の自然科学ないし科学技術の現状を理解できるようになる。	
	数理の世界	数、図形、確率、などさまざまな数学的対象を通して、歴史的発展をたどりながら、数学的なものの考え方や見方を学ぶ。特に数学における「定義」と「証明」の考え方を、色々な対象に応用することで、数学という学問の力とディシプリンを学んでいく。また、数学の学習は抽象化の能力、論理的思考力の恰好の訓練の場でもある。	
	情報の数理	コンピューターやインターネットが社会の中心で重要な役割を果たすようになった現代において、「情報」を科学的、数学的に捉え、その理論を研究し、応用を考えることの重要性が増している。この科目では、専門的になり過ぎることなく、「情報」をいかに定量的に捉え、理論的に定義するか、それを用いてどのような性質が導かれ、現実世界への応用がされるかを解説する。特に、シャノンの情報理論、通信、計算量、暗号、など、いくつかのテーマを選んで講義する。	
	情報科学	情報処理の機械化に必要な情報の表現の仕方、処理の仕方を通じて、コンピューターのメカニズムを理解する。また、計算機を持つ情報処理能力と人間の情報処理能力の比較を通じて人間の限界にも言及する。さらに、曖昧さの尺度としてのエントロピー、記号処理機としてのチューリングマシン、セルオートマトンなどについて解説し、情報を科学的に扱い理解する方法について学習する。	
	情報技術と社会	社会は急速に情報化社会に移行している。すなわち、大量生産による効率向上を目指した社会から、個性化重視の情報化社会に移りつつある。本科目では、情報化社会を支える情報技術について学ぶとともに、情報技術によって人々の社会生活がどのように変わってきているのかを、具体的な例をあげて考察する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	平和学入門	わが大学は、先のアジア太平洋戦争に際して、多数の学生を戦地に送り、数千人の先輩が非業の死をとげたという痛苦の歴史をもっている。この「わだつみ(海神)の悲劇」を繰り返させないためにどうしたらよいかという模索が、戦後のわが大学の歩みのなかに刻印されている。とくに「核と宇宙の時代」にあつて、核兵器などの大量殺戮兵器を使う戦争や原子力発電所を標的にしたテロや紛争が起これば、地球社会の持続的発展は致命的な打撃を受けている。このような脅威をとりのぞき、憎悪と戦争の悪循環に歯止めをかけ、戦争の根を絶やしていくには、どうすればよいのだろうか。この科目では、人類がこれまで蓄積してきた英知と実践の総体をふまえて、これらの問題を考察していく。	
	現代の人権	21世紀を考えるキーワードとして、人権、環境、平和、ジェンダー、宗教、民族などがあり、そのすべてが、「人間が人間らしく生きること」を目指しており、人権はその中心にある。今日、人権ほど広く用いられている言葉は少ないが、明確に説明できる人は少ない。本講義では、人権の基本的な概念と歴史、さらにいくつかのトピックを取り上げて、人権の理論と実際を分かりやすく理解することを目指す。	
	日本の近現代と立命館	本学で学ぶ者にとって共通した「身近な場」である大学の歴史を通して、日本近現代史を学び、今日我々が直面している近代化のひずみ、教育の危機などの問題を身近な視点から再考する。	
	戦争の歴史と現在	20世紀の戦争は、国家資源を総動員した総力戦として戦われ、かつてない大量殺戮の世紀となった。そして新世紀も、テロと報復戦争の応酬に示されるように、暴力と戦争の影をひきずって出発した。戦争という病的な国際関係は、なにゆえ生まれるのだろうか。ここから、どのような教訓をひきだしたらよいかを学際的な手法を用いて考察していく。	
	国際平和交流セミナー	国際平和交流をテーマに国内外でのフィールドワーク、講義、討論などを行う。現地での体験学習を通して相互交流と理解を深め、国際的観点から平和を捉える力を養うとともに、世界平和の構築、国際相互理解と協力の道を探り、平和な世界づくりに貢献する「地球市民」を育てる。	
	Theme Study	この科目は、担当教員がそれぞれの専門性を活かした教養的なテーマを設定し、英語や日本語以外での言語によって学ぶ小集団授業である。それぞれの知識を深めるだけでなく、多様な異文化背景を持った学生同士の意見交換や学び合いも行う。英語など、日本語以外の語種によって、それぞれのテーマに関わる理解を深める。また、該当語種のスキルを向上させるとともに、学生同士の意見交換や学び合いを通して、海外留学や将来的な進路に向けた学習へのモチベーションをさらにアップさせることを目標とする。	
	Cross-cultural Encounters	この科目では、学生生活や日常生活の話題を取り上げ、異文化間の多様な価値観について、母語と外国語の視点からコミュニケーションを通じて相互理解を深め、異文化間コミュニケーション・他者理解の基礎を学ぶ。海外へ留学したり、国際的な分野での活躍を希望したりする学生が、基礎的な知識を身につけるとともに、様々なコミュニケーションの楽しさを発見し、今後の学習につなげていくことを目標とする。	
	Basic Communication Skills	この科目では、日本と諸外国との間での価値観の違いを通して、寛容性・受容性を踏まえた、交渉術・折衝術を学びながら、それらの課題解決能力を学ぶ。交渉術、折衝力を身につけ、共生のあり方について考察し、実践する能力の基礎を身につけることを目標とする。	
	Advanced Seminar	この科目は、今後のグローバルなキャリア形成につながるようなテーマを設定し、留学生と日本人学生がグループワークやプロジェクト等を通じて学び合う。日本人学生は、海外長期滞在経験者や留学から帰国した学生の受講を推奨し、国際的なキャリアを目指す学生、大学院進学を目指す学生、SKP生などの短期留学生や正規留学生をも対象とする。テーマに基づいたディスカッションを行うことで、留学生・日本人学生ともに、グローバルなキャリア形成を醸成する異文化間理解を促進することを目標とする。具体的には、①グループワークやプロジェクトを通して、異文化の間に起こるコンフリクトを自覚的に経験し、乗り越える力を養う。②個々の学生がグループのなかで意見の違いを調整し、リーダーシップを発揮する。③高度な学習スキルを実践し、強化する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	Basic Academic Skills	主にモチベーション向上型（1セメスター期間程度）の留学を希望する学生を対象とした留学準備科目として、 ①海外留学の意義や海外の高等教育事情を学ぶ。②留学先で必要となる基礎的な学習スキルを学ぶ。例えば、ライティング、リーディング、スピーキング、リスニングの4技能に加え、シラバスの読み方、オフィス・アワーの活用方法など。③留学準備に欠かせない語学検定スコア準備を行う。 ①海外留学の意義や海外の高等教育事情を学ぶことで留学への動機を明確にし、②留学先で必要となる基礎的な学習スキルを身につけ、③留学準備に欠かせないTOEFL iBT® やIELTSへの準備を行う。	
	Intermediate Academic Skills	主にアドバンスト型留学（8か月から1年間の長期留学）を目指す学生や、派遣が決まった学生を対象とした留学準備科目である。 ①留学先で必要不可欠となる総合的な学習スキルを学ぶ。例えば、学術文献・論文の検索方法、タームペーパーの執筆方法など。②海外大学での授業を受講する際のディスカッションの方法、プレゼンテーションの方法などを学ぶ。③TOEFL iBT® やIELTSの準備を行う。 ①留学先で必要不可欠となる総合的な学習スキルを獲得する。②留学先の「教室文化」への適応力を身につける。例えば、ディスカッションの方法、プレゼンテーションの方法など。③TOEFL iBT® やIELTSの準備を行う。	
	Intermediate Seminar	主に、アドバンスト型留学を目指す学生や、派遣が決まった学生を主な対象とする留学準備科目である。 ①受講生が、人文・社会とかかわるテーマを扱った英語の学術文献・論文を読み、議論する。正規留学生およびSKP生などの短期留学生も対象とする。国内学生と国際学生の学び合いが可能な環境で、留学生においては日本人学生と学びあえる授業となり、留学を目指す学生に関しては留学先の授業環境に適応する機会ともなる。受講生の人数に応じて、レベル別クラス実施も検討する。 ①受講生が、英語などの講義を通して、人文・社会とかかわる幅広い教養を身につける。②人文・社会とかかわるテーマを扱った英語の学術文献・論文を読み、議論できること。議論をふまえてタームペーパーを執筆できるレベルを目指す。③留学先で必要となる総合的な学習スキルを実践し、強化する。	
	異文化理解セミナー(海外留学プログラム)	正課の外国語教育を補完し、国際的視野を養う国際教育の入門的プログラムであり、次に挙げることを目的として実施する。 1) 海外において外国語を集中的に学び、実践的なコミュニケーション能力の伸長を図り、今後の長期海外留学を含めた更なる学習の足がかりとする。 2) 講義や各自の興味・関心に応じたレポートの作成等を通じて、その国・地域についての体系的な理解・知識を深め、幅広い視野と国際的感覚を養うとともに、日本の伝統・文化や社会状況を現地で紹介すること。 3) 時には多くの困難やストレスを伴う異文化環境下での生活体験を通じて、異なる価値観・考え方・生活様式・習慣への適応性を養うこと。 4) 外から日本を客観的な角度で見つめ直すこと。	
	「英語とアメリカ文化」プログラム	ボストン大学の附属英語教育機関であるCELOP(Center for English Language and Orientation Programs)で集中的に学ぶ国際教育の入門的プログラムである。英語力の総合スキルアップと海外の大学での学修方法を身につけるため、以下の目標のもとに実施する。 1) 米国でも有数の高いレベルを誇る大学の英語教育機関で、集中的・専門的に学び、英語によるコミュニケーション能力とアカデミックスキルの向上を目指し、今後の海外留学を視野に入れた英語力を修得。 2) 米国でも有数の学園都市ボストンで学習しながら、米国文化・社会への認識を深め、国際的視野を広げる。 3) ボストン大学のキャンパス内に所在するCELOPで集中的に学び、ボストン大学の正規授業も聴講可(英語力によっては代替の授業になる可能性有り)。米国の大学の授業を体験し、今後の海外留学の足がかりとなる学修技法を修得する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	文化・社会調査(海外留学プログラム)	英語の力量に関わりなく、アメリカのボストンへの社会的・文化的関心を持ち、海外体験を希望する学生を対象とする国際教育の入門プログラムである。 英語を通じてアメリカの社会や文化に関して学ぶ海外体験を持ち、国際的視野を広げ、今後の海外留学を含めた更なる学習の足がかりとする。 午前中は全員が英語の授業を履修。英語のトレーニングを中心に、それぞれの専門プログラムに必要な専門用語や知識などを学ぶ。午後は2つの選択テーマごとに分かれて学習をする。教室だけの枠にとらわれず、プログラムに関連する現地施設を見学したり、実習を行う。 ① アメリカ文化：アメリカの歴史が始まったボストンの史跡等を訪れアメリカ文化を肌で感じ、理解を深める。 ② ビジネス英語：午前中はメール、ビジネスレター、電話などの英語表現を、午後は企業や組織を訪問しアメリカのビジネスについて実践的に学ぶ。	
	平和学Ⅰ(海外留学プログラム)	本講義は、北米大学での講義に臨む姿勢や授業で提出するレポートの書き方(Academic Writing)について理解を深め、また、関連する「平和学」の学びを深めるための基礎知識を習得する授業である。 具体的には、読む技能(課題文書の情報源を評価し、要約・分析)・筆記技能(note-taking)・語彙力・書く技能(言い換え、引用方法、アカデミックライティングの技法)・話す技法(読む技能と調査を基本としたショートプレゼンテーションやディスカッションの技法)について具体的に学ぶ。	
	平和学Ⅱ(海外留学プログラム)	本講義は、レベル分けテストの結果を踏まえ、文法、リスニング、スピーキング、発音、リーディング、ライティングなどテーマごとに分かれたクラスを選択して受講する。 授業の到達点は、英語の特定要素を改善することであり、選択する科目によってそれぞれの技能を深め、特定のゴールに向けて集中的に学び、他の講義科目をサポートするクラスである。	
	平和学Ⅲ(海外留学プログラム)	本講義は、マハトマ・ガンジーの人生を通して、平和と紛争の歴史的な関連について、現代社会における意味や受け継いでいることを考察する。特に、授業内ではマハトマ・ガンジーの非暴力・不服従の哲学、20世紀のインドにおけるガンジーの役割、現代社会におけるガンジーの役割について学ぶ。	
	平和学Ⅳ(海外留学プログラム)	本講義は、アフリカ系アメリカ人の非暴力公民権運動の背景と意義について学び、現社会で受け継いでいるものについて理解を深める。この授業内ではどのようにして非暴力手段を利用することができるのか、このような行動が広範囲に影響を与えることができるのか、理解を促進することができる。 前半での講義では、非暴力公民権運動の北米での公民権運動を学び、人種差別、アフリカ系アメリカ人が様々な社会的・文化的差別に抵抗してきたかについて、授業中盤ではこのような運動を通して台頭してきたリーダーや、非暴力運動に到る方法論について学ぶ。	
	平和学Ⅴ(海外留学プログラム)	本講義は、戦争や紛争などから誰が利益を得ているのか、民族性、人種、宗教などからどのように利用されるのかなどについて、事例に基づき考察し、戦争や紛争の原因を探る。 また、授業内では、「暴力」が持つ2つの側面にフォーカスし、「暴力」はどのようにして引き起こされるのか、また、「暴力」をどのようにして防ぎ、回復出来るかについて学ぶ科目である。この講義は、講義、指定図書、ジャーナル記事、ドキュメンタリー映画を通して学ぶ。また授業最終段階ではレポートを作成する。	
	環境と人間Ⅰ(海外留学プログラム)	本講義は、北米大学での講義に臨む姿勢や授業で提出するレポートの書き方(Academic Writing)について理解を深め、また関連する「環境と人間」の学びを深めるための基礎知識を習得する授業である。 具体的には、読む技能(課題文書の情報源を評価し、要約・分析)・筆記技能(note-taking)・語彙力・書く技能(言い換え、引用方法、アカデミックライティングの技法)・話す技法(読む技能と調査を基本としたショートプレゼンテーションやディスカッションの技法)について具体的に学ぶ。	
	環境と人間Ⅱ(海外留学プログラム)	本講義は、レベル分けテストの結果を踏まえ、文法、リスニング、スピーキング、発音、リーディング、ライティングなどテーマごとに分かれたクラスを選択して受講する。 授業の到達点は、英語の特定要素を改善することであり、選択する科目によってそれぞれの技能を深め、特定のゴールに向けて集中的に学び改善し、講義科目の理解をサポートするクラスである。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教 養 科 目	環境と人間Ⅲ (海外留学プログラム)	本講義は、フィールド調査によって、シアトル周辺の自然環境、動植物の生息環境に触れ、「レストレーション・エコロジー(再生生態学)」と環境にかかわる概念、問題について学び、総合的な知見を得る。植物を判別する能力、自然に対する感受性を磨き、ワシントン州内で発見された生態系について学ぶ。そして、環境を考慮した持続可能な実践例について学ぶ。また、講義の総括として学生は自然に関する日誌を作成し、環境、生態、自然に対する総合的理解を深める。	
	環境と人間Ⅳ (海外留学プログラム)	本講義は、人間と環境の関係性にフォーカスし環境調査を進めるにあたり、調査方法や分析手法について学びを深める。特にシアトル市内の都市化された環境やその周りに及ぶ郊外の自然環境がどのように海岸沿いの雨林、生態学、そして地形的な特徴と統合されるかについて、実験、描写や質疑応答、都市の生態系の観察等を通して学ぶ。	
	環境と人間Ⅴ (海外留学プログラム)	本講義は、環境領域に関するテーマを各自設定し、担当教員の指導の下、調査し発表することが到達点である。テーマの内容は、プライマリーリサーチとして、シアトル近隣の4つの訪問先からひとつを選び、グループでリサーチを行う。パワーポイント等を使用しグループ発表を行い、歴史・現代文書、アーカイブ、新聞、近隣コミュニティへのインタビューや施設訪問を通して得た情報を、最終グループ発表をし学びを深める。	
	環境と人間Ⅵ (海外留学プログラム)	本講義は、特定の学問領域に留まらず、経済学、環境学、社会学の視点を用いて持続可能な企業活動、環境事業について考察し、それに伴う企業の社会的責任について学ぶ。授業内では、ビジネスにおける持続可能性と社会貢献との関係性、効果的に持続可能なビジネスの実践を実施し、評価するための手段や方法技能を高めるか、これらの概念を基に自国の社会にどのように導入するかについて考察する。	
	環境と人間Ⅶ (海外留学プログラム)	本講義は、ecosystemとecosystem servicesの主要な問題について理解を深めることである。人間慣習および行動が持続可能性の概念に精通しているか、なぜ持続可能な慣習や国家・都市・個人にとって重要であるか理解を深め、ローカルレベルでの課題が地球規模問題に関連しているかについて、批判的思考や、ディスカッション、ライティングについて理解を含める。	
	日豪関係Ⅰ (海外留学プログラム)	本講義は、Reading、Writing、Listening、Speakingの4技能を総合的に向上させ、自分の意見を論理的に構築し他者とのコミュニケーションを通じ発信できる方法についてTBLを中心に学ぶ。より高度な留学を見据え、現地大学で使用するテキストを読みこなすための英語力、また現地大学での学び方について実践的に学習し、エクスカージョンで訪れる土地への理解、学問への理解を深めるための導入講義の位置づけである。	
	日豪関係Ⅱ (海外留学プログラム)	本講義は、チュートリアル型ディスカッションの講義であり、オーストラリアの文化・歴史・環境・芸術・日豪関係を反映した内容である。授業を通し、他科目の内容を補強し、またディスカッション・理解力・リスニング力等も併せて促進する。	
	日豪関係Ⅲ (海外留学プログラム)	本講義は、フェザーデール・ワイルドライフ・パーク、アボリジニセンター、キャンベラ、シドニー湾等を見学し、異文化理解、「文化」「歴史」「地理」への理解を深める。日豪関係Ⅰ、Ⅱで学んだ内容を踏まえ、訪問先の土地、施設での文化体験を通し、日豪関係への理解を深める。	
	日豪関係Ⅳ (海外留学プログラム)	本講義は、設定したテーマへの調査研究を行い、理解を深め、リサーチスキルを学ぶ。マコーリー大学および大学内関連施設等を利用し、個人研究や、オンライン課題に取り組む。講義に留まらず、講義外での活動や大学内で開催される活動を通して学んだ内容を含めた研究を行う。	
	カナダ研究 (海外留学プログラム)	本講義はカナダが抱える重要な社会問題や論争について学ぶ。カナダの多文化社会はどのように成り立ち、人々に理解されてきたのか、またどのような変遷を経て近代化してきたのかを批判的に考察する。この授業では、ライティングやスピーキングの訓練を通じて、学生自身の経験と関連させながら議論をする能力の向上を目指す。なお、本講義は正規科目受講に向けた導入講義として位置づけられている。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	異文化間コミュニケーション (海外留学プログラム)	本講義は異文化間の理解やコミュニケーションの手段、形態、歴史の変遷に関して、比較文化研究の観点から学ぶ。講義には2つのテーマが設定されている。前半講義では「環境問題のガバナンス」をテーマとし、気候変動の原因や影響、また環境問題に関する政策形成における経済や文化の役割について理解を深める。後半講義では「移民と文化」をテーマとし、各国の移民政策や、異文化環境が人々の生活にもたらす影響について学ぶ。文化の衝突や融和についてさまざまな理由を検討し、異文化間の中での宗教・経済、政治の意義について考える。	
	環太平洋研究 (海外留学プログラム)	本講義は、環太平洋地域における日本とカナダの役割を、この地域の地理的、歴史的、文化的、経済的特徴から考察する。環太平洋地域は世界的に見ても劇的な経済発展を遂げた地域であり、今後ますます技術開発が重要となる。環太平洋地域が形成されてきた軌跡をたどり、現在の経済、政治状況を踏まえて様々な側面から環太平洋地域に対する理解を深める。	
	英語UBC・JP作文	この授業では、UBCジョイントプログラムでの講義を受講するために必要なアカデミックライティングやリーディングスキルを学ぶ。 アカデミックレベルでのエッセイの書き方の基礎として、様々な種類のアカデミックエッセイにおけるトピックの見つけ方や書き方を学び、個々の段落の構成方法、そして、それらの段落を一つのエッセイにまとめる方法を身につける。 更に記事や論文を多く読むことで、エッセイの書き方を習得し、分析力を養い、理解力を向上させ、語彙を広げていく。 上記以外に、盗用行為の防止やAPAスタイルによるエッセイの書き方、情報の活用方法、参照、解釈、グラフ、チャート、統計データの使い方といったアカデミックスキルも学ぶ。	
	言語・文化・社会A I (海外留学プログラム)	アメリカの文化・社会に関するトピックスをとりあげた、アカデミックなテキストやフィクション等の英語文献を読解する。スキムリーディング、スキヤニング、拾い読み等、多様な読書術を身につけるとともに、正確に読み取れることをも学習する。辞書を多用することで、ことばがもつニュアンスなどより文化的背景についても学習し、と同時に必要な語彙を増やす。そして最終的にアメリカ文化・社会について考察する。	
	言語・文化・社会A II (海外留学プログラム)	アメリカの文化・社会に関するトピックスをとりあげた、アカデミックなテキストやフィクション等の英語文献を読解する。多様な読書術を身につけるとともに、正確に読み取れることをも学習する。辞書を多用することで、ことばがもつニュアンスなどより文化的背景についても学習し、と同時に必要な語彙を増やす。そして最終的にアメリカ文化・社会について考察する。	
	言語・文化・社会A III (海外留学プログラム)	英作文の実践、とくにアカデミック・ライティングを中心に学習する。パラグラフ・ライティングから始め、段階的に授業を展開する。と同時に様々な英文の特定の表現に注目し、それがどのようなコンテキストで用いられているかを学習し、英語文化、とくにアメリカ文化について考察する。	
	言語・文化・社会A IV (海外留学プログラム)	英作文の実践、とくにアカデミック・ライティングを中心に学習する。英語でパラグラフから始め、エッセイを書くまでをめざす。と同時に様々な英文の特定の表現に注目し、それがどのようなコンテキストで用いられているかを学習し、英語文化、とくにアメリカ文化について考察する。	
	言語・文化・社会A V (海外留学プログラム)	英文の構造についての知識を向上させるため、主に英文法の重要な観点について学ぶ。次に学習した英文法の知識を、英語の他スキル(リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング等)と結びつける。そしてアメリカでの実生活のなかでのコミュニケーションの取り方について考える。	
	言語・文化・社会A VI (海外留学プログラム)	英文の文法的構造について学び、その知識を実際に英語の読解や作文に用いて、実践的な英語能力の育成、英語でのコミュニケーション能力の向上をはかると同時に実際にアメリカでコミュニケーションをとる際の文法の果たす役割について考察する。	
	言語・文化・社会A VII (海外留学プログラム)	アメリカに関するオーディオ教材や視覚教材を聴くことを中心にして、アメリカ英語の理解力を高めると同時に英語で話す訓練もおこない、そのための語彙を増やすことで、コミュニケーションのスキルを向上させる。	
	言語・文化・社会A VIII (海外留学プログラム)	アメリカに関するオーディオ教材や視覚教材を数多く聴いて、アメリカ英語を聞き取る力を高めると同時に、語彙も増やし、発表等の訓練もおこない、アカデミックな場での英語でのコミュニケーション能力を高める。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教 養 科 目	言語・文化・社会AIX (海外留学プログラム)	①アメリカのイディオム的な表現や人が日常使用する、辞書に掲載されていない英語の使い方を中心に学習する。それらの表現の意味、ニュアンスについて、議論して、その意味の多様性について探り、言語の変化と文化・社会との関係について考察する。 ②日常生活あるいはアカデミックな環境あるいはビジネスの環境で英語を使用するときに必要な聴き取りのスキルを中心に学習する。実際に教材や講義等で要点と特定の詳細を聴きとってノートをとる練習をおこない、講義の種類、トランジションのための表現、アカデミックな表現を習得する。 ③多様なメディアで取り上げられた、アメリカの国内外のトピックについて議論し、そのトピックについての理解を深め、アメリカの文化・社会について考察すると同時に有用な表現を学び、自己の意見を英語で効果的に表現することを習得する。 ④TOEFL対策のためのテキスト等を用いて、英語の4つのスキルの力を向上させる。テキスト以外にもオンラインを含めて授業時間外の教材を積極的に用いて語彙を増やし、英語の聴き取り能力を高め、課題のライティングで英作文力を向上させる。 Experimental College (オンライン上のカレッジ) への参加や、コミュニティ活動なども活用可能である。そしてコミュニケーションにおけるアメリカの文化的背景、アメリカ言語文化について考察する。	
	言語・文化・社会AX (海外留学プログラム)	①アメリカの日常生活、それにアメリカの大学でのコミュニケーション・スキルについて学習する。キャンパス内でのインタビュー等を経て、発表をし、コミュニケーション・スキルを実践・向上させる。 ②英語でもっともよく使われるイディオムやスラングについて、読む、聞く、書く、話すという活動を中心に学習する。英語表現の意味のみではなく、ニュアンスをも知ることが必要で、それには各表現に付随する社会的あるいは文化的知識、常識をも習得する。 ③多様なメディアで取り上げられた、アメリカの国内外のトピックについて議論し、そのトピックについての理解を深め、アメリカの文化・社会について考察すると同時に有用な表現を学び、自己の意見を英語で効果的に表現することを習得する。 ④アメリカ英語の発音を中心に学習する。毎回、特定の発音の課題に焦点をあて、発音の多様な要素について講義をうけ、様々な技術を用いて各自の発音を改善する。 ⑤パブリック・スピーキングの方法を中心に学習する。英語を話す力の向上のみでなく、コミュニケーションに従事するときの話者・聞き手の心理についての知識、系統立てて話す手法や即興の応対の方法、事前準備としてのリサーチスキル、パワーポイント等の視覚的効果をねらった手法の習得も予定されている。そのうえでアメリカ文化におけるコミュニケーションの特性について考える。	
	言語・文化・社会BI (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックを紹介した英語文献を読み、その事象の文化的背景を考え、それについて英語で話す力の向上をめざす。議論によってそれらについての理解を深める。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BII (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックを紹介した英語文献を読み、それに関する講義、オーディオ教材、プレゼンテーション、ディスカッションを聴きとる能力の向上をめざす。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BIII (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックを紹介した英語文献を読み、英語の読解力の向上をめざすとともに、その事象の文化的背景を考える。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BIV (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックを紹介した英語文献を読み、その事象の文化的背景を考え、それについて英語で書く力を養う。また基本的な文法のみならず、punctuation、比較・対比の書き方、パラグラフ・ライティングの基礎知識について学ぶ。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	言語・文化・社会BV (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語で話す力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析し、とくにカナダについて関連づけて議論することをめざす。難易度は「言語・文化・社会BI」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BVI (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに聴き取り能力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BII」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BVII (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語文献の読解力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BIII」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BVIII (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関する様々なトピックについての英語文献を読み、それについてアカデミックな英語で書く力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。とくに英語でアカデミックな文章を書く力を養成することをめざす。難易度は「言語・文化・社会BIV」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BIX (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語で話す力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BV」より高い。英語で発表し、ディスカッションに積極的に参加することにとくに焦点をおく。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BX (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語で聴き取る力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BVI」より高い。そして北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BX I (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語の読解力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BVII」より高い。最終的に北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BX II (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについての英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語を書く力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BVIII」より高い。とくにアカデミック・ライティングの基礎知識を習得することをめざす。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BX III (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについてのアカデミックな英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくに英語で発表し、議論する力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BIX」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BX IV (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについてのアカデミックな英語文献を読み、アカデミックな英語力、とくにアカデミックな講義、議論を聴き取る力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BX」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	言語・文化・社会BX V (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについてのアカデミックな英語文献を読む力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BXI」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	言語・文化・社会BX VI (海外留学プログラム)	本講義では、北米社会に関するトピックについてのアカデミックな英語文献を読み、それについてアカデミックに書く力を向上させるとともに、その事象の文化的様相を分析する。難易度は「言語・文化・社会BXII」より高い。最終的には北米、とくにカナダの社会、文化、アカデミックな環境で、英語で効果的に、自信をもって活動できることをめざす。	
	海外スタディ	海外スタディプログラムは、国内での学習との連動を重視し、特定のテーマに基づき、調査実習を中心としたフィールドワークプログラムである。各プログラムではテーマに沿った関連施設を訪れるフィールドトリップや、専門講義などが盛り込まれており、語学留学とは異なった専門分野での実践型学習を中心としたプログラム内容である。	2単位
	海外スタディ	海外スタディプログラムは、国内での学習との連動を重視し、特定のテーマに基づき、専門知識の習得を目的として実践的に学ぶアカデミックラーニング(英語による専門科目)プログラムである。各プログラムでは専門講義などが盛り込まれており、語学留学とは異なった専門分野での実践型学習を中心としたプログラム内容である。	4単位
	地域参加学習入門	現代社会を生きる上での求められる市民的教養、すなわちシチズンシップを涵養する。学習者と生活者の両側面の視点を統合し、多様な地域活動に参加して他者との相互作用の中で学ぶ「学び方」を習得する。	
	シチズンシップ・スタディーズ I	初年次から履修できるサービスラーニング手法を用いた演習型科目として、特に地域社会の事業への参加と運営の補助を通じて、問題発見と課題探索の実践に取り組みます。具体的には、事業(講演会をはじめ各種イベント等)の着手から終了までの一連の過程を知り、そこに携わる人々の役割や責務を体験的に学ぶ。それらによって、他の関連科目(群)への継続学習を促し、倫理観・正義感・責任感の涵養への関心を促す。	
	シチズンシップ・スタディーズ II	低年次配当のサービスラーニング手法を用いた演習型科目として、各学部における専門学習への導入時に培われた自己と社会への学問的な関心に基づき、グループ単位で事業(講演会をはじめ各種イベント等)の運営を補佐し、問題解決の実践に取り組む。具体的には、各種の実践の到達点と課題から、新たな活動を設計・構想するための集団的な活動の意義と、それらに参加する者に求められる素養を学ぶ。それらによって、自己を省察し他者との互恵を導く経験学習の機会とする。	
	現代社会のフィールドワーク	地域課題のうち、個別具体的な社会問題(イシュー)のテーマを設定し、問題の対処と解決方法を検討する科目である。そのため「多様な地域課題の理解」「他者との相互作用の中での学び方」の習得を前提とした受講生による自主活動(フィールドワーク)を重視する。	
	ソーシャル・コラボレーション演習	サービスラーニング手法とプロジェクト学習を効果的に組み合わせ、自己と社会の未来を構想・設計する演習型科目である。具体的には、単に事業活動に参加するのではなく、実践家等との協働から組織マネジメント(マーケティング・企画立案・工程管理・予算管理等)に携わる。そのため、各種の企画立案から評価までの一連の過程を経験することで、対人関係への態度や姿勢を身につけるとともに、自己への洞察力と社会への感性を研ぎ澄ませます。	
	全学インターンシップ	日ごろ学んでいる「専攻学問(あるいは、興味や関心をもっている学問領域)」が社会でどのように役立っているのか、その社会的な役割や意義を理解するとともに、学ぶ楽しさや面白さの気づきを、「幅広い業種での職場体験」を通じて検証する。	
	学びとキャリア	大学までの学びを俯瞰し、学びとキャリア形成についての考察を深める。その上で、容易に答えの出ない思想、哲学、数学、教学理念などに正面から向き合い深く思考することで、倫理観や正義感、ひいてはシチズンシップをも涵養する。	
仕事とキャリア	ビジネス界で活躍する人材を招へいし、キャリア形成に必要な学びについて考察する。さらに、キャリア形成に必須の基本的スキルの習得を行う。		

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	コーオブ教育概論	理論的学習（産学連携教育の世界的動向分析と研究）と問題発見・課題解決能力に代表される実践的学習を往還することで、体験的学習（「全学インターンシップ」「コーオブ演習」「シチズンシップ・スタディーズ」等を想定）の事前・事後学習機能を持たせる。 産学連携教育研究と実践学習をもとに、問題発見・課題解決の能力等の実践的な能力の獲得を目指す。	
	コーオブ演習	夏期休暇期間を含めた実質半年間をかけて、学生チームの力で企業等が抱える現実課題の解決に挑戦する長期インターンシップ（米国でのコーオブ教育）。 ①学習成果を専攻学問にフィードバックし、学びの検証とともに発展的な学びにつなげる、②知識基盤社会に向けて求められる高い問題発見・企画立案能力を涵養する、③教室では容易に学び得ない自律的な学習意志・姿勢を確立する、などの高い到達目標を目指す。	
	社会とキャリア	入学以来の学びを振り返り総括した上で、ビジネス社会や地域社会で活躍する卒業生を、周到な準備の下で取材（学生チームによるヒアリング形式）し、報告書をまとめる演習形式の授業である。	
	スポーツの歴史と発展	人間社会が産み出したスポーツは、社会の発展と変容の影響を受けつつ変化したため、スポーツの概念も多岐・多様な定義がなされてきた。本講義では、人類の誕生以来行われてきた身体文化やスポーツの歴史を紐解きつつ、「人間にとってスポーツとは何か」について論じていく。	
	スポーツと現代社会	スポーツは独自の価値をもっているゆえに歴史的に展開されてきた文化である。今日、世界的規模で吹き荒れる市場原理の嵐に巻き込まれながら、スポーツの価値が多様化してきているといわれている。それは独自の価値を現実的価値として享受するための力量形成が阻害されていることに起因している。さまざまなスポーツ事象をとりあげ、価値現実の阻害要因を明らかにしながら、国民のスポーツ権として結実させていく方途を探っていく。	
	スポーツのサイエンス	スポーツおよび身体活動に関する基礎的な知識を運動生理・生化学を中心にして学び、それらをベースにして、スポーツトレーニング、体力・健康の保持の向上、ならびに生活習慣病予防などに関して実践的な視点からの認識を深める。	
	現代人とヘルスケア	現代の健康問題に個々人がどのように取り組めばよいかについて、身近な生活の中の諸問題をとおして具体的に考えていく。「健康の主人公」像の形成を中核に据え、「健康作りの処方箋」だけでなく「健康の科学」の理論を学習する。	
	スポーツ方法実習Ⅰ	生涯を通してスポーツ実践するために必要な身体や、スポーツ技術・集団に関する幅広い知識と分析能力を身につける。さらには実践を通してスポーツの科学的な知識・視点を学び、継続的な生涯スポーツのための基礎的な能力を養うことを目指す。	
	スポーツ方法実習Ⅱ	生涯を通してスポーツ実践するために必要な身体や、スポーツ技術・集団に関する幅広い知識と分析能力を身につける。さらには実践を通してスポーツの科学的な知識・視点を学び、継続的な生涯スポーツのための基礎的な能力を養うことを目指す。	
	教養ゼミナール	教養ゼミナールは、担当教員がそれぞれの専門をもとにテーマを設定し、調査・研究・発表・討議など、学生が主体となって行う小集団の教養科目である。教養ゼミナールでは、学部・年次を異にする学生間での意見交換や学びあいにより、異なる専門からの知的刺激を受けて諸問題を複眼的に見る力を涵養し、より広い視野で自らの専門を見ることが出来る人間になることを目指す。	
	ピア・サポート論	本学では、学生同士による学生支援のシステムが様々な分野で展開され、双方の成長を図っていく視点から、ピア・サポートの取り組みが蓄積されてきた。特に、初年次における学生支援の一環として、高校から大学へと学びの転換を図っていくうえで、ピア・サポーターの果たす役割は大きい。ここで活躍するピア・サポーターを育成するに留まらず、相互支援による学びのコミュニティの裾野を広げていくために、ピア・サポートの理念・目的をはじめ、コミュニケーション能力や課題解決能力の習得、自大学の歴史や基本的な青年期発達理論への理解が必要となる。本授業は、グループワークの手法を活用した演習と講義を組み合わせて行うことで、ピア・サポートに求められる知識、技能、実践力の獲得を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養科目	特殊講義(総合)	本学の正課科目として開講し、キャンパスプラザ京都で行われる授業である。学生は当該科目のテーマに関してより深く学習を行うとともに、他大学の学生との共同学習を通じて、幅広い人間性の涵養をも図る。	
	特殊講義(国の行政組織)	この科目では、国家行政組織の現場から政策の企画及び立案に精通した現役の官僚を各回のゲストに招き、リレー講義を展開する。各回とも中央省庁を構成する「国の行政機関」の業務について、それぞれのゲストの経験に基づく具体的な題材が提供される。中央省庁がすべて一体となり行政機能を発揮するというシステムの全体構造の要点を理解するとともに、国家公務員を将来の進路として選択しようとしている場合でも行政活動の実態を詳しく学習することができる。	
	異文化間テーマ演習	(科目概要) 現代の政治、経済、文化、社会状況等について書かれた文章や統計資料をもとに、討論や調査分析・発表等とおして、他文化・多文化についての理解を深めるための演習科目。正規レベルの日本語力を有する正規留学生と日本人学生の協働学習を想定する。 (到達目標) 他文化・多文化についての社会状況を多角的に観察・分析する力を身に付け、社会や文化を相対視できるようになる。	
学部基礎科目	リテラシー入門	総合心理学部における学習と研究の基盤となる能力を涵養し、発展させることが本講義の目的である。図書館とネットワークの利用、コンピュータを利用した文章作成、日本語を用いた論理的な表現と文章の構成法、学部卒業後の進路設計などについて講義を行い、受講生はそれらを実践的に学習する。そのような学習を通して、受講生は学習するための環境としての大学を最大限に活用することができるようになり、入学直後から将来を展望しようとする意識を高めることができる。	
	特殊講義(大学アスリート)アスリートのためのアカデミック・スキルズ	本講義では、スポーツ特別入試選抜で入学した学生に対して、部活動と学業との両立に必要なアカデミック・スキル(大学で学ぶための技法)の獲得をめざす。具体的には、論理的思考力や批判的思考力、コミュニケーション力、表現力に関する基礎知識や理論の理解、技能や態度の素地を養う。少人数クラスにおいて、講義とグループ演習とを組み合わせることによる仲間同士の学び合いを通して、他者の学びを尊重すると同時に自身の学びを客観化することで、アカデミック・スキルの獲得をめざす。	
	社会の中の心理学	総合心理学部の1年次に対し、心理学の学生ならではのキャリア形成を考えるための機会を提供する科目である。心理学の基本的考え方、心理学卒業生に特徴的なキャリア形成のあり方、キャリア形成の基本的理論、青年心理学の理論などを中心に講じる。時に小集団でのディスカッションも行う。また、心理学と社会の接点についてメタ的な観点から論じる(心理学論)。さらに、心理学を学んで社会に出ている様々な世代や性別の社会人を複数ゲストに招聘する機会を作る。 (到達目標) 心理学という学問の功罪を知った上で自分なりのキャリア形成のイメージをもつことができる。	
	プログラミング入門	心理学の研究を遂行するにあたっては実験や調査、検査などデータを収集するためにそれぞれの方法にあうようにコンピュータを使っていく技能が必要となる。本講義では、コンピュータを利用して、視覚刺激(画像や動画)の作成・編集と提示の方法、聴覚刺激の作成・編集と提示の方法、参加者による反応の検出と記録の方法などについて学ぶ。そしてコンピュータを使ったインタラクティブな実験や調査、検査などを作成できるようになることを目指す。	
	国内フィールドスタディ	本講義は、学内で事前学習および行動計画レポート作成後、国内の企業、大学、研究所等の機関において実習活動を行い、さらに、事後学習およびその成果をレポートとしてまとめ、単位授与する科目である。最終目標は、実習に関わる専門領域の知識を深め、社会全般で役立つ考え方などを養うことである。	2単位
	国内フィールドスタディ	本講義は、学内で事前学習および行動計画レポート作成後、国内の企業、大学、研究所等の機関において実習活動を行い、さらに、事後学習およびその成果をレポートとしてまとめ、単位授与する科目である。最終目標は、実習に関わる専門領域の知識を深め、社会全般で役立つ考え方などを養うことである。	4単位

授 業 科 目 の 概 要					
(総合心理学部総合心理学科)					
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
学部基礎科目	海外フィールドスタディ	本講義は、学内で事前学習および行動計画レポート作成後、海外の企業、大学、研究所等の機関において、英語で心理学を学ぶだけでなく、現地で実習活動を行い、さらに、帰国後に事後学習およびその成果をレポートとしてまとめ、単位授与する科目である。最終目標は、実習に関わる専門領域の知識を深め、国際的な視点に立った幅広い考え方を養うことである。	2単位		
	海外フィールドスタディ	本講義は、学内で事前学習および行動計画レポート作成後、海外の企業、大学、研究所等の機関において、英語で心理学を学ぶだけでなく、現地で実習活動を行い、さらに、帰国後に事後学習およびその成果をレポートとしてまとめ、単位授与する科目である。最終目標は、実習に関わる専門領域の知識を深め、国際的な視点に立った幅広い考え方を養うことである。	4単位		
専門科目	コース専門科目	認知・行動コース専門科目	認知心理学概論	認知心理学がどのような学問であるか、その考え方や人間観、研究方法、基礎的な研究成果から最新のトピックまでを一通り概説する。日常生活における具体例から入り、知覚、注意、記憶、思考などの基本的な認知機能について基礎知識を身につける。また、心に対する実証的アプローチ、情報処理アプローチ、状況論的アプローチ、進化的アプローチなどの多様なアプローチをマスターし、科学的なものの見方を養う。	
			行動分析学	行動分析学の基本的な知識を学習する。具体的にはレスポナント条件づけとオペラント条件づけの基本原則、随伴性、刺激性制御、強化スケジュール、シェイピング、確立操作、行動連鎖、条件性弁別、実験デザイン、言語行動などの問題を扱う。特に重要な点が随伴性である。随伴性は行動を分析する際の基本的枠組みであり、受講生が動物とヒトの行動を随伴性の観点から理解できるようにする。さらに随伴性を三項、四項と拡張していくことでより詳細な分析ができることを目指す。	
			知覚心理学	感覚・知覚に関する概論的知識を講義する。具体的には、恒常性、錯視、形態知覚、色覚・色彩、運動知覚、空間知覚、立体感覚、聴覚、多感覚相互作用、バーチャルリアリティ等を扱う。感覚・知覚はまずは意識の内容であり、経験主義的世界観においてはあらゆる知識の入口でもあるので、心理学の基盤ともいえるべき学問領域である。講義に必要な程度は、神経生理学や芸術などの隣接領域にも言及する。	
			学習・記憶心理学	心理学における学習と記憶に関する諸研究を検討し、関連する現象と理論について概説する。学習と記憶のはたらきによって人は行動を変容させ、その結果、環境への適応が可能になる。このような特徴は動物一般に当てはまるが、同時に、人は学習と記憶の機能を他の動物に見られないほど発達させている。本講義では、条件づけに関する近年の研究および記憶と判断に関する認知心理学的研究とそれらの展開を扱う。学習と記憶に関する基本的な枠組みを理解することで、行動と認知過程の変化を客観的にとらえることができるようになる。	
			生理心理学	心理学から見て、生物学における隣接領域は生理学とくに神経生理学である。脳科学と呼ばれることもある。一方、神経生理学に隣接している心理学の領域は、生理心理学である。ここでは脳の機能であるという見方をするならば、こころを理解するためには、必要最小限の神経生理学の知識を習得するとともに、生理心理学についての理解を深める必要がある。本講義では、具体的には、脳波、fMRI、MEG、NIRS、動物実験等といった研究法と、それらの研究によって明らかにされてきた知見について講義する。	
			認知科学	本講義では、情報処理のアプローチに基づく人間の心の働きについて学ぶ。本アプローチが採用する理論やモデル、方法論についての理解を深める。情報処理アプローチに基づいて、日常場面の心理現象を論理的に説明できるようになる。また、人工知能やヒューマンインタフェース、脳科学など関連領域についても取り上げ、人間が行っている情報処理についての理解を深めて行く。講義では、低次/高次の認知情報処理にとどまらず社会的インタラクションやコミュニケーションなどの認知科学の最新のトピックスについても解説する。	
			思考心理学	人間はなぜ論理的に考えられないのか、なぜ間違っただけの判断をしてしまうのか、などといった疑問に答えるように、人間の思考に関する心理学的知見を紹介する。問題解決、推論、確率判断、意思決定、倫理判断、感情、幸福感などといったテーマを扱う。人間の思考についての心理学研究の歴史は、心理学そのものと同じくらい古く、100年以上昔までさかのぼることができる。その起源は、ギリシャ時代である。本講義では、その基礎的知見から、最新研究の一端までを紹介する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 コース専門科目 認知・行動コース専門科目	応用行動分析学	本講義では、応用行動分析学の基礎的な知識について学習をする。強化随伴性、機能分析、課題分析、プロンプト&フェイディング、1事例の実験デザインなどの学習を通して、行動分析学の人間理解の視点、人間の行動と環境との相互作用の在り方について学習する。本講義では、①行動分析学からの人間行動の理解について、説明できるようになること、②行動分析学の基礎的な専門用語について説明できるようになることを目標とする。	
	認知情報論	生理・感覚・知覚・低次認知・高次認知における心理現象およびそのメカニズムを情報処理過程という観点から論じる。心理学という学問の立脚点としては、「ここは脳の機能である」という還元論的な情報処理心理学を志向するものではないのであるが、神経科学を意識したニューラルネットワーク研究や、その逆に実際の脳の構造には必ずしもこだわらない人工知能研究等を含む数理科学的な発想の研究およびその成果を講義する。	
	応用認知心理学	近年、基礎的な心理学を実社会に活かす試みがますます重要となっている。応用認知心理学とは、認知心理学の研究手法および研究成果を、産業・サービス、教育・学習などにおける現実場面での様々な問題に適用することを目指す学問である。本講義では、認知心理学の基礎的内容を概観した後、多様なテーマに関して、認知心理学や広義の実験心理学が現実世界で直面する問題をいかに解決し、我々の生活を豊かで便利なものになっているかを解説する。	
	認知行動療法論	本講義では、認知再構成法やスキーマ療法、マインドフルネス認知行動療法、アクセプタンス&コミットメント・セラピーなどの学習を通して認知行動療法の人間理解の視点について学習する。本講義では、①認知行動療法の視点から、人間の認知、行動、社会との関係について説明できるようになること、②さまざまな認知行動療法の技法の特性、③認知行動療法の実証的な成果について説明することができるようになることを目的とする。	
	障がい児（者）心理学	本講義では、障がい児（者）の支援の歴史的な経過と現在の状況について、教育や福祉、就労の領域を中心に学習する。障がい児（者）の支援が、どのような人間理解に基づいて発展してきたのかについて学ぶ。これからの障がい児（者）の教育、福祉、就労の問題を実証的な研究から学んでいく。①障がい児（者）の理解の歴史的な変遷について説明できるようになる。②実証的な例を挙げて、障がい児（者）の教育、福祉、就労の問題を説明できるようになることを目的とする。	
	色彩論	色彩および色覚に関する講義を行なう。本講義は色の知覚心理学・認知心理学を基軸とするが、色の光学的側面、生理学的側面、感性的側面、産業的側面等を広く視野に入れた内容を講義する。具体的には、表色系から日常生活における色の諸相（デザイン、インテリア、ファッション、映像など）まで、基礎的および実践的に理解・習得することを目的とする。	
	認知・行動特殊講義	認知・行動の分野は、幅広い研究領域を有しており先端的な研究テーマも多く存在する。本講義は、認知・行動コースの専門領域の中から、講義担当者が自分の専門領域にかかわる研究について最新の研究内容を含めて紹介するものである。学生は3年次前期までの認知・行動コースでの専門科目の学びをふまえて、この領域での最新テーマを学ぶことができ、授業を通じて自らの専門性をより深めることが可能となる。原則として年ごとに担当教員は変わるため、幅広い授業内容を展開することができる。	
	発達・支援コース専門科目	発達心理学概論	1年次に対して、発達心理学の概要とその方法論を理解し、発達・支援コースの学びの見通しをつけるための概説を行う科目である。発達心理学の歴史と方法、理論に関する基礎知識を習得し、出生前から老年期まで生涯にわたって発達し続ける人間の諸機能（身体、認知、社会性など）について学ぶことを通じて、発達心理学とは何かについて考える。同時に、臨床心理学、教育心理学など発達心理学との接点を持つ分野との関連について理解を深める。本講義を通じて、発達心理学の内容のみならず、研究方法や研究倫理についても理解し、2年次時以降の研究に役立てることができる。

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 コース専門科目 発達・支援コース専門科目	乳幼児心理学	個体発生的に初期の段階にある乳幼児の行動発達について学ぶことを通じて、ヒトが長い進化の過程で獲得してきた身体的特徴や行動様式とその意味について考えながら、物理的・社会的環境との相互作用の下で子どもが成長・発達するプロセスとそれに関連する諸要因について理解を深める。また、霊長類をはじめとする哺乳類や鳥類の生態などを手がかりとして人間の行動の系統発生的な起源を探ることを通じて、人間を総合的に理解することを目的とする。	
	青年心理学	青年心理学（成人生成期を含む）における概念ならびに方法論、発達の諸側面（例：自己意識、時間的展望、社会的態度）、発達を規定する文脈の影響（例：家族、友人、恋愛、職場）について解説していく。さらに青年期の発達をめぐる問題として、障害や病理など（例：不登校、家庭内暴力、発達障害、非行・犯罪）についても取り上げる。青年期の心理的諸問題を分析するための基礎的な能力を身につけるとともに、発達の支援のあり方についても理解を深める。	
	教育実践心理学	本講義では、自ら学ぶ児童・生徒の発達上の諸相をふまえたうえで、1) 児童・生徒における「学習者の論理」、2) 学力の発達と支援、3) 子ども学習を支える教育環境、4) 自己学習力の発達と不適応、を学ぶことを目標としている。この講義の最終目標は、上記の知識を得るとともに、これをふまえて、自ら学ぶ児童・生徒の支援ニーズに応え、実際の教育的支援に応用できるような知識を得ることである。	
	児童心理学	児童期の子どもの心理および行動発達（認知、言語、記憶など）について取り扱う。発達の基本的な原理、方法論、古典的な理論について学ぶことはもちろん、新しい理論や最新の研究について知ることによって、児童期の人間発達に対する理解を深める。また、現代社会において子どもがかかわる事件や諸問題に関する研究知見を通して、児童心理学と司法など、他領域への展開について知る。本講義を通じて、児童の心理発達に関する知識を獲得するとともに、子どもとの関わり方や自らの子どもも観・発達観についての理論的基盤を形成することができる。	
	中高年心理学	本講義は、生涯発達の中での成人期以降の諸問題を検討する科目である。中年期以降は、認知機能の諸側面のうち、特に流動性知能においては、青年期と比較して低下がみられる。一方で、知恵に代表される結晶性知能の側面は機能の上昇が期待される。このように中高年期は精神機能の複雑な変化が予想される。さらに、生活環境面においては、子離れ、仕事からのリタイヤなどのライフイベントを数多く経験する時期である。この講義の最終目標は、このような中高年期における発達過程の概要とその理論を習得することにある。	
	発達臨床心理学	子どもの健全な発達を阻害する要因は、親子などの家族関係に起因することが多い。その点を踏まえて、乳幼児期、児童期、思春期、青年期の発達過程で生じる、子どもの心理臨床的諸問題の理解と援助について、離婚など夫婦の紛争が及ぼす子どもの心の傷、児童虐待における子どもと親への福祉・臨床的アプローチ、発達障害と二次障害についての理解と対応、非行と現在型いじめにおける加害児へのアプローチ、について家族臨床の観点を踏まえて講義する。	
	言語発達論	本講義は、ことばの獲得過程と言語機能の形成過程を検討する科目である。新生児が産声をあげて以来、様々なプロセスを経て、ヒトはことばを獲得していく。この講義ではまずその過程をたねんにたどっていく。さらに、ヒトはことば獲得することによって、様々な機能を獲得する。ことばはコミュニケーションの道具のみならず、思考の道具として、自分自身の行動をコントロールする道具として機能する。この講義の最終目標は、ヒトの最大の特徴である、ことばの獲得が人間の精神機能に与える影響を検討することにある。	
	進化心理学	人間の心や行動をめぐる問題について、進化論、適応論の観点からとらえる。霊長類の特徴や人間の進化の歴史について講じるが、とくに人間の心の進化的起源に実証的に迫る上で注目される「比較認知科学」からの立場を中心に検討していく。適宜チンパンジーを対象にした野外研究や実験研究に関する貴重な映像資料なども取り扱う。本講義を通して、進化心理学の基礎的知識を習得するとともに、人間と動物のつながりや人間観についての理解を深める。	

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	発達・支援 コース 専 門 科 目	ジェンダー心理学	ジェンダー・アイデンティティや、ジェンダーに関する認知的バイアス、セクシュアリティとジェンダー、家族やメディアによる発達の影響等、個人の生き方や社会の諸事象におけるジェンダーをめぐる問題に対して、心理学のアプローチから解説していく。多方向からジェンダー心理学に関する理解を深めるとともに、問題解決につながる主体的、実践的能力を身につける。
		家族療法論	家族療法の基礎を学ぶことで、家族をひとつの有機体として捉えた家族への援助のための理解と方法を習得することを目指す。家族の構造、機能、発達の3つの属性について、家族システム論による家族理解を踏まえ、それぞれの観点からのアプローチを具体的に学ぶ。さらに、離婚、虐待、非行などの家族の問題と家族関係に密接に関連した子どもの問題行動の解決のための方法について、家族面接法、GENOGRAM法、家族描画法、などによって習得する。
		キャリア形成論	キャリア発達にかかわる諸理論や実証的知見をふまえ、その形成過程をたどる。さらに、キャリア発達におけるアイデンティティやジェンダー・ギャップの問題、親子関係、友人関係、キャリア教育等との関連についても解説していく。本講義を通して、生涯発達の視座からキャリア形成と支援のあり方について理解を深めるとともに、自らのキャリアプランについても積極的に探究する姿勢を身につける。
		学校カウンセリング論	不登校の発生の増加、いじめを原因とする自殺問題、児童・生徒の暴力問題、など今、学校現場では深刻な問題が起きている。学校カウンセリングとは、そうした学校に関わるさまざまな問題や児童・生徒の指導に携わる教師のための支援について、カウンセリングやセラピーの手法をもとに援助をすることをいう。講義では、学校におけるカウンセリングの特質、アプローチの方法の基礎的知識を解説したうえで、学校カウンセラーの具体的な活動をもとに実践に向けた理解を深める。
		発達・支援特殊講義	本講義は、発達心理学領域の様々なトピックスを講義する科目である。発達心理学は広い分野を網羅している。例えば、知的機能の形成過程を扱う分野もあれば、感情や情緒の発達を扱う分野もある。また、発達の諸過程で経験する、様々な心理学的諸問題への支援をも対象としている。このように、広範囲に渡る発達心理学を専門にする教員が、各自の研究テーマに即して、その内容を解説する。この講義の最終目標は、発達心理学のトピックスから、その最新の知見を習得することにある。
	社会・共生 コース 専 門 科 目	社会心理学概論	総合心理学部に入学直後の1年次が、社会心理学の概要（方法論を含）を理解し、社会・共生コースの学びの見通しをつけるための概説を行う科目である。社会心理学とは何か、社会心理学の歴史、社会心理学の下位領域（自己・コミュニケーション・メディア・コミュニティ・法・文化・化粧）を扱う。また、社会心理学と実社会の接点（応用・展開）、健康心理学や臨床社会心理学など臨床心理学と社会心理学の接点に関する基礎知識を学ぶ。 (到達目標) 社会心理学の内容のみならず研究法や研究倫理について理解することができる。
		実験社会心理学	古くは心理学的社会心理学と社会学的社会心理学という区別がなされたが、その前者について、その大きな特徴である実験を重視する立場から人間の社会的適応について概説する。ここでいう「社会」とは他者のことであり、実験社会心理学とは、実在のものしくは想像した他者がもたらす心理的過程を創造性の高い実験状況を設定して実証もしくは例証する領域である。具体的には、「社会心理学における実験」「自己と他者を知る」「自己正当化」などを扱う。
		コミュニティ心理学	社会・共生コース2年次配当科目として、人間を単体ではなく、地域との関係性＝コミュニティの中に位置づけて理解するための理論的枠組みを提供する科目である。コミュニティ心理学とはなにか、サクセスフルエイジング、障がい者とりカバリー、疫学とアクションリサーチ、被災地支援などを講義する。 (到達目標) ある人の困難な状況を、コミュニティの問題として捉えなおすことができ、人と環境の相互作用の視点から問題解決策を探ることができる。

授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 コース専門科目 社会・共生コース専門科目	臨床社会心理学	社会・共生コースの2年次の配当科目として、集団やコミュニティなど実践の場を広げつつある臨床心理学を、実社会との接点において理解する科目である。授業では、社会状況とストレス、対人不安と感情・認知の問題、抑うつと自殺、災害・暴力と心的外傷（トラウマ）、暴力・紛争と平和を扱う。また、グループワークやソーシャルサポートに関する基礎知識を学ぶ。臨床心理学と社会心理学との境界領域における基礎・応用的知識を修得し、共生社会に生きる一当事者として、実社会のなかで起こりうる障害・病いについて学び深めることをめざす。	
	メディア心理学	社会・共生コースの2年次を対象に、メディアが私達の社会、及び個人に与える影響について学ぶ科目である。議題設定理論やメディアの培養効果など、メディア心理学の分野でこれまで研究されてきた主要トピックについて取り上げる。また、ネット中毒や双方向性メディアの心理的効果など、デジタルメディアに関する諸問題も授業で扱う。メディアが私達に与えている影響に気付くと共に、日常的にメディアの影響について考える習慣を身につける。さらに、理論の学習を通して、問題の根源について考察する力を育む。	
	法心理学	社会・共生コースの2年次配当科目として法の持つ人間的・心理学的問題について理解し、検討することを目的とする。また、心理学を社会に応用・展開する方向性の一つとして司法の場について理解するための科目である。法と心理学の射程は司法全体に広がるが、基本はこれまでの法と心理学領域で盛んに研究されてきた刑事司法の諸問題―目撃証言や虚偽自白による冤罪、取調べの可視化の問題、被害者・加害者臨床、裁判員裁判等に焦点を当てながら、それに対する心理学研究の位置づけと可能な貢献について取り上げる。また今後の展開として民事事件上の諸問題についても取り上げる。 (到達目標) 司法における人間的諸問題と心理学の可能な貢献について知ることができる。また、心理学を社会に機能させる方法を学ぶことができる。	
	衣食美心理学	「衣食美心理学」は総合心理学部の2年次配当科目である。社会・共生コースの展開段階として、衣食および美に関する人の行動や心理について考察する。「衣食」を文化的行為と捉え、それが社会・文化的文脈の中で形成、維持されていく意味について心理学的知見を紹介する。さらに、人がより主体的で能動的に生きるための視点として「美 (aesthetic)」と衣食を関連づけて考察する。 (到達目標) 「衣食」という日常のルーティンに埋もれがちなテーマに目を向け、その実践について心理学を通して論理的に理解することができる。そして、その論理的理解を活用し、よりよい生き方を思考しデザインすることができる。	
	パーソナリティ心理学	「わかる」ことは「わかる」ことであり、人格心理学とは個人間の心理的過程の個人差について、類型論、特性論、動因論という観点から行われてきた領域である。しかし今日では社会心理学と密接に関連しており、人間の社会的適応は、多くの場合、人が置かれている状況とその人の個人差との相互作用によって決定されている。したがって、扱う領域も社会心理学的テーマを通じたものとなる。たとえば、「人格・態度」「援助行動」「攻撃行動」「同調」「集団過程」「偏見」である。	
	文化心理学	社会・共生コースの3年次配当科目として、文化的存在としての人間の心理に関する知識を提供する科目である。文化心理学とは何か、民族心理学に始まる文化心理学の歴史、比較文化心理学研究が生み出した知見について紹介する。さらにヴィゴツキーの文化―歴史的理論やバースの記号論から生成された文化心理学の基礎理論を扱う。 (到達目標) 自分と異なる文化に属する人々の行動や意図を理解することができ、グローバル化社会における社会包摂的な態度を持つことができる。	
健康心理学	社会・共生コースの3年次の配当科目として、身体的・精神的・社会的にホリスティックに健康な状態について心理学の観点から学ぶ科目である。授業では、発達や学習・行動や認知に関する心理学の基礎理論ならびに生理学的基礎を踏まえ、心理病理、健康心理アセスメント、疾病と生活習慣・健康行動、健康心理カウンセリング、生涯における健康教育を学ぶ。基礎知識の修得に加え、予防行動を含めた心身の健康維持を実践し、幸福感やいきがいや充実感などポジティブ心理学との接点を理解し、健康的なライフについて考えることをめざす。		

授 業 科 目 の 概 要				
(総合心理学部総合心理学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門科目	コース専門科目 社会・共生コース専門科目	芸術療法論	社会共生コースの3年次以上の配当科目として、心理療法の手だての1つである芸術療法（表現療法）の各技法に関する理論と歴史について講義を行う。また、臨床実践のなかでクライアントの表現がどのように治療的に展開するかについて、事例をもとに考察する機会も設ける。本講義は講義が主となり、体験実習はほとんど行わない。	
		コミュニケーション心理学	社会・共生コースの3年次を対象に、対人コミュニケーションに関する諸問題について学ぶ科目である。自己認識や文化など、対人コミュニケーションに影響を及ぼす諸問題を取りあげる。さらに、応用として、対人コミュニケーションを円滑に進めるための技法についても取り扱う。対人コミュニケーションを行う上で、無意識に受けている心理的な影響に気づくとともに、対人コミュニケーションのスキルアップをはかる。	
		ナラティブ療法論	社会・共生コース3年次配当の科目として、実践知を構築する基本的視点を学ぶ科目である。心理学におけるナラティブとは、プロットを通じて複数の出来事が連なり、体験の意味を伝える言語形式である。つまりナラティブという視点は、心理社会的支援の多様性に対応する認識枠組みを提供するものであり、この科目ではトラウマのケア、うつ、ひきこもり、発達障害児の自己形成にかかわる課題などの臨床事例に基づいて、臨床ナラティブアプローチの基本を概説する。 (到達目標) 臨床ナラティブアプローチの基本的視点を習得し、様々な対人援助場面での適用可能性と限界を把握できる。	
		社会・共生特殊講義	本講義は、社会心理学領域の様々なトピックスを講義する科目である。社会心理学は広い分野を網羅している。例えば、自己の機能（私的自己と公的自己）から、グローバリゼーション時代のアイデンティティ形成など、自己の問題に関する問題領域。また、社会生活の諸過程で経験する人間関係や規範との関係なども含まれる。さらに、大災害などの後のPTSD等心理学的諸問題への取り組みも対象としている。このように、広範囲に渡る社会心理学を専門にする研究者が、各自の研究テーマに即して、その内容を解説する。この講義の最終目標は、社会心理学の個別のトピックスから最新の知見を学ぶとともに、それを共生社会の構築に役立てることにある。	
学部共通専門科目	共通専門科目	心理学概論	心理学の概論を講義する。卒業までの心理学諸分野の学習の基礎を習得することを目的とする。「心理学とは何か」といった掘り下げ方がある程度は行ないつつも、心理学の諸分野に渡って、当然知っているべき概念や用語をなるべく広く概説する。すなわち、生理、知覚、認知、社会、発達、パーソナリティ、教育、臨床、統計などの諸分野のミニ概論を行なう。 (オムニバス方式/全15回) (4 北岡明佳・29 矢藤優子/全1回) 心理学とは何かということ を講義する。 (4 北岡明佳/全7回) 生理、知覚、臨床、統計といった分野のミニ概論を行なう。 (29 矢藤優子/全7回) 認知、社会、発達、パーソナリティ、教育といった分野のミニ概論を行なう。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
(総合心理学部総合心理学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	学 部 共 通 専 門 科 目	共 通 専 門 科 目	総合心理学入門 認知・行動コース、発達・援助コース、社会・共生コースのそれぞれの専門科目を担当する教員がリレー形式で講義を行う。講義では、各コースで展開される心理学領域についての概要が示されると同時に、各コースの心理学がどのように社会と接点を持つかが具体的に述べられる。総合心理学部の特色に関する受講生の理解を深め、本学部での学習と研究に展望を持つことが可能になる。 (オムニバス形式/全15回) (25 林勇吾/5回) 認知・行動コースの概要について説明し、認知・行動コースと関連する心理学が社会とどのような接点を持つのかについて具体的な研究例を通して講義を行う。 (16 森岡正芳/5回) (11 仲真紀子/5回) 発達・援助コースの概要について説明し、発達・援助コースと関連する心理学が社会とどのような接点を持つのかについて具体的な研究例を通して講義を行う。 (23 寶雪/5回) 社会・共生コースの概要について説明し、社会・共生コースと関連する心理学が社会とどのような接点を持つのかについて具体的な研究例を通して講義を行う。 2016年度 25 林勇吾、16 森岡正芳、23 寶 雪 2017年度 25 林勇吾、11 仲真紀子、23 寶 雪 2018年度 25 林勇吾、11 仲真紀子、23 寶 雪 2019年度 25 林勇吾、11 仲真紀子、23 寶 雪	オムニバス方式
			心理学統計法 心理学の研究に欠かすことのできない統計学の基本について、表計算ソフトを用いてデータの分析を行いながら学習していく。統計ソフトの使い方を学ぶのではなく、理論的な背景を理解することを目指す。表計算ソフトはそのために使用する。記述統計の分野からデータの分類、代表値、散布度、分布と確率、相関について学び、推測統計の分野から推定と検定の基礎を学習する。この授業を通じて受講生は、文献の統計的な記述を理解できるようになり、自ら収集したデータの分析ができるようになる。	
			臨床心理学概論 本講義では臨床心理学が依拠する理論のうち代表的なものを取りあげ紹介する。また、臨床心理学の実践としての心理療法の諸技法についても概説する。講義を通して、心理療法がどのように展開していくかを具体例を踏まえながら解説する。以下の3点を目標とする。 (1)臨床心理学という学問と、その実践である心理療法の大枠を理解できる。 (2)臨床心理学の代表的な理論を理解できる。 (3)心理療法の展開についてのイメージが明確になる。 (オムニバス方式/全15回) (1 岡本直子・5 齋藤清二/1回) 臨床心理学の概論の導入を目的として講義する。 (1 岡本直子/全7回) 臨床心理学の実践である心理療法について、その考え方や枠組みについて講義する。臨床心理学の代表的な理論のうち、来談者中心主義についても講義する。臨床実践で用いられる技法についても具体的に紹介する。 (5 齋藤清二/全7回) 臨床心理学の代表的な理論（精神分析学、分析心理学）について講義する。医療現場での心理的支援についても紹介する。	オムニバス方式
			心理調査法概論 総合心理学部2年次が調査の実施と報告に必要な知識を理解し、心理学領域の専門論文を読み情報を得るための基礎を作る科目である。心理調査法の歴史的経緯、社会との関係、他の専門領域との関係、各種の心理調査法（実験、観察、面接、質問紙、質的研究、既存データベースの活用を含む）、心理調査士の役割、研究倫理などを講義する。 (到達目標) 心理学における基本的な調査法について理解できる。これらの調査法を用いた研究報告書や学術論文について読みこなすことができる。基本的な調査計画を立てることができる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合心理学部総合心理学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	学 部 共 通 専 門 科 目	共 通 専 門 科 目	心理学における研究法について実験的方法を中心に概説する。実験計画の基本的な考え方である統制群と実験群の比較について基礎的な解説を行う。また、準実験と呼ばれる応用的な研究方法についても取り扱う。授業では、いくつかの実例を挙げることで受講生の理解を促す。また、実際の研究に接することで実験的方法がどのように心理学研究に生かされているのかを受講生は知ることができる。実験計画の基本概念を学習することによって、研究に存在する問題点を発見し、適切な研究計画を立案することが可能になる。	
			心理学研究法Ⅱ	心理学の研究法の中でも質問紙法(心理テストを含む)を中心に取り上げる。調査票の作成、分析に応じた統計処理の選択、心理尺度の構成等、質問紙法の基本的知識、実施する際の具体的な手順を習得する。適宜参考となる学術論文を取り上げるとともに、卒業論文の執筆過程と関連づけながら解説していく。心理テストについては、一部実習も取り入れる。本授業を通して、調査対象者に対する研究者のあり方についても理解を深める。
			心理学研究法Ⅲ	学部共通専門科目の2年次の配当科目として、質的研究法(面接法と観察法)を協働的に学ぶ科目である。授業では、フィールドワークに関する理論的な学びを進めたいうえで、課題の実践と報告・共有を通し、調査プロセスを体験しつつ、方法-分析-結果-考察という心理学研究のまとめ方の定型を理解する。並行して、研究倫理に関する知識を得る。また、特定の分析手法に関する実習を行い、分析技法を身につける。面接法と観察法の修得を通じて、各フィールドに生起する現象理解を深め、社会を多面的に捉えるものの見方を育てることをめざす。
			心理学史	総合心理学部の2年次以上が、心理学の学びを展開する上で、これまでの心理学全体の歩みの概要を理解し、今後の各自の研究の位置づけ、展開の方向性について理解する科目である。心理学史では、近代、ヴントによるドイツ・ライプツィヒ大での実験心理学成立までの背景として、心・精神への哲学・医学・生理学・生物学そして科学の発展とその寄与について扱う。さらに近代実験心理学成立以降から現代の心理学各領域—ゲシュタルト・行動主義・精神分析、認知心理学、発達心理学、社会心理学への展開について概説する。 (到達目標) 現代の多様な心理学の展開を時間の力を借りて整理することができる。また今後の心理学の展開の方向性について考えることができる。
			心理学のための生理学	対人援助専門職資格取得を目指す学生、および認知心理学、知覚心理学の研究者を目指す学生に必要な、中枢および末梢神経系、感覚・知覚神経系等を中心とした生理学について学ぶ。人体生理学の基礎、中枢神経系の生理、末梢運動神経系の生理、感覚・知覚神経系の生理、自律神経系の生理。関連する重要な疾病や障害における臨床病態生理。 (到達目標) 心理学を通じた対人援助に必要とされる、主な疾病や障害に関連した生理学的知識と病態生理を理解し、説明できる。知覚生理学や認知心理学の研究に必要な基礎的な生理学的知識を理解し、説明できる。
			医学総論	対人援助専門職資格取得を目指す学生に必要な、現代の医学/医療に関する最新の知識と考え方を身につける。医学/医療の歴史、対人援助としての医療実践とそれを支える理論としての医学、医療実践の基盤としての実証的アプローチ(EBM)、物語と対話を基礎とするアプローチ(NBM)、多職種協働による包括的チーム医療の実践論、総合医療と緩和医療における心理臨床の意義、医療と心理臨床における倫理。医学/医療の対人援助実践の基礎となる考え方を理解し説明できる。医療に参加する専門職の一員として、多職種協働チームアプローチを実践できる基本的態度を身につける。
			心理学データ解析法	心理学研究のデータ解析において必要とされる様々な知識、技術について解説するとともに、実習を行う。すなわち、「データ」とは何かの理解から、データ処理の基本的な考え方、データ収集の手法、データのまとめや統計処理の手続き、解析結果の解釈・報告などについて実践的に学び、理解を深める。統計処理の学習には、多変量解析(例:確認的因子分析、構造方程式モデリング)も含まれる。

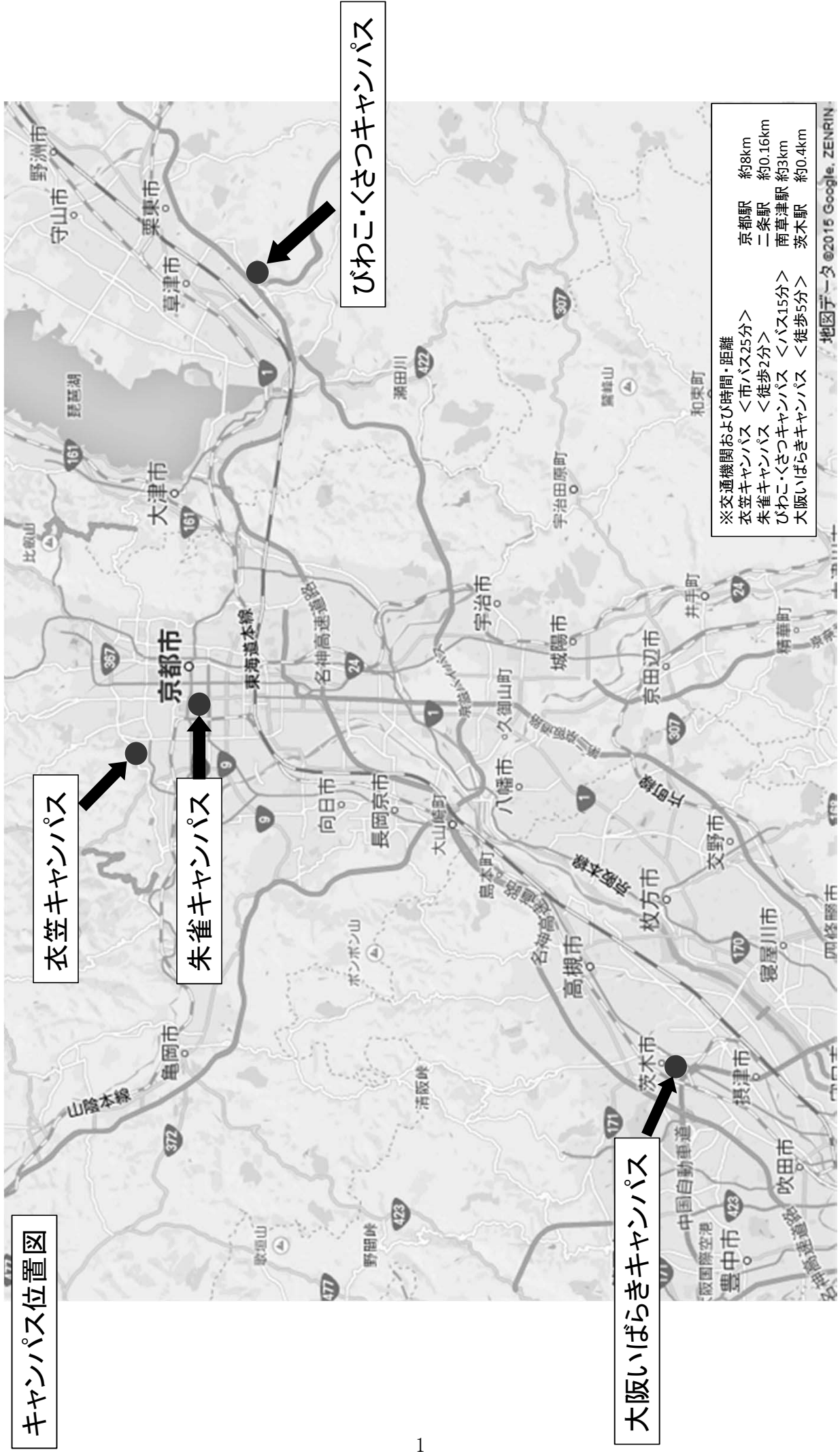
授 業 科 目 の 概 要				
(総合心理学部総合心理学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
	共通専門科目	プロジェクト研究Ⅰ	総合心理学専攻の3つのコース専門科目および総合人間理解科目と関連する領域からテーマを選び、各テーマを担当する教員とともに、グループもしくは個人で研究を行う。受講生は、研究計画の立案や研究方法の検討および研究結果の整理などを体験することで心理学および関連する領域で行われている研究を体験的に学習する。また、研究内容に関する発表と討論を経験し、研究成果をレポートとしてまとめることで、テーマに関する理解と問題意識を深めることができる。	
		プロジェクト研究Ⅱ	プロジェクト研究Ⅰと基本的に同様であり、総合心理学専攻の3つのコース専門科目および総合人間理解科目と関連する領域からテーマを選び、各テーマを担当する教員とともに、グループもしくは個人で研究を行う。プロジェクト研究Ⅱでは、受講生がより積極的に、研究計画の立案や研究方法の検討および研究結果の整理などでかかわることが求められる。受講生が研究活動を体験し、研究成果をレポートとしてまとめることを通して、テーマに関する理解を深め、受講生自身が新たな研究を検討できるようになることを目指す。	
専門科目	学部共通専門科目	総合人間理解科目	現代人間論	「現代人間論」は、社会思想史・哲学史ないし社会理論を基盤とする科目であり、総合人間理解科目群の導入的位置にあって、人間の理解の多様性と総合的理解への予備知識を講義する。社会心理学、システム理論、経済学、社会学などの分野の人間観を概観し、人間行動への状況の影響、機械論と目的論、無意識と自由意志、感情と理性、戦略的思考と選択、コミュニケーションと世論形成などの論点や観点から比較する。この講義は、人間観の多様性とその差異に関心を持ち、それぞれの特徴を理解できることを到達目標とする。
			人間観の探求	「人間観の探求」は、哲学・思想分野を基盤とする科目であり、総合人間理解科目群の導入的位置にあって、哲学・思想分野における人間の理解に関連する予備知識を講義する。「人間とは何か」という問いは哲学的思索の根本問題の一つであり続けてきた。この講義では、哲学史における人間観の変遷を踏まえ、「人間の真の豊かさとは何か」など現代における「人間」をめぐる公共的問題なども取り上げる。この講義は、哲学・思想分野における基礎知識の修得と、諸問題の現実的な内容を理解する力の修得を到達目標とする。
			政治と人間	「政治と人間」は、政治思想分野を基盤とする科目であり、総合人間理解科目群の展開段階にあって、広い意味での政治を人間のあり方の問題として考察する。権力、制度、思想といった政治についての入門的な事項をふまえて、とくに公共的生活のあり方についての現代的論点、例えば、正義とは何か、平等とは何か、格差はどこまで許容されるか、といった現代的な論点も取り上げる。この講義の到達目標は、政治思想分野における人間理解をめぐる基礎知識を修得し、公共的問題を人間に関わることとして論理的に考える力を修得することである。
			経済と人間	「経済と人間」は、経済学分野の科目であり、総合人間理解科目群の展開段階にあって、経済現象を人間のあり方の問題として考察する。生産、流通、消費についての基本的な事項を踏まえ、市場経済を分析するゲーム理論を人間行動の分析という面から取り上げる。ある主体の行動が他の主体の行動に依存する場合、競争、衝突、協力などの関係が生まれるが、ゲーム理論はこのような関係を分析する。この講義の到達目標は、経済学分野における基礎知識の修得と、経済的事象を人間に関わることとして論理的に考える力を修得することである。
			家族と人間	「家族と人間」は、社会学・人類学系の知識領域を扱う2年次配当科目である。総合人間理解科目群のなかにあり、人間発達、人格形成、家族心理、人間進化、臨床心理等の諸領域と密接不可分なものとして存在し、人間にとつての基底的存在である家族の歴史、様態、構造についての基礎的事項を対象とする。人間と社会にとつて家族のもつ基本的機能を理解し、それがどのように変貌をとげてきたのか、また、発達、行動、社会の心理とどのように関わりをもつて存在しているのかについて3年次以降の学びにつなげることができる基礎知識の習得をめざす。
			組織と人間	「組織と人間」は、経営学分野の科目であり、総合人間理解科目群の展開段階にあって、企業など「組織」を人間のあり方の問題として考察する。組織の目的と個人の目的は深く結びつきながら絶えず調整すべき課題が生まれる。組織という状況の下での人間行動についての深い理解が求められる。パーソナリティ、意思決定、就業意識、モチベーションなどを人間の理解という点から取り上げる。この講義の到達目標は、この分野における基礎知識と、組織現象を人間に関わることとして論理的に考える力を修得することである。

授 業 科 目 の 概 要				
(総合心理学部総合心理学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学部共通専門科目 専門科目	総合人間理解科目	現代家族論	「現代家族論」は、社会学・人類学を中核として総合的に取り組まれている家族研究をもとにして講じる科目であり、総合人間理解科目のなかに置かれている。現代社会の諸課題、とくに少子高齢化と家族の多様化を基軸にして推移する現代家族の動態についての基礎的理解をすすめる。家族をめぐる社会制度、家族関係の深層、家族生活の諸相、家族心理の形成過程、家族問題としての臨床課題等を扱う。本科目の到達目標は、心理学と関連させて家族の役割や機能を分析する応用的な力を修得し、家族問題という様相を呈する現代社会の動向を理解することである。	
		組織行動論	「組織行動論」は、経営学分野の科目であり、総合人間理解科目群における「組織と人間」の発展科目であって、企業など「組織」における行動を心理学と関連づけて分析する。パーソナリティ、動機づけ、コンピテンシー、成果と評価、採用、リーダーシップとフォロワーシップ、コンフリクトと交渉、キャリア形成、職務満足と組織コミットメントなどを心理学の研究を参照して取り上げる。この講義の到達目標は、この分野における基礎知識を応用し、組織の中での行動を心理学と関係づけて分析する力を修得することである。	
		行動経済論	「行動経済論」は、経済学分野の科目であり、総合人間理解科目群における「経済と人間」の発展科目であり、経済行動を心理学的知見と関連づけて分析する。経済学に心理学の知見を取り入れた新しい分野であり、人間についての考え方を大きく変更している。従来の経済学やゲームの理論は、「合理的経済人」を想定していたが、行動経済学は、心理学にもとづいてより現実に近い人間のモデルを想定する。この講義の到達目標は、この分野における基礎知識を応用し、経済行動を心理学と関係づけて分析する力を修得することである。	
		総合人間理解特殊講義	「総合人間理解特殊講義」は、人間理解にとって不可欠な問題現象に焦点を当てる。総合心理学部での学習と関連させ、とりわけ現代社会における人間形成や人間関係にかかわる事項へと心理学の知識を応用できるような関心を喚起する。扱う対象は、具体的な社会病理、逸脱行動とする。不登校・ひきこもり、自殺、いじめ、家庭内暴力・対人暴力、薬物依存等の嗜癖行動、虐待問題、貧困と格差の精神病理、社会的差別等である。「社会問題の臨床人間学」として総合的に分析できる力を身につける。	
	専門外国語科目	専門英語（心理学）Ⅰ	専門英語（心理学）ⅠおよびⅡでは、様々な心理学分野の、英語で書かれた学術論文に出来るだけ多く触れることを通して、専門分野の語彙や表現を学んだり、学術論文の要点のつかみ方や要約の仕方を習得することを目指す。本科目では、まず、英語P1～P4で学ぶパラグラフ・リーディングのスキルを復習することを通して学術論文を読んで理解するにあたって重要なポイントを意識化する。それを踏まえて各受講生は指定された学術論文の要旨をまとめて日本語で発表し、その内容に関して他の受講生と意見交換を行う。	
		専門英語（心理学）Ⅱ	本科目では、将来、心理学分野で大学院進学や英語圏の国の大学に留学を考えている学生を（主たる）対象とし、当該分野の文献を読みこなし、その要旨をまとめて英語で分かりやすく発表できる力を身につけることを目的とする。具体的には、受講生各自が興味を持っているテーマを扱っている論文を選び、それに関連した文献にも言及しつつ要旨をまとめ、英語で発表する練習を行う。さらにはその論文の内容に関して他の受講生と英語でディスカッションをし、研究内容への理解の深化と英語コミュニケーション能力の向上を図る。	
	実験・実習科目	基礎実験実習Ⅰ	実験法は心理学の中で最も重要な研究方法の一つであり、心理学の理解のためには基礎的な実験法を習得しておくことが必要である。また実証データに基づくレポート（論文）の書き方には決まりごとがあり、ルールの習得が求められる。この授業では、基礎的な実験の実習を3ないし4テーマ行い、レポートを作成することを通して、基礎的な実験法の習得とレポート作成の技能を獲得することを目指す。この授業はアクティブラーニングの一つ目の柱である実験・実習系科目において重要な科目である。	
		基礎実験実習Ⅱ	1年次後期での基礎実験実習Ⅰに続き、2年次前期で開講する実験実習科目である。6ないし7つの実験テーマを用意し、受講生はすべてのテーマについて実験を実施し、データを収集・分析し、報告書を作成するという一連の流れを経験していく。その過程の中で、心理学における実験の手法と基礎的概念、ルールに従って心理学のレポートを書くこと、実証データに基づいて考察をおこなうことを学習する。このアクティブラーニングの一つ目の柱である実験・実習系科目の中の重要な科目である。	

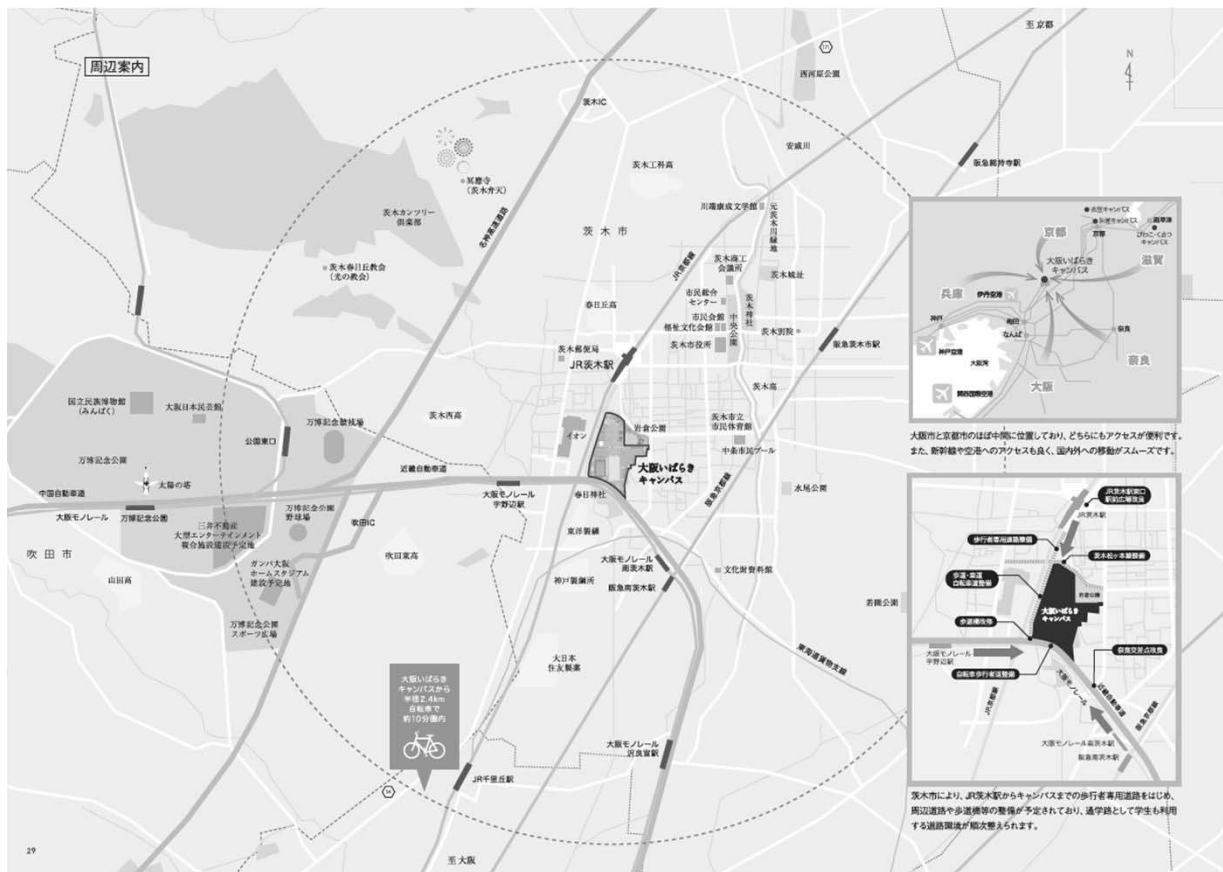
授 業 科 目 の 概 要			
(総合心理学部総合心理学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	実 験 ・ 実 習 科 目	心理アセスメント実習 I	本科目は、広い人間理解を基盤にして専門的な知識と技術を体系的に学ぶという本学の臨床分野の教育の基礎となる講義である。心理アセスメントが、どのような人間理解に基づいて開発されてきたのかを知り、人間理解の一つの手段として心理アセスメントの理論と技術を学習する。①心理アセスメントがどのような人間理解に基づいて開発されているのかを知る。②投影法、質問紙法、行動観察などのアセスメント技術を実習を通して獲得する。③心理アセスメントの利点と課題について説明できるようになることを目標とする。
		心理アセスメント実習 II	本科目は、心理アセスメント実習 I を基盤にして、より専門的なアセスメントの理論と技術について学習する。①診断的アセスメントと機能的アセスメントの目的と方法の違いについて説明できるようになること、②診断的アセスメントと機能的アセスメントに必要な技術を実習を通して習得することを目的とする。また、③心理アセスメントと倫理的な課題について、説明することができるようになることを目的とする。
		臨床・実践フィールドワーク I	本科目は、広い人間理解を基盤にして専門的な知識と技術を体系的に学ぶという本学の臨床分野の教育方針に基づいて、対人援助の領域で活躍する人との対話を通して、臨床実践の在り方や自身の課題に注目する学習を行う。本講義では、①臨床実践がどのように実施されているのかを知り、②臨床実践に必要な知識と技術を知り、③自身の臨床実践への適性を検討することを目的とする。
		臨床・実践フィールドワーク II	本科目は、臨床・実践フィールドワーク I で学んだ知識と自身の適性に関する検討を踏まえて、具体的な臨床・実践技術を学ぶ。臨床・実践場面で用いられる技術を模擬場面を用いて、体験的に学習する。①インテーク面接、アセスメント、ケースフォーミュレーション、カウンセリングの基礎的な技法を学習することを目的とする。加えて、②倫理規範に則った面接の仕方を習得する。
	演 習 科 目	基礎演習 I	1年次の前期に開講される小集団で行われる演習科目である。アクティブラーニングの一つの柱であり、課題解決型の学習スタイルを採用する。総合心理学入門、心理学概論、心理学統計法や各コースの概論科目などの専門科目での知識や技能の獲得と並行しながら、心理学の研究を遂行するためのスキルを実践的に学ぶ。心理学における基本的な思考法、具体的な研究法、データの取り方、得られた結果の整理と表現法などについて、これを概観しながら習得することができることをめざす。
		基礎演習 II	1年次の後期に開講される小集団で行われる演習科目である。アクティブラーニングの一つの柱であり、課題解決型の学習スタイルを採用する。前期の基礎演習Iに引き続き、総合心理学入門、心理学概論、心理学統計法や各コースの概論科目などの専門科目での知識や技能の獲得と並行しながら、心理学の研究を遂行するためのスキルを実践的に学ぶ。心理学における基本的な思考法、具体的な研究法、データの取り方、得られた結果の整理と表現法などについて、これを概観しながら習得することができることをめざす。
		展開演習 I	1年次の基礎演習I、IIに続いて2年次前期に開講される小集団で行われる演習科目である。アクティブラーニングの一つの柱であり、課題解決型の学習スタイルを採用する。1年次での、総合心理学入門・心理学概論・心理学統計法や各コースの概論科目などの専門科目を通じて獲得した知識と、基礎実験実習Iなどの実習科目を通じて学んだ技能をふまえて、より専門的な立場から心理学の研究を理解し、自ら実施していくための学びを行う。
		展開演習 II	2年次前期の展開演習Iに続いて2年次後期に開講される小集団で行われる演習科目である。アクティブラーニングの一つの柱であり、課題解決型の学習スタイルを採用する。1年次での学びに加えて、各コースで始まった専門科目の受講により獲得した知識や、多くのテーマの実験と報告を実施した基礎実験実習IIなどの演習科目を通じて学んだ技能をふまえて、自らの関心を心理学的なテーマとして位置づけ、学問的に研究していくための学びを行う。

授 業 科 目 の 概 要				
(総合心理学部総合心理学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	学 部 共 通 専 門 科 目	演 習 科 目	専門演習Ⅰ	1、2年次で身につけた心理学の専門知識を踏まえて、自分の研究テーマを絞り込んでいくための準備を行う。対象領域を限定しすぎないようにしながらも、知識を深めるために専門性の高い文献を読んで、研究の対象と方法に対する理解を深める。また、プレゼンテーションを通じた吟味と議論を通して、問題点について考えを深める。さらに、教員の個別指導を受けながら、実際に実験、観察、調査、フィールドワークなどを実践して、そのノウハウを学習し、スキルを養う。
			専門演習Ⅱ	自分の研究テーマをより明確化し、具体的な研究の形に落とし込んでいくための作業を行う。そのために、まず、関連論文を熟読して批判的に検討する姿勢を養う。それには、批判的・論理的思考能力、問題発見能力、問題解決能力などといった基礎的遂行能力の育成が含まれる。次に、プレゼンテーションやクラス内での議論を通して、コミュニケーション能力を養い、その過程で自分の研究テーマを確定する。
			専門演習Ⅲ	1年次から3年次までの3年間で習得した心理学の専門知識と技術を活かして、卒業研究に結実する研究を遂行するための実践的スキルと問題解決能力を養う。自分の研究テーマに関連する幅広い論文を精読し、批判的に検討して論点を深めていく訓練をする。また、プレゼンテーションやクラス内での議論において、自分の考えを積極的に主張する活動を通して、コミュニケーション能力をさらに高め、自分の研究テーマを深めていく。
			専門演習Ⅳ	これまでに習得した心理学の専門知識と技術を卒業研究に結びつけるという実践を通して、実践的スキルと問題解決能力をさらに高める。実験、観察、調査、フィールドワークなどを着実に実施するために必要な計画能力、実践の中で体験するさまざまな問題や不測の事態に臨機応変に対処して判断する意思決定能力、指導教員との意思疎通や同僚・後輩との有意義な議論を含む社会的交換のためのコミュニケーション能力など、卒業後に社会の中で生きていくためにも必要となる基礎的なスキルを、総合的かつ実践的に身につけていく。
			卒業研究	1年次からの3年間におよぶ学習成果に基づいて個別的な研究を行い、卒業論文をまとめる。先行文献、研究計画、調査・実験の実施方法、倫理的問題、結果の整理と分析方法、考察の内容などを受講生は指導教員とともに検討し、実験、調査、観察などを行い、個別テーマに関する理解を深めて卒業論文を執筆する。卒業論文の作成を通して、資料やデータの整理と論理的な文章の作成のための能力を獲得する。また、論文作成の過程や成果を発表する機会を通して、自身の考えをまとめ、情報を発信する実践的な技能を身につける。

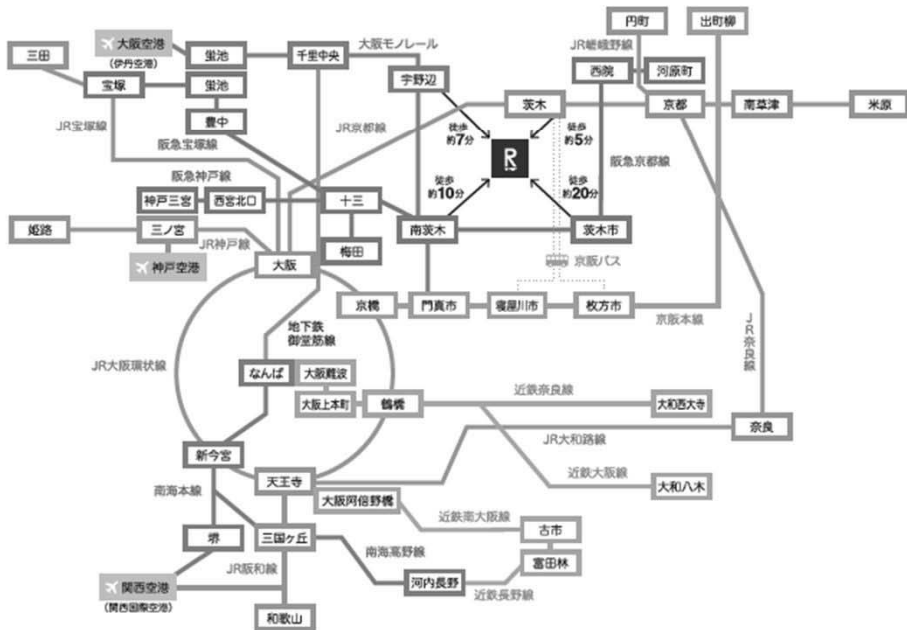
都道府県内における位置関係の図面



大阪いばらきキャンパス 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



アクセス



京都・滋賀方面から

- ① JR京都駅～JR茨木駅(所要時間:17分)
京都駅 新快速 12分 高槻駅 快速 5分 茨木駅
- ② JR米原駅～JR茨木駅(所要時間:72分)
米原駅 新快速 67分 高槻駅 快速 5分 茨木駅

神戸・姫路方面から

- ① JR三ノ宮駅～JR茨木駅(所要時間:41分)
三ノ宮駅 快速 41分 茨木駅
- ② 阪急西宮北口～阪急南茨木駅(所要時間:24分)
西宮北口駅 快速 9分 十三駅 快速 15分 南茨木駅
- ③ JR姫路駅～JR茨木駅(所要時間:72分)
姫路駅 新快速 61分 大阪駅 快速 11分 茨木駅

大阪南部・和歌山方面から

- ① JR和歌山駅～JR茨木駅(所要時間:92分)
和歌山駅 快速 81分 大阪駅 快速 11分 茨木駅
- ② 南海電鉄河内長野駅～JR茨木駅(所要時間:48分)
河内長野駅 快速特急 24分 新今宮駅 快速 13分 大阪駅 快速 11分 茨木駅

大阪市内方面から

- ① JR大阪駅～JR茨木駅(所要時間:11分)
大阪駅 快速 11分 茨木駅
- ② 阪急梅田駅～阪急南茨木駅(所要時間:18分)
梅田駅 準急 18分 南茨木駅
- ③ JR天王寺駅～JR茨木駅(所要時間:26分)
天王寺駅 快速 15分 大阪駅 快速 11分 茨木駅

門真・枚方・寝屋川方面から

- ① 大阪モノレール
門真市駅 13分 南茨木駅
- ② 京阪/CS
枚方市駅 約40分 JR茨木 寝屋川市駅 約50分 JR茨木南口

奈良方面から

- ① 近畿大和西大寺駅～JR茨木駅(所要時間:49分)
大和西大寺駅 快速特急 23分 橿原駅 普通 15分 大阪駅 快速 11分 茨木駅
- ② 近畿大和八木駅～JR茨木駅(所要時間:54分)
大和八木駅 快速特急 28分 橿原駅 普通 15分 大阪駅 快速 11分 茨木駅
- ③ JR奈良駅～JR茨木駅(所要時間:61分)
奈良駅 快速 50分 大阪駅 快速 11分 茨木駅

*所要時間には乗り換え時間を含みません。

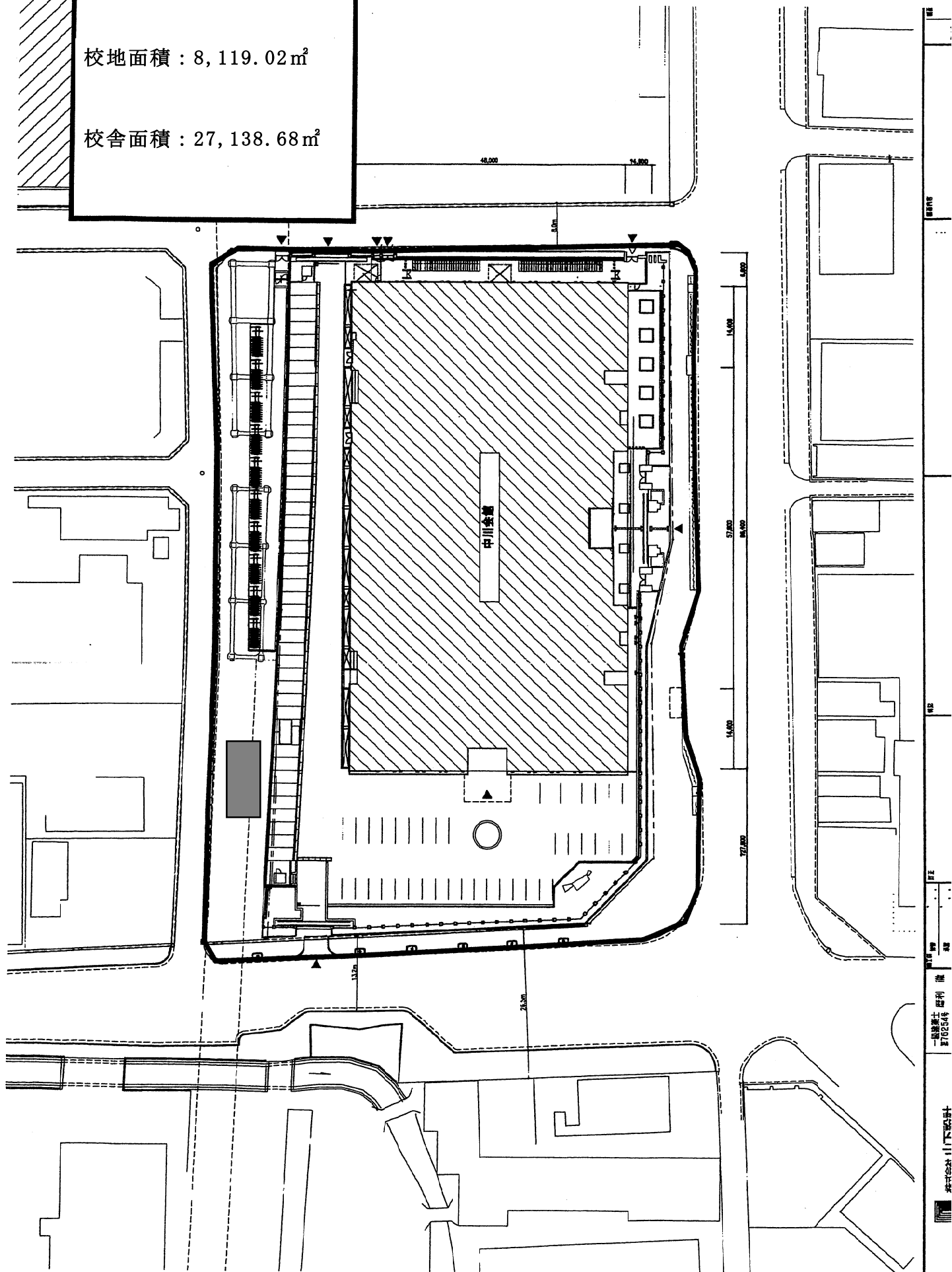
- I. 1. 書類等の題名
「校地校舎等の図面」 1 ページ
都道府県における位置関係の図面
2. 引用元
Google マップ
<https://maps.google.co.jp/>
3. 説明
地図中の立命館大学朱雀キャンパス、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパスの位置を印し、注釈を付けた。

校舎、運動場等の配置図

【朱雀キャンパス】

校地面積：8,119.02㎡

校舎面積：27,138.68㎡

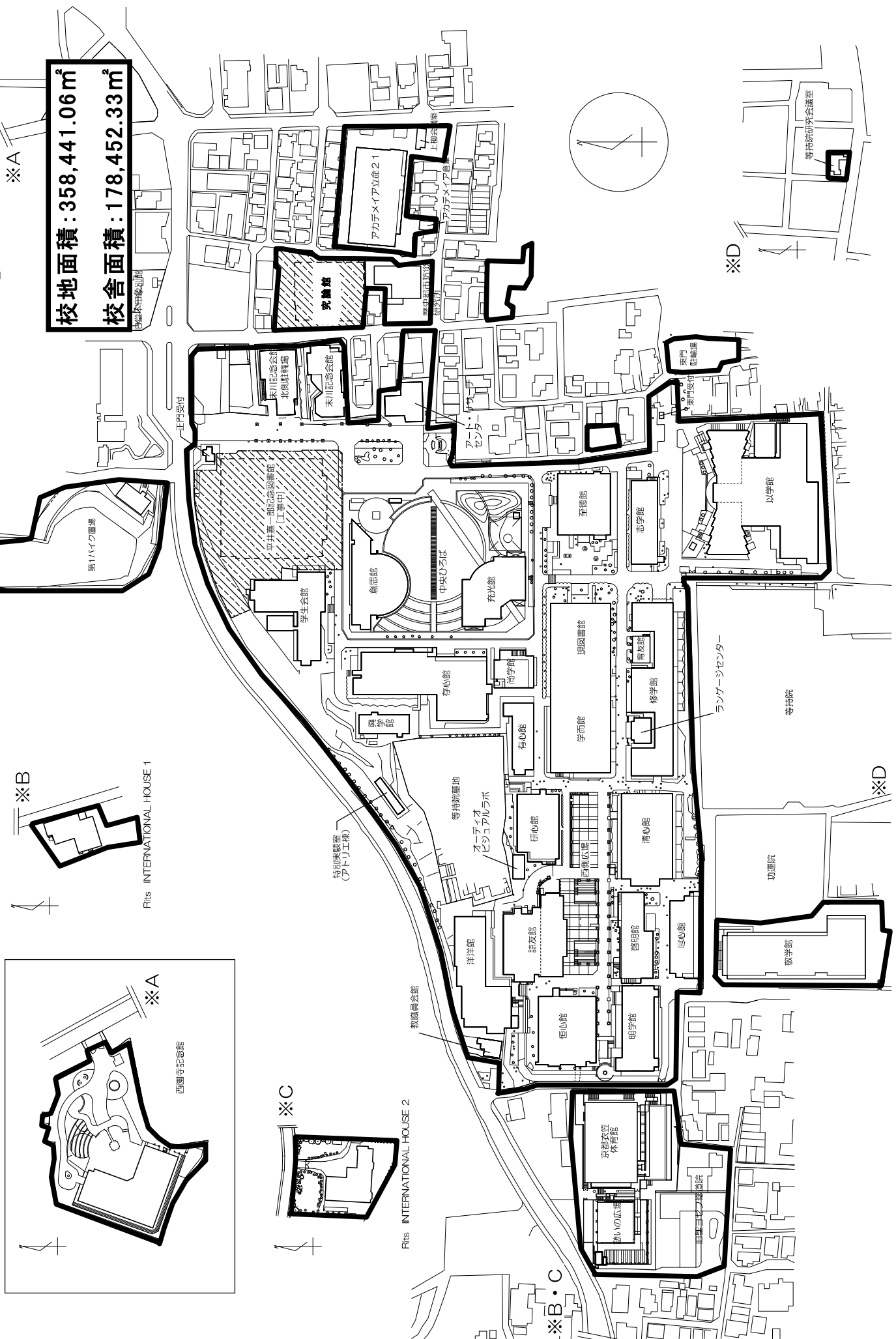


一級建築士 藤井 徹
〒762544

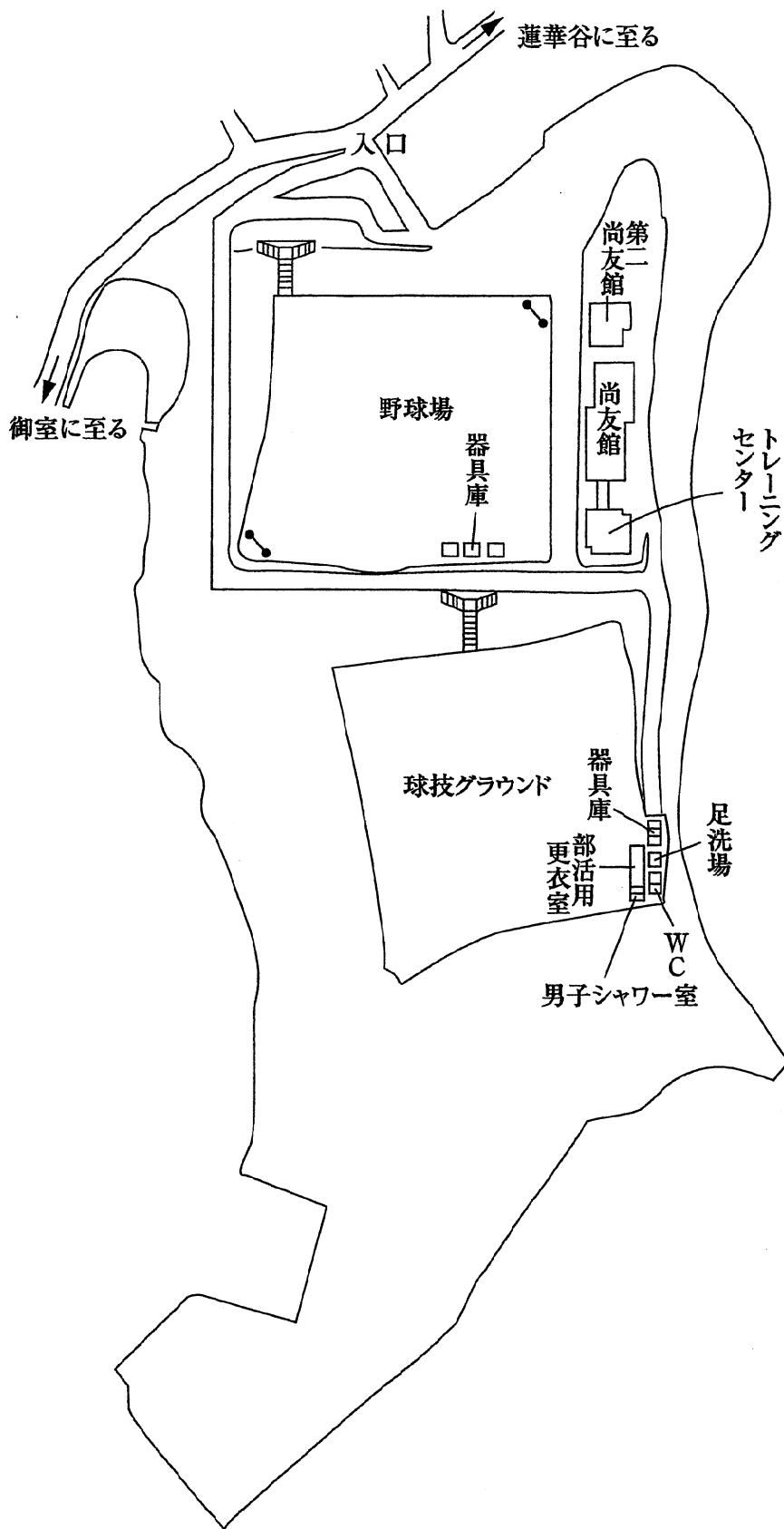
株式会社 山下設計

校舎、運動場等の配置図

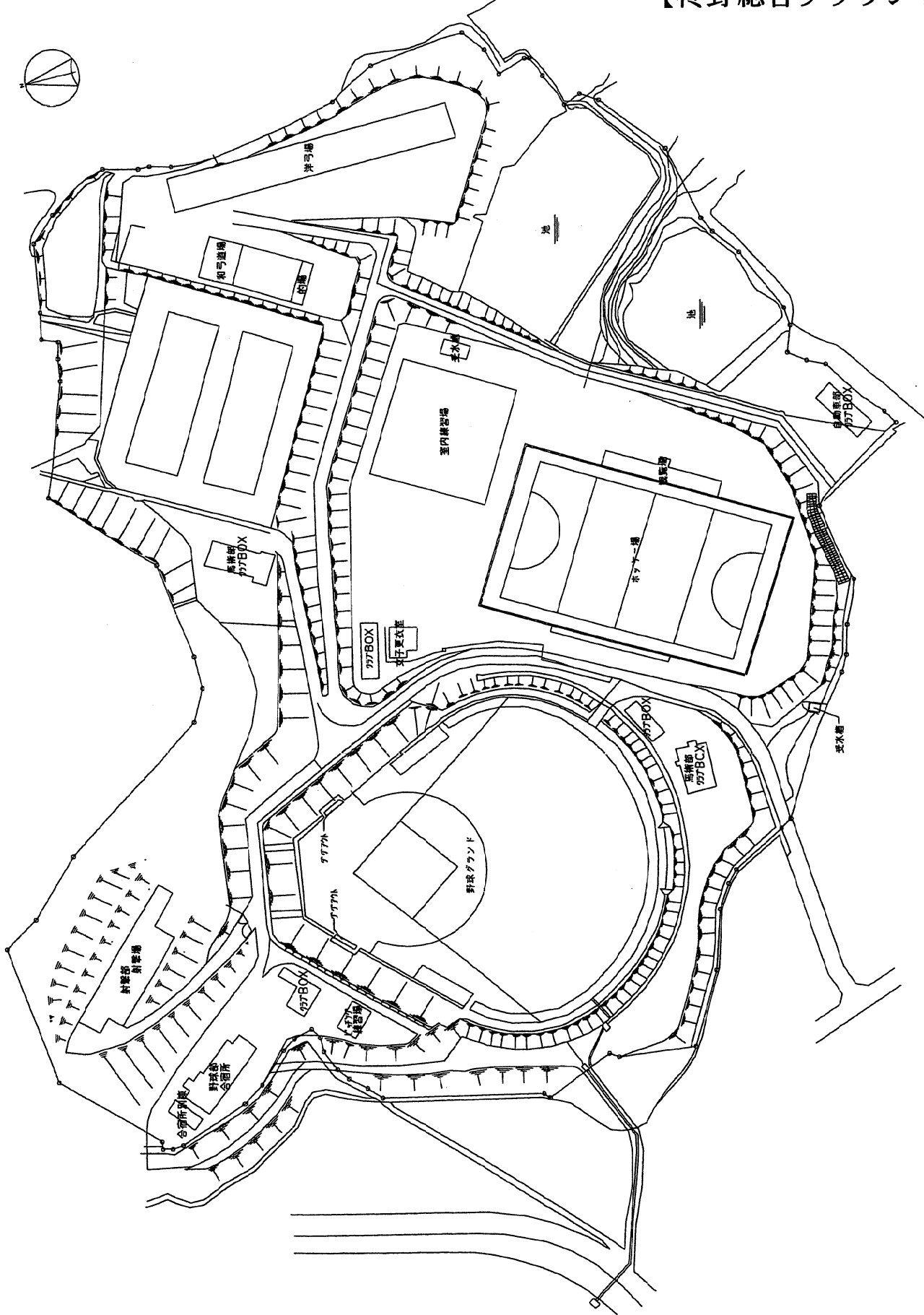
【衣笠キャンパス】



TITLE	NAME	SCALE	DATE	NO.
		1:2000	衣笠キャンパス全体図	



校舎、運動場等の配置図【柘野総合グラウンド】

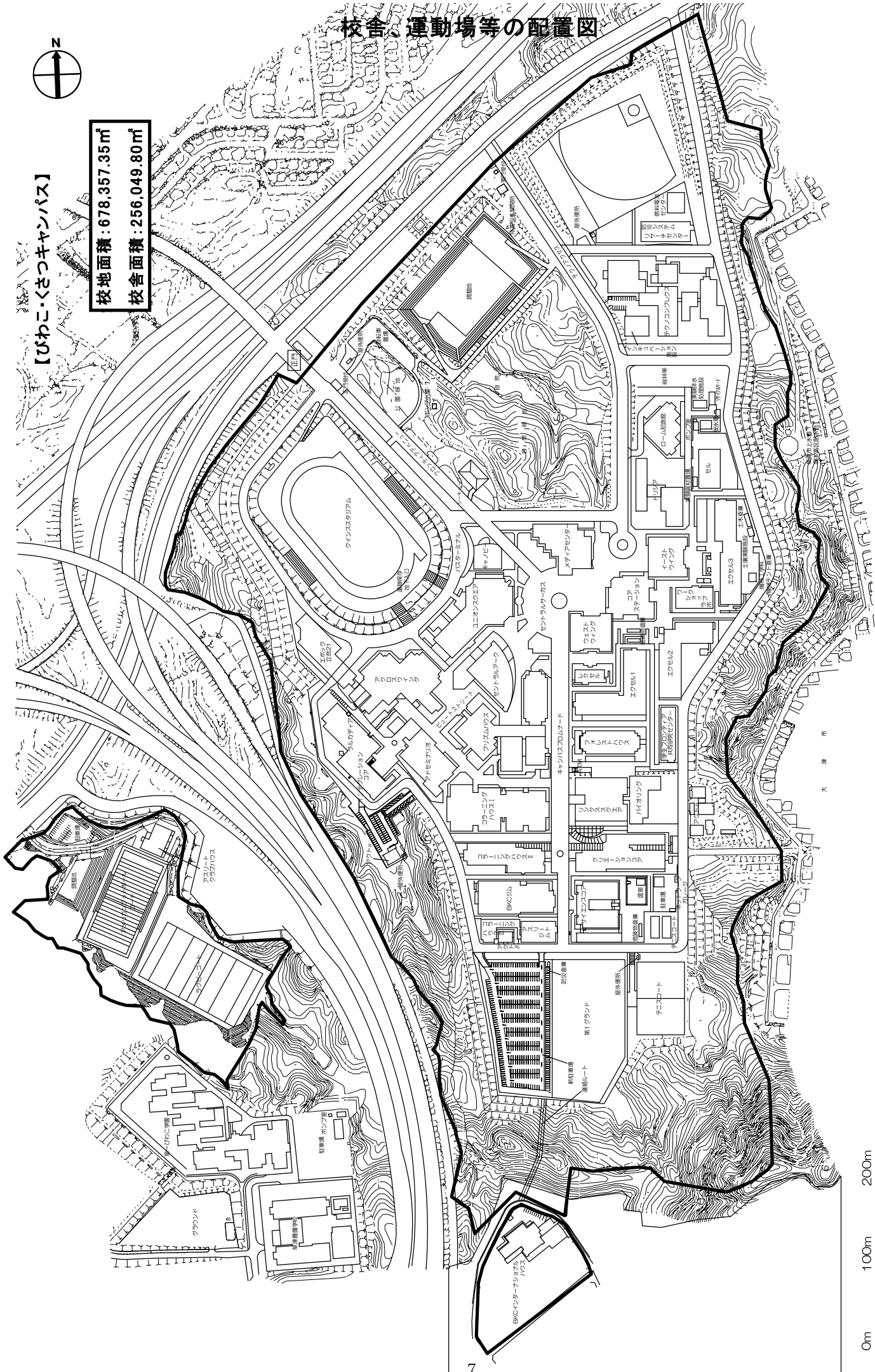


ARCHITECTS & ASSOCIATES 京都建築事務所 PARTNER	ARCHITECT DIRECTOR CHIEF OWNER	TITLE 一級建築士事務所登記第52250号 川下 晃 正 ランド建物配置図	SCALE 1:1000
--	--------------------------------------	---	-----------------

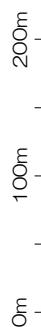
校舎、運動場等の配置図

【びわこ・くさつキャンパス】

校地面積：678,357.35㎡
校舎面積：256,049.80㎡



大 津 市



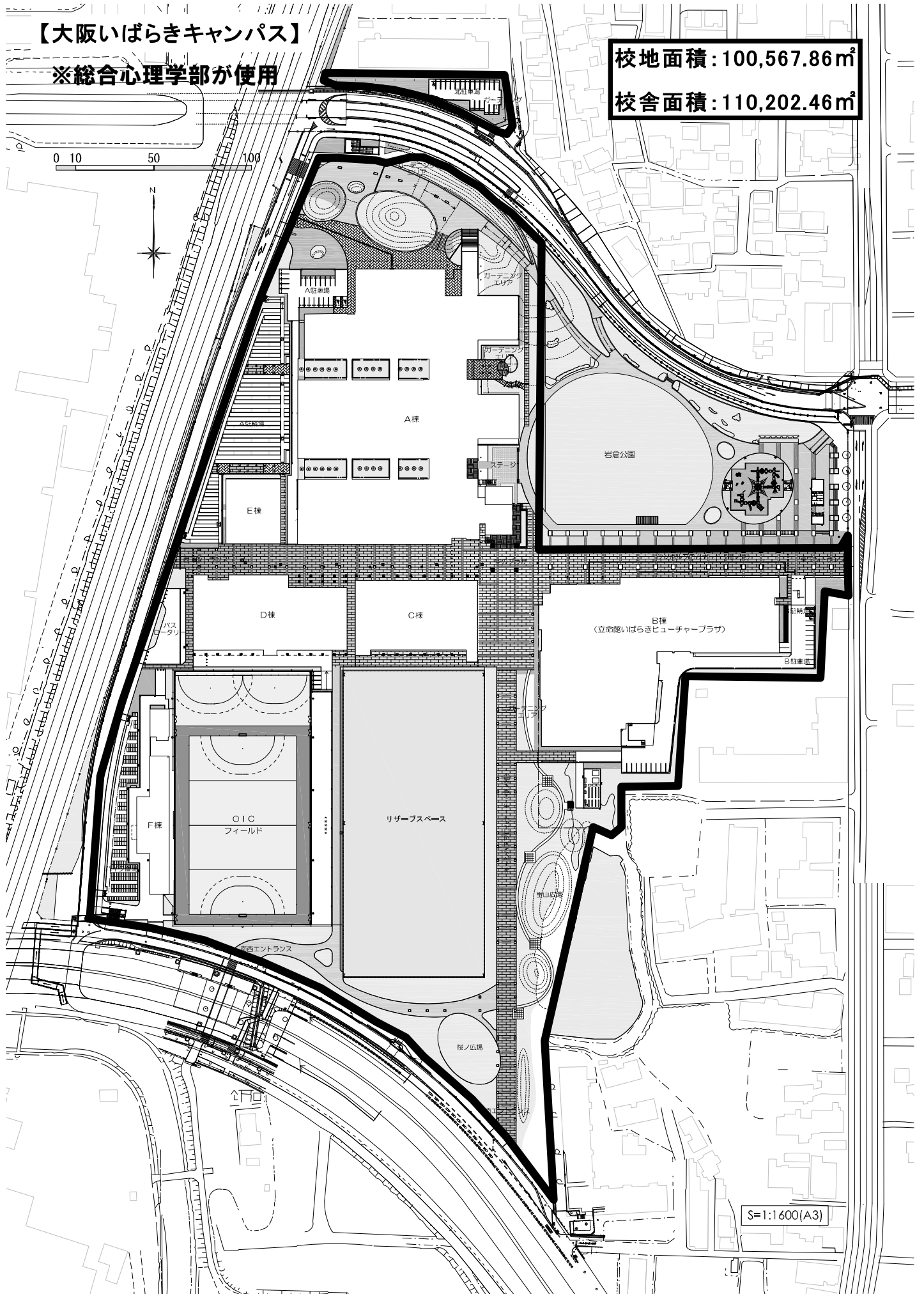
校舎、運動場等の配置図

【大阪いばらきキャンパス】

※総合心理学部が使用

校地面積：100,567.86㎡

校舎面積：110,202.46㎡



立 命 館 大 学 学 則

[2016 (平成28) 年4月1日施行]

2015 (平成27) 年3月

立命館大学学則

昭和26年2月23日
規程第17号

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 本大学は、建学の精神と教学理念にもとづき、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努め、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することを目的とする。

2 各学部の教育研究上の目的は、各学部則で定める。

(自己点検・評価等)

第2条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況を把握し、適切な事項について必要な体制をとり、教育研究の改善に努める。

(情報公開)

第3条 本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に公開する。

第2節 教育組織

(学部および学科等)

第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。

法学部	法学科
経済学部	経済学科
	国際経済学科
経営学部	経営学科
	国際経営学科
産業社会学部	現代社会学科
	現代社会専攻
	メディア社会専攻
	スポーツ社会専攻
	人間福祉専攻
	子ども社会専攻
文学部	人文学科
理工学部	数理科学科
	物理科学科
	電気電子工学科
	電子情報工学科

機械工学科
 ロボティクス学科
 都市システム工学科
 環境システム工学科
 建築都市デザイン学科
 国際関係学部 国際関係学科
 政策科学部 政策科学科
 情報理工学部 情報システム学科
 情報コミュニケーション学科
 メディア情報学科
 知能情報学科
 映像学部 映像学科
 薬学部 薬学科
 創薬科学科
 生命科学部 応用化学科
 生物工学科
 生命情報学科
 生命医科学科
 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科
 総合心理学部 総合心理学科

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	790		3,160
経済学部	経済学科	535		2,140
	国際経済学科	200		800
	計	735		2,940
経営学部	経営学科	610		2,440
	国際経営学科	150		600
	計	760		3,040
産業社会学部	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
	子ども社会専攻	60		240
	計	900		3,600

文学部	人文学科	905		3,620
理工学部	電気電子工学科	142	12	592
	機械工学科	160	10	660
	都市システム工学科	84	2	340
	環境システム工学科	69	2	280
	ロボティクス学科	83	6	344
	数理科学科	90		360
	物理科学科	80		320
	電子情報工学科	94	8	392
	建築都市デザイン学科	70	16	312
	計	872	56	3,600
国際関係学部	国際関係学科	305	0	1,220
政策科学部	政策科学科	360		1,440
情報理工学部	情報システム学科	110		440
	情報コミュニケーション学科	110		440
	メディア情報学科	110		440
	知能情報学科	110		440
	計	440		1,760
映像学部	映像学科	150		600
薬学部	薬学科	100		600
	創薬科学科	60		240
	計	160		840
生命科学部	応用化学科	80		320
	生物工学科	80		320
	生命情報学科	60		240
	生命医科学科	60		240
	計	280		1,120
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	220		880
総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
合計		7,157	56	28,940

(大学院)

第6条 本大学に、大学院を置く。

2 大学院に関する事項は、この学則に定める他、立命館大学大学院学則に定める。

第7条 削除

(附属施設および機関)

第8条 本大学に、研究所、図書館、共通教育推進機構、教育開発推進機構、言語教育推進機構、国際教育推進機構、教職教育推進機構、保健センター、心理・教育相談センターその他の附属施設および機関を置く。

2 各附属施設および機関に関する事項は、各規程に定める。

第3節 教職員組織

(役職)

第9条 本大学に、学長、副学長および学長補佐を置く。

2 各学部に、学部長、副学部長および学生主事を置く。

3 各研究科に、研究科長を置く。

4 学部および研究科は、必要に応じて、前2項以外の役職者を置くことができる。

(教職員)

第10条 本大学に、教授、准教授、講師、助教およびその他の職員を置く。

2 教職員に関する事項は、別に定める。

(学長)

第11条 学長は、学校法人立命館総長がこれを兼ねる。

2 学長は、本大学を代表し、教育研究に関する事項を統括する。

(副学長)

第11条の2 副学長は、複数名とし、1人は学長に事故あるとき、または学長が欠けたときに、その職務を代行する。

2 副学長は、学長が任命する。

(学長補佐)

第11条の3 学長補佐は、必要に応じキャンパスに置く。

2 学長補佐は、当該キャンパスを代表する対外業務および地域連携に関する職務を分掌する。

3 学長補佐は、学長が任命する。

第4節 教授会および大学協議会等

(教授会)

第12条 本大学の各学部に、教授会を置く。

2 教授会は、当該の学部に属する次の各号に掲げる者で構成する。

(1) 教授

(2) 准教授

(3) 専任講師

- 3 教授会は、必要に応じて、前項にかかげる以外の教職員を出席させることができる。
- 4 教授会は、学部長が必要と認めたとき、または構成員の3分の1以上の要求があったとき、学部長がこれを招集してその議長となる。学部長に支障があるときは、その指名により他の教授がこれを代行する。
- 5 学長は、必要と認めたとき、教授会の招集を要請し、または教授会に出席して発言することができる。
- 6 教授会は、次の事項を審議し、学長に対して意見を述べる。
 - (1) 学部の学科および専攻の新設、増設、廃止、変更に関する事項
 - (2) 学則および学部諸規程の制定、改廃に関する事項
 - (3) 教員の人事に関する事項
 - (4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項
 - (5) 学生の入学、卒業および学位の授与に関する事項
 - (6) 学生の補導に関する事項
 - (7) 学生の定数に関する事項
 - (8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項
- 7 教授会は、前項に規定するもののほか、学長および学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 8 学部長は、教授会の議決を執行し、学部を代表する。
- 9 この学則に定めるものの他、教授会の組織、運営等に関する事項は、各学部の教授会規程に定める。

(大学協議会)

第13条 本大学に、大学協議会（以下本条において「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
 - (1) 学長
 - (2) 副学長
 - (3) 各学部長
 - (4) 各学部教授会から選出された1人
 - (5) 独立研究科の各研究科長
- 3 協議会は、学長がこれを招集してその議長となる。
- 4 協議会は、次の事項について協議する。
 - (1) 教学の基本方針に関する事項
 - (2) 大学の機構、組織および制度に関する事項
 - (3) 教員の人事に関する事項
 - (4) 教学、教務に関する事項
 - (5) 本大学と学校法人立命館が設置するその他の学校との関係に関する事項
 - (6) その他、教学上の重要な事項
- 5 協議会は、教学、教務、補導、就職等に関する他の諸機関の審議、決定事項について、当該機関から報告を受け、またはこれに承認を与える。
- 6 この学則に定めるものの他、協議会の運営等に関する事項は、大学協議会規程に定める。

(教学委員会)

第 13 条の 2 本大学に、教学委員会を置く。

2 教学委員会の組織および運営に関する事項は、立命館大学教学委員会規程に定める。

(補導会議)

第 14 条 本大学に、補導会議を置く。

2 補導会議は、学生の補導厚生に関する基本方針を協議決定する。

3 補導会議の組織および運営に関する事項は、立命館大学補導会議規程に定める。

第 5 節 学年、学期および休業日

(学年および学期)

第 15 条 学年は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

2 学年をふたつの学期に分け、前期および後期とする。

(1) 前期学期 4 月 1 日から 9 月 25 日まで

(2) 後期学期 9 月 26 日から 3 月 31 日まで

(休業日)

第 16 条 授業を行わない日(以下「休業日」という。)は、次のとおりとする。

(1) 日曜日および土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に定める日のうち学長が定める日

(3) 創立記念日

(4) 夏期休暇

(5) 冬期休暇

(6) 春期休暇

2 各年度の休業日については、大学協議会の議を経て、学年のはじめまでに学長が定める。

3 学長が必要と認めたときは、大学協議会の議を経て、前 2 項の休業日を臨時に変更し、または臨時の休業日を定めることができる。

第 2 章 学部通則

第 1 節 修業年限および在学年限

(修業年限)

第 17 条 修業年限は、4 年とする。ただし、薬学部薬学科にあつては、6 年とする。

(在学年限)

第 18 条 在学年限は、8 年とする。ただし、薬学部薬学科にあつては、12 年とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第 19 条 第 17 条にかかわらず、社会人を対象とした入学制度により 1 年次に入学した学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履

修し卒業することを申し出たときは、教授会の議を経て、学部長が在学年限を上限としてその計画的な履修を許可することがある。

第2節 入学

(入学の時期)

第20条 本大学の入学時期は、毎年4月とする。ただし、教授会の議を経て、学長が9月に入学を認めることがある。

(入学の資格)

第21条 本大学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

- (1) 高等学校または中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第22条 入学を志願する者は、所定の期日までに、入学願書に第62条の2に定める入学検定料および立命館大学入学の出願および入学手続に関する規程(以下「入学の出願等に関する規程」という。)に定める書類を添えて願出しなければならない。

- 2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、入学検定料を徴収しない。
 - (1) 大使館推薦および大学推薦による国費外国人留学生の場合
 - (2) 大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合
- 3 入学志願に関する事項は、入学の出願等に関する規程に定める。

(入学者の選考)

第23条 入学志願者は、別に定める方法により選考し、教授会の議を経て、学部長が合格者を決定する。

- 2 学部長は、前項の合格者に合格の通知を行う。

3 入学志願者の選考に関し必要な事項は、毎年度の立命館大学入学試験要項に定める。

(入学手続および入学許可)

第 24 条 前条第 2 項の合格の通知を受けた者は、入学の出願等に関する規程に定めるところにより、所定の期日までに入学手続書類を提出するとともに、所定の納付金を納めなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学の資格)

第 25 条 本大学に編入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 短期大学(外国の短期大学、我が国における、外国の短期大学相当として指定された学校(文部科学大臣指定外国大学(短期大学相当)日本校)を含む。)を卒業した者

(2) 高等専門学校を卒業した者

(3) 専修学校の専門課程(修業年限が 2 年以上、総授業時数が 1,700 時間以上であるものに限る。)を修了した者

(転入学の資格)

第 26 条 本大学に転入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 2 年次

大学(外国の大学を含む。)に 1 年以上在学し、30 単位以上修得した者

(2) 3 年次

大学(外国の大学を含む。)に 2 年以上在学し、60 単位以上修得した者

(学士入学の資格)

第 27 条 本大学に学士入学することのできる者は、学士の学位を有する者でなければならない。

2 本大学の卒業生が卒業学部その他学科等へ入学を志願するときは、教授会の議を経て、学部長がこれを許可することがある。

(再入学の資格)

第 28 条 本大学に再入学することのできる者は、本大学を退学または除籍となった者で、退学または除籍となった学期の最終日の翌日から起算して 2 年以内のものとする。ただし、第 18 条に規定する在学年限を超えて除籍となった者および第 57 条第 1 項により退学処分となった者は、再入学することはできない。

(編入学、転入学、学士入学、再入学の在学年数)

第 29 条 編入学、転入学、学士入学および再入学を許可された者の入学年次および在学すべき年数については、教授会の議を経て、学部長が決定する。

(編入学等の出願、入学者選考、入学手続および入学許可)

第 30 条 編入学、転入学、学士入学および再入学の場合には、第 20 条および第 22 条から第 24

条までの規定を準用する。

- 2 前項の規定にかかわらず、再入学の検定料は徴収しない。

第3節 教育課程および履修方法等

(教育課程の編成方針)

第31条 本大学は、学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成する。

- 2 教育課程の編成にあたっては、各学部および学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう配慮する。

(資格課程)

第31条の2 教育職員免許状を得るための資格、学芸員、図書館司書または学校図書館司書教諭他の資格を得ようとする者のために、特に指定する資格課程を置く。

(授業科目)

第32条 授業科目は、各学部則に定める科目区分に分類して配置する。

- 2 授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分け、各年次に担当して編成する。

(授業科目の担当者の決定)

第32条の2 授業科目の担当者は、科目適合性を配慮し、教授会の議を経て学部長が決定する。

(授業の方法)

第33条 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行う。

- 2 教授会が必要と認めた場合には、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 前項の授業方法により修得する単位数は60単位を超えてはならない。
- 4 教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所(外国を含む)で行うことができる。

(単位計算方法)

第34条 各授業科目の単位数は、1単位あたり45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果および授業時間外に必要な学習等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義および演習については、教授会の定めるところにより毎週1時間から2時間までの範囲で、15週の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習および実技については、教授会の定めるところにより毎週2時間から3時間までの範囲で、15週の授業をもって1単位とする。
- (3) 1の授業科目について、講義、演習、実験、実習または実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じて、前2号に規定する基準を考慮して、教授会の定める時間の授業をもって1単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、当該教授会が単位数を定めることができる。

(各授業科目の授業期間)

第 35 条 各授業科目の授業は、学期毎に 15 週にわたる期間を単位として行う。ただし、教授会が必要と認めた場合には、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(成績)

第 35 条の 2 授業科目の成績評価は、A+、A、B、C、P または F で行い、A+、A、B、C および P を合格、F を不合格とする。

- 2 前項の成績評価は、A+は 100 点法では 90 点以上、A は同 80 点台、B は同 70 点台、C は同 60 点台および F は同 60 点未満とし、P は特定科目における合格とする。
- 3 前 2 項は、他学部の授業科目を履修した場合および入学する前に本大学の科目等履修生制度により授業科目を修得した単位を認定する場合についても適用する。
- 4 第 1 項および第 3 項にかかわらず、他大学等において修得した単位を認定する場合は、N(認定)とする。

(単位の授与)

第 36 条 授業科目を履修し、授業科目毎に実施する試験に合格した者には、所定の単位を与える。

- 2 授与または認定した単位の取消しは、行わない。ただし、教学委員会の議を経て教授会で承認した場合は、この限りでない。

(登録上限単位数)

第 36 条の 2 学生が 1 年間または 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部則で定める。

(自由科目)

第 36 条の 3 自由科目の単位数は、卒業に必要な単位数に算入しない。

(他学部の授業科目の履修等)

第 36 条の 4 教授会が教育上有益と認めるときは、学生に本大学の他学部の授業科目を履修させることができる。

(他大学等における授業科目の履修等)

第 37 条 教授会が教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学との協議にもとづき、学生に当該他大学等の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位については、60 単位を超えない範囲で本大学における卒業に必要な単位として認めることができる。
- 3 前 2 項の規定は、学生が、外国の大学または短期大学に留学する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 38 条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第 1 項および第 2 項により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えてはならない。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 39 条 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学または短期大学(いずれも外国の大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生制度により修得した単位を含む。)を、本大学に入学した後における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教授会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った前条第 1 項に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前 2 項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学、学士入学および再入学の場合を除き、30 単位を上限とし、第 37 条第 1 項および第 2 項ならびに前条第 1 項の規定により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えてはならない。

(単位認定等の権限)

第 40 条 第 36 条および第 36 条の 4 から第 39 条にもとづく単位授与または単位認定は、教授会の議を経て学部長が決定する。

(編入学、転入学および学士入学の単位認定)

第 41 条 編入学者、転入学者または学士入学者にあつては、第 39 条の規定により、入学以前の大学等において修得した単位のうち、2 年次入学者にあつては 30 単位、3 年次入学者にあつては 62 単位を超えない範囲で、本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。ただし、理工学部および情報理工学部の 2 年次入学者にあつては 34 単位、3 年次入学者にあつては 70 単位、理工学部の外国の大学との特別プログラムにおいて大学教育の学部 2 年次課程を修了し 3 年次に転入学した者にあつては 92 単位を上限とすることができる。

2 教授会が認めたときは、編入学、転入学または学士入学以前の大学等において修得した教職および教科に関する科目、学芸員に関する科目ならびに社会福祉士指定科目の単位を本大学において履修し、修得したものとみなすことができる。この場合、卒業に必要な単位として算入されない科目については前項に規定する上限を超えて単位を認定することができる。

(転籍の単位認定)

第 42 条 転籍者にあつては、前条の規定を準用する。ただし、同一の学部内の転籍者については、前条第 1 項に規定する上限を超えて単位を与えることができる。

第43条 削除

第44条 削除

(学部則)

第45条 この節に定めるものの他、授業科目の種類および単位数、履修方法、卒業に必要な単位数ならびに単位認定等については、各学部則に定める。

第4節 休学、復学、転学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍

(休学)

第46条 病気その他やむを得ない理由により継続して2か月以上就学することができない者は、休学を願い出ることができる。

- 2 休学を願い出た者に対して、学長が休学を許可することがある。
- 3 学長は、病気のため就学することが適当でないと認められる者に対して、休学を命ずることができる。
- 4 休学期間は、継続して2年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、その期間を延長して許可することがある。
- 5 休学期間は、通算して3年を超えることができない。
- 6 前項にかかわらず、第1項の願い出の理由が、学長が決定した緊急災害による場合は、休学期間は前項の通算3年に含めない。
- 7 休学期間は、在学期間に算入しない。

(復学)

第47条 休学している者が復学を願い出たときは、学長が復学を許可することがある。

(他大学への転学)

第48条 本大学の学生が他の大学に転学を志願する場合は、学長がこれを許可することがある。

(転籍)

第49条 本大学の学生で、第5条に定める他の学部、学科または専攻等に転籍を志願する者については、選考のうえ、転籍元の教授会および転籍先の教授会の議を経て、2年次または3年次の学年始めの転籍を学長が許可することがある。

- 2 転籍は、年次を下げてこれを許可しない。
- 3 前項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、薬学部および生命科学部の3年次へ転籍を志願する者については、単位修得状況により2年次への転籍を許可することがある。

(留学)

第50条 留学とは、外国の大学、短期大学およびそれらに相当する高等教育機関で、協定または合意にもとづき、1学期相当以上にわたり正規の授業科目を履修することをいう。

- 2 留学を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、学長が留学を許可することがある。

3 留学期間は、在学期間に算入する。

(国内交流派遣)

第 51 条 国内交流派遣とは、国内の大学および短期大学との協定にもとづき、1 学期相当以上にわたり当該大学等の正規の授業科目を履修するために派遣することをいう。

2 国内交流派遣を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、教授会の議を経て、学部長が国内交流派遣を許可することがある。

3 国内交流派遣期間は、在学期間に算入する。

(退学)

第 52 条 退学しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第 53 条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 授業料、在籍料または特別在学料を納めない者
- (2) 第 18 条に規定する在学年限を超えた者
- (3) 第 46 条第 5 項に規定する休学期間を超えてなお復学しない者
- (4) 休学期間終了日までに所定の手続をとらなかった者
- (5) 薬学部薬学科に在学する者で、同一年次において、再度進級条件を満たさなかったもの
- (6) 死亡した者

(手続き)

第 53 条の 2 この節に定めるものの他、休学、復学、転籍、留学、国内交流派遣、退学および除籍に関する手続きは、立命館大学学籍に関する規程に定める。

第 5 節 卒業および学位

(卒業の認定)

第 54 条 第 17 条に規定する修業年限以上在学し、学部則に定める卒業に必要な単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

2 薬学部薬学科を除き本大学に 3 年以上在学したものが、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと教授会が認める場合には、前項の規定にかかわらず、学長が卒業を認定することができる。

(学位)

第 55 条 学位および学位の授与に関する事項については、立命館大学学位規程による。

第 6 節 賞罰

(表彰)

第 56 条 学生として表彰に価する行為があった者は、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第 57 条 本大学の規定に違反し、学生の本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、退学、停学および戒告とする。
- 3 停学期間は、在学期間に算入し、修業年限に算入しない。ただし、停学期間が 3 か月以内の場合には、修業年限に算入することができる。
- 4 懲戒に関する事項は、立命館大学学生懲戒規程に定める。

第 7 節 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生および外国人留学生

(科目等履修生)

第 58 条 本大学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が科目等履修生として許可することがある。

- 2 科目等履修生に関する事項は、立命館大学科目等履修生規程に定める。

(聴講生)

第 59 条 本大学の授業科目の聴講を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が聴講生として許可することがある。

- 2 聴講生に関する事項は、立命館大学聴講生規程に定める。

(特別聴講学生)

第 60 条 他の大学または短期大学(外国の大学等を含む。)との協定等にもとづき、本大学の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て、学部長が特別聴講学生として許可することがある。

- 2 特別聴講学生に関する事項は、立命館大学特別聴講学生規程に定める。

(外国人留学生)

第 61 条 大学教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学した外国人で正規課程に在籍するものを外国人留学生とする。

第 8 節 授業料等納付金および手数料

第 62 条 削除

(入学検定料)

第 62 条の 2 入学検定料は、納付金等別表 1 のとおりとする。

(入学金)

第 62 条の 3 入学する者は、納付金等別表 2 に定める入学金を納めなければならない。

(授業料)

第 62 条の 4 学生は、在籍する学部、学科および専攻ならびに年次に応じて、前期授業料および後期授業料を学期毎に納めなければならない。ただし、9 月に入学した者の授業料は、前期授業

料を第 15 条第 2 項に定める後期学期の授業料とし、後期授業料を同前期学期の授業料とする。

- 2 前項の授業料は、納付金等別表 3—1—1 および、納付金等別表 3—1—2 のとおりとする。
- 3 前項にかかわらず、在学期間が修業年限を超える者において当該学期に成績評価する授業科目の受講登録単位数および第 37 条第 2 項にもとづき卒業に必要な単位として認定する単位数の合計が 8 単位以下である学期の授業料は、納付金等別表 3—1—1 および、納付金等別表 3—1—2 に定める授業料の 2 分の 1 とする。
- 4 前 2 項にかかわらず、第 19 条の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の授業料は、納付金等別表 3—2 に定める 1 単位あたりの授業料に当該学期の受講登録単位数を乗じた額とする。

（実習費）

第 62 条の 5 特定の科目または課程を履修する者は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める実習費を納めなければならない。

（在籍料）

第 62 条の 6 休学中の者は、当該期間中（休学を開始した学期を含む。）は、授業料に代えて納付金等別表 4—1 に定める在籍料を学期毎に納めなければならない。

（特別在学料）

第 62 条の 7 他大学との協定にもとづく学位取得プログラムにおいて本大学から当該他大学に留学している者であって、当該他大学に対する学費の納付を要するものは、当該期間中は、授業料に代えて納付金等別表 4—2 に定める特別在学料を学期毎に納めなければならない。ただし、同プログラムにより本大学に入学または転入学した者については、この限りでない。

第 63 条 削除

（科目等履修料等）

第 64 条 科目等履修生に志願する者は、科目等履修生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

- 2 科目等履修生に許可された者は、科目等履修生登録料を所定の期日までに納めなければならない。
- 3 前 2 項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、科目等履修生選考料および科目等履修生登録料を徴収しない。

(1) 本大学の大学院生が履修する場合（第 31 条の 2 に定める教育職員免許状を得るための資格課程の授業科目であって、所属する研究科において設置していない資格課程の授業科目を履修する場合を除く。）

(2) Study in Kyoto Program を履修する場合

(3) 大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

- 4 科目等履修生は、納付金等別表 5—1 に定める科目等履修料を所定の期日までに納めなければならない。

- 5 前項にかかわらず、第3項第1号または同第3号に該当する場合は、科目等履修料を徴収しない。

(聴講料等)

第64条の2 聴講生に志望する者は、聴講生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

2 聴講生は、納付金等別表5-2に定める聴講料を所定の期日までに納めなければならない。

3 前2項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、聴講生選考料および聴講料を徴収しない。

(手数料の金額等)

第64条の3 科目等履修生選考料、科目等履修生登録料および聴講生選考料の金額および納付に関する事項は、立命館大学手数料規程に定める。

(特別履修料)

第64条の4 特別聴講学生は、納付金等別表5-3に定める特別履修料を所定の期日までに納めなければならない。

2 前項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、特別履修料を徴収しない。

第65条 削除

(納付金等の減免)

第65条の2 第22条、第62条の3、第62条の4、第62条の6および第62条の7にかかわらず、入学検定料、入学金、授業料、在籍料および特別在学料の一部または全額を免除することがある。

2 前項については、非常災害時による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程、立命館大学外国人留学生学費減免規程および立命館大学災害救助法適用地域の受験生に対する入学検定料免除規程に定める。

(納付金等の納付)

第66条 入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学料、科目等履修料、聴講料および特別履修料の納付に関する事項は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める。

第67条 削除

(納付金等の返還)

第68条 既に納めた入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学料、科目等履修料、聴講料および特別履修料は、返還しない。

2 前項にかかわらず、次の期日までに入学辞退を願い出た場合は、既に納めた授業料に限り返還する。

- (1) 4月入学予定者 入学予定の前年度3月31日まで
 - (2) 9月入学予定者 入学予定の当年度9月25日まで
- 3 第1項にかかわらず、9月25日までに退学または除籍となった場合は、当年度の後期学期以降の授業料に相当する既納額を、3月31日までに退学または除籍となった場合は、次年度の前期学期以降の授業料に相当する既納額を返還する。
- 4 第1項にかかわらず、長期履修生、科目等履修生または聴講生が前期学期に後期学期分を含む授業料、科目等履修料または聴講料を納め、後期学期の受講登録において後期学期の受講科目を取り消した場合は、取り消した科目数に相当する既納額を返還する。

第68条の2 削除

第9節 奨学制度および学費貸与制度

(奨学制度)

第69条 本大学に、奨学制度および学費貸与制度を設ける。

- 2 奨学制度および学費貸与制度に関する事項は、各規程に定める。

第3章 公開講座

(公開講座)

第70条 本大学の教育研究を広く社会に開放し、地域社会の教育文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設する。

第4章 国際寮

(国際寮)

第70条の2 本大学に、国際寮を置く。

- 2 国際寮に関する事項は、各施設の規程に定める。

第5章 変更および細則

(変更)

第71条 この学則の変更は、教授会、大学協議会および常任理事会の議を経て、理事会が決定する。ただし、一部の学部または研究科のみに関する変更については、他の学部および研究科の教授会の議を経ることを要しない。

(細則)

第72条 この学則の施行に関する細則その他必要な事項は、別にこれを定める。

附 則

本学則は、昭和23年4月1日からこれを実施する。

附 則 (理工学部増設に伴う改正 昭和24年2月21日認可)

本学則は、昭和24年4月1日から施行する。

附 則（文学部専攻増設昭和25年3月1日認可および大学院設置 昭和25年3月14日認可等に
伴う改正）

本学則は、昭和25年4月1日から施行する。

附 則（例規登録）

本学則は、昭和26年4月1日から施行する。

附 則（大学院研究科専攻増設に伴う改正 昭和27年3月31日認可）

本学則は、昭和27年4月1日から施行する。

附 則（経済学部学科増設昭和28年1月31日認可および大学院専攻増設 昭和28年3月31日
認可等に伴う改正）

本学則は、昭和28年4月1日から施行する。

附 則（大学院学則を分離したことに伴う改正）

本学則は、昭和29年4月1日から施行する。

附 則（字句その他整備および一部改正）

本学則は、昭和31年11月30日から施行する。

附 則（文学部専攻増設昭和32年3月22日認可および経済学部規定、文学部規定および聴講
生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年2月1日から施行する。

附 則（法学部規定、外国人学生規定中一部改正）

本学則は、昭和33年4月1日から施行する。

附 則（法学部・経済学部定員変更ならびに総則および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和34年4月1日から適用する。

附 則（総則、経済学部規定および文学部規定中一部改正）

この学則は、昭和35年4月1日から適用する。

附 則（教授会および大学協議会規定の整備に伴う改正）

この学則は、昭和35年9月1日からこれを適用する。

附 則（文学部規定および理工学部規定中一部改正）

この学則は、昭和36年4月1日から施行する。

附 則（経営学部増設に伴う改正昭和37年1月20日認可）

この学則は、昭和37年4月1日から施行する。

附 則（二部改組ならびに文学部および教員養成課程学則一部変更に伴う改正）
この学則は、昭和38年4月1日から適用する。

附 則（経営学部二部増設および各学部科目増設変更に伴う改正）
この学則は、昭和39年4月1日から適用する。

附 則（産業社会学部増設に伴う改正および各学部科目変更に伴う改正）
この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則（各学部規定のうち二部の随外国語科目増設および二部文学部履修規定変更に伴う改正）
この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則（昭和42年8月22日転部制度廃止に伴う改正）
この学則は、昭和43年4月1日から適用する。但し、昭和42年度以前入学者の転部は改正前の学則による。

附 則（法学部および経営学部専門科目ならびに文学部学芸員科目を置くことの改正）
この学則は、昭和43年4月1日から適用する。

附 則（文学部専門科目及び二部法・経済・経営・文各学部科目変更に伴う改正）
この学則は、昭和44年4月1日から適用する。

附 則（昭和44年10月24日教授会民主化の制度化に伴う改正）
この学則は、昭和44年10月1日から適用する。ただし、第11条第2項については昭和44年11月1日から施行する。

附 則（昭和45年3月6日二部法・経済・文学部専門科目の一部改正）
この学則は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則（昭和45年4月10日経済・経営・文・理工学部規定中科目等の改正）
この学則は、昭和45年4月1日から適用する。

附 則（昭和46年6月26日成績表示方法の改訂に伴う改正）
この学則は、昭和46年4月1日から適用する。但し、昭和42年度以前入学者は改正前の学則による。

附 則（法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部ならびに理工学部の履修科目の整理と単位数の変更および外国語の単位数増に伴う改正）
この学則は、昭和46年4月1日から適用する。ただし、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条および第47条は昭和44年度入学生から、また、第57条は昭和45年度入学生から、それぞれ適用す

る。

附 則（二部理工学部^の専門科目中^の一部改正）

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則（経済学部、二部文学部^の専門科目等^の一部改正）

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。ただし、第60条（4）ロ、化学科の履修科目は、昭和48年度入学生から適用する。

附 則（学部の学科の名称及び収容定員^の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（法学部、経済学部、経営学部^の一部の教職に関する専門科目^の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（法学部、経済学部、経営学部、文学部^の二部の専門科目中共通専門科目^の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（文学部^の二部の専門科目中固有専門科目^の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部^の一部の外国語科目中^の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部^の一部専門科目中^の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（理工学部^の一部の教科及び教職に関する専門科目^の一部改正）

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (昭和52年1月14日法学部一部の一般教育科目の一部改正)

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則 (昭和52年1月14日産業社会学部の専門科目の特殊講義の科目表示及び単位数の一部改正)

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和50年度入学者から適用する。

附 則 (昭和52年1月28日経済学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和52年度1回生から適用する。

附 則 (昭和52年3月25日法、経済、経営、文学部二部の一般教育、外国語、専門科目及び文学部二部の教職科目の一部改正)

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則 (昭和52年11月12日経営学部一部専門科目の一部改正)

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (昭和53年1月20日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部一部の「外国語」随意科目の名称統一に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則 (昭和53年1月20日理工学部一部、数学物理学科、化学科、専門科目中の単位数一部変更に伴う改正)

この学則は、昭和52年12月23日より適用する。

附 則 (昭和53年1月20日理工学部、機械工学科のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年1月20日法学部、経済学部、経営学部、文学部二部の一般教育科目、外国語、共通専門科目、固有専門科目の一部変更に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年3月10日理工学部二部のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和53年4月1日より施行する。

附 則 (昭和53年10月13日理工学部二部の随意外国語の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和53年11月10日産業社会学部のカリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和54年度1回生から適用する。

附 則 (昭和53年12月8日理工学部一部の随意外国語の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和54年1月26日理工学部一部化学科専門科目の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (昭和54年3月23日文学部一部の専門科目履修に関する一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (昭和54年3月23日理工学部二部の外国語および教職科目の一部改正)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、昭和53年度入学者から適用する。

附 則 (昭和54年11月30日法学部一部の一般教育科目の特殊講義の単位数の改正および経済学部、経営学部、文学部、理工学部の一部の一般教育科目に特殊講義設置に伴う改正)

この学則は、昭和55年4月1日より施行する。ただし、昭和54年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和54年11月30日第49条産業社会学部一般教育科目中、特殊講義の適用回生については、昭和53年度以前の入学者にも適用することに改める改正)

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年2月8日経済学部一部の一般教育および専門科目の一部改正及び理工学部一部数学物理学の専門科目の一部改正)

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年3月14日法・経済・理工学部の二部の専門科目並びに理工学部一部数学物理学・化学科の専門科目の一部改正)

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、経済学部規定の改正については昭和55年度在学学生より適用する。

附 則 (昭和55年4月11日法学部一部の専門科目、教職専門科目並びに文学部一部地理学科の専門科目の一部改正)

この学則は、昭和55年4月1日から適用する。

附 則 (昭和55年5月16日休業日に関する改正)

この学則は、昭和55年4月1日から適用する。

附 則 (昭和55年10月17日教職に関する専門科目、教育心理学、青年心理学の独立開設と条文の表現の統一及び科目名の統一と配列の一部改正)

この学則は、昭和56年4月1日より施行する。ただし、昭和55年以前の入学者にも適用する。

附 則 (昭和56年3月13日経営学部一部の専門科目履修単位数、理工学部一部数学物理学科並びに電気工学科専門科目増設、理工学部二部の専門科目単位数変更に伴う一部改正)

この学則は、昭和56年4月1日より施行する。ただし、第60条(3) 数学物理学科規程については

昭和56年度在學生にも適用する。

附 則（1981年3月27日法、文学部一部の専門科目の一部改正）

この学則は、1981年4月1日から施行する。

附 則（1982年2月26日副学長の設置、経済学部一部の他学部受講科目の認定、理工学部一部機械工学科および土木工学科のカリキュラム変更、産業社会学部一部・理工学部一部および二部5学部の随意外国語科目の変更に伴う改正）

この学則は、1982年4月1日から施行する。ただし、第32条（2）、第39条（2）、第46条（2）、第49条（2）、第56条（2）、第60条（2）および第63条（2）の随意外国語規定については1982年度在學生にも適用する。

附 則（1982年3月26日各学部の学士号を得るための一般教育科目の要件の一部改正）

この学則は、1982年4月1日から施行する。ただし、1981年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1982年6月11日日本大学において取得できる教育職員免許状の種類および教科の明記等に伴う一部改正）

この学則は、1982年4月1日から適用する。

附 則（1983年2月25日理工学部化学科、工業化学課程選択科目の変更に伴う改正）

この学則は、1983年4月1日から施行し、同年度入学の者より適用する。

附 則（1983年10月14日法学部一部の第二外国語科目増設に伴う一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。

附 則（1983年12月9日文学部一部の専門科目名変更および履修規程の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。

附 則（1984年1月27日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の教学改革に伴うカリキュラム改正）

この学則は、1984年4月1日より施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日法学部、経済学部、経営学部、文学部、理工学部二部の外国語科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日より施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日理工学部二部の専門科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用するが、入学年度による適用範囲については別に定める。

附 則（1984年3月23日理工学部二部の専門科目の一部改正）

この学則は、1984年4月1日から施行し、1983年度以前の入学者に適用する。

附 則（1984年4月27日法学部一部の外国語・クラス選択制の実施に伴う改正）

この学則は、1984年4月1日より適用し、1984年度入学の者より適用する。

附 則（1984年4月27日経済学部一部専門科目の一部改正）

この学則は、1984年度入学者より適用する。ただし、「演習Ⅰ（4単位）」、「演習Ⅱ・卒業論文（8単位）」は、1982年度入学者より適用する。

附 則（1984年4月27日法・経済・経営・産業社会・文学部一部の随意外国語の単位の表現の変更および経済学部一部の随意外国語にスペイン語を、理工学部一部の随意外国語に露語を新設することに伴う改正）

この学則は、1984年4月1日から適用する。ただし、1983年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1984年6月8日収容定員の一部改正）

この学則は、1985年4月1日から施行する。

附 則（1984年10月22日入学資格に関する一部改正）

この学則は、1985年度入学試験より適用する。

附 則（1985年1月25日収容定員の一部改正）

この学則は、1985年4月1日から施行する。

附 則（1985年1月25日教職に関する専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行し、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1985年2月22日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行する。ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1985年2月22日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行する。

附 則（1985年3月8日理工学部一部数学物理学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行する。ただし、数学課程は1983年度入学者より適用する。物理学課程は、1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1985年3月8日理工学部一部機械工学科の専門科目の一部改正）

この学則は、1985年4月1日より施行する。

附 則（1985年3月22日法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部一部の一般教育科目および保健体育科目の改正、経済学部一部の専門科目の一部改正、産業社会学部の他学部受講の規定化ならびに字句の整合）

この学則は、1985年4月1日から施行する。ただし、経済学部一部の「統計学」、産業社会学部の「比較社会論」、保健体育科目の改正を除いて1984年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1986年2月28日経済学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年度入学者より適用する。

附 則 (1986年2月28日経営学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年度4月1日から施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1986年2月28日理工学部一部の専門科目の一部改正)

この学則は、1986年4月1日より施行する。

附 則 (1986年2月28日法・経済・経営学部二部の学科目変更)

この学則は、1986年4月1日から施行する。ただし、1985年度以前の入学者については、改正前の科目名に読替えるものとする。

附 則 (1986年2月28日外国人留学生の外国語科目履修に関する改正)

この規程は、1986年4月1日から適用する。ただし、1985年度以前の入学生にも適用する。

附 則 (1986年3月28日学年暦、除籍制度変更に伴う改正)

この学則は、1986年4月1日から施行する。

附 則 (1986年3月28日法・経済・経営・産業社会・文・理工学部の一般教育科目の一部改正)

この学則は、1986年4月1日より施行し、1985年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1986年4月11日専任講師制度設置に伴う改正)

この学則は、1986年4月11日から施行する。

附 則 (1986年5月30日理工学部一部数学物理学科数学課程カリキュラム改訂に伴う改正)

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則 (1986年5月30日外国人留学生の受入れおよび本学学生の外国留学を促進する政策の具体化に伴う改正)

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則 (1986年5月30日現行学則が一般教育等を全学一括で実施していることと整合していないので、関係条文を整備するための改正)

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則 (1986年6月13日「外国人留学生の既修得単位の取り扱いに関する規程」を新設することに伴う改正)

この学則は、1986年4月1日から適用する。

附 則（1986年12月23日文部省認可理工学部一部情報工学科設置に伴う改正）
この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1986年12月23日文部省認可期間を付した学生定員増申請に伴う改正）
この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、第16条の規定にかかわらず、1987年度から1995年度までの間の毎年入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種別		毎年入学収容定員	
		第1部	第2部
法学部法学科		650	200
経済学部経済学科		650	200
経営学部経営学科		650	200
産業社会学部産業社会学科		700	
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	80	
	機械工学科	80	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	530	100
合計		3880	850

附 則（1986年12月23日文部省認可理工学部第一部情報工学科設置申請補正に伴う改正）
この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第4条の変更）
この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第29条の変更）
この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、1986年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第36条および第37条の変更）
この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、第36条については1986年度以前の入学生にも適用する。第37条第4項のロについては1985年度および1986年度入学生にも適用する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第43条、第44条および第45条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、「最適化理論」「多国籍企業論」「国際比較経営論」「国際マーケティング論」「貿易商社論」は経営学系列、「会計情報システム論」は会計学系列、「国際産業論」は産業・商学系列、「国際取引法」は法学系列の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。第44条第4項のニもまた同じ。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第49条および第50条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。

附 則（1987年2月13日理事会議案63号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1987年4月1日から施行する。ただし、「外国文化（講読）」「比較思想」「現代思想」は哲学専攻、「外国文化（講読）」は心理学専攻、「外国文化（講読）」「現代文学論」「日本文化論」は日本文学専攻、「外国文化（講読）」は中国文学専攻、「外国文化（講読）」は英米文学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は日本史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は東洋史学専攻、「外国文化（講読）」「文化交流史」「比較社会史」は西洋史学専攻、「外国文化（講読）」「比較地誌学」は地理学専攻の開設科目として、1986年度以前の入学生にも適用する。第54条第4項もまた同じ。

附 則（1987年9月18日理事会議案第26号による第19条の3の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1987年9月18日理事会議案第26号による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、理工学部（第1部）電気工学科、機械工学科以外の学部、学科の1988年度から1995年度までの間の入学収容定員及び理工学部（第1部）電気工学科、機械工学科の1988年度から1996年度までの間の入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類	毎年入学収容定員		
	第一部	第二部	
法学部法学科	600	200	
経済学部経済学科	600	200	
経営学部経営学科	630	200	
産業社会学部産業社会学科	700		
文学部	哲学科	120	
	文学科	290	
	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	100	

	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第19条の2、第29条、第30条、第36条、第37条、第60条及び第61条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第43条、第44条及び第45条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、「国際貿易論」は1987年度入学生は国際産業流通コース科目として、「途上国経済論」は経済学系列科目として1987年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第50条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。ただし、1987年度入学生より適用する。

附 則（1987年12月18日理事会議案第42号による第53条、第54条および第55条の変更）

この学則は、1988年4月1日より施行する。ただし、第53条については1987年度の入学者にも、また第55条については1987年度以前の入学者にも適用する。

附 則（1988年1月22日理事会議案第47号による第19条の2、第32条、第33条、第39条、第40条、第46条、第47条、第56条、第57条、第63条及び第64条の変更）

この学則は、1988年4月1日より施行する。ただし、1987年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1988年2月12日理事会議案第52号。1987年12月23日文部省認可国際関係学部国際関係学科設置に伴う変更）

この学則は1988年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず1988年度から期間を付した入学収容定員を定めたものを、1988年度から国際関係学部の入学収容定員を加えたものとして、次のとおりとする。

学部または学科の種類	毎年入学収容定員	
	第一部	第二部
法学部法学科	600	200
経済学部経済学科	600	200
経営学部経営学科	630	200
産業社会学部産業社会学科	700	
文学部	哲学科	120
	文学科	290

	史学科	200	
	地理学科	90	
	人文学科		150
	計	700	150
理工学部	数学物理学科	90	
	化学科	100	
	電気工学科	100	
	機械工学科	100	
	土木工学科	100	
	情報工学科	80	
	基礎工学科		100
	計	570	100
国際関係学部国際関係学科		160	
合計		3,960	850

附 則（1988年3月30日理事会議案第77号による第33条、第40条、第47条、第56条及び第64条の変更）

この学則は、1988年4月1日から施行する。

附 則（1988年7月22日理事会議案第28号及び1988年12月22日文部省認可による第16条及び期間を付した入学収容定員に関する附則の変更）

この学則は、1989年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規程にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1989年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		600	200	1987年度～1995年度 50
経済学部経済学科		600	200	1987年度～1995年度 50
経営学部経営学科		630	200	1987年度～1995年度 50
産業社会学部産業社会学科		650		1987年度～1988年度 100 1989年度～1995年度 50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	290		1987年度～1995年度 50
	史学科	200		1987年度～1995年度 40
	地理学科	90		—
	人文学科		150	
	計	700	150	
理工学部	数学物理学科	90		1987年度～1995年度 10
	化学科	100		1987年度～1995年度 20
	電気工学科	100		1988年度～1996年度 20
	機械工学科	100		1988年度～1996年度 20
	土木工学科	100		1987年度～1995年度 20

	情報工学科	100		1989年度～1997年度 20
	基礎工学科		100	
	計	590	100	
国際関係学部国際関係学科		200		1989年度～1997年度 40
合計		3,970	850	

附 則 (1988年12月26日副総長制の確立に関わる寄附行為変更認可に伴う学則の一部変更)
この学則は、1988年12月26日から施行する。

附 則 (1989年1月27日理工学部第一部数学物理学科物理学課程カリキュラム改訂に伴う変更)
この学則は、1989年4月1日から施行する。

附 則 (1989年3月29日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更)
この学則は、1989年4月1日より施行する。ただし、1987年度入学生より適用する。

附 則 (1989年3月29日第二部一般教育の科目変更に伴う変更)
この学則は、1989年4月1日から施行する。ただし、1988年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1989年7月28日理事会議案第22号及び1989年12月22日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更)
この学則は1990年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1990年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員(入学収容定員の内数)とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100
経済学部経済学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100
経営学部経営学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 70
産業社会学部産業社会学科		750		1987年度～1988年度 100、 1990年度～1998年度 100、 1989年度～1995年度 50
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	290		1987年度～1995年度 50
	史学科	200		1987年度～1995年度 40
	地理学科	90		
	人文学科		150	
計		700	150	
理工学部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度 10、

				1990年度～1998年度 10
	化学科	110		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度 20、 1990年度～1998年度 10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部	国際関係学科	210		1989年度～1997年度 40、 1990年度～1998年度 10
合計		4,410	850	

附 則（1989年7月28日「平成元年4月7日」付け文部省高等教育局長通知における学則内容検討依頼への対応、教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請及び中学校専修免許状課程認定申請のための免許種別・設置科目の変更、「期間を付した入学定員」受入申請、第一部理工学部数学物理学科及び第一部経営学部におけるカリキュラム改革、条文各項目における表現上の統一に伴う変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。

附 則（1989年10月27日教育職員免許法改定に伴う再課程認定申請免許種別の変更、産業社会学部での社会福祉士国家試験受験資格取得に関する科目の新設、理工学部第一部数学物理学科、土木工学科におけるカリキュラム改定に伴う変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。

付 則（1989年12月22日産業社会学部のカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1990年4月1日より施行する。ただし、1989年度入学生より適用する。

付 則（1990年1月26日法学部カリキュラム整備に伴う専門科目一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1989年度入学者から適用する。

附 則（1990年1月26日保健体育講義の修得単位を4単位に変更することに伴う一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学生から適用する。

附 則（1990年3月9日経済学部第一部専門科目中第1類科目の一部変更）

この学則は、1990年4月1日から施行する。ただし、1988年度入学者から適用する。

附 則（1990年7月27日理事会議案第27号及び1990年12月21日文部省認可による期間を付し

た入学収容定員に関する附則の変更)

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は、次のとおりとする。

学部または学科の種類		1991年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員（入学収容定員の内数）とその期間
		第一部	第二部	
法学部法学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100
経済学部経済学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100
経営学部経営学科		700	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 70
産業社会学部産業社会学科		830		1989年度～1995年度 50、 1991年度～1999年度 80、 1990年度～1998年度 100
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	330		1987年度～1995年度 50、 1991年度～1999年度 40
	史学科	230		1987年度～1995年度 40、 1991年度～1999年度 30
	地理学科	90		
	人文学科		150	
	計	770	150	
理工学部	数学物理学科	100		1987年度～1995年度 10、 1990年度～1998年度 10
	化学科	110		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10
	電気工学科	110		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10
	機械工学科	110		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10
	土木工学科	110		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10
	情報工学科	110		1989年度～1997年度 20、 1990年度～1998年度 10
	基礎工学科		100	
	計	650	100	
国際関係学部国際関係学科		210		1989年度～1997年度 40、 1990年度～1998年度 10
合計		4,560	850	

附 則（1990年7月27日理事会議案第28号②及び1991年2月27日文部省認可による第19条の3、第31条、第34条、第38条、第41条、第45条、第48条、第51条および第55条の変更）

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則 (1991年1月11日理工学部第一部電気工学科および情報工学科専門科目の一部改正に伴う変更)

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、電気工学科は1988年度入学者より適用し、情報工学科は1991年度入学者より適用する。

附 則 (1991年1月11日外国留学認定科目に対応するための科目整備)

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1991年1月11日第二部の特修外国語科目の一部改正)

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1991年1月11日理事会議案第42号③及び1991年2月27日文部省認可による第34条、第41条、第48条および第58条の変更)

この学則は、1991年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則 (1991年3月8日二部責任体制の改革に伴う変更)

この学則は、1991年4月1日から施行する。

附 則 (1991年7月26日理工学部第一部電気工学科の学科名称および一部学科目名・単位数の変更に伴う変更)

この学則は、1992年4月1日から施行する。

(理工学部第一部電気工学科の存続に関する経過措置)

理工学部第一部電気工学科は、改正後の学則の規定にかかわらず1992年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (1991年7月26日理事会議案第22号及び1991年12月20日文部省認可による期間を付した入学収容定員に関する附則の変更)

この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、本則第16条の規定にかかわらず、入学収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1992年度から毎年入学収容定員		第一部の期間付き入学定員(入学収容定員の内数)とその期間
	第一部	第二部	
法学部法学科	750	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100、 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科	750	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100、 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科	750	200	1987年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 70、 1992年度～1999年度 50

産業社会学部産業社会学科		830		1989年度～1995年度 50、 1990年度～1998年度 100、 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120		1987年度～1995年度 30
	文学科	330		1987年度～1995年度 50、 1991年度～1999年度 40
	史学科	230		1987年度～1995年度 40、 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130		1992年度～1999年度 40
	人文学科		150	
	計	810	150	
理工学部	数学物理学科	130		1987年度～1995年度 10、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	化学科	140		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	電気工学科	140		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140		1988年度～1996年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	140		1987年度～1995年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	情報工学科	140		1989年度～1997年度 20、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 30
	基礎工学科		100	
	計	830	100	
国際関係学部国際関係学科		230		1989年度～1997年度 40、 1990年度～1998年度 10、 1992年度～1999年度 20
合計		4950	850	

附 則（1991年7月26日学位規則の一部を改正する文部省令にもとづく変更）
この学則は、1991年7月1日から適用する。

附 則（1992年1月24日大学設置基準の改正および副専攻科目設置に伴う変更）
この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年1月24日「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」が平成3年6月10日
文部省令第30号をもって公布され、平成3年7月1日から施行されたことによる変更）
この学則は、1991年7月1日から適用する。

附 則（1992年1月24日法学部第一部の専門科目の名称変更ならびに専門科目履修に関する
一部改正）
この学則は、1992年4月1日から施行する。

附 則（1992年1月24日経営学部の科目新設、他学部規定の改訂等に伴う変更）
この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、第44条（4）経済学科目規定については、1992
年在学者についても適用する。

附 則（1992年1月24日国際関係学部の外国留学認定科目に対応するための科目整備等に伴
う変更）
この学則は、1992年4月1日から施行する。但し、「外国留学科目」「外国留学特修科目」「異文化
間コミュニケーション（UBC）」「環太平洋研究（UBC）」「憲法」「比較政治論Ⅰ」「比較政治論Ⅱ」
「国際平和学Ⅰ」「国際平和学Ⅱ」「経済政策」「民族問題Ⅰ」「民族問題Ⅱ」「比較地域論Ⅰ」「比較
地域論Ⅱ」並びに他学部科目については1991年度以前の入学生にも適用する。

附 則（1992年1月24日文学部の科目の改廃・名称変更・分野変更等による変更）
この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、副専攻実施に伴う規定は1990年度入学者から
適用する。

附 則（1992年1月24日二部法学部、経済学部、経営学部、文学部のカリキュラム整備に伴
う専門科目の一部変更）
この学則は、1992年4月1日から施行する。ただし、1990年度入学者から適用する。

附 則（1992年3月27日博物館実習料等の根拠規程を明確化するための変更）
この学則は、1992年4月1日から施行する。

附 則（1992年6月26日教育上有益なとき、9月入学を認めるための変更）
この学則は、1992年9月21日から施行する。

附 則（1992年6月26日科目等履修生制度を新設するための変更）
この学則は、1993年4月1日から施行する。

附 則（1993年1月22日理工学部第一部カリキュラム改革に伴う変更）
この学則は、1993年4月1日から施行する。但し、第19条の2第3号および第60条に規定する科目
および単位については1992年度以前の入学生にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定め
る。

附 則（1993年1月22日副専攻カリキュラム改革にともなう変更）
この学則は、1993年4月1日から施行する。ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加

して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1993年1月22日教職課程カリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。ただし、1992年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則（1993年1月22日編入学制度の改革および科目等履修生の新設にともなう変更）

この学則は、1993年4月1日から施行する。

附 則（1992年6月26日理事会議案第15号、1993年5月28日理事会議案第17号・第20号、1993年6月25日理事会議案第32号および1993年9月24日理事会議案第46号並びに1993年12月21日文部省認可による入学定員等の変更）

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1994年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員 (入学定員の内数) とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
法学部法学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1989年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120			1987年度～1995年度 30
	文学科	330	20		1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40
	史学科	230	15		1987年度～1995年度 40 1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20

				1990年度～1998年度	10
				1992年度～1999年度	30
	電気電子工学科	140		1988年度～1996年度	20
				1990年度～1998年度	10
				1992年度～1999年度	30
	機械工学科	140		1988年度～1996年度	20
				1990年度～1998年度	10
				1992年度～1999年度	30
	土木工学科	130		1987年度～1995年度	20
				1990年度～1998年度	10
				1992年度～1999年度	30
	情報工学科	(*1) [140]		[1989年度～1997年度	20
				1990年度～1998年度	10
				1992年度～1999年度	30]
	情報学科	(*2) 260		1989年度～1997年度	20
				1990年度～1998年度	10
				1992年度～1999年度	30
	生物工学科	80			
	環境システム 工学科	90			
	基礎工学科			100	
	計	1,110		100	
国際関係学部	国際関係学科	230	30	1989年度～1997年度	40
				1990年度～1998年度	10
				1992年度～1999年度	20
政策科学部	政策科学科	300	50		
合計		5,430	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。ただし、政策科学部の編入学定員は、1996年度からの定員である。

(*1) 1994年4月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情報工学科は、在学生がいなくなるのを待って廃止する。

(*2) 期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1993年9月24日理工学部第一部情報学科、生物工学科及び環境システム工学科設置による課程認定申請に伴う変更)

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、1993年度以前入学者にも適用する。

附 則 (1993年12月10日一般教育、外国語および教職課程ならびに法学部第一部・第二部、経済学部第一部・第二部、経営学部第一部・第二部、産業社会学部、文学部第一部・第二部および国際関係学部のカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、1994年4月1日から施行する。ただし、1993年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1994年3月25日聴講制度、科目等履修制度等に伴う変更)

この学則は、1994年4月1日から施行する。

附 則 (1994年7月22日政策科学部政策科学科における免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請に伴う変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度入学者から適用する。なお、1994年度入学者については、施行日以降の取得科目に限定して適用する。

附 則 (1994年10月14日副専攻カリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附 則 (1995年2月24日単位計算基準および科目の新設に伴う変更)

この学則は、1995年4月1日から施行する。ただし、1994年度以前の入学者にも追加して適用する。

附 則 (1995年5月26日理事会議案第13号及び1995年12月22日 文部大臣認可による昼夜開講制にともなう変更および経過措置)

- 1 この学則は、1998年4月1日から施行する。
- 2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員 (入学定員の内数) とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	140		40	1987年度～1995年度 30
	文学科	360	20	40	1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40
	史学科	260	15	40	1987年度～1995年度 40 1991年度～1999年度 30

	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム 工学科	90			
	計	1,110			
	国際関係学部	国際関係学科	230	30	
政策科学部	政策科学科	300	50		
合計		5,750	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に、夜間主コースの定員を第二部の定員に読みかえる。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

- 3 以下に掲げる学部・学科の学生定員は、次の通りとし、在学する者がいなくなるまでの間存続する。

理工学部 第一部 情報工学科 入学定員80人 収容定員320人
 法学部 第二部 法学科 入学定員200人 収容定員800人
 経済学部 第二部 経済学科 入学定員200人 収容定員800人
 経営学部 第二部 経営学科 入学定員200人 収容定員800人
 文学部 第二部 人文学科 入学定員150人 収容定員600人
 理工学部 第二部 基礎工学科 入学定員100人 収容定員400人

- 4 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教

科は、次のとおりとする。

- 理工学部 第一部 情報工学科
高等学校教諭1種免許状 工業
- 法学部 第二部 法学科
中学校教諭1種免許状 社会
高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民
- 経済学部 第二部 経済学科
中学校教諭1種免許状 社会
高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民
- 経営学部 第二部 経営学科
中学校教諭1種免許状 社会
高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民、商業
- 文学部 第二部 人文学科
中学校教諭1種免許状 社会、国語、英語
高等学校教諭1種免許状 地理歴史、公民、国語、英語
- 理工学部 第二部 基礎工学科
高等学校教諭1種免許状 工業

附 則(1995年5月26日理事会議案第16号及び1995年12月22日 文部大臣認可による理工学部 第一部光工学科、ロボティクス学科の設置にともなう変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員(入学定員の内数)とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1987年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1989年度～1995年度 50 1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80
文学部	哲学科	120			1987年度～1995年度 30
	文学科	330	20		1987年度～1995年度 50 1991年度～1999年度 40
	史学科	230	15		1987年度～1995年度 40

					1991年度～1999年度 30
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学 科	130			1987年度～1995年度 10 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	化学科	140			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	電気電子工 学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1987年度～1995年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	情報工学科	(*1) [140]			[1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30]
	情報学科	(*2) 260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システ ム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティク ス学科	100			
	基礎工学科			100	
	計	1,310		100	
国際関係学部国際関係学科	230	30			1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
政策科学部政策科学科	300	50			
合計	5,630	265	850		

編入学定員は、3年次を原則とする。

(*1) 1994年4月から学生募集を停止し、期限付き入学定員は情報学科に振り替える。なお、情

報工学科は、在学生在がいなくなるのを待って廃止する。

(*2) 期限付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1995年6月23日カナダ研究 (UBC) 新設に伴う変更)

この学則は、1995年4月1日から適用する。ただし、1994年度以前の入学者にも当該設置科目を追加して適用する。

附 則 (1995年7月14日 理事会議案第26号及び1995年12月22日 文部大臣認可による期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更)

この学則は、1996年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1996年度からの入学定員			第一部の期間付き入学定員 (入学定員の内数)とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		第一部		第二部	
法学部法学科		730	35	200	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		730	35	200	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		700	35	200	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	120			1996年度～1999年度 30
	文学科	330	20		1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	230	15		1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	人文学科			150	
	計	810	40	150	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1988年度～1996年度 20

					1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	機械工学科	140			1988年度～1996年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報工学科	[140]			[1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30]
	情報学科	260			1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80			
	環境システム工 学科	90			
	基礎工学科			100	
	計	1,110		100	
	国際関係学部国際関係学科	230	30		1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
	政策科学部政策科学科	300	50		
	合計	5,430	265	850	

編入学定員は、3年次を原則とする。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則（1995年7月28日理工学部第一部光工学科、ロボティクス学科設置による課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1995年9月22日学校法人宇治学園との合併に伴う一部変更）

この学則は、1995年4月1日から適用する。

附 則（1995年12月8日文学部人文総合科学インスティテュート開設にともなう変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1996年3月22日法学部昼間主コースのカリキュラム整備に伴う専門科目の一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1994年度入学者から適用する。

附 則（1996年3月22日経済学部の専門科目増設に伴う一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1995年度以前入学者にも当該設置科目を追加

して適用する。

附 則（1996年3月22日法学部、経済学部、経営学部、文学部の各夜間主コースにおける京都・大学センター単位互換制度導入に伴う一般教育科目の一部変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。ただし、1994年度以降の入学者に当該設置科目を追加して適用する。

附 則（1996年3月22日昼夜開講制実施による社会人入学者の履修に関する規程新設等に伴う変更）

この学則は、1996年4月1日から施行する。

附 則（1996年7月12日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更）

この学則は、1997年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1997年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10

				1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260		1989年度～1997年度 20 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30
	生物工学科	80		
	環境システム工学科	90		
	光工学科	100		
	ロボティクス学科	100		
	計	1,310		
	国際関係学部国際関係学科	230	30	1989年度～1997年度 40 1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20
	政策科学部政策科学科	300	50	
	合計	5,950	265	430

編入学定員は、3年次を原則とする。

理工学部については昼間主コースの定員を第一部の定員に読みかえる。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部および政策科学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1996年10月25日理工学部第二部基礎工学科廃止および理工学部第一部名称変更にもなう学則変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。

(立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科の存続に関する経過措置)

立命館大学理工学部第一部数学物理学科、化学科、電気電子工学科、機械工学科、土木工学科、情報工学科、情報学科、生物工学科、環境システム工学科、光工学科、ロボティクス学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、1997年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (1996年11月22日「博物館法施行規則の一部を改正する省令」(平成8年文部省令第28

号)に伴う変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。但し、施行の前に、下表の旧学則に掲げる科目の単位を修得した者は、新学則に掲げる科目の単位を修得したものとみなす。

旧学則	新学則
社会教育概論 2	生涯学習概論 2
博物館学Ⅰ 2	博物館概論 2
博物館学Ⅱ 2	博物館学各論Ⅰ 2
	博物館学各論Ⅱ 2
視聴覚教育 2	視聴覚教育メディア論 2

附 則 (1997年2月28日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1997年2月28日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前入学者にも当該設置科目に追加して適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1997年2月28日国際関係学部カリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前の入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則 (1997年2月28日経済・経営学部のカリキュラム改革に関わる一般教育科目増設・副専攻に関する変更、ならびに一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設に伴う変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、一般教育・基礎科目の特殊講義の単位数変更・調整および特修外国語科目イタリア語の新設については1996年度以前の入学者にも適用する。また、副専攻に関する変更については1996年度入学者から適用する。

附 則 (1997年2月28日文学部および理工学部における他学科受講による教育職員免許状の種類と教科の取り扱いに関する変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。ただし、1996年度以前の入学者にも適用し、詳細は別途定める。

附 則 (1997年2月28日入学前修得単位の認定限度に関する変更)

この学則は、1997年4月1日から施行する。

附 則 (1997年4月25日産業社会学部社会調査士プログラム新設に伴う変更)

この学則は、1997年4月25日から施行し、1997年4月1日から適用する。

附 則 (1997年6月27日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1998年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員（入学定員の内数）とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科		810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経営学部経営学科		780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部産業社会学科		820	40		1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30

					1998年度～1999年度 20
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部	国際関係学科	230	30		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20 1998年度～1999年度 40
政策科学部	政策科学科	300	50		
	合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1997年9月26日産業社会学部の社会人入学者の履修に関する取り扱いの新設)

この学則は、1997年9月26日から施行し、1997年4月1日から適用する。ただし、1996年度社会人入学者にも別途定めるところによりその一部を適用する。

附 則 (1998年2月27日一般教育・基礎科目・基礎教育科目、特修外国語、副専攻科目のカリキュラム改革等に伴う一部変更および総合人間学プログラムの新設に伴う変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別に定める。

附 則 (1998年2月27日経済学部昼間主コース、経営学部昼間主コースおよび理工学部におけるインスティテュート設置に伴う変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。

附 則 (1998年2月27日経済学部昼間主コースのカリキュラム改革にともなう変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則 (1998年2月27日経営学部昼間主コースのカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則 (1997年2月27日基礎科目の分野表示の廃止、外国語教育改革および副専攻の履修単位の変更に伴う第50条の一部変更)

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、選択外国語の自由選択での認定については1997年度以前の入学者にも適用する。副専攻の履修単位の変更の適用については、別途定める。

附 則（1998年2月27日国際行政コース設置および各コースのカリキュラム改革などともなう変更）

この学則は、1998年4月1日から施行し、1997年度入学者から適用する。ただし、選択外国語の自由選択としての認定については、1997年度以前の入学者にも適用し、専門外国語科目の変更については1996年度以前の入学者にも適用する。また、副専攻の単位認定の変更は、1998年度入学者から適用する。

附 則（1998年2月27日政策科学部のカリキュラム改革ともなう変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。

附 則（1998年2月27日文学部カリキュラム改訂等に伴う改正）

この学則は、1998年4月1日から施行し、1997年度入学者以前の入学者にも適用する。ただし、「4回生演習・卒業論文」に関しては、1995年度以降の入学者より適用する。副専攻の履修単位の変更の適用については別途定める。

附 則（1998年2月27日理工学部のカリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、1998年度入学者より適用し、詳細は別途定める。

附 則（1998年2月27日総合人間学プログラムの新設ともなう一部変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、1994年度以降の入学者にも適用する。

附 則（1998年3月27日一般教育の分野区分の廃止、外国語教育の改編、全学・学部副専攻履修単位の変更、および選択外国語科目の設置に伴う一部変更）

この学則は、1998年4月1日から施行する。ただし、一般教育の分野区分の廃止は1994年度以降の入学者にも適用し、選択外国語科目の設置に伴う一部変更は1997年度以前の入学者にも適用する。なお、副専攻履修単位の変更の適用は別途定める。

附 則（1998年5月22日産業社会学部および文学部地理学科における昼夜開講制実施に伴う学則変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類	1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付入学定員（入学定員の内数）とその期間
	入学定員	編入学定員	入学定員	
	昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科	810	35	160	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
経済学部経済学科	810	35	50	1990年度～1998年度 100 1992年度～1999年度 50

				1996年度～1999年度	50
経営学部	経営学科	780	35	100	1990年度～1998年度 70 1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50
産業社会学部	産業社会学科	820	40	100	1990年度～1998年度 100 1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5	40	1992年度～1999年度 40
	計	890	40	160	
理工学部	数学物理学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10
	化学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	電気電子工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	機械工学科	140			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20
	土木工学科	130			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20
	情報学科	260			1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 30 1998年度～1999年度 20
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部	国際関係学科	230	30		1990年度～1998年度 10 1992年度～1999年度 20 1998年度～1999年度 40
政策科学部	政策科学科	300	50		
合計		5,950	265	570	

編入学定員は、3年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

理工学部情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1998年7月24日大学コンソーシアム京都単位互換科目の単位数対応に伴う一部変更)

この学則は、1998年7月24日から施行し、1998年4月1日から適用する。ただし、その一部については1997年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (1998年7月24日期間を付した入学定員の期間延長に係る学則変更)

この学則は、1999年4月1日から施行する。

本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		1999年度からの入学定員			昼間主コースの期間付き入学定員 (入学定員の内数)とその期間
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		810	35	160	1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50 1999年度 100
経済学部経済学科		810	35	50	1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50 1999年度 100
経営学部経営学科		780	35	100	1992年度～1999年度 50 1996年度～1999年度 50 1999年度 70
産業社会学部産業社会学科		820	40		1991年度～1999年度 80 1996年度～1999年度 50 1999年度 100
文学部	哲学科	140		40	1996年度～1999年度 30
	文学科	360	20	40	1991年度～1999年度 40 1996年度～1999年度 50
	史学科	260	15	40	1991年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 40
	地理学科	130	5		1992年度～1999年度 40
	計	890	40	120	
理工学部	数学物理学科	130			1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 10 1999年度 10
	化学科	140			1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20 1999年度 10
	電気電子工学科	140			1992年度～1999年度 30

					1997年度～1999年度 20 1999年度 10
	機械工学科	140			1992年度～1999年度 30 1997年度～1999年度 20 1999年度 10
	土木工学科	130			1992年度～1999年度 30 1996年度～1999年度 20 1999年度 10
	情報学科	260			1992年度～1999年度 30 1998年度～1999年度 20 1999年度 10
	生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	光工学科	100			
	ロボティクス学科	100			
	計	1,310			
国際関係学部	国際関係学科	230	30		1992年度～1999年度 20 1998年度～1999年度 40 1999年度 10
政策科学部	政策科学科	300	50		
	合計	5,950	265	430	

編入学定員は、3年次を原則とする。

産業社会学部、文学部地理学科、国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

情報学科の期間付き入学定員は情報工学科より振り替えたものである。

附 則 (1999年1月22日法学部・経済学部・経営学部・産業社会学部および文学部夜間主コースにおける、外国語科目の再整理、認定用科目の追加に伴う学則変更)

本学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、科目受講に関しては、1992年度入学生から適用する。

附 則 (1999年1月22日政策科学部副専攻「教育学コース」導入に伴う変更)

この学則は1999年4月1日から施行する。

附 則 (1999年3月26日新昼夜開講制に伴う学部専門科目の別表化に伴い、「放送大学科目」の学則上の扱いの変更)

この学則は1999年4月1日から施行する。

附 則 (1999年3月26日法学部昼間主コースカリキュラム改革並びに夜間主コース抜本改革の実施に伴う変更)

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日経済学部新昼夜開講制導入による受講制度改正に伴う変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日経営学部新昼夜開講制導入による受講制度改革に伴う変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、その一部については1998年度以前入学者にも適用することとし、詳細は別途定める。

附 則（1999年3月26日国際関係学部専門外国語等のカリキュラム改革等に伴う一部変更）

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、1998年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別に定める。

附 則（1999年3月26日基礎科目（理工学部）の単位数の一部変更および理工学部他学部受講制度導入に伴う変更）

この学則は1999年4月1日から施行する。ただし第19条の2については1998年度入学生より、第61条については1992年度入学生より、第61条の2については1998年度入学生より適用する。

附 則（1999年4月23日産業社会学部ボランティアコーディネーター養成プログラム開設に伴う一部変更）

この学則は1999年4月23日から施行する。ただし、1998年度以前入学者にも適用することとする。なお、その適用の範囲は別途定める。

附 則（1999年5月28日理工学部化学科および生物工学科の学科名称および一部科目名・単位数の変更に伴う一部変更）

この学則は2000年4月1日から施行する。

2 （理工学部化学科および生物工学科の存続に関する経過措置）

理工学部化学科および生物工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1999年6月25日副専攻カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は1999年6月25日から施行し、1999年4月1日から適用する。ただし、1997年度以前の入学者にも該当設置科目を追加して適用する。

附 則（1999年7月9日理工学部数理科学科および物理科学科設置に伴う一部変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

2 （理工学部数学物理学科の存続に関する経過措置）

理工学部数学物理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず2000年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（1999年7月9日期間を付した入学定員の廃止に伴う私立大学の恒常的入学定員の増加および期間を付した入学定員の設定に係る学則変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2000年度から2003年度までの入学定員			昼間主コースの 期間付入学定員 (入学定員の内 数) とその年度		
		入学定員		編入学 定員		入学定員	
		昼間主コース		夜間主 コース			
法学部法学科		2000年度	800	35	160		
		2001年度					
		2002年度					
		2003年度					
経済学部経済学科		2000年度	790	35	50	2000年度 80	
		2001年度	770			2001年度 60	
		2002年度	750			2002年度 40	
		2003年度	730			2003年度 20	
経営学部経営学科		2000年度	763	35	100	2000年度 68	
		2001年度	746			2001年度 51	
		2002年度	729			2002年度 34	
		2003年度	712			2003年度 17	
産業社会学部産業社会学科		2000年度	789	40	100	2000年度 129	
		2001年度	752			2001年度 92	
		2002年度	716			2002年度 56	
		2003年度	679			2003年度 19	
文学部	哲学科	2000年度	140	0	40	2000年度 30	
		2001年度	110				
		2002年度					
		2003年度					
	文学科	2000年度	350	20	40	2000年度 50	
		2001年度	346			2001年度 46	
		2002年度	327			2002年度 27	
		2003年度	309			2003年度 9	
	史学科	2000年度	260	15	40	2000年度 30	
		2001年度	259			2001年度 29	
		2002年度	247			2002年度 17	
		2003年度	235			2003年度 5	
	地理学科	2000年度	108	5	40	2000年度 18	
		2001年度	107			2001年度 17	
		2002年度	101			2002年度 11	
		2003年度	95			2003年度 5	
	計		2000年度	858	40	120	2000年度 128
			2001年度	822			2001年度 92
			2002年度	785			2002年度 55

		2003年度	749			2003年度 19
理工学部	応用化学科	2000年度	125			2000年度 30
		2001年度	120			2001年度 25
		2002年度	115			2002年度 20
		2003年度	105			2003年度 10
	電気電子工学科	2000年度	135			2000年度 25
		2001年度	125			2001年度 15
		2002年度	115			2002年度 5
		2003年度	115			2003年度 5
	機械工学科	2000年度	135			2000年度 25
		2001年度	125			2001年度 15
		2002年度	115			2002年度 5
		2003年度	110			
	土木工学科	2000年度	125			2000年度 30
		2001年度	120			2001年度 25
		2002年度	115			2002年度 20
		2003年度	105			2003年度 10
	情報学科	2000年度	240			2000年度 30
		2001年度	235			2001年度 25
		2002年度	230			2002年度 20
		2003年度	220			2003年度 10
	化学生物工学科	2000年度	80			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	環境システム工学科	2000年度	90			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
光工学科	2000年度	100				
	2001年度					
	2002年度					
	2003年度					
ロボティクス学科	2000年度	100				
	2001年度					
	2002年度					
	2003年度					
数理科学科	2000年度	65				
	2001年度					
	2002年度					
	2003年度					

	物理科学科	2000年度	80			
		2001年度				
		2002年度				
		2003年度				
	計	2000年度	1,275			2000年度 140
		2001年度	1,240			2001年度 105
		2002年度	1,205			2002年度 70
		2003年度	1,170			2003年度 35
国際関係学部国際関係学科	2000年度	230	30		2000年度 35	
	2001年度			2001年度 35		
	2002年度			2002年度 35		
	2003年度			2003年度 35		
政策科学部政策科学科	2000年度	300	50			
	2001年度					
	2002年度					
	2003年度					
合計	2000年度	5,805	265	570	2000年度 580	
	2001年度	5,660			2001年度 435	
	2002年度	5,515			2002年度 290	
	2003年度	5,370			2003年度 145	

編入学定員は、3年次を原則とする。

国際関係学部、政策科学部および理工学部の定員は昼間主コースの欄に記載。

附 則（2000年3月24日教職課程再課程認定申請等に伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学則第19条の2の（1）の科目表に「社会と正義」「民族と国家」を新設するための学則の一部変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日他大学における学修等の認定単位数の拡大、専修学校の専門課程での修得単位の認定および専修学校の専門課程卒業者に編入資格を認めることに伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学芸員課程カリキュラム変更のための変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則（2000年3月24日学則第53条別表の昼間主コース・夜間主コース科目の統一および整理のための科目名称変更・廃止および科目の新設に伴う変更）

この学則は、2000年4月1日から施行する。ただし、1999年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (2000年3月24日学則第53条別表に文学部英語副専攻を新設するための変更)
この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年3月24日学則第53条別表の科目分野を整理するための変更)
この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年3月24日法学部昼間主コース、産業社会学部昼間主コース、国際関係学部、政策科学部および文学部昼間主コースにおける国際インスティテュート設置に伴う変更)
この学則は、2000年4月1日から施行する。

附 則 (2000年5月26日産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科の設置に伴う変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2000年7月14日産業社会学部産業社会学科のカリキュラム改正のための変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2000年7月14日文学部教育人間学専攻設置、哲学専攻カリキュラム変更、昼夜カリキュラム一本化に伴う変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。ただし、2000年度以前の入学者にも適用する。

附 則 (2000年7月28日理工学部光工学科の学科名称変更に伴う一部変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

2 (理工学部光工学科の存続に関する経過措置について)

理工学部光工学科は、変更後の学則の規定に係わらず、2001年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (2000年7月28日理工学部情報工学科廃止に伴う一部変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則 (2000年9月29日理工学部電気電子工学科、機械工学科、情報学科、環境システム工学科、光工学科及びロボティクス学科のカリキュラム変更に伴う科目名・単位数の一部変更および理工学部副専攻マイクロエレクトロニクス・コース設置に伴う変更)
この学則は、2000年9月29日から施行し、2000年度入学生から適用する。

附 則 (2000年12月22日経済学部、経営学部、理工学部インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更)
この学則は、2001年4月1日から施行する。なお、2000年度以前入学者についても、2001年度以降開講の同科目はこの規程に拠る。

附 則 (2001年3月23日立命館アジア太平洋大学等の設置、昼夜開講制の拡大、役職名等の変更、学則第19条の2および第19条の3の科目名等の新設・変更・削除ならびに別表化、カリキュラム改正に伴う学則の一部変更)

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年3月23日産業社会学部人間福祉学科及び文学部心理学科新設に係る教職課程認定申請に伴う変更ならびに教科「情報」「福祉」の新設に係る教職課程認定申請に伴う変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年3月23日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則（2001年6月22日理工学部情報学科の定員増にともなう学則変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2002年度から2003年度までの入学定員			昼間主コースの 期間付入学定員 (入学定員の内 数)とその年度 コース		
		入学定員		編入学 定員		入学定員	
		昼間主コース		夜間主 コース			
法学部法学科		2002年度	800	35	160		
		2003年度					
経済学部経済学科		2002年度	750	35	50	2002年度 40	
		2003年度	730			2003年度 20	
経営学部経営学科		2002年度	729	35	100	2002年度 34	
		2003年度	712			2003年度 17	
産業社会学部	産業社会学科	2002年度	716	40	100	2002年度 56	
		2003年度	679			2003年度 19	
	人間福祉学科	2002年度	200	30			
		2003年度					
	計		2002年度	916	70	100	2002年度 56
			2003年度	879			2003年度 19
文学部	哲学科	2002年度	110		40		
		2003年度					
	文学科	2002年度	327	20	40	2002年度 27	
		2003年度	309			2003年度 9	
	史学科	2002年度	247	15	40	2002年度 17	
		2003年度	235			2003年度 5	
	地理学科	2002年度	101	5	40	2002年度 11	
		2003年度	95			2003年度 5	
	心理学科	2002年度	150	30			
		2003年度					
	計		2002年度	935	70	160	2002年度 55
			2003年度	899			2003年度 19

理工学部	応用化学科	2002年度	115			2002年度	20
		2003年度	105			2003年度	10
	電気電子工学科	2002年度	115			2002年度	5
		2003年度	115			2003年度	5
	機械工学科	2002年度	115			2002年度	5
		2003年度	110				
	土木工学科	2002年度	115			2002年度	20
		2003年度	105			2003年度	10
	情報学科	2002年度	460			2002年度	20
		2003年度	450			2003年度	10
	化学生物工学科	2002年度	80				
		2003年度					
	環境システム工学科	2002年度	90				
		2003年度					
	電子光情報工学科	2002年度	100				
		2003年度					
	ロボティクス学科	2002年度	100				
		2003年度					
	数理科学科	2002年度	65				
		2003年度					
物理科学科	2002年度	80					
	2003年度						
計	2002年度	1,435			2002年度	70	
	2003年度	1,400			2003年度	35	
国際関係学部国際関係学科	2002年度	230	30		2002年度	35	
	2003年度				2003年度	35	
政策科学部政策科学科	2002年度	300	50				
	2003年度						
合計	2002年度	6,095	325	570	2002年度	290	
	2003年度	5,950			2003年度	145	

附 則 (2001年9月28日科目等履修生の受講要件の変更に伴う変更)

この学則は、2001年9月28日から施行し、2001年4月1日から適用する。

附 則 (2002年3月8日第29条別表の一部変更に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則 (2002年3月8日経済学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、2001年度以前入学者についても新設科目「アドバンスト・プログラムⅦ」、「アドバンスト・プログラムⅧ」は遡及して適用する。

附 則 (2002年3月8日経営学部2002年度以降入学生対象のカリキュラム改革に伴う変更)

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年3月8日産業社会学部科目名称変更に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、第49条の2別表については、1994年度入学者より適用する。

附 則（2002年3月8日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、2001年度以前入学者にもその一部を適用することとし、その適用範囲については別途定める。

附 則（2002年3月8日政策科学部カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年3月8日文学部専門科目の一部変更に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、イタリア文化プログラム以外の変更は2001年度以前の入学者にも適用する。

附 則（2002年3月8日理工学部外国語改革に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行し、2002年度入学生より適用する。ただし、外国語改革で追加された「実践英語」は、2000年度以降入学生にも当該設置科目に追加して適用する。

附 則（2002年3月29日セメスター期間の変更および社会福祉士国家試験受験資格取得要件の修正に伴う変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、第51条第3項については、2001年度入学者より適用する。

附 則（2002年3月26日夜間時間帯一般教育・基礎科目カリキュラムに伴う学則第19条の2別表の変更）

この学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、学則第19条の2別表（1）一般教育科目（法学部、経済学部および経営学部）、基礎科目（産業社会学部、文学部および国際関係学部）の内、次の科目については在校生にも適用する。

企業と社会、経済学、現代の福祉、哲学Ⅰ、歴史学Ⅰ、心理学Ⅰ、科学技術史Ⅰ、ジェンダー論、情報リテラシー、社会学、歴史学

附 則（2002年3月26日教職科目カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則（別表）は、2002年4月1日から施行する。

附 則（2002年4月12日文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革にともなう一部変更）

この学則は、2002年4月12日から施行し、2002年4月1日から適用する。ただし、2001年度以前入学者についても、「コミュニティ・デザイン」「エコマテリアルⅠ」「生活福祉経済論」および「エコマテリアルⅡ」は遡及して適用する。

附 則(2002年6月14日理事会議案第21号および2002年10月28日 文部科学大臣認可による電気電子工学科および電子光情報工学科の定員増に伴う変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

- 2 本学則第16条の規定にかかわらず、入学定員および編入学定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		2003年度の入学定員			2003年度昼間主コースの期間付入学定員 (入学定員の内数)
		入学定員	編入学定員	入学定員	
		昼間主コース		夜間主コース	
法学部法学科		800	35	160	
経済学部経済学科		730	35	50	20
経営学部経営学科		712	35	100	17
産業社会学部	産業社会学科	679	40	100	19
	人間福祉学科	200	300		
	計	879	70	100	19
文学部	哲学科	110		40	
	文学科	309	20	40	9
	史学科	235	15	40	5
	地理学科	95	5	40	5
	心理学科	150	30		
	計	899	70	160	19
理工学部	応用化学科	105			10
	電気電子工学科	165			5
	機械工学科	110			
	土木工学科	105			10
	情報学科	450			10
	化学生物工学科	80			
	環境システム工学科	90			
	電子光情報工学科	150			
	ロボティクス学科	100			
	数理科学科	65			
	物理科学科	80			
計	1,500			35	
国際関係学部国際関係学科		230	30		35
政策科学部政策科学科		300	50		
合計		6,050	325	570	145

附 則(2002年12月13日文学部のカリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、人文総合科学インスティテュート・学際プログラム教学改革に伴う変更は2002年度以前入学生にも適用し、テーマリサーチ型ゼミナール科目新設に伴う変更は2001年度以降入学生にも適用する。

附 則(2003年1月24日文学部に図書館司書課程および学校図書館司書教諭課程を設置する

ことに伴う変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則 (2003年3月20日、2001年1月6日省庁再編による職名変更による一部変更)

この学則は、2003年3月20日から施行し、2001年1月6日から適用する。

附 則 (2003年3月26日法学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴うならびにカリキュラム改革の前倒し措置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

- 2 インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在學生とする。
- 3 カリキュラム改革の前倒し措置の適用は、2003年度入学生からとする。

附 則 (2003年3月26日経済学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目は2000年度入学生より適用する。また、APU交流科目は、2002年度以降在學生より適用する。

附 則 (2003年3月26日経営学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則 (2003年3月26日産業社会学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置ならびに精神保健福祉士課程の設置等に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は、2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則 (2003年3月26日国際関係学部カリキュラム改革およびインターンシップ科目ならびにAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は2003年4月1日から施行する。

- 2 インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。
- 3 カリキュラム改革の適用は、2002年度以前の入学生にもその一部を適用し、その適用範囲については別途定める。

附 則 (2003年3月26日政策科学部インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生からとする。

附 則 (2003年3月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降

の入学生とし、APU交流科目の適用は、2002年度以降の在學生とする。

附 則 (2003年3月26日理工学部APU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行し、2002年度以降の在學生より適用する。

附 則 (2003年3月26日インターンシップ科目およびAPU交流科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、インターンシップ科目の適用は2000年度以降の入学生とし、APU交流科目の適用は2002年度以降の在學生とする。

附 則 (2003年3月26日副専攻「朝鮮語コミュニケーションコース」および経済学部・経営学部に副専攻「スペイン語コミュニケーションコース」を開設することに伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日より施行し、2003年度以降の入学生から適用する。

附 則 (2003年3月28日立命館宇治中学校設置および産業社会学部に精神保健福祉士課程設置に伴う一部変更)

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則 (2003年3月28日理事会議案第73号および2003年5月17日文部科学省届出による立命館大学情報理工学部設置にともなう学則の一部改正)

この学則は、2004年4月1日より施行する。

附 則 (2003年4月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年4月25日文学部人文学科を設置することに伴う一部変更)

この学則(別表)は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年4月25日理事会議案第8号および2003年5月26日文部科学省届出による学部間の定員振替および昼間主コース、夜間主コース、編入学定員の統合に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年5月23日外国語科目としてのロシア語および選択外国語初修外国語科目の廃止に伴う一部変更)

この学則は、2003年5月23日に施行し、2003年4月1日から適用する。

附 則 (2003年5月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2003年5月23日に施行し、2003年4月1日から適用する。
- 2 ただし、適用は2003年度入学生からとする。
- 3 2にかかわらず、2002年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は別に定める。
- 4 1～3にかかわらず、専門ドイツ語 I～VIIの変更については、2002年4月1日から適用する。

附 則 (2003年5月23日専門アラビア語 I～IV単位数の変更に伴う一部変更)

この学則は、2003年5月23日から施行し、2003年度4月1日から適用する。

附 則 (2003年6月27日理事会議案第25号および2003年7月24日文科科学大臣届出による立命館大学理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科の設置、理工学部土木工学科の学科名称変更および文科科学省認可による収容定員増等に伴う学則変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2003年7月25日文学部人文学科、理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科、情報理工学部設置に係る教職課程認定申請および昼間主コース定員、夜間主コース定員の統合化および理工学部土木工学科の学科名称変更に係る教職課程の変更届出ならびに理工学部情報学科の募集停止に伴う学則の一部変更)

- 1 この学則は、2004年4月1日から施行する。
- 2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

法学部 法学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

経済学部 経済学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

経営学部 経営学科 昼間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民、商業

経営学部 経営学科 夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

産業社会学部 産業社会学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 哲学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 文学科 昼間主コース

中学校教諭一種免許状 国語、英語

高等学校教諭一種免許状 国語、英語

文学部 文学科 夜間主コース

中学校教諭一種免許状 国語

高等学校教諭一種免許状 国語

文学部 史学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

文学部 地理学科 昼間主コース・夜間主コース

中学校教諭一種免許状 社会

高等学校教諭一種免許状 地理歴史、公民

理工学部 情報学科

中学校教諭一種免許状 数学

高等学校教諭一種免許状 数学、工業

理工学部 土木工学科

高等学校教諭一種免許状 工業

附 則 (2004年3月12日情報理工学部教職課程設置にともなう教科に関する科目別表ならびに教職科目カリキュラム改革に伴う教職に関する科目別表の一部変更)

この学則(別表)は、2004年4月1日より施行し、2004年度入学生より適用する。なお、2003年度以前入学生については、別途各学部の履修要項(教職課程)に定める。

附 則 (2004年3月12日キャリア形成科目設置に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則 (2004年3月12日キャリア形成科目の設置に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則 (2004年3月12日インターンシップ科目およびキャリア形成科目の設置、カリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2004年3月12日インターンシップ科目の設置およびカリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は2004年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附 則 (2004年3月12日カリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則 (2004年3月12日インターンシップの履修上の取り扱いの変更、教職課程認定のための科目の変更などに伴う変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則 (2004年3月12日人文学科設置によるカリキュラムの変更に伴う変更)

この学則は、2004年4月1日より施行し、2004年度入学生より適用する。

附 則 (2004年3月12日カリキュラム改正およびMOT入門科目および自由選択科目の設置に

伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については履修要項に定める。

附 則 (2004年3月25日ファイナンスインスティテュートの名称変更、カリキュラム改革および全学インターンシップ科目の設置にともなう一部変更)

この学則は2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部、経営学部、理工学部の履修要項に定める。

附 則 (2004年3月25日BKC外国語副専攻改革、文理総合インスティテュートのカリキュラム整備・改革に伴う変更)

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用については経済学部・経営学部・理工学部の履修要項に定める。

附 則 (2004年3月25日教養教育カリキュラム改革に伴う変更)

この学則別表は、2004年4月1日から施行し、同日以降の入学生から適用する。ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の2別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附 則 (2004年3月26日産業社会学部精神保健福祉士課程の設置に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行し、2001年度入学生より適用する。

附 則 (2004年3月26日教養教育カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行し、同日以降の入学生から適用する。ただし、2003年度以前の入学生が改正後の第19条の2別表(1)または(3)に定める科目の単位を修得したときは、学部が定めるところに従い、これを一般教育科目、基礎科目または基礎教育科目として認定することができる。

附 則 (2004年3月26日初修外国語学力回復科目の設置、総合人間学プログラムの廃止および放送大学との単位互換協定締結に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則 (2004年3月26日法学部昼間主コースおよび夜間主コースの統合にともなう一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2004年3月26日理工学部の卒業に必要な単位数の変更に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月1日から施行する。ただし2003年度以前の入学生の適用範囲については理工学部履修要項に定める。

附 則 (2004年3月26日情報理工学部教職課程設置にともなう一部変更)

この学則は、2004年4月1日より施行する。

附 則 (2004年4月23日国際インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2004年4月23日より施行し、2004年4月1日より適用する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日英語コミュニケーションコースの廃止および「教職に関する科目」のカリキュラム改革、文学部人文学科、理工学部新設3学科および情報理工学部設置に係る教職課程認定申請に伴う一部変更)

この学則は2005年4月1日から施行する。ただし、教育学コースの変更は2004年4月1日から適用する。

附 則 (2005年3月11日)

- 1 この学則は2005年4月1日から施行する。
- 2 適用は2005年度入学生からとする。
- 3 2にかかわらず、2004年度以前入学生にもその一部を適用し、その範囲は履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日インターンシップ科目およびボランティアコーディネータープログラムの設置、カリキュラム改革進行にともなう新規科目開設にともなう一部変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日カリキュラムの一部変更に伴う設置科目の追加に係わる変更)

この学則は、2005年4月1日から施行し、2005年度入学生から適用する。

附 則 (2005年3月11日キャリア形成科目の設置科目の追加に係わる改正)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日キャリア形成科目設置に伴う一部変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2003年度以前の入学生の適用範囲は、履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日2005年度産業社会学部カリキュラム改革による設置科目の改編、国際社会コースならびに国際福祉コースの設置および学部英語副専攻の開設にともなう一部変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日文学部心理学科のカリキュラムの改革、公務員進路プログラム・ボランティアコーディネーター養成プログラム開設等に伴う変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則 (2005年3月11日カリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2005年4月1日から施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則 (2005年3月25日経済学部国際経済学科設置、経営学部国際経営学科設置、および文学部学科改編に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2006年4月1日から施行する。
(文学部心理学科の存続に関する経過措置について)
- 2 文学部心理学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2006年3月31日に当該学科に在学するものが、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (2005年3月25日国際経済学科設置、および経済学科カリキュラム改革に係わる変更)
本規程は2006年4月1日から施行し、2006年度入学生から適用する。

附 則 (2005年3月25日国際経営学科設置、および経営学科カリキュラム改革に伴う改正)
本規程は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2005年3月25日文学部学科改編に伴う変更)
本規程は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2005年5月27日インスティテュートカリキュラム改革に伴う一部変更)
この学則は2005年5月27日から施行し、2005年度入学者より適用する。

附 則 (2005年7月15日理工学部数理科学科から経済学部経済学科への定員の振替えに伴う学則の一部変更)
この学則は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2005年7月15日経済学部国際経済学科ならびに経営学部国際経営学科の設置に係る教職課程認定申請、文学部心理学科の学生募集停止と人文学科への定員振替えに係る教職課程認定変更の届出に伴う、学則の一部変更)

- 1 この学則は、2006年4月1日から施行する。
- 2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

文学部 心理学科
中学校教諭一種免許状 社会
高等学校教諭一種免許状 公民

附 則 (2005年11月25日産学協同アントレプレナー教育プログラムの新設に伴う一部変更)
この学則は、2005年11月25日から施行し、2005年4月1日から適用する。ただし、産学協同アントレプレナー教育プログラム科目は、2004年度入学生から適用する。

附 則 (2006年1月27日学費納付規程および同施行細則に記載されている学費額を立命館大学学則へ記載変更する。また、立命館大学の2006年度学費額変更に伴い一部変更す

る。)

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則 (2006年3月10日)

- 1 この学則は2006年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2005年度以前入学生にもその一部を適用する場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日インターンシップ科目追加、カリキュラム改革進行、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日より施行する。ただし、2004年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日2006年度経済学科カリキュラム改革による設置科目の整理、2006年度国際経済学科開設による設置科目の整理、コーオプ演習の設置に伴うに係わる一部変更)

この学則は2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、経済学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日経営学部海外留学科目新設に伴う一部変更)

この学則は2006年4月1日から施行する。

附 則 (2006年3月10日日本語教育プログラムの設置、公務員進路プログラムの設置、コーオプ演習の設置、ボランティア教育関連科目の新規開設および社会調査土課程のカリキュラム変更による設置科目の改編に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日国際関係学部カリキュラム改革に伴う一部変更)

この規程は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、国際関係学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日文学部カリキュラム改革および教職課程カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、文学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月10日政策科学部2006年度カリキュラム改革、ボランティア教育関連科目の新規開設に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附 則 (2006年3月24日早期卒業制度導入、立命館守山高等学校および立命館小学校の設置、

「立命館アジア太平洋大学と立命館大学理工学部・情報理工学部連携プログラムの推進に関する諸施策について」(2006年1月25日常任理事会)による入学金の取扱いの変更に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則 (2006年4月28日大学協議員の構成変更に伴う一部変更)

この学則は、2006年4月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則 (2006年4月28日映像学部映像学科設置に伴う一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則 (2006年5月12日 教職課程科目カリキュラム改革に伴う一部変更)

この学則は、2006年5月12日から施行し、2006年4月1日から適用する。ただし、2005年度以前入学生については、別途各学部の履修要項(教職課程)に定める。

附 則 (2006年7月21日 現代社会学科の設置と産業社会学部産業社会学科および人間福祉学科の学生募集停止に伴う一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、2006年度以前の入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。

附 則 (2006年7月21日産業社会学部現代社会学科および映像学部設置に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更)

- 1 この学則は、2007年4月1日から施行する。
- 2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

産業社会学部 産業社会学科

中学校教諭一種普通免許状 社会

高等学校教諭一種普通免許状 地理歴史、公民

産業社会学部 人間福祉学科

中学校教諭一種普通免許状 社会

高等学校教諭一種普通免許状 地理歴史、公民、福祉

養護学校一種免許状

附 則 (2006年7月28日海外研修プログラムの単位認定に伴う一部変更)

この学則は、2006年7月28日から施行し、2006年4月1日から適用する。

附 則 (2006年11月24日 学校教育法の一部を改正する法律(平成17年法律第83号)および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに立命館大学の2007年度学費額変更にとりともなう一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則 (2007年1月26日 学校教育法の一部を改正する法律(平成17年法律第83号)および大学設置基準等文部科学省令の施行ならびに大学設置基準(平成13年文部科学省告示

第51号「多様なメディアを高度に利用して当該授業を教室以外の場所で行うことができる」の一部改正にともなう一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、第19条第7項および第20条2第7項については2005年4月1日から遡及適用する。

附 則 (2007年3月23日 条項の整理、産業社会学部の教育職員免許法改正にともなう一部変更、映像学部映像学科の教職課程および学芸員課程設置にともなう一部変更)

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、第19条の4、第51条の2および第51条の3の2006年度以前入学生の適用範囲は、産業社会学部履修要項に定める。また教職に関わる科目別表の2006年度以前入学生の適用範囲は、別途各学部の履修要項(教職課程)に定める。

附 則 (2008年1月25日 理工学部数学物理学科廃止に伴う一部変更)

この学則は、2008年1月25日から施行する。

附 則 (2007年3月23日生命科学部設置に伴う一部変更)

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

(理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科の存続に関する経過措置について)

2 理工学部応用化学科、化学生物工学科および情報理工学部生命情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2008年3月31日現在に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (2007年5月25日生命科学部新設に係る教職課程認定申請に伴う、学則の一部変更)

1 この学則は、2008年4月1日から施行する。

2 以下に掲げる学部・学科にあつては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は、次の通りとする。

理工学部 応用化学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、工業

理工学部 化学生物工学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、工業

情報理工学部 生命情報学科

中学校一種免許状 理科

高等学校一種免許状 理科、情報

附 則 (2007年5月25日薬学部設置に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2007年5月25日総合理工学院の設置に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2007年6月8日薬学部設置申請に向けた文部科学省等への相談結果に基づく別表の一

部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2007年9月28日科目名および科目内容の整合性を高めるための一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2007年11月30日複数大学との学部共同学位プログラム協定締結および立命館大学の2008年度学費額変更に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2008年2月22日 2008年度教養教育改革にともなう科目新設および科目名の変更による立命館大学学則別表の一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、「教養ゼミナール」は2007年度以前入学生にも適用する。

附 則 (2008年3月13日 2008年度からの法学部改革にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲は、法学部履修要項に定める。

附 則 (2008年3月13日 経営学部開講科目の変更に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2006年度以降入学生にも適用することとする。

附 則 (2008年3月13日文学部副専攻の新規コース開設および科目名称変更にともなう別表の一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2008年3月13日 理工学部カリキュラム改定およびイングリッシュ・ディプロマ・コースの新設にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学生の適用範囲については、理工学部履修要項に定める。

附 則 (2008年3月13日国際関係学部カリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度の入学生にも遡及して適用する。

附 則 (2008年3月13日政策科学部科目の新規開設にともなう一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2005年度以前の入学生の適用範囲は、政策科学部履修要項に定める。

附 則 (2008年3月13日 学則への教育研究目標の明示にともなう別表条項の整理、生命科学部随意科目の開講および科目名称変更に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則 (2008年3月13日 薬学部随意科目の開講に伴う一部変更)

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月13日 国際インスティテュートカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前入学生にもその一部を適用する
場合がある。その範囲は履修要項に定める。

附 則（2008年3月13日 平成19年度現代GP「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」の科目
設置ならびにカリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前の入学者の適用範囲は、履修要
項に定める。

附 則（2008年3月13日 生命科学部の設置届出に係る教職課程認定申請にともなう一部変
更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。ただし、2007年度以前入学生については、別途各学部
の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2008年3月13日 異文化理解セミナープログラム見直しに伴う一部変更）

この学則は2008年4月1日から施行し、2007年度以前入学生より適用する。

附 則（2008年3月28日 教育研究上の目的を明示することに伴う一部変更ならびに教育関
連機構設置および総合理工学院設置に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月28日 理工学部情報学科に係る本則および附則の整理ならびに数学物理
学科廃止に伴う一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

（理工学部情報学科の存続に関する経過措置について）

- 2 理工学部情報学科については、2004年3月31日を持って、学生募集を停止する。
- 3 理工学部情報学科は、変更後の学則の規定に関わらず、2004年3月31日に当該学科に在学する者
が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（2008年3月28日 理工学部数学物理学科の廃止にともなう学費別表の一部変更）

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則（2008年3月28日 法学部、国際関係学部および文学部における教学改革による収容
定員変更に伴う一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラム関連科目群の再編および産業社会学部「初
修外国語高度化科目」の開講に伴う第49条の2別表の一部変更）

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2008年4月25日 公務員進路プログラム関連科目群の再編に伴う第53条別表の一部

変更)

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則 (2008年4月25日 公務員進路プログラムおよびボランティアセンター関連科目群開設ならびに第73条の2の2別表と学芸員に関わる科目別表との重複整理等に伴う第19条の2別表および第73条の2の2別表の一部変更)

この学則は、2008年4月25日から施行し、2008年4月1日から適用する。ただし、2007年度入学生にも適用する。

附 則 (2008年5月9日 公務員プログラム科目の改編ならびに学則別表に記載もれのあった科目を記載することに伴う第66条の2別表の一部変更)

この学則は、2008年5月9日から施行し、2008年4月1日から適用する。ただし、「企業研究」については2003年度以降の入学生から適用する。

附 則 (2008年11月28日 立命館大学の2009年度学費額変更に伴う一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日 環境論コース廃止、外国語コミュニケーションコース再編にともなう別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度入学生にも遡及して適用する。

附 則 (2009年3月12日 法学部における2006年度からの政策科学部カリキュラム改革および公務行政特修課程専門化プログラム対象科目の変更にともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、政策科学部カリキュラム改革にともなう一部変更は2006年度入学生から遡及適用し、法学部カリキュラム改革にともなう一部変更は2008年度入学生から遡及適用する。

附 則 (2009年3月12日 産業社会学部における社会福祉士課程関連科目群の再編および精神保健福祉士課程科目群の再編に伴う第49条の2別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日 国際関係学部カリキュラム改革にともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前の入学生にも遡及して適用する。

附 則 (2009年3月12日 文学部人文学科人文総合科学インスティテュート京都学プログラムおよび言語コミュニケーションプログラムの設置、文学部副専攻「アジア太平洋コース」の募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート学際プログラムのカリキュラム変更、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート総合プログラムの募集停止、文学部人文学科人文総合科学インスティテュート国際プログラムのカリキュラム変更にともなう別表の一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則 (2009年3月12日 政策科学部におけるPS-APUプログラム廃止にともなう一部変更)

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月12日 映像学部における初年度より変更すべき科目等の是正ならびに教
学内容の現代化による英語講読科目の新設にともなう第73条の2の2別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、科目等の是正については2008年度以前の入
学生にも適用する。）

附 則（2009年3月12日 文学部に「京都学プログラム」と「言語コミュニケーションプロ
グラム」を開設することにもなう教職に関わる科目別表の一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。ただし、2008年度以前入学生については、別途各学部
の履修要項（教職課程）に定める。

附 則（2009年3月27日 単位の取扱の整理および編入学、転入学、学士入学等の整理にと
もなう一部変更）

- 1 この学則は、2009年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行に伴い、昭和27年2月2日に定めた立命館大学転学・編入学に関する規程（規程
第96号）は廃止する。

附 則（2009年3月27日 国際教育推進機構設置および多様なメディアを高度に利用した科
目の別表明示にともなう一部変更）

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則（2009年3月27日 スポーツ健康科学部設置にともなう一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則（2009年4月24日 文学部、理工学部および国際関係学部における3年次編入学定員の
設定にともなう学則の一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行する

附 則（2009年5月15日教養科目（B群）「スポーツ方法実習」の設置にともなう一部変更）

この学則は、2010年4月1日から施行し、2010年度入学者より適用する。

附 則（2009年6月12日 異文化理解セミナーの認定単位数変更による産業社会学部英語副
専攻カリキュラムへの「異文化理解セミナー」（2単位）の科目追加に伴う第49条の2
別表の一部変更）

この学則は、2009年6月12日から施行し、2008年4月1日から適用する。

附 則（2010年1月22日 校務の権限の明確化および教務諸規程と学則の整理に伴う一部変更）

- 1 この学則は2010年4月1日から施行する。ただし、第46条第5項および第53条第3号は2010
年度入学生から適用する。
- 2 本学則第5条の規定にかかわらず、2010年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員
および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類			入学定員	3年次 編入学定員	収容定員
法学部法学科			790		3,330
経済学部	経済学科		535		2,290
	国際経済学科		200		800
	計		735		3,090
経営学部	経営学科		610		2,590
	国際経営学科		150		600
	計		760		3,190
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専攻	60		240
	計		900		3,600
文学部人文学科			1,102	6	4,363
理工学部	応用化学科		0		95
	電気電子工学科		94	2	386
	機械工学科		99	2	401
	都市システム工学科		84	2	341
	化学生物工学科		0		80
	環境システム工学科		69	2	281
	電子光情報工学科		79	2	321
	ロボティクス学科		79	2	321
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報デザイン学科		74	2	321
	マイクロ機械システム工学科		74	2	306
	建築都市デザイン学科		70		280
	計		892	16	3,813
国際関係学部国際関係学科			302	6	1,163
政策科学部政策科学科			360		1,440
情報理工学部	情報システム学科		110		455

	情報コミュニケーション学科	110		455
	メディア情報学科	110		455
	知能情報学科	110		455
	生命情報学科	0		60
	計	440		1,880
映像学部映像学科		150		600
薬学部薬学科		100		300
生命科学部	応用化学科	80		240
	生物工学科	80		240
	生命情報学科	60		180
	生命医科学科	60		180
	計	280		840
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		220
合計		7,031	28	27,829

附 則 (2010年3月26日 学費減免、学費および諸費の返還ならびに科目等履修料等の整理に伴う一部変更)

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則 (2010年9月24日 別表1-3への条項追加に伴う一部改正)

この学則は、2010年9月26日から施行する。

附 則 (2011年1月28日 転籍の単位認定に関する準用条項の追加に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2011年4月1日から施行する。
- 2 本学則第5条の規定にかかわらず、2011年度の学部および学科別学生の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科		790		3,245
経済学部	経済学科	535		2,240
	国際経済学科	200		800
	計	735		3,040
経営学部	経営学科	610		2,540
	国際経営学科	150		600

	計		760		3,140
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
		子ども社会専攻	60		240
		計	900		3,600
文学部人文学科			1,102	6	4,396
理工学部	電気電子工学科		94	2	382
	機械工学科		99	2	402
	都市システム工学科		84	2	342
	環境システム工学科		69	2	282
	電子光情報工学科		79	2	322
	ロボティクス学科		79	2	322
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報デザイン学科		74	2	302
	マイクロ機械システム工学科		74	2	302
	建築都市デザイン学科		70		280
		計		892	16
国際関係学部国際関係学科			302	6	1,196
政策科学部政策科学科			360		1,440
情報理工学部	情報システム学科		110		440
	情報コミュニケーション学科		110		440
	メディア情報学科		110		440
	知能情報学科		110		440
		計		440	

映像学部映像学科		150		600
薬学部薬学科		100		400
生命科学部	応用化学科	80		320
	生物工学科	80		320
	生命情報学科	60		240
	生命医科学科	60		240
	計	280		1,120
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科		220		440
合計		7,031	28	27,993

附 則 (2011年3月25日 文学部の入学定員等の変更、理工学部電子情報デザイン学科の電子情報工学科への名称変更および理工学部の学科再編による定員変更等に伴う一部変更)

- この学則は、2012年4月1日から施行する。
- 理工学部電子光情報工学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012年3月31日をもって学生募集を停止する。
- 理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2012年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 前項にかかわらず、理工学部電子光情報工学科、電子情報デザイン学科およびマイクロ機械システム工学科は、2012年4月1日以後においても、当該学科に在学する者の属する年次には、転入学、編入学、転籍または再入学者を受け入れることができるものとする。
- 本学則第5条の規定にかかわらず、2012年度から2014年度の入学定員、編入学定員および収容定員は次のとおりとする。

学部または学科の種類		年度	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部法学科		2012年度	790		3,160
		2013年度			
		2014年度			
経済学部	経済学科	2012年度	535		2,190
		2013年度			2,140
		2014年度			

	国際経済学科		2012 年度	200		800		
			2013 年度					
			2014 年度					
	計		2012 年度	735		2,990		
			2013 年度			2,940		
			2014 年度					
経営学部	経営学科		2012 年度	610		2,490		
			2013 年度			2,440		
			2014 年度					
	国際経営学科		2012 年度	150		600		
			2013 年度					
			2014 年度					
	計		2012 年度	760		3,090		
			2013 年度			3,040		
			2014 年度					
産業社会学部	現代社会学科	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻		2012 年度	840		3,360	
				2013 年度				
				2014 年度				
		子ども社会専攻		2012 年度	60		240	
				2013 年度				
				2014 年度				
		計		2012 年度	900		3,600	
				2013 年度				
				2014 年度				
文学部人文学科			2012 年度	1,105	0	4,420		
			2013 年度			4,414		

		2014 年度			4,417
理工学部	電気電子工学科	2012 年度	142	2	429
		2013 年度			476
		2014 年度		12	534
	機械工学科	2012 年度	160	2	462
		2013 年度			522
		2014 年度		10	591
	都市システム工学科	2012 年度	84	2	341
		2013 年度			340
		2014 年度			
	環境システム工学科	2012 年度	69	2	281
		2013 年度			280
		2014 年度			
	電子光情報工学科	2012 年度	0	2	242
		2013 年度			162
		2014 年度		0	81
	ロボティクス学科	2012 年度	83	2	325
		2013 年度			328
		2014 年度		6	336
	数理科学科	2012 年度	90		360
		2013 年度			
		2014 年度			
物理科学科	2012 年度	80		320	
	2013 年度				
	2014 年度				
電子情報デザイン学科	2012 年度	0	2	227	

		2013 年度			152
		2014 年度		0	76
	電子情報工学科	2012 年度	94	0	94
		2013 年度		0	188
		2014 年度		8	290
	マイクロ機械システム工学科	2012 年度	0	2	227
		2013 年度			152
		2014 年度		0	76
	建築都市デザイン学科	2012 年度	70	16	296
		2013 年度			312
		2014 年度			
	計	2012 年度	872	32	3,604
		2013 年度			3,592
		2014 年度		56	3,596
国際関係学部国際関係学科		2012 年度	302	6	1,223
		2013 年度			1,220
		2014 年度			
政策科学部政策科学科		2012 年度	360		1,440
		2013 年度			
		2014 年度			
情報理工学部	情報システム学科	2012 年度	110		440
		2013 年度			
		2014 年度			
	情報コミュニケーション学科	2012 年度	110		440
		2013 年度			

		2014 年度			
	メディア情報学科	2012 年度	110		440
		2013 年度			
		2014 年度			
	知能情報学科	2012 年度	110		440
		2013 年度			
		2014 年度			
	計	2012 年度	440		1,760
		2013 年度			
		2014 年度			
映像学部映像学科		2012 年度	150		600
		2013 年度			
		2014 年度			
薬学部薬学科		2012 年度	100		500
		2013 年度			600
		2014 年度			
生命科学部	応用化学科	2012 年度	80		320
		2013 年度			
		2014 年度			
	生物工学科	2012 年度	80		320
		2013 年度			
		2014 年度			
	生命情報学科	2012 年度	60		240
		2013 年度			
		2014 年度			
	生命医科学科	2012 年度	60		240

		2013 年度			
		2014 年度			
	計	2012 年度	280		1,120
		2013 年度			
		2014 年度			
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科	2012 年度	220		660	
	2013 年度			880	
	2014 年度				
合計	2012 年度	7,014	38	28,167	
	2013 年度			28,366	
	2014 年度		62	28,373	

附 則 (2011 年 4 月 22 日 学費額変更に伴う一部変更)

この学則は、2011 年 4 月 22 日から施行し、2011 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (2011 年 5 月 27 日 緊急災害による休学期間および在籍料に追加に伴う一部変更)

この学則は、2011 年 5 月 27 日から施行し、2011 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (2012 年 3 月 23 日 大学院学則の全部変更および総合理工学院の解消等に伴う一部変更)

この学則は、2012 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (2012 年 3 月 23 日 立命館大学の 2012 年度学費変更に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2012 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者については、2016 年 3 月 31 日（薬学部は 2018 年 3 月 31 日）まで、第 46 条、第 50 条、第 62 条、第 62 条の 3 から第 62 条の 7、第 63 条、第 65 条、第 65 条の 2、第 66 条および第 68 条第 1 項から同第 3 項はなお従前の例によるものとし、第 53 条第 1 号は「学費、在籍料または特別在学料を納めない者」とする。
 - (1) 2012 年 3 月 31 日に在籍する者
 - (2) 2012 年度に 2 年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者
 - (3) 2013 年度に 3 年次以上に再入学、転入学、編入学または学士入学する者
 - (4) 2014 年度に 4 年次以上に再入学する者
 - (5) 2015 年度に 5 年次以上に再入学する者
 - (6) 2016 年度に薬学部の 6 年次以上に再入学する者
 - (7) 2017 年度に薬学部の 7 年次以上に再入学する者

- 3 前2項にかかわらず、理工学部、情報理工学部、生命科学部、スポーツ健康科学部および薬学部の授業料、教育充実費および実験実習料は、前項の各号のいずれかに該当する者については、2015年度(薬学部は2017年度)まで次表のとおりとする。

(単位：円)

学部	学科等	費目	1年次(年間)	2年次(年間)	3年次(年間)	4年次(年間) (注1)
理 工 学 部	物理科学科、電気電子 工学科、電子光情報工 学科、電子情報デザイ ン学科、機械工学科、 ロボティクス学科、マ イクロ機械システム工 学科、都市システム工 学科、環境システム工 学科および建築都市デ ザイン学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 (2007年度以前の入 学者)	—	—	—	135,000
		実験実習料 (2008年度以降の入 学者)	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
	数理科学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 (2007年度以前の入 学者)	—	—	—	65,000
		実験実習料 (2008年度以降の入 学者)	50,000	50,000	50,000	50,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
情 報 理 工 学 部	情報システム学科、情 報コミュニケーション 学科、メディア情報学 科、知能情報学科、生 命情報学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料 (2007年度以前の入 学者)	—	—	—	135,000
		実験実習料 (2008年度以降の入 学者)	105,000	105,000	105,000	105,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
生 命 科 学 部	応用化学科、生物工学 科、生命情報学科、生 命医科学科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,098,000
		実験実習料	135,000	135,000	135,000	135,000
		教育充実費	155,000	315,000	315,000	315,000
ス ポ ー ツ	スポーツ健康科学科	授業料	915,000	915,000	915,000	915,000
		教育充実費	103,000	263,000	263,000	263,000

健康科学部						
-------	--	--	--	--	--	--

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次
薬学部	薬学科	授業料	1,574,000	1,574,000	1,574,000	1,574,000
		実験実習料	242,000	242,000	242,000	242,000
		教育充実費	242,000	452,000	452,000	452,000
		区分	5年次	6年次 (注1)		
		授業料	1,574,000	1,574,000		
		実験実習料	242,000	242,000		
		教育充実費	452,000	452,000		

注1 5年次（薬学部は7年次）以降は、4年次（薬学部は6年次）の金額と同額とする。

4 第1項にかかわらず、第2項の各号のいずれかに該当する者のうち次のいずれかに該当する者で、次表の区分ごとに定める要件をすべて満たす場合については、2015年度（薬学部は2017年度）までは、当該年次の授業料を年額の2分の1とし、教育充実費および実験実習料は徴収しない。ただし、長期履修生は適用しない。

- (1) 在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者（薬学部は7年次生以上の者）
- (2) 情報理工学部において原級に留置されたことがある4年次生以上の者
- (3) 薬学部において原級に留置されたことがある6年次生以上の者

区分		要件
4 月 入 学 者	当該年次の前期学期に在学する場合 (留学および国内交流派遣は除く)	(1)前期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3)後期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（前期学期に卒業した場合は除く）。
	当該年次の前期学期に休学、留学もしくは国内交流派遣をしていた場合または後期学期に再入学する場合	(1)後期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。
9 月	当該年次の後期学期に在学する場合 (留学および国内)	(1)後期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。

入 学 者	交流派遣は除く)	(2)後期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。 (3)前期学期の受講登録においても(1)の要件を満たしていること（後学期に卒業した場合を除く）。
	当該年次の後期学期に休学、留学もしくは国内交流派遣をしていた場合または前期学期に再入学する場合	(1)前期学期の受講登録において、当該年次の授業科目の受講登録単位数と改正後の第37条第2項にもとづき認定する単位数の合計が1単位以上8単位以内であること。 (2)前期学期の受講登録において、卒業見込みとなること。

附 則(2012年3月23日 国際関係学部の入学定員等の変更に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 変更後の学則第5条にかかわらず、国際関係学部の2013年度から2015年度の収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	2013年度	2014年度	2015年度
国際関係学部	国際関係学科	1,217	1,214	1,217

附 則 (2012年7月27日 入学検定料に関わる免除措置および見直し等に伴う一部変更)

この学則は、2012年7月27日から施行し、2012年5月1日から適用する。

附 則(2013年1月25日 資格課程および他学部受講の追加ならびに改廃手続きの変更等に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2013年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、2013年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則(2013年1月25日 2012年3月23日変更に伴う経過措置の一部変更)

2012年3月23日変更の附則第2項にかかわらず、2013年度以降は、インスティテュート費を徴収しない。

附 則(2013年3月22日 科目等履修料の一部追加に伴う第64条別表の一部変更)

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則(2013年5月24日 入学検定料の区分名称変更等に伴う第62条の2別表の一部変更)

この学則は、2013年5月24日から施行する。

附 則(2014年1月24日 変更手続の変更に伴う一部変更)

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則(2014年3月28日 創薬科学科設置に伴う一部変更)

- 1 この学則は、2015年4月1日から施行する。

2 変更後の第5条にかかわらず、薬学部創薬科学科の2015年度から2017年度の収容定員は次表のとおりとする。

学部	学科	2015年度	2016年度	2017年度
薬学部	創薬科学科	60	120	180

附 則(2014年3月28日 2012年3月23日の2012年度学費変更に伴う経過措置の一部変更) 2012年3月23日学費変更に伴う附則第4項第1号から第3号を次のとおりとする。

- (1) 在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者
- (2) 情報理工学部において、在学期間が修業年限を超えた5年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者
- (3) 薬学部薬学科において、在学期間が修業年限を超えた7年次生以上の者または原級に留置されたことにより在学期間が修業年限を超えた者

附 則 (2014年5月23日 創薬科学科設置に伴う一部変更)
この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則(2014年5月23日 入学検定料の区分変更に伴う納付金等別表1の一部変更)
この学則は、2014年5月23日から施行し、2015年度入学を志願する者から適用する。

附 則 (2014年9月26日 副学長体制の変更および学長補佐の追加に伴う一部変更)
1 この学則は、2015年1月1日から施行する。
2 前項にかかわらず、変更後の第9条および第11条の3は、2014年4月1日から適用する。

附 則 (2015年1月23日 科目等履修料の徴収対象の追加および一部廃止ならびに除籍対象の追加に伴う一部変更)
1 この学則は、2015年4月1日から施行する。
2 前項にかかわらず、変更後の第53条は、2015年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附 則(2015年1月23日 総合心理学部設置に伴う一部変更)
1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
2 変更後の第5条にかかわらず、文学部人文学科および総合心理学部総合心理学科の2016年度から2018年度の収容定員および収容定員の合計は次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
文学部	人文学科	4,220	4,020	3,820
総合心理学部	総合心理学科	280	560	840
収容定員の合計		28,580	28,720	28,860

附 則 (2015年3月27日 「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」および「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」の施行に伴う一部変更)

この学則は、2015年4月1日から施行する。

納付金等別表1(入学検定料)

(第62条の2関連)

(単位：円)

区分		金額
以下の入学試験方式以外の入学試験		35,000
同一日に実施する同一入学試験で、複数の学科、学域または専攻に併願する入学試験		45,000
大学入試センター試験方式		18,000
二段階選考を行う 特別入学試験	1次選考	15,000
	2次選考	20,000
AO英語基準入学試験		5,000
推薦英語基準入学試験		

納付金等別表2(入学金)

(第62条の3関連)

(単位：円)

区分	金額
入学、編入学、転入学、学士入学	300,000
再入学	10,000

納付金等別表3—1—1(授業料)

(第62条の4関連)

(単位：円)

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次 (注1)
法学部	法学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
経済学部	経済学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
	国際経済学科	前期授業料	372,000	532,000	532,000	532,000
		後期授業料	532,000	532,000	532,000	532,000
経営学部	経営学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
	国際経営学科	前期授業料	372,000	532,000	532,000	532,000
		後期授業料	532,000	532,000	532,000	532,000
産業社会学	現代社会学	前期授業料	396,000	556,000	556,000	556,000

部	科現代社会 専攻、メディ ア社会専攻、 スポーツ社 会専攻、人間 福祉専攻	後期授業料	556,000	556,000	556,000	556,000	
		現代社会学 科子ども社 会専攻	前期授業料	429,000	589,000	589,000	589,000
			後期授業料	589,000	589,000	589,000	589,000
文学部	人文学科地 域研究学域、 心理学域	前期授業料	392,400	552,400	552,400	552,400	
		後期授業料	552,400	552,400	552,400	552,400	
	人文学科人 間研究学域 教育人間学 専攻、日本史 研究学域考 古学・文化遺 産専攻	前期授業料	382,000	552,400	552,400	552,400	
		後期授業料	542,000	552,400	552,400	552,400	
	人文学科人 間研究学域 哲学・倫理学 専攻、日本文 学研究学域、 日本史研究 学域日本史 学専攻、東洋 研究学域、国 際文化学域、 コミュニケ ーション学 域	前期授業料	382,000	542,000	542,000	542,000	
		後期授業料	542,000	542,000	542,000	542,000	
理工学部	数理科学科	前期授業料	571,500	731,500	731,500	731,500	
		後期授業料	731,500	731,500	731,500	731,500	
	物理科学科、 電気電子工 学科、電子情 報工学科、機 械工学科、ロ ボティクス 学科、都市シ ステム工学	前期授業料	599,000	759,000	759,000	759,000	
		後期授業料	759,000	759,000	759,000	759,000	

	科、環境システム工学科 および建築都市デザイン学科					
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	452,500	612,500	612,500	612,500
		後期授業料	612,500	612,500	612,500	612,500
政策科学部	政策科学科	前期授業料	405,000	565,000	565,000	565,000
		後期授業料	565,000	565,000	565,000	565,000
情報理工学部	情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科、生命情報学科	前期授業料	599,000	759,000	759,000	759,000
		後期授業料	759,000	759,000	759,000	759,000
映像学部	映像学科	前期授業料	739,500	899,500	899,500	899,500
		後期授業料	899,500	899,500	899,500	899,500
生命科学部	応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科	前期授業料	614,000	774,000	774,000	774,000
		後期授業料	774,000	774,000	774,000	774,000
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	前期授業料	429,000	589,000	589,000	589,000
		後期授業料	589,000	589,000	589,000	589,000
薬学部	創薬科学科	前期授業料	715,000	875,000	875,000	875,000
		後期授業料	875,000	875,000	875,000	875,000
総合心理学部	総合心理学科	前期授業料	423,000	583,000	583,000	583,000
		後期授業料	583,000	583,000	583,000	583,000

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表3—1—2(6年制の授業料)

(第62条の4関連)

(単位：円)

学部	学科	費目	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次 (注1)
薬学部	薬学科	前期授業料	924,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000
		後期授業料	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000	1,134,000

注1 7年次以降は、6年次の金額と同額とする。

納付金等別表3—2(長期履修生の1単位あたりの授業料)

(第62条の4関連)

(単位：円)

学部	学科等	金額
法学部	法学科	29,000
経済学部	経済学科	29,000
	国際経済学科	33,000
経営学部	経営学科	29,000
	国際経営学科	33,000
産業社会学部	現代社会学科現代社会専攻、メディア社会専攻、スポーツ社会専攻、人間福祉専攻	34,600
	現代社会学科子ども社会専攻	36,700
文学部	人文学科地域研究学域、心理学域	34,300
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	34,200
	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東洋研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	33,700

納付金等別表4—1(在籍料)

(第62条の6関連)

(単位：円)

学部および学科等	金額
全学部	5,000(学期につき)

納付金等別表4—2(特別在学科)

(第62条の7関連)

(単位：円)

学部および学科等	金額
全学部	5,000(学期につき)

納付金等別表5—1(科目等履修料)

(第64条関連)

(単位：円)

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部およびスポーツ健康科学部の科目ならびに理工学部、情報理工学部、生命科学	21,000(1単位につき)

部および映像学部の専門科目以外の科目	
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	31,000(1単位につき)
APU教育職員免許状(英語)取得プログラム(APU国内学生)	1年次 53,000
	2～4年次 120,000(年額)
佛教大学との教育交流協定にもとづく中学校・高等学校教諭免許状(理科)取得プログラム	1～2年次 243,000(年額)
	3年次 241,000(年額)
佛教大学との教育交流協定にもとづく中学校・高等学校教諭免許状(保健体育)取得プログラム	1～3年次 182,000(年額)
Study in Kyoto Program	366,000(学期につき)

納付金等別表5-2(聴講料)

(第64条の2関連)

(単位：円)

区分	金額
法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部およびスポーツ健康科学部の科目ならびに理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目以外の科目	12,500(1単位につき)
理工学部、情報理工学部、生命科学部および映像学部の専門科目	18,500(1単位につき)

納付金等別表5-3(特別履修料)

(第64条の4関連)

(単位：円)

学部および学科等	金額
全学部	366,000(学期につき)

変更事項を記載した書類

総合心理学部の設置に伴い、下記のとおり立命館大学学則の一部変更を行う。

- (1) 総合心理学部総合心理学科を規定化する。(第4条)
- (2) 文学部人文学科の入学定員および収容定員を変更し、総合心理学部総合心理学科の入学定員および収容定員を規定化する。(第5条)
- (3) 総合心理学部総合心理学科の授業料を規定化する。(納付金等別表3-1-1)

以 上

立命館大学学則 新旧対照表

現 行	変更案
<p>第1条～第3条 (省略)</p> <p>(学部および学科等)</p> <p>第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。</p> <p>法学部</p> <p>法学科</p> <p>経済学部</p> <p>経済学科</p> <p>国際経済学科</p> <p>経営学部</p> <p>経営学科</p> <p>国際経営学科</p> <p>産業社会学部</p> <p>現代社会学科</p> <p>現代社会専攻</p> <p>メディア社会専攻</p> <p>スポーツ社会専攻</p> <p>人間福祉専攻</p> <p>子ども社会専攻</p> <p>文学部</p> <p>人文学科</p> <p>理工学部</p> <p>数理科学科</p> <p>物理科学科</p> <p>電気電子工学科</p> <p>電子情報工学科</p> <p>機械工学科</p> <p>ロボティクス学科</p> <p>都市システム工学科</p> <p>環境システム工学科</p> <p>建築都市デザイン学科</p> <p>国際関係学部</p> <p>国際関係学科</p> <p>政策科学部</p> <p>政策科学科</p> <p>情報理工学部</p>	<p>第1条～第3条 (現行どおり)</p> <p>(学部および学科等)</p> <p>第4条 本大学に、次の学部、学科および専攻を置く。</p> <p>法学部</p> <p>法学科</p> <p>経済学部</p> <p>経済学科</p> <p>国際経済学科</p> <p>経営学部</p> <p>経営学科</p> <p>国際経営学科</p> <p>産業社会学部</p> <p>現代社会学科</p> <p>現代社会専攻</p> <p>メディア社会専攻</p> <p>スポーツ社会専攻</p> <p>人間福祉専攻</p> <p>子ども社会専攻</p> <p>文学部</p> <p>人文学科</p> <p>理工学部</p> <p>数理科学科</p> <p>物理科学科</p> <p>電気電子工学科</p> <p>電子情報工学科</p> <p>機械工学科</p> <p>ロボティクス学科</p> <p>都市システム工学科</p> <p>環境システム工学科</p> <p>建築都市デザイン学科</p> <p>国際関係学部</p> <p>国際関係学科</p> <p>政策科学部</p> <p>政策科学科</p> <p>情報理工学部</p>

情報システム学科
 情報コミュニケーション学科
 メディア情報学科
 知能情報学科
 映像学部
 映像学科
 薬学部
 薬学科
 創薬科学科
 生命科学部
 応用化学科
 生物工学科
 生命情報学科
 生命医科学科
 スポーツ健康科学部
 スポーツ健康科学科

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

情報システム学科
 情報コミュニケーション学科
 メディア情報学科
 知能情報学科
 映像学部
 映像学科
 薬学部
 薬学科
 創薬科学科
 生命科学部
 応用化学科
 生物工学科
 生命情報学科
 生命医科学科
 スポーツ健康科学部
 スポーツ健康科学科

総合心理学部

総合心理学科

(入学定員および収容定員)

第5条 本大学の入学定員、編入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	790		3,160
経済学部	経済学科	535		2,140
	国際経済学科	200		800
	計	735		2,940
経営学部	経営学科	610		2,440
	国際経営学科	150		600
	計	760		3,040
産業社会学部	現代社会専攻 現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
	子ども社会専攻	60		240

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
法学部	法学科	790		3,160
経済学部	経済学科	535		2,140
	国際経済学科	200		800
	計	735		2,940
経営学部	経営学科	610		2,440
	国際経営学科	150		600
	計	760		3,040
産業社会学部	現代社会専攻 現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
	子ども社会専攻	60		240

		計	900		3,600
文学部	人文学科		<u>1,105</u>		<u>4,420</u>
理工学部	電気電子工学科		142	12	592
	機械工学科		160	10	660
	都市システム工学科		84	2	340
	環境システム工学科		69	2	280
	ロボティクス学科		83	6	344
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報工学科		94	8	392
	建築都市デザイン学科		70	16	312
		計		872	56
国際関係学部	国際関係学科		305	0	1,220
政策科学部	政策科学科		360		1,440
情報理工学部	情報システム学科		110		440
	情報コミュニケーション学科		110		440
	メディア情報学科		110		440
	知能情報学科		110		440
	計		440		1,760
映像学部	映像学科		150		600
薬学部	薬学科		100		600
	創薬科学科		60		240
	計		160		840
生命科学部	応用化学科		80		320
	生物工学科		80		320
	生命情報学科		60		240
	生命医科学科		60		240
	計		280		1,120
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科		220		880
(新規)					
合計			<u>7,077</u>	56	<u>28,620</u>

		計	900		3,600
文学部	人文学科		<u>905</u>		<u>3,620</u>
理工学部	電気電子工学科		142	12	592
	機械工学科		160	10	660
	都市システム工学科		84	2	340
	環境システム工学科		69	2	280
	ロボティクス学科		83	6	344
	数理科学科		90		360
	物理科学科		80		320
	電子情報工学科		94	8	392
	建築都市デザイン学科		70	16	312
		計		872	56
国際関係学部	国際関係学科		305	0	1,220
政策科学部	政策科学科		360		1,440
情報理工学部	情報システム学科		110		440
	情報コミュニケーション学科		110		440
	メディア情報学科		110		440
	知能情報学科		110		440
	計		440		1,760
映像学部	映像学科		150		600
薬学部	薬学科		100		600
	創薬科学科		60		240
	計		160		840
生命科学部	応用化学科		80		320
	生物工学科		80		320
	生命情報学科		60		240
	生命医科学科		60		240
	計		280		1,120
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科		220		880
総合心理学部	総合心理学科		<u>280</u>		<u>1,120</u>
合計			<u>7,157</u>	56	<u>28,940</u>

第6条～第72条 (省略)

附 則 (省略)

納付金等別表 1～納付金等別表 2 (省略)

納付金等別表 3—1—1(授業料)

(第62条の4 関連)

(単位：円)

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次(注1)
法学部	法学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
経済学部	経済学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
	国際経済学科	前期授業料	372,000	532,000	532,000	532,000
		後期授業料	532,000	532,000	532,000	532,000
経営学部	経営学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
	国際経営学科	前期授業料	372,000	532,000	532,000	532,000

第6条～第72条 (現行どおり)

附 則(2015年1月23日 総合心理学部設置に伴う一部変更)

1 この学則は、2016年4月1日から施行する。

2 変更後の第5条にかかわらず、文学部人文学科および総合心理学部総合心理学科の2016年度から2018年度の収容定員および収容定員の合計は次表のとおりとする。

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度
文学部	人文学科	4,220	4,020	3,820
総合心理学部	総合心理学科	280	560	840
収容定員の合計		28,580	28,720	28,860

納付金等別表 1～納付金等別表 2 (現行どおり)

納付金等別表 3—1—1(授業料)

(第62条の4 関連)

(単位：円)

学部	学科および専攻	費目	1年次	2年次	3年次	4年次(注1)
法学部	法学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
経済学部	経済学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
	国際経済学科	前期授業料	372,000	532,000	532,000	532,000
		後期授業料	532,000	532,000	532,000	532,000
経営学部	経営学科	前期授業料	311,000	471,000	471,000	471,000
		後期授業料	471,000	471,000	471,000	471,000
	国際経営学科	前期授業料	372,000	532,000	532,000	532,000

		後期授業料	532,000	532,000	532,000	532,000
産業社会学部	現代社会学科現代社会学専攻、メディア社会学専攻、スポーツ社会学専攻、人間福祉専攻	前期授業料	396,000	556,000	556,000	556,000
		後期授業料	556,000	556,000	556,000	556,000
	現代社会学科子ども社会学専攻	前期授業料	429,000	589,000	589,000	589,000
		後期授業料	589,000	589,000	589,000	589,000
文学部	人文学科地域研究学域、心理学域	前期授業料	392,400	552,400	552,400	552,400
		後期授業料	552,400	552,400	552,400	552,400
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	前期授業料	382,000	552,400	552,400	552,400
		後期授業料	542,000	552,400	552,400	552,400
	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東洋研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	前期授業料	382,000	542,000	542,000	542,000
		後期授業料	542,000	542,000	542,000	542,000
理工学部	数理科学科	前期授業料	571,500	731,500	731,500	731,500
		後期授業料	731,500	731,500	731,500	731,500
	物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科	前期授業料	599,000	759,000	759,000	759,000
		後期授業料	759,000	759,000	759,000	759,000
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	452,500	612,500	612,500	612,500
		後期授業料	612,500	612,500	612,500	612,500
政策科学	政策科学科	前期授業料	405,000	565,000	565,000	565,000

		後期授業料	532,000	532,000	532,000	532,000
産業社会学部	現代社会学科現代社会学専攻、メディア社会学専攻、スポーツ社会学専攻、人間福祉専攻	前期授業料	396,000	556,000	556,000	556,000
		後期授業料	556,000	556,000	556,000	556,000
	現代社会学科子ども社会学専攻	前期授業料	429,000	589,000	589,000	589,000
		後期授業料	589,000	589,000	589,000	589,000
文学部	人文学科地域研究学域、心理学域	前期授業料	392,400	552,400	552,400	552,400
		後期授業料	552,400	552,400	552,400	552,400
	人文学科人間研究学域教育人間学専攻、日本史研究学域考古学・文化遺産専攻	前期授業料	382,000	552,400	552,400	552,400
		後期授業料	542,000	552,400	552,400	552,400
	人文学科人間研究学域哲学・倫理学専攻、日本文学研究学域、日本史研究学域日本史学専攻、東洋研究学域、国際文化学域、コミュニケーション学域	前期授業料	382,000	542,000	542,000	542,000
		後期授業料	542,000	542,000	542,000	542,000
理工学部	数理科学科	前期授業料	571,500	731,500	731,500	731,500
		後期授業料	731,500	731,500	731,500	731,500
	物理科学科、電気電子工学科、電子情報工学科、機械工学科、ロボティクス学科、都市システム工学科、環境システム工学科および建築都市デザイン学科	前期授業料	599,000	759,000	759,000	759,000
		後期授業料	759,000	759,000	759,000	759,000
国際関係学部	国際関係学科	前期授業料	452,500	612,500	612,500	612,500
		後期授業料	612,500	612,500	612,500	612,500
政策科学	政策科学科	前期授業料	405,000	565,000	565,000	565,000

部		後期授業料	565,000	565,000	565,000	565,000
情報理工学部	情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科、生命情報学科	前期授業料	599,000	759,000	759,000	759,000
		後期授業料	759,000	759,000	759,000	759,000
映像学部	映像学科	前期授業料	739,500	899,500	899,500	899,500
		後期授業料	899,500	899,500	899,500	899,500
生命科学部	応用化学学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科	前期授業料	614,000	774,000	774,000	774,000
		後期授業料	774,000	774,000	774,000	774,000
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	前期授業料	429,000	589,000	589,000	589,000
		後期授業料	589,000	589,000	589,000	589,000
薬学部	創薬科学科	前期授業料	715,000	875,000	875,000	875,000
		後期授業料	875,000	875,000	875,000	875,000

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表 3—1—2～納付金等別表 5—3 (省略)

部		後期授業料	565,000	565,000	565,000	565,000
情報理工学部	情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科、生命情報学科	前期授業料	599,000	759,000	759,000	759,000
		後期授業料	759,000	759,000	759,000	759,000
映像学部	映像学科	前期授業料	739,500	899,500	899,500	899,500
		後期授業料	899,500	899,500	899,500	899,500
生命科学部	応用化学学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科	前期授業料	614,000	774,000	774,000	774,000
		後期授業料	774,000	774,000	774,000	774,000
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	前期授業料	429,000	589,000	589,000	589,000
		後期授業料	589,000	589,000	589,000	589,000
薬学部	創薬科学科	前期授業料	715,000	875,000	875,000	875,000
		後期授業料	875,000	875,000	875,000	875,000
総合心理学部	総合心理学科	前期授業料	<u>423,000</u>	<u>583,000</u>	<u>583,000</u>	<u>583,000</u>
		後期授業料	<u>583,000</u>	<u>583,000</u>	<u>583,000</u>	<u>583,000</u>

注1 5年次以降は、4年次の金額と同額とする。

納付金等別表 3—1—2～納付金等別表 5—3 (現行どおり)

立命館大学総合心理学部教授会規程（案）

（趣旨）

第1条 この規程は、立命館大学学則（以下、「学則」という。）第9条第4項および第12条第8項にもとづき、総合心理学部（以下「学部」という。）の組織および総合心理学部教授会（以下「教授会」という。）の運営に関し、必要な事項を定める。

（役職者の種類および職務）

第2条 学部に、学部長、副学部長、学生主事およびその他の役職を置く。

- 2 学部長は、教授会の議長となり、その議決を執行し、学部を代表する。
- 3 学部長に支障があるときは、その指名により他の教員がこれを代行し、学部長がその職務を遂行できなくなったとき、または欠けたときは、教授会の指名により副学部長、または他の教員がこれを代行する。
- 4 副学部長は、教学、研究、国際、企画、入試・高大連携および就職に関する事項について、学部長を補佐する。
- 5 学生主事は、学生の指導および援助に関する事項について、学部長を補佐する。
- 6 その他学部役職者については、必要に応じてその任務を定める。

（役職者の選出）

第3条 学部長は、立命館大学学部長選挙規程にもとづき選出する。

- 2 学部長選挙は次の場合に行う。
 - (1) 学部長の任期が満了するとき。
 - (2) 学部長が辞任を申し出て、教授会がこれを承認したとき。
 - (3) その他の事由によって、学部長が欠員となったとき。
 - (4) 教授会構成員の3分の1の署名による解職の請求がなされ、教授会構成員の4分の3以上が出席する教授会において、その3分の2以上の賛成による解職の議決がなされたとき。
- 3 副学部長、学生主事およびその他の役職者は、教授会の承認を得て、学部長が任命する。
- 4 学部長は、他の学部の役職者を、教授会の承認を得て任命することができる。

（役職者の任期）

第4条 学部長の任期は3年とし、再任を妨げない。ただし、連続して3期以上その任にあたることはできない。

- 2 前項の定めにかかわらず、前条第2項第2号、第3号および第4号のいずれかに該当する場合の任期は前任者の残任期間とする。
- 3 副学部長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、連続して3期以上その任にあたることはできない。
- 4 学生主事の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、連続して3期以上その任にあたることはできない。

（構成）

第5条 教授会は、総合心理学部に所属する教授、准教授および専任講師をもって構成する。

- 2 教授会は必要に応じて、前項にかかげる以外の教職員を出席させることができる。

(招集)

第6条 教授会は、定例で開催する。ただし、学部長は、必要と認めるとき、または構成する者の3分の1以上の要求があったときは、臨時にこれを招集する。

2 学長は、必要と認めるとき、教授会の招集を学部長に要請し、または教授会に出席して発言することができる。

(審議事項)

第7条 教授会は、次の事項を審議する。

- (1) 学部の学科、専攻の新設、増設、廃止、変更に関する事項
- (2) 学則および学部諸規程の制定、改廃に関する事項
- (3) 教員の人事に関する事項
- (4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項
- (5) 学生の入学、卒業、その他学生の身上に関する事項
- (6) 学生の補導および援助に関する事項
- (7) 学生の定数に関する事項
- (8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項
- (9) その他研究および教学に関する事項

(教授会の成立要件)

第8条 教授会は、学外研究に就いている者および休職している者を除き、構成する者の過半数の出席により成立する。

2 教授会の議決は、出席者の過半数の賛成によって行い、可否同数のときは、議長の決定するところによる。

3 教員の任用または職名もしくは所属の変更に関する教授会の成立要件および議決要件は、立命館大学教員任用・昇任規程第3条および第5条の定めるところによる。

4 教員の免職または降職を審議する教授会は、教授会構成員の4分の3以上の出席によって成立し、出席者の4分の3以上の同意によって議決する。

(教授会の運営)

第9条 教授会は学部長が主宰し、学部長に支障があるときは、副学部長が代行する。

(執行部会議)

第10条 学部に、執行部会議を置く。

2 執行部会議は、学部の日常業務を調整し、執行する。

3 学部長は、執行部会議を主宰する。

4 執行部会議は、学部長、副学部長および学生主事をもって構成する。

5 学部長は、必要に応じて、前項以外の教職員を出席させることができる。

(専門委員会)

第 11 条 執行部会議は、学校教育法施行規則第 143 条のいう専門委員会とする。

2 執行部会議が専門委員会として行う議決は、教授会の議決とする。ただし、次の各号に掲げる事項については議決できない。

- (1) 第 7 条第 1 号に定める事項
- (2) 第 7 条第 2 号に定める事項
- (3) 第 7 条第 3 号に定める事項のうち、非常勤講師以外の人事および教員の懲戒に関するもの
- (4) 第 7 条第 4 号に定める事項のうち、学部および学科課程の再編ならびに開講方針に関するもの
- (5) 第 7 条第 7 号に定める事項
- (6) その他、教授会において、執行部会議で議決できないとされた事項

3 専門委員会としての執行部会議の定足数および議決の成立要件等については、教授会が別に定めるところによる。

(委員会)

第 12 条 教授会のもとに、次の各号に定める委員会を置く。

- (1) 企画委員会
- (2) 入試・高大連携委員会
- (3) 学生委員会
- (4) 就職委員会
- (5) 研究委員会
- (6) FD 委員会
- (7) 自己評価推進委員会
- (8) その他学部長が認めた委員会

2 教授会は、特定の課題を検討または推進するために、他の委員会を置くことができる。

(企画委員会)

第 13 条 企画委員会は、企画を担当する副学部長および学部から選出された企画委員をもって構成する。

2 企画を担当する副学部長は、企画委員会を主宰し、企画委員長となる。

3 企画委員会は、必要に応じて、第 1 項に定める者以外の教職員を出席させることができる。

(入試・高大連携委員会)

第 14 条 入試・高大連携委員会は、入試・高大連携を担当する副学部長および学部から選出された入試・高大連携委員をもって構成する。

2 入試・高大連携を担当する副学部長は、入試・高大連携委員会を主宰し、入試・高大連携委員長となる。

3 入試・高大連携委員長は、必要に応じて、第 1 項に定める者以外の教職員を出席させることができる。

(学生委員会)

第 15 条 学生委員会は、学生主事および学部から選出された学生委員をもって構成する。

2 学生主事は、学生委員会を主宰し、学生委員長となる。

3 学生委員会は、必要に応じて、第 1 項に定める者以外の教職員を出席させることができる。

(就職委員会)

第 16 条 就職委員会は、就職を担当する副学部長および学部から選出された就職委員をもって構成する。

2 就職を担当する副学部長は、就職委員会を主宰し、就職委員長となる。

3 就職委員長は、必要に応じて、第 1 項に定める者以外の教職員を出席させることができる。

(研究委員会)

第 17 条 研究委員会は、研究を担当する副学部長および学部から選出された研究委員をもって構成する。

2 研究を担当する副学部長は、研究委員会を主宰し、研究委員長となる。

3 研究委員長は、必要に応じて、第 1 項に定める者以外の教職員を出席させることができる。

(FD 委員会)

第 18 条 FD 委員会は、FD を担当する副学部長および学部から選出された研究委員をもって構成する。

2 FD を担当する副学部長は、FD 委員会を主宰し、FD 委員長となる。

3 FD 委員長は、必要に応じて、第 1 項に定める者以外の教職員を出席させることができる。

(自己評価推進委員会)

第 19 条 自己評価推進委員会は、執行部会議構成員および学部から選出された自己評価推進委員をもって構成する。

2 学部長は、自己評価推進委員会を主宰し、自己評価推進委員長となる。

3 自己評価推進委員会は、必要に応じて、第 2 項に定める者以外の教職員を出席させることができる。

(議事録)

第 20 条 教授会の議事については、議事録を作成し、次回の教授会において承認を得なければならない。

(事務局)

第 21 条 総合心理学部に必要な事務組織を置き、その事務を担当する。

(規程の改廃)

第 22 条 この規程の改廃は、教授会の議決によって行う。

(雑則)

第 23 条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この規程は、2016 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 3 条 1 項にかかわらず、学部開設当初の学部長は学長が任命する。

設置の趣旨等を記載した書類

I. 設置の趣旨及び必要性

「自由と清新」を建学の精神とし、「平和と民主主義」を教学理念とする立命館大学は、「立命館憲章」(2006(平成18)年制定)において「人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由にに基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する」ことを謳い、人類的、社会的課題への取り組みと学問の発展への貢献を高等教育機関の使命として認識している。総合心理学部の設置は、以上のような建学の精神、教学理念、立命館憲章に基づくものである。

立命館大学は、1922(大正11)年の「大学令」による大学設置時に予科授業科目として心理学を開講して以来、心理学の教育研究に取り組んできた。特に1950(昭和25)年に文学部心理学専攻を設置後は、実証的研究方法(心理学実験、観察、調査、面接など)に基礎づけられた学士課程教育を展開してきた。同時に、文学研究科心理学専修においては心理学に関する高度な教養を持つ専門職業人や先進的な研究方法を身に付けた研究者の養成に努めてきた。また生物学的側面と文化的側面とを総合した人間理解を教学の基本目標とし、家族、福祉、教育、発達、司法、臨床などの実践分野の教育研究を幅広く展開してきた。

また、本学は、1980年代から「人間科学系分野の充実」を全学的な教学創造のひとつのテーマに掲げ、心理学を含む人間科学系分野(心理、教育、福祉など)の研究科、学科などの新設・改組発展、さらに研究センターなどの開設を行い、総合的な人間理解を目標とする人間科学系分野の拡充を継続的に教学改革の重要課題として追求し、実績を着実に積み上げてきた。

今日、家庭、学校、一般企業、地域生活、国際交流など、人間が生きるさまざまな場面が相互に複雑に関連し、社会的課題が重層化するなかで、心と行動の科学的解明と人間の総合的かつ現実的な理解に基づいた対応が広く要請されつつあり、高等教育と研究機関がこうした要請に積極的に応えることが求められている。「人間」にかかわる諸科学の中でも特に心理学は、人間の心と行動を探求することによって、人類の知的課題に貢献するとともに、人間の総合的・現実的探求にかかわる隣接諸科学と連携して、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・一般企業・国際活動などの分野において、現代の複雑な社会的課題の実践的解決に貢献することができる。

社会と個人とのつながりの複雑化に対応して、必要とされる人材像も変化しており、「心と行動」を軸とした人間についての総合的・科学的知見を有した人材の育成がますます重視されている。教育、医療、福祉、行政などの分野での専門職の人材が求められており、心理専門職の国家資格化の検討も行われている。また今日ではこのような分野にとどまらず、一般企業や国際活動においても、創造的な組織を構築するために人事マネジメントや組織行動の改善などを企画・実行できる人間の心と行動の分析に精通した人材が求められている。また、心理学の知見を、職場などでの人間関係の改善や、商品とサービスの開発・販売に応用できる人材も広く求められている。

本学における総合心理学部の設置は、文学部心理学専攻の発展と人間科学系分野の充実という長年の実績を踏まえつつ、心理学を軸とした人間の総合的な理解を有する人材への社会

的要請に応えることによって、本学の高等教育機関としての新たな発展を図ることを目的としている。本学部は、文学部心理学専攻の発展と人間科学系分野の充実という二つの流れの合流を基盤としており、心理学を一つのディシプリンとして学ぶことと、総合的な人間理解を探究することとが密接に結合しているところに本学部の教育の特色がある。本学部の教育は、人間の心と行動の過程を探究し、人間の総合的・現実的探究にかかわる隣接諸科学と連携して、現代の複雑な社会的課題の解決に貢献すること理念としている。

これらを踏まえた本学部の人材育成目的は次のとおりである。

《人材育成目的・養成する人材像》

総合心理学部は、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・一般企業・国際活動などの分野において、複雑な課題の解決に貢献する人材を養成する。本学部が養成する人材像は次のようなものである。

- 1 心理学の諸分野の基礎知識にもとづいて、人間の心と行動を科学的に探究し思考することができる人。
- 2 幅広い教養にもとづいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解し関わることができる人。
- 3 人間と人間関係について多面的な関心もち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる人。
- 4 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる人。
- 5 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている人。

進路・就職に関しては次のような見通しを持っている。産業カウンセラーやスクールカウンセラー、心理職の公務関係職種への任用資格など、心理分野の人材ニーズは広がりを見せており、心理専門職の国家資格化の動向もある。これら心理の専門性に直結した進路就職先は量的には限定されているが、質的には重要である。

また本学では、1950（昭和 25）年に文学部哲学科心理学専攻が設置されて以来、多数の卒業生を社会の様々な分野へ輩出してきた。近年の就職決定率（就職決定者数/就職希望者）も 90%前後を維持し、業種・職種も多様であり、幅広く活躍できる人材を育成してきた。企業の中で遭遇する諸問題にも心理学的観点はその解決に貢献できるものであり、就職後、卒業生は多様な分野で心理学的素養を発揮して積極的に寄与している。心理学の学習によって培われた実証的態度あるいは証拠に基づく分析能力、さらに、心理学専攻の教学環境から育成されたグローバルな視点と文化の多様性を尊重する精神、そして社会に存在する問題を心理学的な観点により解決しようとする意欲が生かされている。

このような従来の実績を踏まえて、さらに隣接する専門分野の学習と結合して系統的で幅広い応用力と実践力を教育課程の中で着実に身に付けさせることにより、一層多様な進路就職先を確保していくことが見込まれる。

さらに、専門性を伸長させる大学院への進学、また心理関係の専門職資格の取得を目指し

た大学院への進学者も多くいることが見込まれる。

II. 学部・学科等の特色

総合心理学部では、上記の人材育成目的（養成する人材像）を実現するために、特色を持つ教育課程を編成する。本学部の教育の特色は次の6点にまとめられる。

《教育の特色》

1. 「人間の探求」を中心目標として各種の科目群が体系的に編成されている。
2. 学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫が整えられている。
3. 心理学の二つの学び方（コース別の学びとコース横断的な学び）を組み合わせている。
4. 充実した施設と地域ネットワークを活用して多様な実験実習とフィールドワークが行われる。
5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育が行われる。
6. 1年次から4年次まで各年次で演習が行われ、卒業論文が学習の集大成となる。

1. 「人間の探求」を中心目標として各種の科目群が体系的に編成されている。

本学部の教学は、(1)心理学を総合的に教育研究するとともに、(2)隣接する専門分野の教育研究・教養教育・外国語教育との連携によって、総合的な人間力を育成するという、二つの柱によって成り立っている。

第一の柱は、「心理学を総合的に教育する」ということにある。総合科学としての心理学を体系的に教育する学部は我が国においては稀少である。本学部は、基礎心理、応用心理などの心理学の基本的な諸分野を総合的に教育する。

本学部では、心理学を総合的・系統的に学ぶという本学部の基本的教学内容を実現するために、心理学の専門教育の分野を3コース、つまり「認知・行動コース」「発達・支援コース」「社会・共生コース」に区分し、系統履修を誘導する。

また、実験実習とフィールドワーク系の教育を充実させる。充実した実験施設を活用して系統的に編成された実験実習科目と、地域や現場と連繋したフィールドワークにより実感と深い納得をともなった実践力を養成する教育を行う。

第二の柱は、人文社会科学など隣接する専門分野の教育研究、また充実した教養教育、さらに先進的な外国語教育を行うことによって、全体として「総合的な人間力を育成する」ということにある。人文学・社会科学などにおける心理学との隣接分野の教育研究、教養教育、外国語教育は、コースの科目と並行する本学部の基幹的な構成要素として位置づける。とくに人文学・社会科学などにおける心理学との隣接する専門分野の教育にかかわる科目は、学部共通専門科目内に「総合人間理解科目」として位置づける。

心理学の諸分野の総合的・系統的な教育と、隣接する人文・社会科学などの専門教育を連繋させて、人間を探求し、人間の総合的な理解を達成する。

2. 学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫が整えられている。

専門科目と外国語科目は、年次配当などで分かりやすく配置されており、到達目標と学

習段階が明示される。また多様な履修モデル、カリキュラムマップ、科目ナンバリング等により、そのつどの到達目標と学習の段階が明示される。

3. 心理学の二つの学び方（コース別の学びとコース横断的な学び）を組み合わせている。

本学部での心理学の学習は、3コースに編成された系統的な学習と、学部横断的な学びとの連繋によって行われる。臨床分野の教育と学部独自の国際教育は、学部横断的な教育プログラムとして設定される。

4. 充実した施設と地域ネットワークを活用して多様な実験実習とフィールドワークが行われる。

本学部では、専門性に基礎づけられた学習とともに、問題解決型の学習(Project-Based Learning, PBL)などのアクティブ・ラーニングの方法を学部の基本的な学習スタイルとして位置づけている。本学部でのアクティブ・ラーニングの第一の柱となるのが、実験実習とフィールドワーク系の科目であり、充実した実験施設を活用して系統的に編成された実験実習科目と、地域や現場と連繋したフィールドワークにより実感と深い理解をともなった実践力を養成する教育を行う。

5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育が行われる。

学習プロジェクトの発表とスキル形成学習を組み合わせたいわゆる「PBL方式」の授業によって、心理学の学習と結びついた実践的な英語能力を形成する。いわゆる「PBL方式」の英語教育は、本学部でのアクティブ・ラーニングの第二の柱である。

6. 1年次から4年次まで各年次で演習が行われ、卒業論文が学習の集大成となる。

本学部でのアクティブ・ラーニングの第三の柱となるのが、小集団で行われる各年次の演習科目であり、1年次の「基礎演習」、2年次の「展開演習」、3-4年次の「専門演習」として演習を1年次から4年次まで切れ目なく開講し、丁寧な小集団教育によって、専門的な学力とともにプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、幅広い応用力を育成する。また4年間の学習の集大成として卒業論文を作成する。

Ⅲ. 学部・学科等の名称及び学位の名称

1. 学部の名称

総合心理学部 College of Comprehensive Psychology

2. 学科の名称

総合心理学科 Department of Comprehensive Psychology

学部の基本コンセプト（①心理学の総合的な教育、②総合的人間力の育成）を明示するために、学部名称は「総合心理学部」とし、学科名称は「総合心理学科」とする。

3. 学位の名称

学士(心理学) Bachelor of Psychology

IV. 教育課程の編成の考え方及び特色

総合心理学部では、上記の人材育成目的（養成する人材像）と学部・学科の特色を具体化して、以下のように教育課程を編成する。

本学部の科目は、次のように大区分・中区分・小区分によって構成される。「外国語科目」「教養科目」「基礎科目」「専門科目」を大区分とする。「専門科目」のもとに中区分として「コース専門科目」と「学部共通専門科目」を設ける。「コース専門科目」のもとに小区分として、「認知・行動コース専門科目」「発達・支援コース専門科目」「社会・共生コース専門科目」を設ける。「学部共通専門科目」のもとに小区分として、「共通専門科目」「総合人間理解科目」「専門外国語科目」「実験・実習科目」「演習科目」を設ける。

科目区分		
外国語科目		
教養科目		
学部基礎科目		
専門科目	コース専門科目	認知・行動コース専門科目
		発達・支援コース専門科目
		社会・共生コース専門科目
	学部共通専門科目	共通専門科目
		総合人間理解科目
		専門外国語科目
		実験・実習科目
		演習科目

1. 外国語科目（英語科目）

総合心理学部の外国語教育は、心理分野などの国際学会等での共通言語となっている英語を重点的に習得する必要性を勘案して、英語専修とする。英語教育と専門教育を融合させ、4年間を通じて、英語で専門分野の情報を収集し、発信できる能力を養成する。

具体的には、本学の生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学部において展開され実績を上げている「プロジェクト発信型英語プログラム」(PBL 型英語教育)を導入する。1・2年次には、コミュニケーション能力・発信力の育成を目的とした「プロジェクト（英語 P1～P4）」と、基本的スキルの修得に重点を置く「スキル（英語 S1～S4）」を並行させ、これらの有機的な連携により、英語運用能力の基礎を養う。Semester 進行に従い、徐々に心理学のコンテンツを取り入れていく。

2. 教養科目

総合心理学部の教養教育の目標は、全学の「全学共通・教養教育(立命館スタンダード)」の目標と同一である。つまり、(1)学部固有の専門教育とは質的に異なる知識・知的体系の習得を目指す、(2)幅広い教養と確固たる世界観の形成によって、人生の指針ともなる知性と知恵、価値観の獲得を目指す、(3)専門教育と相俟って心身ともに均衡のとれた、21世紀を担う地球市民としての人材育成を目指す、この三点が目標である。以上の考え方から、本学の教養教育センターが提供する教養教育に参画する。

教養科目は、A群 教養基礎科目、B群 国際教養科目、C群 社会で学ぶ自己形成科目、D群 スポーツ・健康科目およびE群 学際総合科目に区分し、A群 教養基礎科目には、思想と人間、現代と文化、社会・経済と統治、世界の史的構成、自然・科学と人間、数理と情報および平和と民主主義、B群 国際教養科目には、国際教養科目、異文化交流科目および海外留学科目をそれぞれ置く。

3. 基礎科目

学部固有の基礎科目として、学習リテラシー、情報処理等の科目、キャリア形成に関する科目を配置する。基礎科目は、専門科目の学習に必要となるだけでなく、職業生活や社会生活においても必要となる専門的・汎用的技能を修得することを目的として、日本語表現などのコミュニケーション・スキル、プログラミングなど情報リテラシー、また学部での学習をキャリア形成と関係づける能力を養成する。とくに「社会の中の心理学」は学部独自のキャリア形成科目であり、心理学の学習を将来の職業選択と関係づける態度と基礎的理解を養う。

さらに、学部独自の国際教育に関わる科目である「国内フィールドスタディ」、「海外フィールドスタディ」も基礎科目内に配置する。

4. コース専門科目

それぞれのコースの趣旨とコース専門科目の目標と科目例は以下の通りである。

(1) 認知・行動コースの趣旨と専門科目

本コースの目標は、行動に多様性をもたらす適応の過程に関心を持ちながら、主に実験的方法を用いて心のはたらきと行動の仕組みを探求し、人間理解を深めることにある。「知覚心理学」、「認知心理学」、「認知科学」などの科目では、人間がどのように環境を認識し、情報を記憶して判断を行ったり思考したりするのかについて、基礎的な研究と応用的な研究にもとづいて教育が行われる。「認知情報論」、「学習・記憶心理学」、「行動分析学」などの科目では、認識や行動の基盤である生物学的な背景を踏まえて、動機の形成や学習の過程を解明する教育を行う。「色彩論」、「応用行動分析学」、「認知行動療法論」では、心理学的諸問題に対処するために環境を適切にデザインし、実践的に介入する方法に関する教育を行う。

(2) 発達・支援コースの趣旨と専門科目

本コースの目標は、人間の発達とその規定要因について、生物的次元から社会・文化的次元にわたる様々な知識を獲得し、発達のメカニズムを包括的な理解力を養成することにある。「乳幼児心理学」、「児童心理学」、「青年心理学」、「中高年心理学」などでは、生涯にわたる発達の多次元性、可塑性、発達経路の多様性、獲得と喪失をめぐる問題などについての教育が行われる。「教育実践心理学」、「学校カウンセリング論」、「発達臨床心理学」などでは、学校現場を中心としつつ、家庭や地域との連携の中で、教育実践ならびに心理臨床的発達支援に向けた対象理解のアプローチや具体的支援技術を習得し、フィールドで実践していくための基本的な視点を与える教育が行われる。さらに「家族心理学」、「家族療法論」などでは、生涯発達における家族との相互作用や心理的適応、家族システム論に基づく介入方法についての理解につながる教育が行われる。

(3) 社会・共生コースの趣旨と専門科目

本コースの目標は、自己と他者の対人関係、身近な地域やグローバル化する社会において発生する問題や紛争とその解決について、心のはたらきと行動の仕組みを探究する立場から理解することにある。「実験社会心理学」、「パーソナリティ心理学」などの科目では、社会の中の人間行動を分析する基本的な視点を与える教育が行われる。「メディア心理学」、「法心理学」、「コミュニティ心理学」、「文化心理学」などの科目では、複雑化する社会における現代的問題を心理学の立場から解明し、視点の対立・利害の対立から生じる紛争や対立を共生へと転換する教育が行われる。「臨床社会心理学」、「健康心理学」、「芸術療法論」などの科目では、心理学的諸問題を社会との関係から考える視点をもち社会的な介入方法を提案する教育を行う。

5. 学部共通専門科目

「共通専門科目」「総合人間理解科目」「専門外国語科目」「実験・実習科目」「演習科目」を「学部共通の専門科目」として位置づける。

(1) 共通専門科目

心理学の3コースを横断して学習すべき心理学分野の共通基礎となる科目、また研究方法や技能などにかかわる科目は、「共通専門科目」として配置する。具体的には、「心理学概論」、「総合心理学入門」、「心理学統計法」、「臨床心理学概論」、「心理調査法概論」、「心理学史」、「心理学研究法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「医学総論」、「心理学データ解析法」、「心理学のための生理学」、「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」である。

(2) 総合人間理解科目の趣旨と専門科目

1) 総合人間理解科目の趣旨

総合心理学部は、心理学を総合的に教育するとともに、人文学・社会科学の隣接分野を教育することを重要な柱としている。人文学・社会科学の隣接分野の科目は「総合人

間理解科目」として配置する。

「総合人間理解科目」の共通の趣旨は、次のとおりである。

- a) 人間の総合的研究の観点から諸科学を俯瞰するとともに専門としての心理学を相対化し、幅広い教養の涵養に資するとともに、心理学と人文・社会科学との相関・接合により新たな教育研究の分野の展開に資すること
- b) 心理学を含む「人間についての総合的研究」をカリキュラムにおいて明示し、心理学を学ぶ学生により幅広い学習の機会を提供するとともに、社会科学や人文科学志向の学生の教学要求にも応えること

2) 総合人間理解科目の専門科目

「現代人間論」は、社会思想ないし哲学分野の科目であり、おもに人間と心理に関する現代的トピックスを扱いながら、人間についての思考の多様性についての理解を目標とする。あわせて総合人間理解科目の導入の役割を果たす。「人間観の探求」と「政治と人間」は、哲学・思想分野と政治学分野に関連する科目であり、哲学的人間論の系譜と現代における人間をめぐる公共的政治的諸問題を扱い、人間についての総合的理解の基礎の養成と応用力を養う。「家族と人間」と「現代家族論」は、文化人類学ないし社会学分野の科目であり、家族観の系譜と現代の家族をめぐる諸問題を扱い、家族を多面的に理解し応用する能力を育成する。「経済と人間」と「行動経済論」は、経済学分野の科目であり、経済現象についての理解の系譜と現代の経済現象を扱い、経済現象を人間の心と行動についての心理学的方法をもちいて理解し応用する能力を育成する。「組織と人間」と「組織行動論」は、経営学分野の科目であり、組織についての理解の系譜と現代的な課題を扱い、組織運営について人間の心と行動についての心理学的方法をもちいて理解し応用する能力を育成する。

(3) 専門外国語科目

3年次以上配当科目として「専門英語」を置く。1・2年次配当の、コミュニケーション能力・発信力の育成を目的とした「プロジェクト（英語 P1～P4）」と、基本的スキルの修得に重点を置く「スキル（英語 S1～S4）」を前提として、心理学の専門分野のコンテンツをベースとした英語教育を行う。

(4) 実験・実習科目

実験科目と実習科目は、講義と小集団と並ぶ、本学部の重要な科目であり、系統性を重視するとともに、多様な展開を図り、1年次から4年次まで切れ目無く開講する。

1年次後期に「基礎実験実習Ⅰ」を、2年次前期に「基礎実験実習Ⅱ」を開講する。「基礎実験実習Ⅰ」は必修科目であり、「基礎実験実習Ⅱ」は登録必修である。各年次280名（入学定員）を複数クラスに分け、さらに各クラスを複数の班に分ける構成で、班別に複数テーマに関する実習を実施する。受講生は、班別に実験実習を行い、その結果を分析して、テ

テーマごとのレポートを提出することが求められる。

2年次後期に「心理アセスメント実習Ⅰ」、3年次前期には「心理アセスメント実習Ⅱ」を開講する。これらは登録必修科目である。実習のテーマが心理テストを含むアセスメントになる点以外は、基本的に「基礎実験実習」と同じように実施される。

3年次後期に「臨床・実践フィールドワークⅠ」、4年次前期に「臨床・実践フィールドワークⅡ」を開講する。これらの科目では、受講生が学外の施設・組織を心理学的観点から見学し、面接・インタビュー技法の実習を行う。

さらに、3年次向けに「プロジェクト研究Ⅰ」「プロジェクト研究Ⅱ」を開講する。この科目では、受講生を小集団に分け、担当教員とともに心理学および関連諸科学に関する実習を含むPBL型の授業を行う。授業の一環として、担当教員の指導の下、受講生は実験・調査・観察・面接などを行う。

(5) 演習科目と卒業研究

1) 演習科目

1年次から4年次まで「基礎演習Ⅰ」・「基礎演習Ⅱ」、「展開演習Ⅰ」・「展開演習Ⅱ」、「専門演習Ⅰ」・「専門演習Ⅱ」・「専門演習Ⅲ」・「専門演習Ⅳ」を配置する。これらの科目は原則として本学部所属の専任教員が担当する。これらの科目では、個々の受講生が抱えている問題意識を小集団の中で切磋琢磨することで学問的に洗練していくと同時に、実践的な意味づけを深め、心理学の専門的学力と人間の総合的理解力を育成することを図る。

3年次から4年次にかけて開講する「専門演習Ⅰ～Ⅳ」は、3年次と4年次が合同で行うゼミナールとし、3年次と4年次が個人またはグループで研究発表を行う。3年次と4年次が交流することによる相互啓発を重視しつつ、教員の指導により卒業論文作成の素地の育成と展開を図る。

「基礎演習Ⅰ」・「基礎演習Ⅱ」、「展開演習Ⅰ」・「展開演習Ⅱ」、「専門演習Ⅰ」・「専門演習Ⅱ」・「専門演習Ⅲ」・「専門演習Ⅳ」の評価は、授業態度、小テスト、レポートなどによって行う。

2) 卒業研究

4年次向けに「卒業研究」を開講する。心理学では実証的な研究を重視するため、卒業論文の作成過程では実験・調査・面接などの手法を用いて研究協力者に関するデータを集めることが想定されるので、教員が技術的・倫理的な指導を積極的に行う必要がある。4年間の学修の集大成として、卒業論文の執筆と審査の合格を必須とする。

V. 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 教員組織の編成の基本的考え方

総合心理学部における教員編成の基本的考え方は以下の通りである。

(1) 専任教員は、文学部心理学域心理学専攻とその他の学部からの移籍と新規任用人事に

よって編成する。

- (2) 教授、准教授等の専任教員組織については、教員組織に関わる大学設置基準に則り職位構成、年齢構成に配慮するとともに、男女構成比などにも配慮する。
- (3) 新規任用する教員については、通常専任教員の他に、任期制教員、定年規則の特例措置など、多様な雇用や任用の形態も活用する。また新規任用教員については、展開する教育研究領域の特性を踏まえたうえで、すぐれた教育実績および研究業績を有する研究者を採用する。また、狭義の「科目適合性」のみならず、一定の範囲での科目担当可能性を重視する（資料1 総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について 参照）。
- (4) 実験実習科目と卒業研究を補助する助手を配置する。

2. 教員組織編成の特色

コース専門科目、総合人間理解科目、外国語科目を専任教員の主たる担当科目と位置づけ、専任教員をそれぞれの科目区分に即して配置する。専任教員の数は、文学部心理学域心理学専攻とスポーツ健康科学部からの移籍教員17名、新規任用教員13名である。

「認知・行動コース専門科目」については、文学部心理学域心理学専攻からの移籍教員に加え、知覚、思考、認知、行動分析などの分野を包括的に展開するために、生理心理学、対人援助、行動分析などの科目を担当する新規の教員を配置する。

「発達・支援コース専門科目」については、教育・発達系の移籍教員に加え、認知発達、キャリア形成、カウンセリングなどの分野の担当教員の充実を図る。

「社会・共生コース専門科目」については、移籍教員に加え、メディア心理学、コミュニティ心理学、法心理学分野の科目を担当する新規の教員を配置する。

「総合人間理解科目」については、哲学・思想、文化人類学、行動経済学、経営・産業心理学分野の科目を担当する新規の教員を配置する。また、医師免許を有し、医学・医療関係の科目を担当でき、教育と研究の高度化を推進するに相応しい教員を配置する。

「外国語科目」については、発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育「PBL方式」の授業を担うことのできるスポーツ健康科学部からの移籍教員を配置する。

「認知・行動コース専門科目」を主たる担当科目とする教員は9名、「発達・支援コース専門科目」を主たる担当科目とする教員は8名、「社会・共生コース専門科目」を主たる担当科目とする教員は7名、「総合人間理解科目」を主たる担当科目とする教員は5名、「外国語科目」を主たる担当科目とする教員は1名である。

専任教員の年齢構成は、30歳代約27%、40歳代約20%、50歳代約40%、60歳代約13%である。男女比は、男性約73%、女性約27%である。また教授約57%、准教授約43%である。

また、助手として7名を配置する。本学部の教学において、実験実習系科目と卒業研究は極めて重要であり、それらには助手の補助が必要である。

VI. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教育方法

1年次は、学部での専門的な学びの基礎となる力の修得を目標とする。クラス機能を持つ基礎演習が大学での生活と学習の出発点となる。これを基盤としてさらに、各コースと総合人間理解科目からの1年次配当専門科目の履修、幅広い基礎力を養いキャリアについての関心を深める基礎科目の履修と、幅広い教養教育科目、英語の学習などによって、4年間の学びの基盤を形成する時期となる。大学における学習習慣を形成しつつ、学びの基盤となる能力の集中的な修得を指導する。

学びの展開期となる2年次は、展開演習を基盤として、多様なコース専門科目の履修、臨床分野の教育と学部独自の国際教育プログラムなどコース横断的な学び、実験実習科目の履修など学習を展開する。このような学びを通して3年次での演習選択と結びつく自らの学習テーマの探求を行うことを指導する。なおコースについては、2年次に進級するとき、「認知・行動コース」、「発達・支援コース」、「社会・共生コース」のうちいずれかを選択する。

3年次は、コースでの系統的な学習が軸となり、専門性を深化させる時期であるとともに、臨床分野の教育と学部独自の国際教育プログラムなどコース横断的な学びと実習科目の履修も広く保証する。専門性の深化を軸としつつ、実習・フィールドワークなどの学習を指導する。

4年次は、総合心理学部での学習の集大成としての位置づけにある卒業研究に集中して取り組むとともに、就職または進学を展望して学びを広めることを指導する。

具体的な系統履修は、年次別、コース別の履修モデルとして提示される（資料2 履修モデル 参照）。

2. 履修指導方法

本学部は、「教育の特色」の第2項において「学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫」をかかげ、専門科目と外国語科目などでの「到達目標」の明示、多様な履修モデル、カリキュラムマップ、科目ナンバリング等を活用した履修指導を重視している。

履修指導、とくに総合心理学部の理念・人材育成目的や教育の特色についての理解、さらに、職業人や市民としての展望などは4年間の教育を通して行うが、とりわけ入学後のオリエンテーション時に、総合心理学部の理念と教育の特色、履修モデル、カリキュラムマップ、科目ナンバリング等の説明、就職や進路について、導入的な説明を十分に行うことを重視する。

本学は、1年次の「基礎演習」を学習の基礎集団であるとともに大学生活の基礎集団としても位置づけ、学生の学習・生活支援のために上年次の「オリター」を配置している。担当教員とともに、オリターが本学部の理念・人材育成目的や教育の特色について正確に理解していることがきわめて重要であり、4月以前に学部理念や担当教員の指導方針などについてオリターの事前教育を行う。

「基礎演習」における総合的な履修指導とともに、本学部独自のキャリア形成教育科目

である「社会の中の心理学」では将来の職業選択を展望した履修指導を行う。「基礎演習」の担当者会議において、履修モデルに基づいて指導内容の調整を図る。

2年次には「展開演習」の担当者が、3・4年次には「専門演習」の担当者が、履修指導を中心的に行うが、それぞれの担当者会議において履修モデルに基づいて指導内容の調整を図る。

また、教員と連繫して事務室での職員による履修相談を行う。

3. 年間履修登録上限単位数

要卒単位数の合計は124単位とする。専門性の深化と幅広い理解の養成、さらに就職または進学を展望した計画的学習を誘導し、学びの系統化と成長の可視化を目的として、各年次の年間履修登録上限単位数を以下のように設定する。

1年次は、学びの基盤の集中的な学習を促すとともに、大学における学習習慣を形成するという視点から、登録上限単位数は40単位とする。

学びの展開期となる2年次は、履修の分散化を回避する観点から、登録上限単位数は40単位とする。

3年次は、幅広い学習を促すために登録上限単位数は44単位とする。

4年次は、卒業研究に集中して取り組むとともに、就職または進学を展望して学びを広めることができるように46単位とする。

1年次	2年次	3年次	4年次
40	40	44	46

4. 卒業研究

4年間の学修の集大成として、卒業論文の執筆と審査の合格を必須とする。4年次に、3年間の学習を踏まえたうえで、自らの問題意識に基づき、研究目標を設定し、研究計画を具体化することによって卒業論文作成のための研究を進め、教員の指導により卒業論文を執筆する。

卒業論文に示された学習内容を評価するために、主査1名、副査1名による卒業論文の審査を行う。主査・副査による論文査読および学生の説明・発表・質疑応答により卒業論文を審査する。卒業論文を提出した学生は論文の発表会や論文集の作成などを通して、他ゼミの担当教員・学生・学外者との交流を図ることで、学習内容を一層深める。

5. 卒業要件

総合心理学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

《学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）》

総合心理学部は、人材育成目的を達成するために、卒業時において学生が身につけるべき能力を以下の「教育目標」として設定する。科目区分ごとの所定単位の修得と合計単位（124単位）の修得をもって、系統的な履修にもとづく人材育成目的

の達成とみなし、学士（心理学）の学位を授与する。

《教育目標》

- (1) 心理学の諸分野の基礎知識にもとづいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができること。
- (2) 幅広い教養にもとづいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができること。
- (3) 人間と人間関係について多面的な関心もち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができること。
- (4) 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身につけ、自らの見解を論理的に主張することができること。
- (5) 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身につけていること。

卒業に必要な合計単位数（124 単位）以外に、人材育成目的の達成につながる履修の系統性を明示するために科目区分ごとの所定単位数を設定する。それぞれの科目区分の要卒単位数は以下の通りである。

科目区分		要卒単位配分			
外国語科目		①8単位以上			
教養科目		②20単位以上			
学部基礎科目		③4単位以上			
専門科目	コース 専門科目	認知・行動コース 専門科目	④自コース科目 から18単位以 上、かつ⑤他の2 コースからそれ ぞれ4単位以上	④、⑤を満たした 上で40単位以上	124単位以上
		発達・支援コース 専門科目			
		社会・共生コース 専門科目			
	学部共通 専門科目	共通専門科目	⑥10単位以上	⑥～⑨を満たした 上で44単位以上	
		総合人間理解科目	⑦8単位以上		
		専門外国語科目			
		実験・実習科目	⑧1単位以上		
		演習科目（小集団）	⑨4単位以上		

VII. 施設、設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

総合心理学部は、大阪府茨木市に2015（平成27）年4月に新規開設する大阪いばらきキ

キャンパス（以下、OIC）に設置する（資料3 大阪いばらきキャンパス地図 参照）。OICはJR茨木駅の近隣に位置し、周辺には阪急南茨木駅、大阪モノレール宇野辺駅があり、大阪府内、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県等から通学可能である。OICの敷地面積は8.5万平方メートルであり、経営学部、政策科学部、経営学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科（MOT）、経営管理研究科（MBA）、政策科学研究科の2学部4研究科が設置される。

キャンパス内には、学舎に加えて、図書館、保健センター、産学連携施設、体育館、学生が利用するトレーニングルームなどが設置されている。

OICでは、地域住民と協力して樹木を植林するエリア（育てる里山エリア）をキャンパス内に配置する。また、OICは、茨木市の防災公園である岩倉公園と隣接する。キャンパス内の一部施設は、茨木市との協力体制を確立することによって市民も利用可能であり、地域との連携・交流が可能な緑豊かなキャンパスになっている。

2. 校舎等施設の整備計画

OICにはA棟、B棟、C棟、D棟の4棟があり、A棟には学部事務室、講義およびゼミ用の教室、教員研究室など、B棟にはホール、図書館、研究所など、C棟には教室、食堂、総合ショップ、セミナーハウスなど、D棟には体育館、学生用設備などが配置される。A棟の7階～9階には教員研究室が設置され、総合心理学部の教員は7階・8階の北側36室を利用する。A棟2階～4階には小集団授業を行うための演習用教室が、また、A棟2階にはパソコンを設置した情報教室が設置される。A棟1階～3階とC棟2階と3階には大規模あるいは中規模の授業を行うための講義用教室が配置される。さらに、A棟6階には、総合心理学部専用の設備である動物実験室、実験実習室、各種実験室、実習準備室など74室が配置される。これら総合心理学部専用設備の総床面積は約2,744平方メートル（廊下などを除く）である。

総合心理学部で開講する科目のうち、講義科目と演習科目については他学部と共同利用の教室を利用する。A棟とC棟には700名規模の教室が1室、500名規模の教室が4室、360名規模の教室が5室、300名規模の教室が7室、100名規模の教室が4室、計21教室が設置され、これらを経営学部および政策科学部と共同で利用する。総合心理学部が主に利用する教室として、A棟北ウイングに配置される400名規模の教室を1室、300名規模の教室を2室が想定されている。小集団授業あるいは演習を行うための教室がA棟に72室あり、これらを経営学部、政策科学部、MOT、MBA、政策科学研究科、経営学研究科と共同で利用する。パソコンを用いる科目については、A棟2階に40名規模の情報教室が5室、60名規模の情報教室が2室、100名規模の情報教室が1室あり、それらの教室を各学部・研究科と共同で利用する。

総合心理学部で開講予定の基礎実験実習Ⅰ・Ⅱおよび心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱについては、A棟6階に配置される総合心理学部専用の実習室と、A棟3・4階に配置される演習教室を利用する。A棟6階には心理学実習を行う教室として、実験実習室、動物行動供覧実習室、面接実習室などが19室設置される。実習室のほかに、実験装置や器具を備えた実験室をA棟6階に32室配置する。A棟6階にはハトを集団飼育することが可能な動物実験

設備が備わり、ハトを使った実験や実習を行うことが可能である。また、電磁シールド室を備えた生理実験室、防音室を備えた聴覚実験室、専用の心理学実験装置を備えた認知実験室や視知覚実験室、天井カメラを備えた実験室などを設置する。学部学生は卒業研究や実習授業のためにこれらの実験室を利用できる。A 棟 6 階の実習・実験室は、基礎実験実習、心理アセスメント実習、卒業研究以外にも総合心理学部の授業科目で活用される。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

(1) 図書および雑誌

立命館大学には、図書館施設として、衣笠キャンパスに衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室、朱雀キャンパスに朱雀リサーチライブラリー、びわこ・くさつキャンパスにメディアセンター（自然科学系図書館）、メディアライブラリー（社会科学系図書館）をそれぞれ設置している。また、大阪いばらきキャンパスには、OIC ライブラリーをオープンしている。これらの施設を含めた全学の蔵書は、2014（平成 26）年 4 月現在で約 306 万 3 千冊（製本雑誌含む）に達し、これに加えて約 4 万 3 千タイトルの学術雑誌、約 7 万 8 千タイトルの電子ジャーナルを収集・整備している。これらはほぼすべて、学生の利用が可能である。

心理学系の図書・雑誌については、総合心理学部として大阪いばらきキャンパスに必要な図書資料を新たに購入・整備するとともに、文学部心理学専攻のある衣笠キャンパスを中心に既に所蔵している心理学系の図書資料の移設も予定している。現在、衣笠キャンパスの人文系文献資料室に所蔵している、心理学系の研究用の専門図書・雑誌は 2015（平成 27）年 3 月現在、図書・製本雑誌・視聴覚資料が 9,094 冊（うち外国書 5,295 冊）、継続購読している雑誌は、198 タイトル（うち外国雑誌 71 タイトル）になる。大学全体では心理学分野の図書は 32,527 冊（うち外国書 10,438 冊）、電子ジャーナルはフリーのものも含め、心理学分野の雑誌 827 種を備えている。選書にあたっては、授業概要やシラバスで紹介されている教科書・参考書だけでなく、科目概要や教員の推薦等に基づいて選書・収集を行っている。

なお、整備している心理学分野の電子ジャーナルのうち、主なタイトルは以下の通りである。

タイトル	ISSN
Annual Review of Psychology	ISSN 0066-4308
Child development	ISSN 0009-3920
Cognition	ISSN 0010-0277
Culture & psychology	ISSN 1354-067X
Japanese psychological research	ISSN 0021-5368
Journal of experimental psychology	ISSN 0022-1015
Journal of personality	ISSN 0022-3506
Motivation and emotion	ISSN 0146-7239

Neuropsychologia	ISSN 0028-3932
Perception	ISSN 0301-0066
Personality & social psychology bulletin	ISSN 0146-1672
Theory & psychology	ISSN 0959-3543

(2) 電子ジャーナル、オンラインデータベース、電子書籍等

電子ジャーナルについては、キャンパス・ネットワークを介して大学全体で共有しており、人文科学、自然科学、社会科学の分野を問わず幅広い分野を対象に選定・収集している。特に、Elsevier Science B. V.、Wiley-Blackwell、Oxford University Press、Springer、Cambridge University Press の大手 5 社が刊行する電子ジャーナルについてはパッケージ契約をしており、最新の情報と共にバックナンバーの講読が継続的に行える環境がある。データベースについては Web of Science や Magazine Plus などの二次情報、EBSCO Host、ProQuest Central などのアグリゲータ系電子ジャーナル、日経テレコン 21、聞蔵などの新聞データベースを中心に、基本的なデータベース・ツールの提供を行い、全学で共有できる電子書籍も積極的に収集している。

(3) 閲覧席、ラーニングコモンズ

立命館大学の学術資料は、立命館大学学術情報システム (RUNNERS) を利用して、図書資料の所蔵情報、貸出返却・予約などが可能であり、一部図書資料については、抄録のオンラインでの閲覧も可能となっている。

OIC ライブラリーは、衣笠図書館等と同様に、年間開館日数 340 日前後、土・日曜日開館、開館時間は開講期平日 8 時 30 分～22 時 (土・日は 10 時～17 時) で運用している。

OIC ライブラリーは収納冊数 80 万冊、総座席数 1,110 席を有し、既存キャンパスの図書館同様、ラーニングコモンズ「ぴあら」を設置し、これまでの成果を継承・発展させ様々な学習支援を開始した。

(4) 図書館等との相互協力

他機関との協力に関わっては、Online Computer Library Center, Inc. (OCLC) や国立情報学研究所の NACSIS-CAT/ILL、GeNii の図書館間ネットワーク等に参加するとともに、私立大学図書館協会、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 等の加盟館として、国内外を問わず他大学、他機関と図書館間相互協力 (文献複写や相互現物貸借) を推進している。

(5) 検索手法の指導等

大学図書館の基本的な使い方を初め、RUNNERS や電子ジャーナル、オンラインデータベースの検索・活用方法等を中心に、各学部の教学やニーズに沿った図書館リテラシー教育を各学部の担当教員と協働で展開している。そこでは、各図書館の職員によってクリッカーを利用した双方向授業の取り組みや、Web 視聴による講義等を実施し、RUNNERS の図書検索など内容の充実をはかっている。また、自学自習のために、Web ガイドや RAIL (Ritsumeikan

Academic Information Literacy) などの、情報の収集、選択、活用能力を高めるためのオンラインツールを提供している。

Ⅷ. 入学者選抜の概要

総合心理学部の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は以下の通りである。

《入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）》

総合心理学部では、本学部の人材育成目的と教育目標に共感し、本学部で学ぼうとする強い意志を持った学生を求める。このため、入学時点において以下の学力、関心等を有することを求める。

- (1) 高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること。特に、国語と外国語に関する知識、理解力や表現力を有していること。
- (2) 数学、社会、理科などの分野における知識や思考力を有していること。
- (3) 人間の心と行動、現代における人間の在り方についての問題に関心を有していること。

1. 入試選抜方式

(1) 一般入試

アドミッション・ポリシーのうち、主に「(1)高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること、特に、国語と外国語に関する知識、理解力や表現力を有していること」、「(2)数学、社会、理科などの教科における知識や思考力を有していること」の2要件を満たす志願者を対象とする入試である。試験実施日程は、これまでの文学部心理学専攻と同じく2月上旬、3月上旬に実施する予定である。

1) 全学統一方式(文系)

3 教科型入試：外国語(英語)、120点・国語、100点・選択科目(公民、地理歴史、数学から1科目選択)、100点 合計320点満点。

※国語については、漢文を除く。

2-1) 学部個別配点方式・文系

3 教科型入試：外国語(英語)、150点・国語、150点・選択科目(公民、地理歴史、数学から1科目選択)、100点 合計400点満点。

※国語については、漢文を除く。

2-2) 学部個別配点方式・理系

3 教科型入試：外国語(英語)、150点・理科(物理、化学、生物から1科目選択)、100点・数学、150点 合計400点満点。

※数学については、数学Ⅲを含む。

3) センター試験併用方式(3教科型)

本学独自試験科目：外国語(英語)・国語 各 100 点、

センター試験受験科目：数学、公民、地理歴史、理科から高得点 1 科目を採用、
100 点

合計 300 点満点。

4-1) センター試験方式

○7 科目型

外国語・国語・数学、各 200 点

公民、地理歴史、理科から高得点 3 科目を採用、各 100 点

合計 900 点満点。

○5 教科型

外国語・国語、各 200 点

数学、公民、地理歴史、理科から高得点 3 科目を採用、各 100 点

合計 700 点満点。

○3 教科型

外国語・国語、各 200 点

数学、公民、地理歴史、理科から高得点 1 科目を採用、200 点

合計 600 点満点。

4-2) センター試験方式・後期型

外国語・国語、各 200 点

数学、公民、地理歴史、理科から高得点 2 科目を採用、各 100 点

合計 600 点満点。

※センター試験方式における外国語は、「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」から 1 科目選択、国語は近代以降の文章のみとする。

5) 後期分割方式(本学独自試験科目 2 教科型)

他大学(国公立)の一般入試および特別入試の合格者層を獲得するために後期分割方式を導入する。

本学独自試験科目：外国語(英語)、120 点・国語、100 点

合計 220 点満点。

(2) 特別入試

特別入試は、アドミッション・ポリシーのうち、「(1) 高等学校などの教育によって修得した基礎的な学力を有していること。特に、国語と外国語に関する知識、理解力や表現力

を有していること」、及び「(2) 数学、社会、理科などの分野における知識や思考力を有していること」を前提として、特に、「(3) 人間の心と行動、現代における人間の在り方についての問題に関心を有している」入学者の確保を目指す。

1) 指定校推薦入試（指定校・協定校）

高等学校評定平均値の一定水準以上の基礎学力を持った者で高等学校の学校長等より推薦された者を受け入れる入学試験である。

2) 提携校入試

立命館大学の定める基礎学力の水準を満たし、所属する高等学校が立命館大学で学ぶに相応しいと推薦するものを受け入れる入学試験である。

3) A0 入試（学部独自）心理学を学ぶ意欲と問題意識が極めて高く、かつ設定された課題に対する理解力と表現力に優れた者を積極的に評価し、受け入れることを目的とする。

4) スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験高等学校の3年間において、スポーツに優れた能力と実績を持ち、本学の教育を受けるに相応しい基礎学力を有している者、また、入学後も学業と本学の学生団体・サークルなどでの活躍を両立させる強い意思と能力を持つ者を受け入れることを目的とする入学試験である。

5) 文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験

高等学校の3年間において、文化・芸術に優れた能力と実績を持ち、本学の教育を受けるに相応しい基礎学力を有している者、また、入学後も学業と本学の学生団体・サークルなどでの活躍を両立させる強い意思と能力を持つ者を受け入れることを目的とする入学試験である。

6) 外国人留学生入学試験（前期・後期）

国際相互理解を通じた多文化共生の大学を目指し、確かな学力と豊かな個性を持った外国人留学生を、21世紀の国際社会におけるリーダーとして羽ばたかせるべく、国籍・人種・地域・宗教・性別を問わず、世界各国・地域から受け入れることを目的とする入学試験である。前期は10月、後期は1月に実施予定である。

7) 海外推薦入学試験

国際相互理解を通じた多文化共生の大学を目指し、確かな学力と豊かな個性を持った外国人留学生を、21世紀の国際社会におけるリーダーとして羽ばたかせるべく、世界各国・地域から受け入れることを目的とする。

海外の学校に所属する外国籍のものが対象であり、立命館大学の定める基礎学力

の水準を満たし、海外の学校が立命館大学で学ぶに相応しいと推薦するものを受け入れる入学試験である。

8) 日本語学校推薦入学試験

国際相互理解を通じた多文化共生の大学を目指し、確かな学力と豊かな個性を持った外国人留学生を、21世紀の国際社会におけるリーダーとして羽ばたかせるべく、世界各国・地域から受け入れることを目的とする。

日本国内にある日本語学校、その他本学が指定する学校に所属する外国籍のものが対象であり、立命館大学の定める基礎学力の水準を満たし、所属する高等学校が立命館大学で学ぶに相応しいと推薦するものを受け入れる入学試験である。

9) 学内推薦入学試験

立命館高校、立命館宇治高校、立命館慶祥高校、立命館守山高校の4附属高等学校の学校長よりアドミッション・ポリシーに沿って推薦された者を受け入れる入学試験である。

2. 科目等履修生の受け入れについて

総合心理学部では、科目等履修生の受け入れを行う。科目等履修生の定員は、若干名とし、本学が定める条件に基づき、正規の学生が学修する環境に支障が出ない範囲で受け入れる。

Ⅸ. 取得可能な資格

1. 教育職員免許状資格（一種・公民）

高等学校の教育職員免許状（一種・公民）の取得を可能とするため、教職課程認定申請を行う。

2. 認定心理士（社団法人日本心理学会認定資格）

(1) 認定心理士とは、心理学の専門家として、仕事をするために必要な最小限の標準的基礎学力と技能を修得していると日本心理学会が認定した場合に取得できる資格である。

(2) 総合心理学部では、所定の科目の単位を取得することにより、認定心理士への申請が行えるような科目群を配置する。

3. 産業カウンセラー（社団法人日本産業カウンセラー協会認定民間資格）

(1) 産業カウンセラーとは、産業の場での相談、教育及び調査などにわたる専門的な技能をもって勤労者の上質な職業人生（QWL: Quality of Working Life）の実現を援助し、産業社会の発展に寄与するための資格である。

(2) 総合心理学部では、所定の科目の単位を取得することにより、産業カウンセラーの

受験資格を得ることが可能となるような科目群を配置する。

X. 実習の具体的計画

1. 実習の概要

心理学は社会の様々な場面で実際に応用されている学問である。いわゆる臨床心理領域（病院臨床、学校臨床）だけでなく、マーケティングや経営マネジメントなどの経済の領域、司法の領域、交通安全や健康教育などの安全・健康教育、社会福祉、国家間の問題解決など、人間社会のあらゆる活動と関わりを持っている。総合心理学部では、いわゆる臨床心理領域に限定されることなく、心理学の知識と素養を社会の様々な活動の中で貢献することのできる人材の育成を目指す。そのため、4年間を通じた教育カリキュラムの骨子として、1年次に、心理学と社会との関わりを学ぶ総合人間理解科目を置き、人間理解、自己理解、対人関係についての能力の育成を行う。2年次に、臨床心理学の基礎理論と方法論を学び、3年次には応用領域のさまざまなアプローチや理論を修得する。4年次には、将来の臨床・実践の橋渡しを行うことを構想している。

その一環として、3年次の後期において、「臨床・実践フィールドワークⅠ」として、臨床・実践関連機関の訪問ならびにインタビューを行う臨床・実践実習科目を設定する。本科目では、地域や現場と連携したフィールドワークにより、実感と深い納得を伴った実践力を養成する教育の実現を目指す。なお、実習に先駆けての、実習施設への訪問、学生を対象とした実習のためのガイダンス、実習目的と意識の共有、そして、実習過程におけるさまざまな学生マネジメント等、実習開始前から実習終了に至るまで、実習教育担当教員が学生を十分に指導する。

本実習では、学生が総合心理学部で3年次前期までに学んだ心理学が実際の現場でどのように活かされているのかを現場に即して能動的に学ぶことを目的とする。国家資格化が検討されている「公認心理師」資格に必要な実習の部分にも相当する。本実習では、丁寧な事前指導を行った上で、医療臨床関連施設、司法臨床関連施設、学校臨床関連施設、企業などに出向き実習を行う。実習では受講生が見学と実習施設スタッフへのインタビューを実施する。受け身的に見学するのではなく、明確にしたい点を事前に考え、積極的なフィールドワークを行う。

先述のように、本実習は心理職の国家資格化が成った際にはその要件として機能させることも視野に入れているが、それにとどまらず、心理学を学んだ学生が学問と職業との接点を臨地的に体験し掘り下げキャリアデザインを展開していくことをねらいとする。

2. 実習委員会の設置と役割

実習を効果的かつ円滑に実施するために実習に関する委員会（以下、実習委員会）を設置する。実習委員会は、実習計画の策定、実習施設への受講生の配属調整、実習内容の実習施設間の格差調整、実習の評価調整を始め、実習の実施についても責任をもつ。委員会構成は以下の通りとする。

委員長：総合心理学部長

委員：総合心理学部専任教員全員、助手、事務局

- ・本実習は、1年次後期および2年次前期の「基礎実験実習Ⅰ・Ⅱ」および2年次後期から3年次前期の「心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ」の単位取得を履修条件とする。
- ・実習生の人数の上限は120名とする。受講希望人数がこれを上回った場合、GPA、基礎実験実習Ⅰ・Ⅱ」および「心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ」の成績評価、志望理由書などから総合的に判断して選定する。
- ・120名を2クラス（各60名）に編成し、1クラスを更に5つのグループ（1グループ12人編成）に分割し決め細やかな指導を行う。各クラスには専任教員を配置し、助手やTAは実習や準備、結果のまとめが円滑に進むよう補佐する。専任教員は全体を取りまとめて15回の授業を運営し、成績担当を担う。

(1) 実習施設の確保の状況

- ・学部の設置を予定している大阪府茨木市を中心とした近畿地区の医療、司法、学校関連施設及び企業において実習を行う。
- ・120名の実習生が3領域で行うことを予定していることから、360名分の実習を受入れ予定の施設について確保済みである（資料4 実習施設一覧参照）。

(2) 実習施設との契約内容

- ・学外における実習では、個人情報・法人機密情報の保護や適正な管理を履行することが求められる。実習の実施に当たって、研修等の誠実な履行、研修等に関連して受講生が取得した個人情報の保護、各実習施設の法人機密情報の保護などについて「実習における研修の誠実な履行、個人情報の保護、実習施設の法人機密情報の保護に関する誓約書」、また必要に応じて「実習に関する契約書」を作成し、実習生、実習施設、大学の責任を明らかにする。

(3) 実習水準の確保の方策

- ・実習委員会は、実習施設と適宜連絡を取り、実習前の調整や実習後のフォローアップ、等を行う。
- ・実習前の調整については、実習委員会委員は、実習内容に施設間での格差を可能な限りなくすために、実習施設のスタッフと実習内容について調整を行う。
- ・実習前の調整では、実務実習内容の標準化を図るために、各施設の実習指導担当者と実習の全体計画、スケジュール、評価方法に関わる情報等について調整を行う。

(4) 実習施設との連携体制

- ・実習期間中に問題が生じた場合、速やかに担当教員、助手、および実習委員会委員が対応する。また、事務局もサポートを行うとともに、実習委員会委員長である総合心理学部長へ報告を行う。

- ・緊急連絡体制については、実習施設には事前に個別に、受講生には「臨床・実践フィールドワーク実習Ⅰ」の初回で周知を図る。

(5) 実習の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

- ・受講生には普段から手洗いうがいの徹底を呼びかけるとともに、感冒の症状のある受講生にはマスクの着用を義務化する。インフルエンザやノロウイルスなどの感染症に罹患した受講生には実習の参加を認めない（診断書の提出により、実習欠席は勘案する）。
- ・受講生全員が「学研災付帯賠償責任保険（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）」に加入する。

(6) 事前・事後における指導計画

- ・「臨床・実践フィールドワークⅠ」の学外実習に先立ち、初回授業で事前指導を行う。具体的には、実習内容の総論、心構え、態度、守秘義務、心理職の役割、基本的マナー等において指導を行う。また、それぞれの領域の現場訪問前においても、訪問施設の概要、各現場の理解と認識について指導を行い、実習生が訪問先の業務の妨げとならず円滑に実習が進められるよう配慮する。
- ・事務局からの実習に関わる事務手続き、緊急時の連絡体制などについても周知を図る。
- ・実習終了後は各自が事前に設定したリサーチクエスション（明らかにしたいこと）に基づき実習から学んだことを「実習終了報告書（レポート）」を提出するとともに、発表を行い、担当教員および助手が指導を行う。

(7) 教員及び助手の配置並びに指導計画

- ・実習は専任教員が担当し助手がそれを補佐する。
- ・実習中は担当教員および助手が実習施設と適宜連絡を取り合い、受講生への指導・アドバイス、その他情報交換を行う。実習後は受講生の実習時の態度等について実習施設からヒヤリングし、改善が求められる受講生については担当教員が個別に指導を行う。
- ・実習前から実習後の全ての期間において、実習に関する不安や悩みをかかえる受講生に対しては適宜面談および指導を行う。

(8) 実習施設における指導者の配置計画

- ・本実習は、施設見学と実習施設スタッフへのインタビューを中心とした内容を予定していることから、各実習施設には、実習受入担当者（施設の案内およびインタビューを受ける）を配置し、指導者としての配置は計画していない。

(9) 成績評価体制及び単位認定方法

- ・「臨床・実践フィールドワークⅠ」としてとして1単位を与える。
- ・成績評価は事前講義をすべて受講することを基本条件とし、実習施設の評価、実習報告書、発表に基づいて、担当教員が総合的に成績評価を行う。

- ・各実習回数の3分の1以上を欠席した受講生は、当該科目を不合格とする。

(10) その他特記事項

- ・実習は実習施設の迷惑にならない形で1施設あたり約3名のグループに分けて実施する。

XI. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

1. 企業実習等－立命館大学におけるインターンシップ

立命館大学では「学ぶ」ことを主眼におき基本理念と基本方針を策定してインターンシップを開発してきた。総合心理学部においても、インターンシップへの積極的な参加を促していく。

本学のインターンシップの基本理念（Philosophy）は以下の3点に集約される。

- (1) 「学生の学びと成長の促進」を実現する教学プログラムである。
- (2) 経済社会で働く経験(広義の産官学地連携)を通じて、学問に対する社会の要請と意義を認識する。
- (3) 社会や職業における諸課題を解決する実践的能力を身につけ、自立心と向上心を併せ持つ、総合的な人間力を高める。

また、この理念に基づき基本方針（Policy）を定め、完成度の高いプログラムを社会と手を携え展開することで、新時代に向けた人材育成を目指している。基本方針は以下の4つの柱からなっている。

- (1) 学部の学習の場として仕組みを用意する。
- (2) 社員との交流等を通じ、広く組織・社会を見聞することができる。
- (3) 社会的規範および受入者との相互理解の上に成立させる。
- (4) 人材育成のあり方を広く社会に提起し、成果を還元することを目指す。

総合心理学部においては、心理学の基本的知識がカウンセラーや教育・福祉の場で活用されるという従来の考えに加え、一般企業や国際活動において創造的な組織構築や創造的な商品開発などの企画をたて実行するために「人間の心と行動の分析」に精通した人材が求められているという認識に立ち、実社会における就業体験を重視する。立命館大学は大学全体として約250の企業とインターンシップの協定契約を結んでいるが、これらの企業において「人間の行動と心」を総合的に学ぶ本学部ならではのインターンシップを可能にするため、1年次科目「社会の中の心理学」の一部においてインターン受け入れ先企業の紹介を行うのみならず「社会と心理学の関係」について学ぶ機会を提供する。

本学部においてインターンシップは選択科目であるが、社会における就業体験が単に職業と自己とのマッチングの探求に役立つだけでなく専門の学びの深化をもたらすことから、総合心理学部においてはインターンシップの受講を促すことにより、収容定員の15%程度の学生が受講するものと考えている。

単位認定を伴うインターンシップには、各学部・インスティテュート等が独自で実施する「協定型インターンシップA」、全学で実施する「協定型インターンシップB」があるが、いずれも以下の枠組みで行っている。

- ・派遣する学生に対し保険の加入を義務付け、事前・事後研修を必ず受講させる。
- ・インターンシップ研修の実施時期は春期・夏期休暇中とする。
- ・40時間以上（休憩時間含む）の教育効果の高いインターンシップ研修を用意する。
- ・立命館大学の学生参加「枠」が確保されている。

総合心理学部として独自の受け入れ機関と協定締結して実施する「協定型インターンシップA」については、製造業、教育業、NPO法人などと独自プログラムを開発する。

また、「コーオブ演習」も提供している。これは、学部の枠を越えて文理連携のチーム編成を行い、半年間かけて学生が企業・団体が抱える現実の課題に取り組む高度で実践的な産学連携の教育プログラムである。

さらに、「学校インターンシップ」という、本学と教育委員会・諸学校の包括協定に基づくインターンシップも行われている。

以上の、インターンシップ・プログラムにおいては、以下の条件を満たした者に対して評価ならびに単位認定を行う。

- ・事前研修と事後研修をすべて受講すること
- ・インターンシップ研修（40時間以上の実務研修）に参加すること
- ・研修日誌（日報・総括）、最終レポート等をあらかじめ指定された期限までに提出すること

成績評価は「合格：P評価」または「不合格：F評価」で行い、専門科目「インターンシップ」2単位を認定する。

なお、単位認定を伴わないインターンシップ・プログラムとして「自由応募型インターンシップ・プログラム」があるが、これは企業・団体が「独自」でインターンシップを募集するもので、学生は各自で受入企業・団体のホームページやインターンシップ専門サイトなどから募集情報を調べ、応募手続きを行うものである。

2. 海外語学研修等

海外研修に関わっては、立命館大学は、2014年度現在、世界62ヶ国・地域、413大学や研究機関と大学間協定を締結・連携し、学術・文化交流を行っている。この世界に広がるネットワークを生かし、総合心理学部では、以下のプログラムに参加することが可能である。

○イニシエーション型（関心駆動型）プログラム

語学力の増進と異文化体験を主要な目的としたプログラムであり、海外経験があまりない人や、語学レベルが初級者向けの異文化体験・語学修得を中心とした約4週間の短期研修である。

英語圏のプログラムは以下の通りである。

プログラム名		所在地	人数	期間	
立命館・昭和ボストン「文化・社会調査」プログラム		アメリカ マサチューセッツ州	50名	夏期休暇中	4週間
立命館・ボストン大学「英語とアメリカ文化」プログラム		アメリカ マサチューセッツ州	35名	春期休暇中	4週間
異文化理解セミナー	イリノイカレッジ	アメリカ イリノイ州	25名		
	オクラホマ大学	アメリカ オクラホマ州	25名		
	オカナガンカレッジ	カナダ ブリティッシュコロンビア州	30名		
	ウォーリック大学	イギリス	25名		
	イーストアングリア大学	イギリス	25名		
	メルボルン大学	オーストラリア	30名		
	ウェリントンビクトリア大学	ニュージーランド	25名		
	南開大学	中国	30名		
	国立台湾師範大学	台湾	24名		
	高麗大学	韓国	24名		
	トゥールーズミラーユ大学	フランス	24名		
	チュービンゲン大学	ドイツ	24名		
	アルカラ大学	スペイン	24名		
	モンテレイ工科大学	メキシコ	24名		

○モチベーション向上型

交換留学に準ずるレベルで、語学力を高めながら外国語による講義を受けるプログラムであり、特定のテーマ設定による講義の受講やフィールドワーク実施などを行う。専門分野の学習に必要な中級以上の語学力が必要となる。期間は短期から中長期まで幅広い。

英語圏のプログラムは以下の通りである。

プログラム名		所在地	人数	期間	
国際インスティテュー ート海外スタディ	サイモンフレー ザー大学	カナダ ブリテイ ッシュコロンビア 州	45名	夏期休暇 中	2~4週間
	インドネシア国 際協力	インドネシア	20名		
	ハワイ大学	アメリカ ハワイ 州	20名	春期休暇 中	2~4週間
	ラトガーズ大学	アメリカ ニュージャージー 州	15名		
	国際連合本部	アメリカ ニューヨーク州	25名		
	サザンクイーン ズランド大学	オーストラリア	20名		
	ヨーロッパスタ ディ	ドイツ、フランス 他	25名		
立命館・シモンズカレッジ「アメリカ社 会とアメリカの国際関係」プログラム	アメリカ マサチューセツ 州	20名	春期休暇 中	4週間	
立命館・マコーリー大学「日豪関係」 プログラム	オーストラリア	30名	夏期休暇 中	7週間	
立命館・ワシントン大学「平和学」プ ログラム	アメリカ ワシントン州	30名	夏期出発	1セメスタ ー (15週間)	
立命館・ワシントン大学「環境と人 間」プログラム	アメリカ ワシントン州	30名			
立命館・カリフォルニア大学デービス 校「アメリカの言語・文化・社会」プ ログラム	アメリカ カリフォルニア州	30名		1セメスタ ー (6ヶ月間)	
立命館・UBC ジョイントプログラム	カナダ ブリテイ ッシュコロンビア 州	80名	夏期出発	1学年間	
立命館・アルバータ大学「北米の言 語・文化・社会」プログラム	カナダ アルバー タ州	15名		1学年間	

○アドバンスト型（交換留学）

正規の学部留学、またはそれに匹敵するプログラム。自分の専攻分野の学修を外国語で

行うことを主要な目的とするプログラムであり、現地の正規学生と同様に、正規科目を受講し単位を取得する。単位を取得するだけでなく、卒業資格を得るものもある。高度な語学力・学力が必要となる。期間は長期となる。

英語圏のプログラムは以下の通りである。

プログラム名		所在地	人数	期間	
立命館・UBC「国際リーダー養成」プログラム		カナダ ブリティッシュ コロンビア州	20名	夏期出発	1学年間
交換留学		オセアニア・アジア・ 南米	52名	春期出発	1学年間
		北米・中米・アジア・ ヨーロッパ	204名	夏期出発	(一部協定校のみ 1セメスター可)
学部共同 学位プロ グラム (DUDP)※	アメリカン大学 (AU)	アメリカ ワシントン D.C.	若干名	夏期出発	2学年間以上(2 年次の8月～)
	サフォーク大学 (SU)	アメリカ マサチュー セッツ州	若干名		
	アルバータ大学 (UA)春期出発(ブリ ッジプログラム)コ ース	カナダ アルバータ州	若干名	春期出発	2学年間以上(2 年次の4月～)
	アルバータ大学 (UA)夏期出発コー ス	カナダ アルバータ州	若干名	夏期出発	2学年間以上(2 年次の8月～)

募集・選考

プログラムごとに行い、書類選考(志望理由、成績、TOEFLスコア等)と面接を組み合わせ選考を行う。

事前・事後研修

国際教育センターによるガイダンスを行う。

成績評価・単位認定

本学の基準に基づき、5段階(A+, A, B, C, F)で評価し単位を授与する。

交換留学で取得した単位(派遣先大学が所定の基準に基づき成績を評価)については、本人による帰国後の単位認定申請を受けて、所定の基準に基づいて総合心理学部教授会のもとに単位認定にかかわる審査委員会を設置して審議し、承認されれば、60単位を上限に本学の科目として単位認定を行う。審査委員会では当該科目のシラバスや授業時間数等の総合的かつ精密な検討を行った上で大学設置基準に照らして単位認定の可否・単位数などを設定する。審査は成績評価欄には「N」として記載される。

XII. 管理運営

総合心理学部総合心理学科の管理運営に関しては、立命館大学学則第 12 条に基づき、「立命館大学総合心理学部教授会」（以下、「教授会」）が設置され、(1) 学部の学科、専攻の新設、増設、廃止、変更に関する事項、(2) 学則および学部諸規程の制定、改廃に関する事項、(3) 教員の人事に関する事項、(4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項、(5) 学生の入学、卒業、その他学生の身上に関する事項、(6) 学生の補導および援助に関する事項、(7) 学生の定数に関する事項、(8) 学校法人および大学の諸規程において、教授会の議を経ることを要すると定められた事項、(9) その他研究および教学に関する事項等を審議することとなる。

教授会は、立命館大学学則第 12 条第 2 項に基づき、教授、准教授、専任講師によって組織している。開催頻度は原則として月 2 回程度とする。

XIII. 自己点検・評価

1. 大学としての自己点検・評価

本学は、2004（平成 16）年度に大学基準協会の大学評価（認証評価）において「適合」認定を得て、2011（平成 23）年度の大学基準協会の大学評価（認証評価）においても「適合」認定を得た。また、毎年度「自己点検・評価報告書」、「大学基礎データ」を作成している。

2. 学部としての自己点検・評価

総合心理学部においては、教授会の下に自己評価推進委員会を設置し、自己点検・評価を行うとともに、FD 委員会とも連携しながら、改善に向けた取り組みを行う。

XIV. 情報の公表

1. 大学としての情報の公表

本学では、かねてより大学ホームページ上で大学基準協会認証評価結果、自己点検・評価報告書、大学基礎データ、財務書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表など）、事業計画・事業報告書、学部・研究科の設置申請書および届出書、設置計画履行状況報告書、教員の教育研究情報、入学試験要項・入試情報、入試合格発表、進路・就職状況、学生数などを広く社会に公表している。

2. 学部としての情報の公表

総合心理学部では、学部のホームページを開設し、自己評価、人材育成目的、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、教員情報、シラバス、カリキュラムなどを公開する予定である。

3. 学校教育法第 113 条、学校教育法施行規則第 172 条の 2 への対応

本学ホームページの http://www.ritsumeijp/public-info/public00-ru_j.html において、

大学の情報を公開している。

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること

http://www.ritsumei.jp/public-info/public00-ru_j.html

- (2) 教育研究上の基本組織に関すること

http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/a10_14a-01.pdf

- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/a10_14a-02.pdf

<http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_11_3-3ru.pdf

- (4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
(受入方針)

http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/a10_2014_tenken08.pdf

(入学者の数、収容定員及び在学する学生の数)

http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/a10_14a-04.pdf

(修了した者の数ならびに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況)

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_11_7-3.pdf

- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm>

- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/109.pdf>

- (7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_11_9-2.pdf

- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

http://www.ritsumei.jp/profile/a07_01_j.html

- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関すること

<http://www.ritsumei.ac.jp/infostudents/common/file/campuslife2014.pdf>

- (10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置計画履行状況報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

(学則等各種規定)

http://www.ritsumei.jp/public-info/public00-ru_j.html

(設置認可申請書、設置計画履行状況報告書)

http://www.ritsumei.jp/profile/a15_j.html

(自己点検・評価報告書、認証評価の結果等)

http://www.ritsumei.jp/profile/a10_j.html

XV. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1. 立命館大学における取組み

- (1) 立命館大学ではFDを「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部、研究科、他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配慮・内容・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取り組みの妥当性、有効性について、継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。
- (2) 本学では、FD活動を推進するために「教育開発推進機構」を設置し、全学にかかわる教育内容の改善と情報化促進に向けた取り組みを行うこととし、教職員等を対象とした講演会・シンポジウムの開始、新任教員及び在職教員対象の研修、TA対象の研修会の開催、ワークショップの開催、授業アンケートの実施、国内外の高等教育に関する調査活動、各種セミナーの開催、紀要「立命館高等教育研究」の刊行等を行い、FD活動を積極的に展開している。
- (3) 職員のSD (Staff Development) に関しては、2005 (平成17) 年度に大学行政研究・研修センターを設置し、次世代職員の育成に向けた研修制度を実施している。センターでは、高等教育情勢に対する理解、問題発見・解決力の養成、海外大学の調査・研修等の年間プログラムを実施している。その研究成果は、研究論文としてまとめられ、論文報告会を実施している。また紀要「大学行政研究」を刊行し、研究の成果を広く社会に公表している。

2. 総合心理学におけるFDの取組み

「大学設置基準」第25条の3項に基づき、大学の授業の内容及び改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

- (1) 「総合心理学部FD委員会」を設置し、委員会が学部のFD活動を主導する。
- (2) 学生参加の授業改善委員会(仮称)を設置し、学生・職員・教員が協同して、授業の内容・方法の改善に努める。
- (3) 科目間の質に関して、一定水準以上の質を保証するため、教員相互の授業に関するピア・レビュー等を行う。
- (4) 新規着任の教員については、立命館大学の理念、建学の精神、教学の理念に加えて、総合心理学部の3ポリシーに関するFDを実施する。
- (5) 本学部のFD活動の状況を年1回まとめ、学部のホームページなどで公開する。

XVI. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組について

1年次には、「リテラシー入門」「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「社会の中の心理学」などの授業を通して、キャリアや社会に対する意識を高め、さまざまな基礎的なスキルを身につける。「リテラシー入門」では、言語によるコミュニケーションの基礎的スキルの獲得や、心理関係職に携わる者に求められる倫理観の醸成を図る。また、学部内外の内定者を招いたディス

カッションなどの就職企画も実施する。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」では、クラス内での議論を通して、自分の考えをまとめて主張するスキルやリーダーシップ、企画力などを養う。とくに本学部のキャリア教育の中心となる「社会の中の心理学」では、心理学の学生特有のキャリア形成を考えるための機会を提供する。小集団でのディスカッションを通して、心理学という学問の多様な可能性を知った上での自分なりのキャリア形成のイメージを形成する。

2年次から3年次にかけては、「展開演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「国内フィールドスタディ」「海外フィールドスタディ」などの専門科目を開講する。「展開演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅰ・Ⅱ」では、課題解決型の学習スタイルを採用し、専門的研究テーマの学習を通して、自発的な態度と責任感を養う。「国内フィールドスタディ」では、国内の企業、大学、研究所等の機関における実習活動を通して、専門領域の知識を深め、社会全般で役立つ考え方を養う。「海外フィールドスタディ」では、海外の企業、大学、研究所等における英語での心理学の習得と実習活動を通して、専門領域の知識を深め、国際的な視点に立った幅広い考え方を養う。

4年次の「専門演習Ⅲ・Ⅳ」と「卒業研究」では、4年間の学びの総括として、高度に専門的な研究素材を通して、社会人の基礎力として、問題解決型であるとともに問題発見型の学習態度を養う。

以上と並行して、以下の教養科目を通じて心理系専門職のための導入教育を行う。「科学技術と倫理」では、科学技術の発達によって生じてきた倫理的問題について考察する。「シチズンシップ・スタディーズⅠ・Ⅱ」「現代社会のフィールドワーク」「ソーシャル・コラボレーション演習」では、サービスラーニング手法を用いて各種事業に関わる人々の責務やそこで求められる素養などについて体験的に学ぶ。「全学インターンシップ」では、企業での就業体験を通して、仕事のイメージをより明確化し、自己の適性や進路について考察する。「学びとキャリア」「仕事とキャリア」「社会とキャリア」では、実際に社会で活躍する人たちとの交流を通して大学での学びとキャリア形成について学ぶ。

2. 教育課程外の取組について

(1) 職業観の涵養

1、2年次に正課で養ったキャリアや社会に対する意識の高まりを継続・拡大するため、3年次からは自己理解を踏まえて学生自身が自らの将来を考えるための企画を実施する。まず3年次前期からは進路・就職ガイダンスを実施し、就職活動の全体スケジュールの把握および学生生活の充実の重要性の理解を促すようにする。合わせて社会で活躍するOB・OGを中心に働く意義や生きがいについて語ってもらい将来のビジョンを考えるセミナーや、自己理解を深めるための自己分析について学ぶセミナーを開催する。夏期休暇にはインターンシップの紹介を通じて、具体的な業界や職種の理解を深める。

3年次後期には学生が自らの強みを理解し、それをアピールするための自己PRについてのワークショップを開催する一方、学内に総合心理学部の想定進路の企業を招聘し、求められる人材像を理解するための学内企業研究会を開催する。また窓口相談や模擬面接を通じて採用選考に備える。

(2) 学外でのネットワーク形成

本学では、旧文学部哲学科心理学専攻、旧文学部心理学科心理学専攻、旧文学部人文総合科学インスティテュートの卒業生を含む 30 万人を超える卒業生のネットワークを構築してきている。そのようなネットワークを活用した OB・OG 訪問や企画での交流を通じて、将来の働き方のビジョンを形成できる機会を提供する。さらに、総合心理学部の想定進路について具体的な準備を促す交流企画を提供していく。

3. 適切な体制の整備について

(1) 就職委員の配置

本学では各学部就職委員を配置しており、就職委員は次項の「キャリアセンター」の担当者と連携して企業や公務員などの想定進路の情報収集に当たるとともに、教授会のもとに就職委員会を開催し、学部学生に対して各種企画の発案と実施、進路アドバイスなどを行っていく。具体的には、1 年次対象に就職活動を経験した上年次と接触して意識を高める企画、3 年次を対象に自己分析や模擬面接、OB・OG による講演など企画を提供する。

(2) キャリアセンター

学生の就職を支援する組織としてキャリアセンターを設置している。キャリアセンターでは、担当教員 3 名、専任職員 29 名、専門職員 14 名の体制となっている。総合心理学部が設置される大阪いばらきキャンパスのほか、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、朱雀キャンパス、大阪梅田キャンパス、東京キャンパスにて学生相談や企業対応に当たっている。

(3) 資格取得支援

学生の資格取得を支援する組織としてエクステンションセンターを設置している。エクステンションセンターでは、公務員試験対策講座や各種資格試験対策講座を開講し、学生の正課外の学習の支援を行っている。

以上

資料1 総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について

議案

2014年6月27日 拡大学部長会議

2014年7月2日 常任理事会

(起案：人事部給与厚生課)

総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について

<p>議決する事項</p>	<p>総合心理学部設置に伴う大学教員の雇用に関し、定年の特例措置が必要な者については、その定年は満70歳とし、満66歳以上の月額本俸は立命館大学教授65歳給とする。</p>
<p>内容</p>	<p>1. 内容</p> <p>別紙『総合心理学部設置にともなう大学教員定年の特例措置』を必要とする人事の実施について(2014年6月27日拡大学部長会議)のとおり、総合心理学部設置完成年度(2019年度)までに定年を迎える者の雇用が最大3名予定されている。ついては、当該教員の処遇を次のとおり確認する。</p> <p>(1) 定年は満70歳とする。</p> <p>(2) 満66歳以上の月額本俸は、学校法人立命館教職員給与規程第11条別表1の教授65歳給とする。</p> <p>(3) その他の労働条件は、学校法人立命館教職員就業規則および同給与規程のとおりとする。</p> <p>なお、従来、新しい学部および研究科の設置にあたって教員の定年延長措置を設ける場合は、当該の学部および研究科ごとに延長期間を明らかにして、「大学教員定年規則」の特例規程を制定してきた。しかし、大学教員の定年延長の特例措置は就業規則に関する事項であるため、特例規程の制定は行わず、その都度、特例措置として処遇を確認することとする。</p> <p>2. 添付資料</p> <p>『総合心理学部設置にともなう大学教員定年の特例措置』を必要とする人事の実施について(2014年6月27日拡大学部長会議)</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

<資料2 履修モデル>

認知・行動コース

回生	外国語科目	教養科目	学部共通科目	コース専門科目			学部共通専門科目				
				認知・行動	発達・支援	社会・共生	共通専門	総合人間理解	専門外国語	実験・実習	演習
1	英語P1 英語P2 英語S1 英語S2	論理と思考 科学技術と倫理 文化人類学入門 科学的な見方・考え方 情報科学 現代の科学技術	リテラシー入門 社会の中の心理学	認知心理学概論	発達心理学概論	社会心理学概論	心理学概論 総合心理学入門 心理学統計法	人間観の探求		基礎実験実習 I	基礎演習 I 基礎演習 II
	英語P3 英語P4 英語S3 英語S4	映像と表現	プログラミング入門	行動分析学 知覚心理学 学習・記憶心理学 生理心理学 認知科学 思考心理学 応用行動分析学	乳幼児心理学	実験社会心理学	心理学研究法 I 心理学研究法 II	経済と人間 組織と人間		基礎実験実習 II 心理アセスメント I	展開演習 I 展開演習 II
3		生命科学(生物と生態系) 情報の数理		認知行動療法 障がい(児)心理学 認知情報論 応用認知心理学 色彩論	児童心理学 言語発達論	文化心理学 法心理学	心理学のための生理学 プロジェクト研究 I プロジェクト研究 II 心理学史	組織行動論 行動経済論	専門英語 I 専門英語 II	心理アセスメント II	専門演習 I 専門演習 II
4		美と芸術の論理			進化心理学 中高年心理学						専門演習 III 専門演習 IV 卒業研究

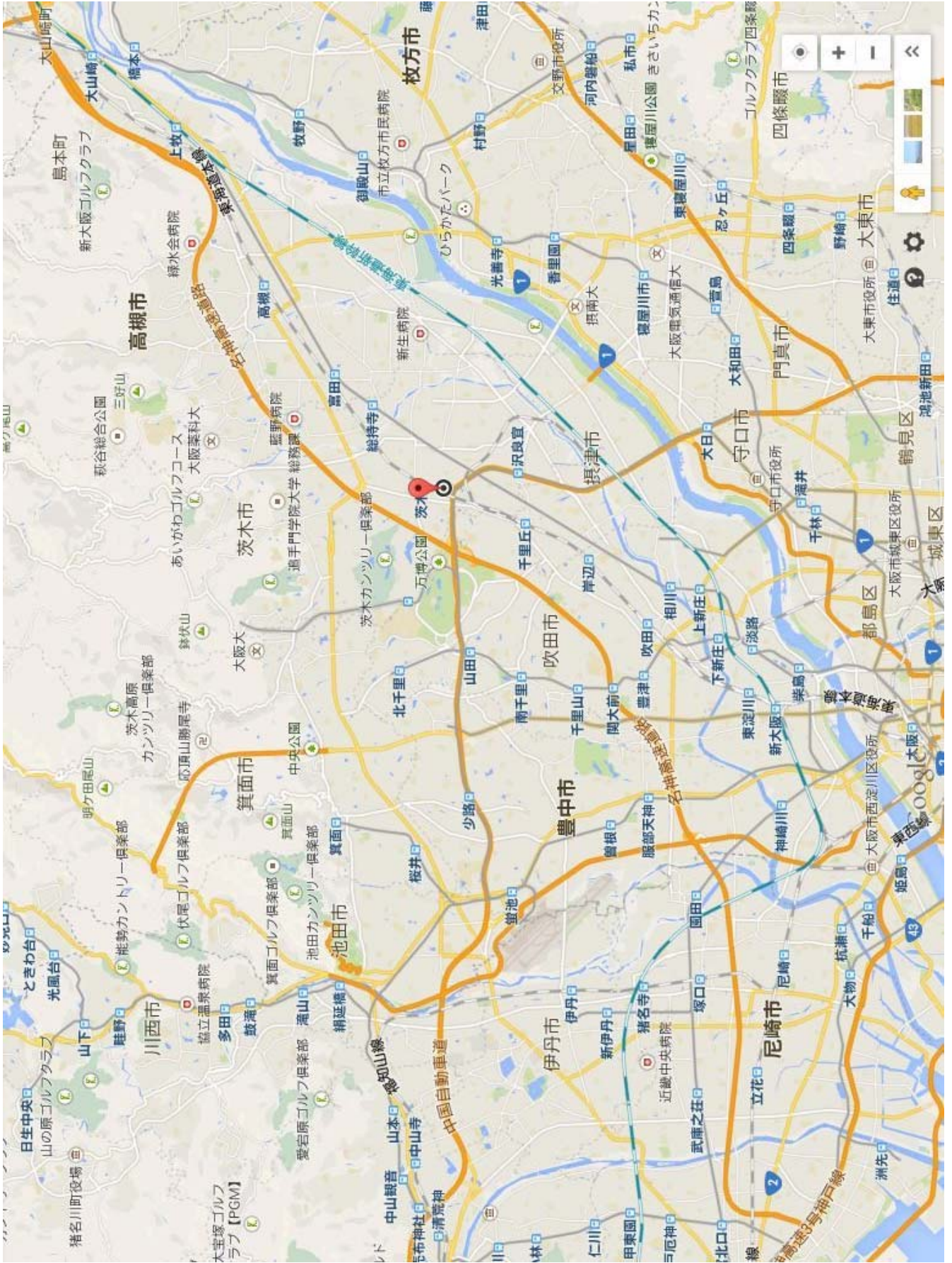
発達・支援コース

回生	外国語科目	教養科目	学部共通科目	コース専門科目			学部共通専門科目				
				認知・行動	発達・支援	社会・共生	共通専門	総合人間理解	専門外国語	実験・実習	演習
1	英語P1 英語P2 英語S1 英語S2	ジェンダー論 宗教と社会 社会学入門 文化人類学入門 現代の教育	リテラシー入門 社会の中の心理学	認知心理学概論	発達心理学概論	社会心理学概論	心理学概論 総合心理学入門 心理学統計法	現代人間論 人間観の探求		基礎実験実習 I	基礎演習 I 基礎演習 II
	英語P3 英語P4 英語S3 英語S4	社会と福祉		行動分析学	乳幼児心理学 青年心理学 教育実践心理学 児童心理学 中高年心理学 発達臨床心理学 進化心理学	文化心理学	心理学研究法 I 心理学研究法 II 心理学史	家族と人間 組織と人間		基礎実験実習 II 心理アセスメント I	展開演習 I 展開演習 II
3		生命科学と倫理 生命科学(分子と生命) 現代環境論		学習・記憶心理学 障がい(児)心理学	言語発達論 ジェンダー心理学 家族療法論 学校カウンセリング論 キャリア形成論	パーソナリティ心理学	心理学のための生理学 プロジェクト研究 I プロジェクト研究 II 心理学データ解析法	現代家族論 組織行動論	専門英語 I 専門英語 II	心理アセスメント II	専門演習 I 専門演習 II
4		中国の国家と社会		応用行動分析論		健康心理学					専門演習 III 専門演習 IV 卒業研究

社会・共生コース

回生	外国語科目	教養科目	学部共通科目	コース専門科目			学部共通専門科目				
				認知・行動	発達・支援	社会・共生	共通専門	総合人間理解	専門外国語	実験・実習	演習
1	英語P1 英語P2 英語S1 英語S2	人間性と倫理 宗教と社会 社会学入門 文化人類学入門 市民と政治	リテラシー入門 社会の中の心理学	認知心理学概論	発達心理学概論	社会心理学概論	心理学概論 総合心理学入門 心理学統計法	現代人間論 人間観の探求		基礎実験実習 I	基礎演習 I 基礎演習 II
	英語P3 英語P4 英語S3 英語S4	社会思想史		知覚心理学	青年心理学	実験社会心理学 コミュニティ心理学 臨床社会心理学 メディア心理学 法心理学 パーソナリティ心理学 文化心理学	心理学研究法 II 心理学研究法 III 心理学史	政治と人間 組織と人間		基礎実験実習 II 心理アセスメント I	展開演習 I 展開演習 II
3		現代環境論 科学・技術と社会 戦争の歴史と現在		思考心理学	中高年心理学 ジェンダー心理学	健康心理学 芸術療法論 コミュニケーション心理学 ナラティブ療法論 衣食美心理学	プロジェクト研究 I プロジェクト研究 II 心理学データ解析 心理学データ解析法	組織行動論 経済と人間	専門英語 I 専門英語 II	心理アセスメント II	専門演習 I 専門演習 II
4		イスラーム成果の多様性		応用認知心理学	キャリア形成論						専門演習 III 専門演習 IV 卒業研究

資料3 大阪いばらきキャンパス地図



資料4 実習施設一覧

No.	実習施設名	所在地	授業科目	受入可能人数	備考
1	男女共生センター ローズWAM	大阪府茨木市元町4番7号	臨床・実践フィールドワークI	4	
2	子ども・若者自立支援センター 茨木プラッツ	大阪府茨木市駅前三丁目6番15号 美術サロングャラリー・福寿草	臨床・実践フィールドワークI	4	
3	子育て支援総合センター こども相談室	大阪府茨木市東中条町2-13 合同庁舎5階 子育て支援総合センター内	臨床・実践フィールドワークI	4	
4	児童発達支援センター あけぼの学園	大阪府茨木市西穂積町8-11	臨床・実践フィールドワークI	4	
5	障害児通所支援事業所 ばら親子教室	大阪府茨木市片桐町4-26 障害福祉センター ハートフル2階	臨床・実践フィールドワークI	4	
6	障害児通所支援事業所 すくすく教室	大阪府茨木市春日三丁目13番5号 こども健康センター3階	臨床・実践フィールドワークI	5	
7	保育幼稚園課(心理判定員巡回指導等)	大阪府茨木市駅前三丁目8番13号 茨木市役所南館3階	臨床・実践フィールドワークI	5	
8	茨木市福祉政策課(地域福祉ネットワーク、CSW配置事業)	大阪府茨木市駅前三丁目8番13号 茨木市役所南館2階	臨床・実践フィールドワークI	2	
9	茨木市生活福祉課(生活保護事務)	大阪府茨木市駅前三丁目8番13号 茨木市役所南館2階	臨床・実践フィールドワークI	2	
10	茨木市障害福祉課(自立支援協議会、基幹相談支援センター)	大阪府茨木市駅前三丁目8番13号 茨木市役所南館2階	臨床・実践フィールドワークI	2	
11	茨木市立障害福祉センターハートフル	大阪府茨木市片桐町4番26号	臨床・実践フィールドワークI	2	
12	茨木市立障害者就労支援センターかしの木園	大阪府茨木市春日一丁目15-22	臨床・実践フィールドワークI	2	
13	茨木市立障害者生活支援センターとしび園	大阪府茨木市西穂積町8-2	臨床・実践フィールドワークI	2	
14	茨木市社会福祉協議会 地域包括支援センター	大阪府茨木市駅前四丁目7-55	臨床・実践フィールドワークI	2	
15	茨木市地域包括支援センター 葦原	大阪府茨木市沢良宮東町14-31	臨床・実践フィールドワークI	2	
16	茨木市地域包括支援センター エルダ-	大阪府茨木市庄二丁目7-38	臨床・実践フィールドワークI	2	
17	茨木市地域包括支援センター 常清の里	大阪府茨木市清水一丁目28-22	臨床・実践フィールドワークI	2	
18	茨木市地域包括支援センター 天兆園	大阪府茨木市安威二丁目10-11	臨床・実践フィールドワークI	2	
19	茨木市地域包括支援センター 春日丘荘	大阪府茨木市南春日丘七丁目11-48	臨床・実践フィールドワークI	2	
20	茨木市高齢者活動支援センター	大阪府茨木市桑田町24番21号	臨床・実践フィールドワークI	2	
21	茨木市福井多世代交流センター	大阪府茨木市東福井二丁目23番22号	臨床・実践フィールドワークI	2	
22	茨木市西河原多世代交流センター	大阪府茨木市西河原二丁目17番4号	臨床・実践フィールドワークI	2	
23	茨木市葦原多世代交流センター	大阪府茨木市新和町21番27号	臨床・実践フィールドワークI	2	
24	茨木市沢池多世代交流センター	大阪府茨木市南春日丘五丁目1番8号	臨床・実践フィールドワークI	2	
25	茨木市南茨木多世代交流センター	大阪府茨木市東奈良三丁目16番14号	臨床・実践フィールドワークI	2	
26	茨木市立葦原老人デイサービスセンター	大阪府茨木市新和町21番27号	臨床・実践フィールドワークI	1	
27	茨木市立沢池老人デイサービスセンター	大阪府茨木市南春日丘五丁目1番8号	臨床・実践フィールドワークI	1	
28	茨木市立西河原老人デイサービスセンター	大阪府茨木市西河原二丁目17番4号	臨床・実践フィールドワークI	1	
29	茨木市立南茨木老人デイサービスセンター	大阪府茨木市東奈良三丁目16番14号	臨床・実践フィールドワークI	1	
30	茨木小学校	大阪府茨木市片桐町8-40	臨床・実践フィールドワークI	1~2	
31	春日小学校	大阪府茨木市上穂東町5-18	臨床・実践フィールドワークI	1~2	
32	春日小学校	大阪府茨木市中穂積三丁目3-43	臨床・実践フィールドワークI	1~2	
33	三島小学校	大阪府茨木市三島町3-13	臨床・実践フィールドワークI	1~2	小学校32校、中学校14校の計46校の中から年度により受入学校・受入人数(単年度30名まで)が変動する
34	中条小学校	大阪府茨木市新中条町7-12	臨床・実践フィールドワークI	1~2	
35	玉櫛小学校	大阪府茨木市水尾三丁目1-51	臨床・実践フィールドワークI	1~2	
36	安威小学校	大阪府茨木市安威二丁目21-23	臨床・実践フィールドワークI	1~2	
37	玉島小学校	大阪府茨木市玉島二丁目11-23	臨床・実践フィールドワークI	1~2	

資料4 実習施設一覧

No.	実習施設名	所在地	授業科目	受入可能人数	備考
38	福井小学校	大阪府茨木市東福井二丁目4-20	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
39	清溪小学校	大阪府茨木市大字泉原857	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
40	忍頂寺小学校	大阪府茨木市大字忍頂寺31-2	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
41	大池小学校	大阪府茨木市大池一丁目5-8	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
42	豊川小学校	大阪府茨木市宿久庄五丁目14-5	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
43	中津小学校	大阪府茨木市中津町10-15	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
44	東小学校	大阪府茨木市鮎川二丁目5-23	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
45	水尾小学校	大阪府茨木市水尾四丁目7-16	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
46	郡山小学校	大阪府茨木市新郡山二丁目30-18	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
47	太田小学校	大阪府茨木市花園一丁目21-26	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
48	天王小学校	大阪府茨木市天王二丁目13-57	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
49	葦原小学校	大阪府茨木市新和町13-50	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
50	郡小学校	大阪府茨木市郡五丁目26-23	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
51	庄栄小学校	大阪府茨木市庄二丁目26-5	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
52	沢池小学校	大阪府茨木市南春日丘三丁目11-6	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
53	畑田小学校	大阪府茨木市畑田町3-31	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
54	山手台小学校	大阪府茨木市山手台四丁目9-4	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
55	耳原小学校	大阪府茨木市耳原二丁目20-55	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
56	穂積小学校	大阪府茨木市下穂積二丁目6-62	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
57	白川小学校	大阪府茨木市白川一丁目4-1	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
58	東奈良小学校	大阪府茨木市東奈良二丁目5-36	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
59	西小学校	大阪府茨木市北春日丘三丁目12-23	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
60	西河原小学校	大阪府茨木市西河原北町7-33	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
61	彩都西小学校	大阪府茨木市彩都あざさ五丁目8-1	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
62	養精中学校	大阪府茨木市駅前四丁目7-60	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
63	西中学校	大阪府茨木市見付山二丁目5-4	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
64	東中学校	大阪府茨木市末広町7-4	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
65	豊川中学校	大阪府茨木市藤の里一丁目16-8	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
66	南中学校	大阪府茨木市若園町6-41	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
67	三島中学校	大阪府茨木市西河原一丁目17-10	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
68	北中学校	大阪府茨木市南安威三丁目10-3	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
69	東雲中学校	大阪府茨木市学園南町21-7	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
70	天王中学校	大阪府茨木市沢良宜西三丁目8-5	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
71	西陵中学校	大阪府茨木市南春日丘一丁目19-6	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
72	平田中学校	大阪府茨木市平田一丁目8-20	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
73	北陵中学校	大阪府茨木市山手台一丁目23-10	臨床・実践フィールドワークI	1～2	
74	太田中学校	大阪府茨木市花園一丁目6-10	臨床・実践フィールドワークI	1～2	

資料4 実習施設一覧

No.	実習施設名	所在地	授業科目	受入可能人数	備考
75	彩都西中学校	大阪府茨木市彩都あさぎ4丁目6-7	臨床・実践フィールドワークI	1~2	
76	丸善株式会社京都支店	京都府京都市右京区太秦上刑部町10番地	臨床・実践フィールドワークI	15	
77	株式会社紀伊國屋書店	京都府京都市中京区御池通り間之町東入高宮町206番地 御池ビル	臨床・実践フィールドワークI	15	
78	株式会社クレオテック	京都府京都市北区平野上八丁柳町28番地	臨床・実践フィールドワークI	10	
79	株式会社クレオヒューマン	京都府京都市北区平野上八丁柳町28番地	臨床・実践フィールドワークI	3	
80	株式会社エム・ワイ・ケイ・エンタープライズ	京都府京都市中京区三条通東洞院西入中井ビル4F	臨床・実践フィールドワークI	15	
81	株式会社島津理化 大阪支店	大阪府大阪市北区芝田1-1-4阪急ターミナルビル14F	臨床・実践フィールドワークI	3	
82	富士ゼロックス京都株式会社	京都府京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1 烏丸ビル7F	臨床・実践フィールドワークI	15	
83	パナソニックシステムネットワークス株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原1丁目2番33	臨床・実践フィールドワークI	20	
84	日経メディアマーケティング株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18 淀屋橋スクエア13階	臨床・実践フィールドワークI	3	
85	宏昌有限会社	京都府京都市上京区土屋町通千本出水上る弁天町317番地	臨床・実践フィールドワークI	3	
86	茨木商工会議所	大阪府茨木市岩倉町2番150号立命館いばらきフューチャープラザ1F	臨床・実践フィールドワークI	15	
87	立命館生活協同組合	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	臨床・実践フィールドワークI	15	
88	京都府立津陽学校	京都府南丹市園部町栄町3号-71	臨床・実践フィールドワークI	2	
89	京都府宇治児童相談所	京都府宇治市大久保町井ノ原13-1	臨床・実践フィールドワークI	数名	
90	京都府福知山児童相談所	京都府福知山市宇野小字内田1939-1	臨床・実践フィールドワークI	5	
91	京都府家庭支援総合センター	京都府京都市東山区清水四丁目185番地1	臨床・実践フィールドワークI	5	
92	京都府警察本部	京都府京都市上京区下立売通釜盛東入藪ノ内町85-3・85-4台地	臨床・実践フィールドワークI	50	
93	医療法人 楠南こころの病院	福井県三方上中郡若狭町市場24-18-1	臨床・実践フィールドワークI	5	
94	学校法人 亀之森 住吉学園 亀之森幼稚園	大阪府池田市住吉2-3-1	臨床・実践フィールドワークI	12	
95	精療クリニック小林	兵庫県神戸市中央区元町通2丁目8-14オールドタンジニアビル9階	臨床・実践フィールドワークI	15	
96	特定非営利活動法人 きょうとNP0センター	京都府京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1 烏丸ビル2階 Flag二条	臨床・実践フィールドワークI	15	
97	特定非営利活動法人 山科 醍醐子ども広場	京都府京都市山科区竹鼻堂ノ前町18-1	臨床・実践フィールドワークI	9	
98	特定非営利活動法人 ユースビジョン	京都府京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1 烏丸ビル2階	臨床・実践フィールドワークI	6	
99	特定非営利活動法人 地域環境デザイン研究所 recotone	京都府京都市中京区壬生柳ノ宮町9-13 HA-JIME BLD.	臨床・実践フィールドワークI	9	
100	京都市市民活動総合センター	京都府京都市下京区西木屋町通上ノ口上る港町83-1	臨床・実践フィールドワークI	9	
101	京都市東山いきいき市民活動センター	京都府京都市東山区三条通大橋東入2丁目下る巽町442番地の9	臨床・実践フィールドワークI	15	
102	京都市伏見いきいき市民活動センター	京都府京都市伏見区深草加賀屋敷町6-2	臨床・実践フィールドワークI	15	
103	公益財団法人 京都地域創造基金	京都府京都市上京区河原町通丸太町上る出水町284番地	臨床・実践フィールドワークI	6	
合 計				400	No.89の施設については、受入可能人数に含まず

I. 1. 書類等の題名

「設置の趣旨等を記載した書類」 36 ページ

資料3 大阪いばらきキャンパス地図

2. 引用元

Google マップ

<https://www.google.co.jp/maps/@>

3. 説明

立命館大学大阪いばらきキャンパスが地図の中心となるよう編集した。